

2010年度  
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査  
報告書

平成23年9月

日本機械輸出組合



## < 報告書目次 >

報告書要約.....	i
1. 調査の目的.....	i
2. 調査方法.....	i
3. 調査結果.....	i
<b>I. 調査実施概要.....</b>	<b>1</b>
1. 調査の背景・目的.....	1
2. 調査の実施内容.....	1
3. 調査対象.....	1
3-1. 調査対象案件.....	1
3-2. 調査対象企業・回答企業.....	1
4. 用語と分類.....	2
4-1. 主な用語の意味.....	2
4-2. プラント機種分類.....	3
4-3. 地域・国分類.....	4
<b>II. 成約実績アンケート調査.....</b>	<b>5</b>
1. 総成約額・総成約件数.....	5
2. 地域別国別成約実績.....	6
2-1. 全体.....	6
2-2. 地域別概況.....	12
2-2-1. アジア.....	12
2-2-2. 中東.....	20
2-2-3. アフリカ.....	23
2-2-4. 中南米.....	26
2-2-5. 大洋州.....	29
2-2-6. 北米.....	31
2-2-7. 西欧.....	34
2-2-8. その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等).....	37
3. 機種別成約実績.....	40
3-1. 全体.....	40
3-2. 機種別概況.....	44
3-2-1. 生活関連・環境プラント.....	44
3-2-2. 情報・通信プラント.....	47
3-2-3. 交通インフラ.....	50
3-2-4. エネルギープラント.....	53
3-2-5. 発電プラント.....	58
3-2-6. 化学プラント.....	62

3-2-7. 鉄鋼プラント.....	65
3-2-8. 一般プラント.....	68
4. 業種別成約実績.....	71
4-1. 全体.....	71
4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移.....	72
5. 成約規模別成約実績.....	74
5-1. 全体.....	74
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況.....	78
6. 海外調達状況.....	80
6-1. 海外調達比率.....	80
6-2. 海外調達の活用割合.....	83
7. 機器輸出・役務輸出の状況.....	85
7-1. 契約範囲.....	85
7-2. 役務提供範囲.....	86
8. トピックス.....	88
8-1. プロジェクトの成約要因.....	88
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍.....	89
8-2-1. 全体の状況.....	89
8-2-2. 機種別の状況.....	90
8-3. コンソーシアムの形成状況.....	92
8-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先).....	93
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数.....	93
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額.....	94
8-5. 貿易保険の活用状況.....	95
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況.....	96
8-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活型案件)の成約状況.....	98
9. 数表編(参考).....	99
9-1. プロジェクト概要.....	99
9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況.....	99
9-1-2. プロジェクト期間.....	100
9-1-3. 民活案件の成約状況.....	101
9-1-4. CDM/JIの可能性.....	102
9-2. 案件成約の経緯・体制.....	103
9-2-1. アプローチ.....	103
9-2-2. 成約要因.....	104
9-2-3. 競合相手先企業の国籍.....	105
9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍.....	106
9-3. 機器輸出・役務輸出の状況.....	107
9-3-1. 契約範囲.....	107

9-3-2. 役務提供範囲.....	108
9-4. ファイナンス.....	109
9-4-1. 決済(償還)条件.....	109
9-4-2. 支払保証.....	110
9-4-3. プロジェクトファイナンス.....	111
9-4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先).....	112
9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険.....	114
9-5. 海外調達比率.....	115
<b>III. 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況.....</b>	<b>116</b>
1. 2010年(度)韓国・中国のPE受注実績.....	116
2. 2011年上期の韓国のPE受注実績について.....	118



# 2010年度海外プラント・エンジニアリング（PE）成約実績調査 報告書（要約）

## 1. 調査の目的

本調査は、我が国のプラント・エンジニアリング産業発展に向けた政策立案や諸施策の実施の基礎データとして活用すること、また、関係企業の経営判断等に資することを目的として、毎年実施しているものである。

## 2. 調査方法

我が国のプラント・エンジニアリング輸出の成約実態を明らかにするために、プラント・エンジニアリング輸出に携わる我が国の主要企業に対し、アンケート調査を実施した。

調査対象案件は、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする1件当たり100万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものとした。また、2010年度の実績（2010年4月1日～2011年3月31日までに契約発効した案件）を対象とした。

アンケート調査は上期と下期の2回に分けて実施した。上期調査では、国内166社に調査協力を依頼し、141社（84.9%）から回答があった。下期調査では、国内163社に調査協力を依頼し141社（86.5%）から回答があった。

## 3. 調査結果

### ① 総成約額および総成約件数

2010年度の成約総額は、233.0億ドル（前年度比39.4%増）、成約件数は、724件（前年度比30.5%増）となった。

2010年度の成約実績は、2009年度下期からの回復を継続し、成約額ベースで約4割、件数ベースでは約3割の増加となり、2010年度下期は半期ベースでは過去最高の142.1億ドル、通期でも過去3番目に高い成約実績となっている。

### ② 地域別国別成約実績

2010年度の地域別成約額を、成約額の上位からみると、アジア106.1億ドル（45.5%：シェア、以下同）、中東49.5億ドル（21.2%）、大洋州27.8億ドル（11.9%）、その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）13.8億ドル（5.9%）、北米13.3億ドル（5.7%）、アフリカ12.9億ドル（5.5%）、中南米7.9億ドル（3.4%）、西欧1.8億ドル（0.8%）となり、アフリカ、大洋州を除く全地域で増加した。

特に、アジア地域は、アジア危機以降ではじめて100億ドルを超える等、2年前の世界金融危機からの回復が顕著である。

### ③ 機種別成約実績

2010年度の機種別成約額は、情報・通信プラント以外は全機種で増加した。

成約額上位3機種は、エネルギープラント（78.8億ドル、33.8%：シェア、以下同）、発電プラント（64.3億ドル、27.6%）、交通インフラ（32.3億ドル、13.8%）となった（前年度の上位は、エネルギープラント74.0億ドル（44.3%）、発電プラント49.5億ドル（29.6%）、化学プラント16.2億ドル（9.7%））。

### ④ 業種別成約実績

成約額上位3業種は、エンジニアリング専業（94.8億ドル）、商社（81.9億ドル）、メーカー（53.8億ドル）となった。

この順位は前年度と同じであるが、特に商社は、前年度に比べ32.2億ドル増と大きく実績を伸ばした。

### ⑤ 成約規模別成約実績

成約額1億ドル以上の大型案件の成約は36件（前年度比44.0%増）、成約額175.3億ドル（同39.1%増）となり、金額ベースでは2005年度に次ぐ過去2番目の実績となった。

大型案件が成約実績全体に占める割合は、件

数は5.0%で前年度と比べ増加したが、成約額は75.2%で昨年度と同程度の水準であった。

#### ⑥ 海外調達状況

2010年度の海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で44.4%（前年度は40.5%）となり、過去の平均（過去8年の平均は41.7%）よりやや高めとなった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は129.5億ドル（前年度比30.2%増）、海外調達額は103.5億ドル（同52.9%増）となり、共に過去2番目の実績となった。

# I. 調査実施概要

## 1. 調査の背景・目的

震災により大きく毀損した我が国経済を再び復活させるには、途上国及び新興国の旺盛なインフラ需要を取り込むことが不可欠であるが、本調査は政府の PE 輸出政策立案、および PE 業界・企業の事業戦略立案に資することを目的として、「海外 PE 成約実績調査（以下、成約実績アンケート調査という）」を実施するものである。

なお、本調査は毎年実施しており、日本で唯一の PE 輸出統計（海外受注統計）を作成するものである。

## 2. 調査の実施内容

本調査では、「成約実績アンケート調査」を行い、分析を行った。

「成約実績アンケート調査」は、我が国プラント・エンジニアリング産業の成約実態を明らかにすることを目的として、毎年、上期と下期の 2 回に分けて行っている調査であり、本調査では 2010 年度の上期・下期を対象とした分析を行った。

## 3. 調査対象

### 3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする 1 件当たり 100 万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2010 年度の実績（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008 年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1 件当たりの成約金額を「1 件当たり 50 万ドル以上」から「1 件当たり 100 万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997 年度から 2008 年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額 100 万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

### 3-2. 調査対象企業・回答企業

2010 年度上期・下期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

2010 年度上期の調査については、国内 166 社にアンケート調査を依頼し、141 社（84.9%）から回答があった。2010 年度下期の調査については、国内 163 社にアンケート調査を依頼し 141 社（86.5%）から回答があった。

表 1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2010 年度上期	166 社	141 社	84.9%
2010 年度下期	163 社	141 社	86.5%

## 4. 用語と分類

### 4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表 2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超大型案件	成約額が10億ドル以上の案件
大型案件	成約額が1億ドル以上の案件
中小案件	成約額が1億ドル未満の案件
海外調達額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

## 4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表 3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・ 環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信 プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ、パソリンク
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	TV、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		e	その他	（船舶は除く）
4	エネルギー プラント	a	石油精製施設・設備	原油パイプライン、石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	ガスパイプライン、LPG・LNG 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	DME、GTL、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、FPSO
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農業プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	鋼精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

### 4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表 4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 西欧	8. その他 (ロシア等の旧ソ連、 東欧諸国等)
アフガニスタン インド インドネシア カンボジア 北朝鮮 シンガポール スリランカ タイ 大韓民国 台湾 中華人民共和国 ネパール パキスタン バングラデシュ 東ティモール フィリピン ブータン ブルネイ ベトナム 香港 マカオ マレーシア ミャンマー モルディブ モンゴル ラオス	アラブ首長国連邦 イエメン イスラエル イラク イラン オマーン カタール クウェート サウジアラビア シリア パレレーン ヨルダン ヨルダン川西岸及びガザ レバノン	アルジェリア アンゴラ ウガンダ 英領インド洋地域 エジプト エチオピア エリトリア ガーナ カーボヴェルデ カナリー諸島(西) ガボン カメルーン ガンビア ギニア ギニア・ビサウ ケニア コートジボワール コモロ コンゴ共和国 コンゴ民主共和国 サントメ・プリンシペ ザンビア シエラレオネ ジブチ ジンバブエ スーダン スワジランド セウタ及びメリリア(西) セーシェル 赤道ギニア セネガル セントヘレナ及びその附属諸島(英) ソマリア タンザニア チャド 中央アフリカ チュニジア トーゴ ナイジェリア ナミビア ニジェール 西サハラ ブルキナファソ ブルンジ ベナン ボツワナ マダガスカル マラウイ マリ 南アフリカ共和国 モーリシャス モーリタニア モザンビーク モロッコ リビア リベリア ルワンダ レソト レユニオン(仏)	アルゼンチン アンティグア・バーブーダ ウルグアイ 英領アンギラ 英領ヴァージン諸島 英領南極地域 エクアドル エルサルバドル ガイアナ グアテマラ グレナダ ケイマン諸島(英) コスタリカ コロンビア ジャマイカ スリナム セントクリストファー・ネーヴィス セントビンセント セントルシア タークス及びカイコス諸島(英) チリ ドミニカ ドミニカ共和国 トリニダード・トバゴ ニカラグア パーミユダ(英) ハイチ パナマ バハマ パラグアイ バルバドス プエルトリコ(米) フォークランド諸島及びその附属諸島(英) 仏領ギアナ 仏領西インド諸島 ブラジル 米領ヴァージン諸島 ベネズエラ ペリウ ペルー ポリビア ホンジュラス メキシコ モントセラト(英) 蘭領アンティール	オーストラリア 北マリアナ諸島(米) グアム(米) クック諸島(ニュージーランド) サモア その他のオーストラリア領 ソロモン ツバル トケラウ諸島(ニュージーランド) トンガ ナウル ニウエ島(ニュージーランド) ニューカレドニア(仏) ニュージーランド バヌアツ バブアニューギニア パラオ ピットケルン(英) フィジー 仏領ポリネシア 米領オセアニア 米領サモア マーシャル ミクロネシア キリバス	アメリカ合衆国 カナダ グリーンランド(デンマーク) サンピエール及びミクロン(仏)	アイスランド アイルランド アゾレス(葡) アンドラ イタリア 英国 オーストリア オランダ キプロス ギリシャ ジブラルタル(英) スイス スウェーデン スペイン デンマーク ドイツ トルコ ノルウェー フィンランド フランス ベルギー ポルトガル マルタ モナコ ルクセンブルク コンボ	アゼルバイジャン アルバニア アルメニア ウクライナ ウズベキスタン エストニア カザフスタン キューバ キルギス グルジア クロアチア スロバキア スロベニア セルビア モンテネグロ タジキスタン チェコ トルクメニスタン ハンガリー ブルガリア ベラルーシ ポーランド ボスニア・ヘルツェゴビナ マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 モルドバ ラトビア リトアニア ルーマニア ロシア

## II. 成約実績アンケート調査

### 1. 総成約額・総成約件数

2010年度の成約総額は、233.0億ドル（前年度比39.4%増）、成約件数は、724件（前年度比30.5%増）となった。

2010年度の成約実績は、2009年度下期からの回復を継続し、成約額ベースでは約4割、件数ベースでは約3割の増加となり、2010年度下期は半期ベースでは過去最高の142.1億ドル、通期でも過去3番目に高い成約実績となっている。

特に、アジア危機以降はじめて100億ドルを超える成約実績を記録したアジア地域では、GDP成長率が2009年から2010年にかけて5.9%から9.0%に上昇する等、堅調な経済回復がみられたことが大きく影響していると考えられる。アジア開発銀行によれば、アジア地域の経済成長率は2011年に7.8%、2012年には7.7%と引き続き高率を維持すると予測されており<sup>1</sup>、アジア地域が成約実績の牽引役を果たす傾向はしばらく継続するものと考えられる。

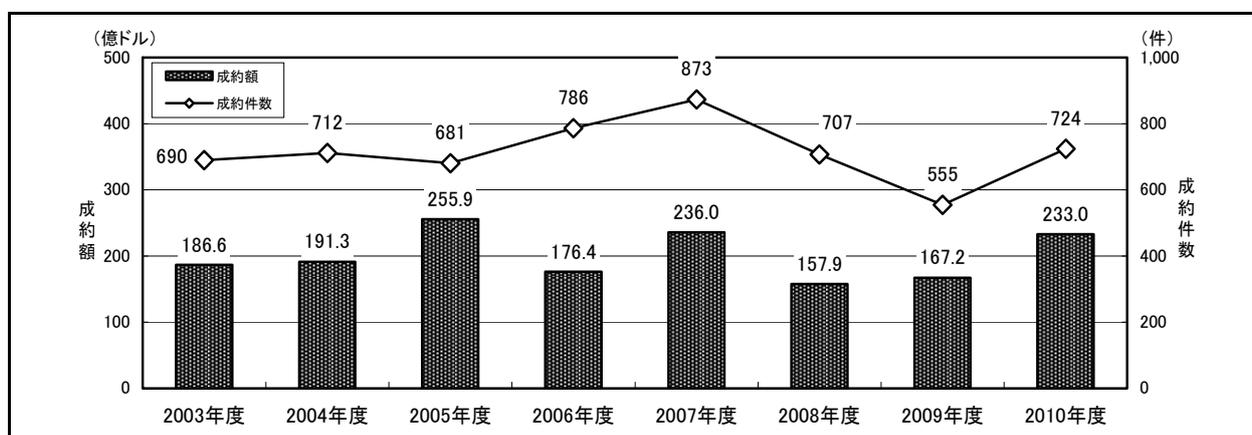


図 1. 総成約額・総成約件数の推移

表 5. 総成約額・総成約件数の推移

	件数(件)		成約額(億ドル)		海外調達状況		
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率(%)
2000年度	483	14.5%	152.6	92.4%	96.3	56.3	36.9%
2001年度	404	▲ 16.4%	122.7	▲ 19.6%	71.7	51.0	41.6%
2002年度	616	52.5%	137.6	12.1%	69.7	67.9	49.4%
2003年度	690	12.0%	186.6	35.7%	101.2	85.5	45.8%
2004年度	712	3.2%	191.3	2.5%	103.8	87.5	45.7%
2005年度	681	▲ 4.4%	255.9	33.8%	125.3	130.6	51.0%
2006年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%

(注1) 上表の数値については、2008年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額100万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて2008年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝本邦輸出額＋海外調達額

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

<sup>1</sup> Asia Development Bank, Asian Development Outlook 2011, at 11-, available at <http://www.adb.org/documents/books/ado/2011/ado2011.pdf>

## 2. 地域別国別成約実績

### 2-1. 全体

2010年度の地域別成約額を、成約額の上位からみると、アジア 106.1 億ドル (45.5%、総額比：以下同)、中東 49.5 億ドル (21.2%)、大洋州 27.8 億ドル (11.9%)、その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等) 13.8 億ドル (5.9%)、北米 13.3 億ドル (5.7%)、アフリカ 12.9 億ドル (5.5%)、中南米 7.9 億ドル (3.4%)、西欧 1.8 億ドル (0.8%) となり、アフリカ、大洋州を除き全地域で増加した。特に、アジア地域は、過去はじめて 100 億ドルを超える等、2 年前の世界金融危機からの回復が顕著である。また、金融危機の影響もあり 2009 年度に成約額が減少した北米及び西欧地域においても、成約額が増加しており、回復の兆しがみられる。

2010年度の地域別成約件数を、成約件数の上位からみると、アジア 429 件 (59.3%)、中東 77 件 (10.6%)、中南米 53 件 (7.3%)、北米 48 件 (6.6%)、アフリカ 40 件 (5.5%)、その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等) 43 件 (5.9%)、西欧 26 件 (3.6%)、大洋州 8 件 (1.1%) となった。

【参考】アジアにおけるセクター別インフラ投資額（2010－2020年）

アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所の調査によれば、2010年－2020年にかけて、アジア各国の国内インフラの整備に約8兆ドルの投資が必要であるとされている。このうち、新規需要が68%、既存設備の交換需要が32%と予測されている。業種別にみると、電力が51%、道路が29%となっている。このようにアジアにおける旺盛なインフラ需要は、その高い経済成長率とともに、引き続き継続するものと考えられる。

表6. アジアにおけるセクター別インフラ投資額

(単位：10億ドル)

業種	新規需要	交換需要	合計
電力	3,176	912	4,088
通信	325	730	1,055
	携帯	509	690
	固定	221	365
交通輸送	1,762	704	2,466
	空港	5	12
	港湾	25	75
	鉄道	36	39
	道路	638	2,340
水・衛生	156	226	382
	衛生	120	228
	水道	106	154
合計	5,419	2,572	7,991

(出所) ADB/ADBI, Infrastructure for a Seamless Asia, 2009

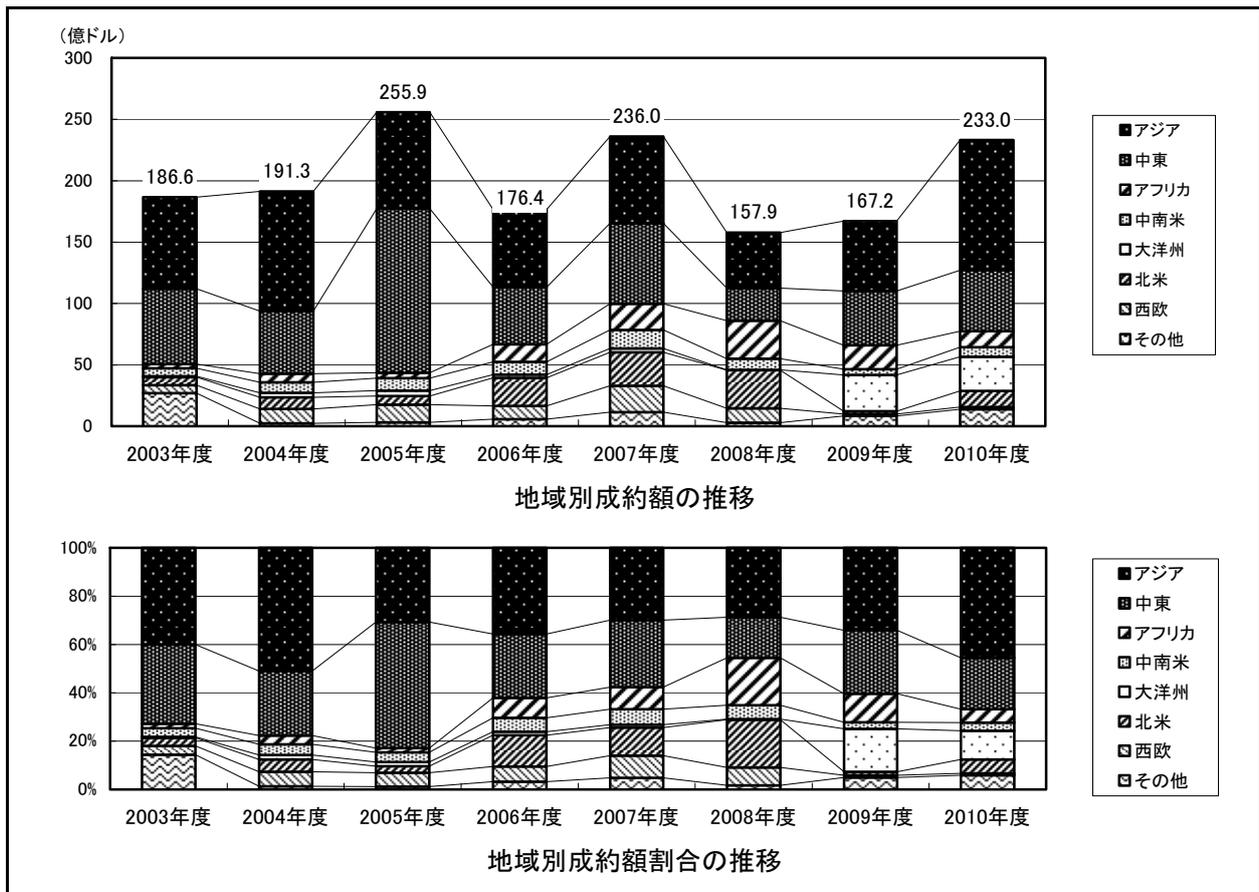


図 2. 地域別成約額の推移

表 7. 地域別成約額の推移

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減(億ドル) 前年度比(%)	
全 体	成約額	186.6	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	65.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	39.4%	
地域別	アジア	成約額	74.7	97.4	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	49
		割合	40.0%	50.9%	30.7%	35.7%	30.0%	28.7%	34.2%	45.5%	85.8%
	中華人民共和国	成約額	17.6	33.3	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	5.5
		割合	9.4%	17.4%	4.8%	7.0%	4.4%	8.4%	5.6%	6.4%	58.5%
	ASEAN5	成約額	41.6	42.3	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	19.4
		割合	22.3%	22.1%	11.4%	10.4%	9.1%	10.8%	14.3%	18.6%	81.2%
	中 東	成約額	61.1	51.0	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	5.5
		割合	32.8%	26.7%	52.2%	26.4%	27.7%	16.7%	26.3%	21.2%	12.5%
	アフリカ	成約額	3.5	7.0	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	-6.6
		割合	1.8%	3.7%	1.7%	8.2%	9.1%	19.7%	11.7%	5.5%	-33.8%
中南米	成約額	6.6	8.7	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	3.2	
	割合	3.5%	4.5%	4.0%	5.8%	6.4%	5.7%	2.8%	3.4%	68.1%	
大洋州	成約額	0.8	3.4	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	-1.9	
	割合	0.4%	1.8%	1.7%	1.5%	1.2%	0.3%	17.7%	11.9%	-6.4%	
北 米	成約額	6.4	9.7	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	11	
	割合	3.4%	5.1%	2.8%	12.9%	11.6%	19.8%	1.4%	5.7%	478.3%	
西 欧	成約額	6.6	11.6	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	0.2	
	割合	3.6%	6.1%	5.6%	6.3%	9.1%	7.4%	0.9%	0.8%	12.5%	
その他	成約額	27.0	2.5	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	5.5	
	割合	14.4%	1.3%	1.2%	3.2%	4.8%	1.8%	5.0%	5.9%	66.3%	

(注1) 成約額の単位：億ドル

(注2) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

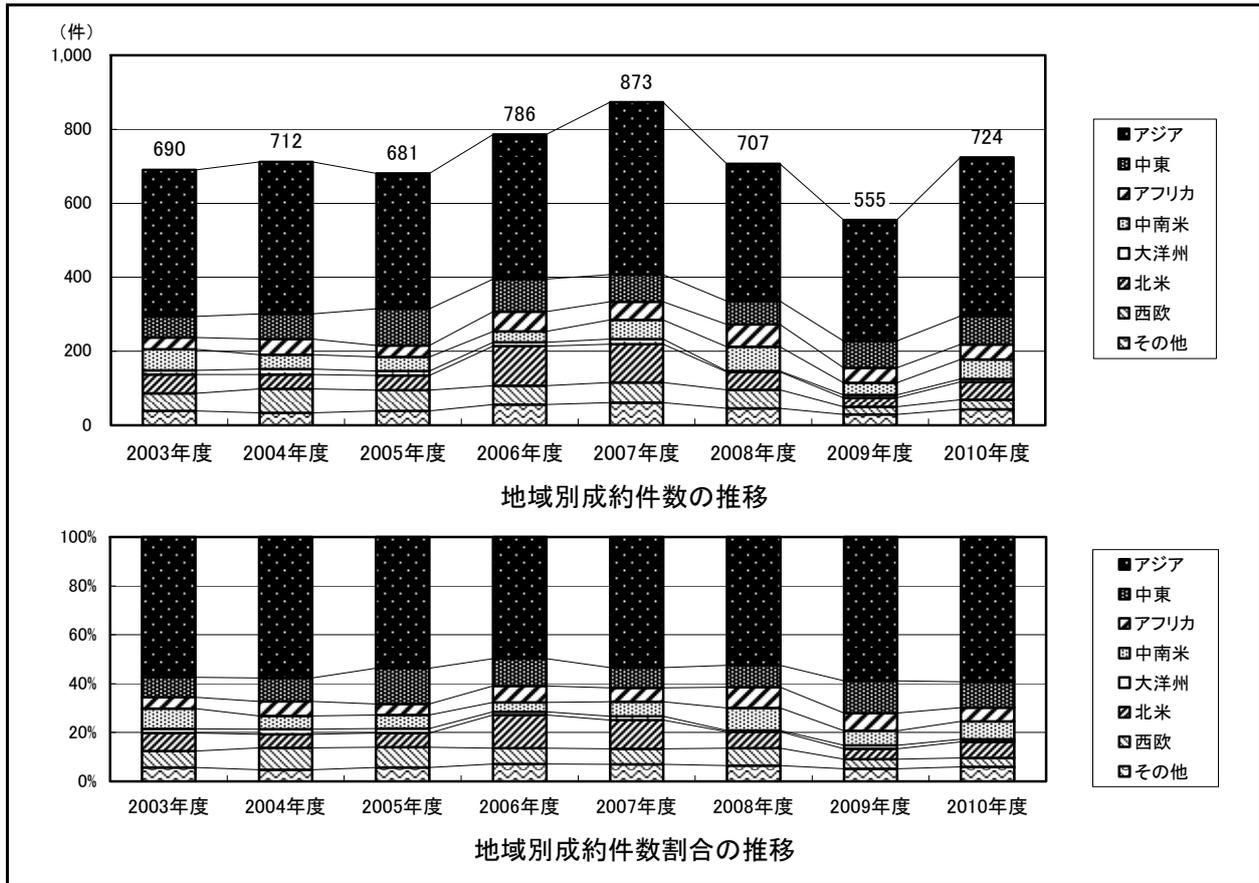


図 3. 地域別成約件数の推移

表 8. 地域別成約件数の推移

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減(件) 前年度比(%)	
全体	件数	690	712	681	786	873	707	555	724	169	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	30.5%	
地域別	アジア	件数	396	411	366	391	466	371	327	429	102
		割合	57.4%	57.7%	53.7%	49.7%	53.4%	52.5%	58.9%	59.3%	31.2%
	中華人民 共和国	件数	159	167	94	118	129	105	90	151	61
		割合	23.0%	23.5%	13.8%	15.0%	14.8%	14.9%	16.2%	20.9%	67.8%
	ASEAN5	件数	95	96	103	83	111	87	75	122	47
		割合	13.8%	13.5%	15.1%	10.6%	12.7%	12.3%	13.5%	16.9%	62.7%
	中東	件数	57	68	99	88	73	63	73	77	4
		割合	8.3%	9.6%	14.5%	11.2%	8.4%	8.9%	13.2%	10.6%	5.5%
	アフリカ	件数	32	42	31	53	49	61	40	40	0
		割合	4.6%	5.9%	4.6%	6.7%	5.6%	8.6%	7.2%	5.5%	0.0%
	中南米	件数	57	39	38	30	52	65	33	53	20
		割合	8.3%	5.5%	5.6%	3.8%	6.0%	9.2%	5.9%	7.3%	60.6%
	大洋州	件数	11	15	12	10	14	3	8	8	0
		割合	1.6%	2.1%	1.8%	1.3%	1.6%	0.4%	1.4%	1.1%	0.0%
北米	件数	51	39	40	107	103	48	24	48	24	
	割合	7.4%	5.5%	5.9%	13.6%	11.8%	6.8%	4.3%	6.6%	100.0%	
西欧	件数	47	64	56	51	55	50	21	26	5	
	割合	6.8%	9.0%	8.2%	6.5%	6.3%	7.1%	3.8%	3.6%	23.8%	
その他	件数	39	34	39	56	61	46	29	43	14	
	割合	5.7%	4.8%	5.7%	7.1%	7.0%	6.5%	5.2%	5.9%	48.3%	

(注) ASEAN5: インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

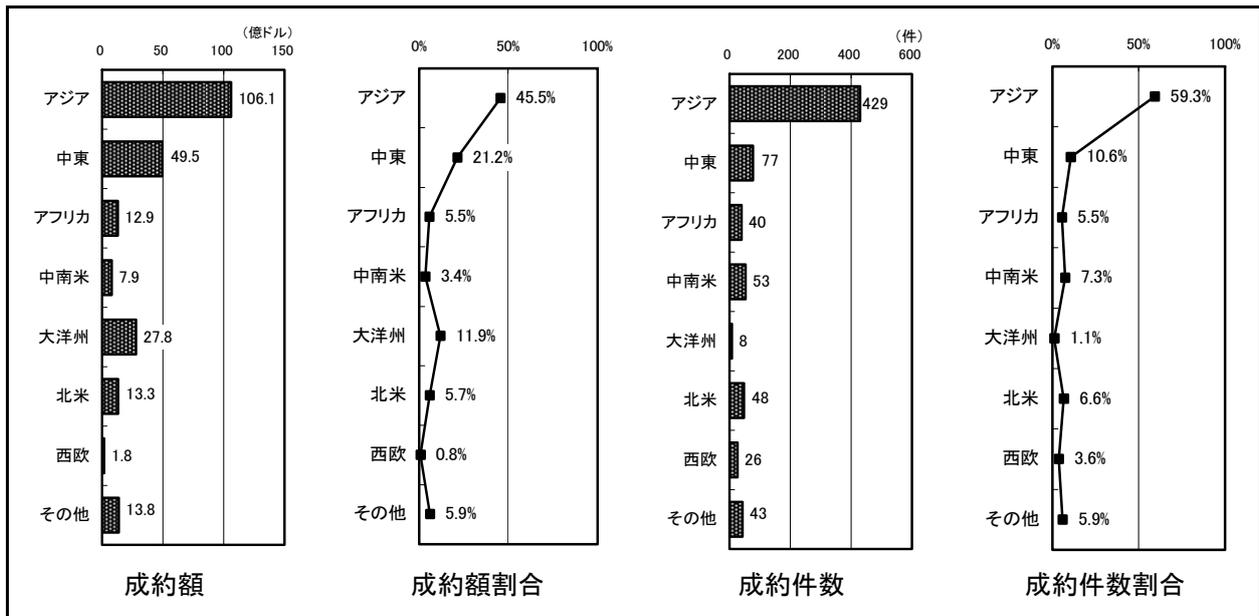
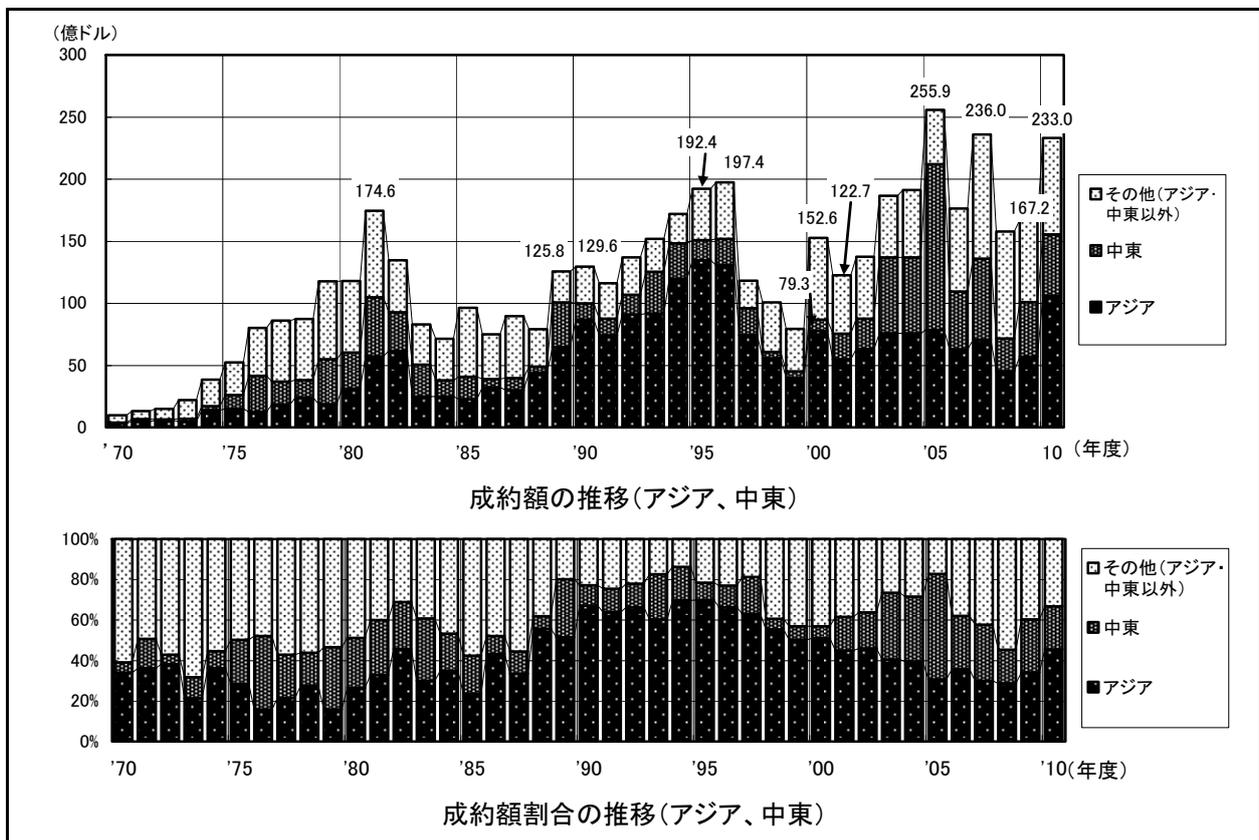


図 4. 地域別成約実績 (2010 度)



(注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額

(注 2) 1993 年度より海外調達分を計上

(注 3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない(「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる

(注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む

(注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加

(注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値(成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図 5. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2010年度の成約額上位3カ国は、カタール（30.3億ドル、13.0%）、パプアニューギニア（23.4億ドル、10.0%）、インドネシア（20.9億ドル、9.0%）となった（前年度の成約上位3カ国はアラブ首長国連邦（30.4億ドル、18.2%）、パプアニューギニア（22.1億ドル、13.2%）、インドネシア（16.8億ドル、10.1%））。カタール、パプアニューギニア、インドネシアいずれの内訳をみても、エネルギープラントの超大型案件の成約が大きく寄与している。なお、過去3年間、継続して上位に入っている国はインドネシアと中国のみとなっており、大型案件の有無によって成約額の上位が入れ替わっていることが分かる（表110～表111参照）。

上位10カ国の成約額合計は、160.0億ドルとなり、成約額全体の68.7%に留まり、前年度（成約額合計128.8億ドル、成約額全体の77.0%）と比較すると、全成約額に占める割合は減少したものの、依然高い比率を占めている。

表9. 成約額上位10カ国の推移

	2008年度			2009年度			2010年度			
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合	大型案件有無
1	アメリカ合衆国	29.6	18.7%	アラブ首長国連邦	30.4	18.2%	カタール	30.3	13.0%	有
2	アルジェリア	24.3	15.4%	パプアニューギニア	22.1	13.2%	パプアニューギニア	23.4	10.0%	有
3	サウジアラビア	18.5	11.7%	インドネシア	16.8	10.1%	インドネシア	20.9	9.0%	有
4	中華人民共和国	13.3	8.4%	アルジェリア	15.4	9.2%	中華人民共和国	14.9	6.4%	有
5	インドネシア	9.5	6.0%	インド	10.3	6.2%	台湾	14.0	6.0%	有
6	ブラジル	7.0	4.4%	中華人民共和国	9.4	5.6%	アメリカ合衆国	13.1	5.6%	有
7	カタール	4.9	3.1%	オーストラリア	7.5	4.5%	ロシア	11.5	4.9%	有
8	エジプト	4.8	3.0%	トルクメニスタン	6.1	3.6%	タイ	10.7	4.6%	有
9	大韓民国	4.6	2.9%	シンガポール	5.5	3.3%	アラブ首長国連邦	10.7	4.6%	有
10	スペイン	4.3	2.7%	サウジアラビア	5.3	3.2%	ベトナム	10.5	4.5%	有
	上位10カ国計	120.9	76.6%	上位10カ国計	128.8	77.0%	上位10カ国計	160.0	68.7%	

(注) 成約額の単位：億ドル

(注) 大型案件数：「超」・・・超大型案件、「大」・・・大型案件

## 2-2. 地域別概況

### 2-2-1. アジア

2010年度のアジア地域の成約実績は、成約額106.1億ドル（総額比45.5%）、成約件数429件（総数比59.3%）となり、アジア危機以降では最高の実績となった。

このうち、中国とASEAN5カ国の合計は、成約額ではアジア地域全体の54.9%、件数では63.6%を占めている。

前年度比は、成約額が85.8%増、件数が31.2%増となった。（中国（成約額：58.5%増、件数：67.8%増）、ASEAN5カ国（成約額：82.7%増、成約件数：62.7%増））。

表 10. 成約実績の概況（アジア）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	57.1 億ドル(総額比 34.2%)	106.1 億ドル(総額比 45.5%)
	件 数	327 件(総数比 58.9%)	429 件(総数比 59.3%)

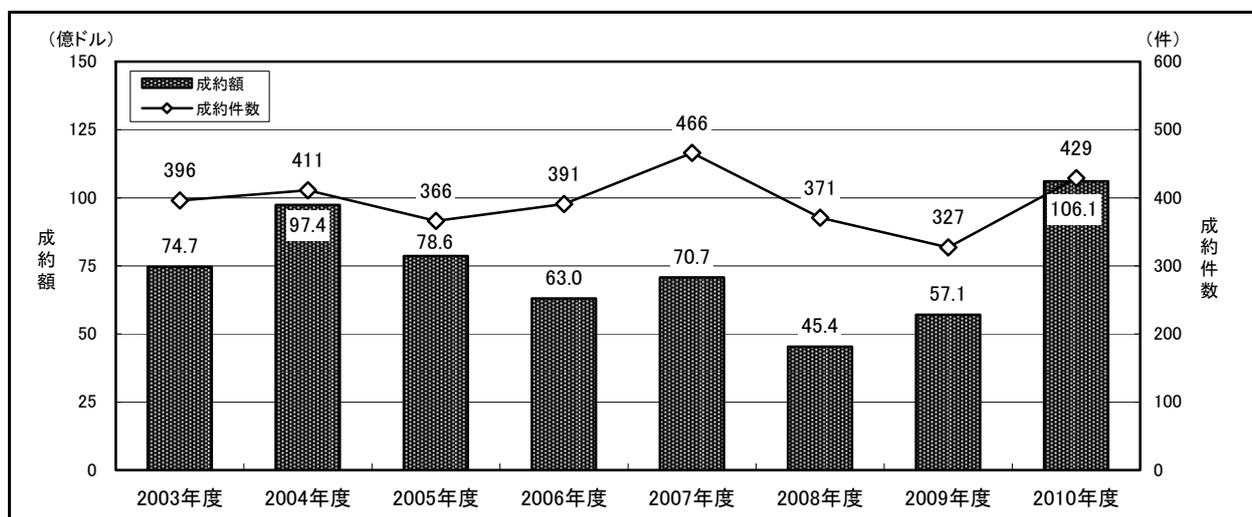


図 6. 地域別成約実績の推移（アジア）

表 11. 地域別成約実績の推移（アジア）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	74.7	97.4	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1
	総額比	40.0%	50.9%	30.7%	35.7%	30.0%	28.7%	34.2%	45.5%
件 数	件 数	396	411	366	391	466	371	327	429
	総数比	57.4%	57.7%	53.7%	49.7%	53.4%	52.5%	58.9%	59.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国はインドネシア（20.93億ドル）、中華人民共和国（14.86億ドル）、台湾（14.04億ドル）となった（前年度の上位は、インドネシア（16.83億ドル）、インド（10.29億ドル）、中華人民共和国（9.36億ドル））。インドネシアは2009年度成約額の9割を占めた発電プラントが減少したものの、エネルギープラントの成約額の増加が同減少分をカバーし、合計では4.10億ドル増加している。中国は2009年度に上位を占めた化学プラントと交通インフラは減少したものの、本年度は生活関連・環境プラント及び鉄鋼プラントがそれぞれ増加している。

成約額が増加した主な国は、台湾（12.60億ドル増）、タイ（10.08億ドル増）、フィリピン（7.34億ドル増）であった。成約額の増加が最も多かった台湾では、前年度ゼロであった交通インフラの成約額が成約額全体の約6割を占めたことが全体の伸びに大きく寄与している。またタイでは発電プラント、フィリピンでは一般プラントの受注が全体の成約額増加に影響している。一方、成約額が減少した主な国は、シンガポール（5.23億ドル減）、香港（3.61億ドル減）、インド（3.42億ドル減）となった。成約額が減少したシンガポール、香港、インドでは、交通インフラの成約額の減少が総額の減少に直結している。

表 12. 国別成約額（2010年度：アジア）

国名	成約額
アジア全体	106.09
1 アフガニスタン	0.07
2 インドネシア*	20.93
3 インド	6.87
4 中華人民共和国	14.86
5 シンガポール*	0.25
6 香港	0.55
7 ベトナム	10.50
8 大韓民国	5.15
9 台湾	14.04
10 マレーシア*	3.85
11 タイ*	10.71
12 パキスタン	0.07
13 カンボジア	0.05
14 フィリピン*	7.58
15 バングラデシュ	4.69
16 ミャンマー	0.36
17 スリランカ	0.15
18 ブルネイ	0.03
19 マカオ	5.15
20 モルディブ	0.22

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「\*」：ASEAN5

表 13. 成約額増加国（アジア）

	成約額		増加分
	2009 年度	2010 年度	
台湾	1.44	14.04	12.60
タイ*	0.63	10.71	10.08
フィリピン*	0.24	7.58	7.34
ベトナム	3.78	10.50	6.72
中華人民共和国	9.36	14.86	5.50
マカオ	-	5.15	5.15
バングラデシュ	0.10	4.69	4.59
インドネシア*	16.83	20.93	4.10
マレーシア*	0.73	3.85	3.12
大韓民国	2.75	5.15	2.40
ミャンマー	0.05	0.36	0.31
モルディブ	-	0.22	0.22
スリランカ	0.01	0.15	0.14
アフガニスタン	-	0.07	0.07
ブルネイ	0.01	0.03	0.02

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「\*」：ASEAN5

表 14. 成約額減少国（アジア）

	成約額		減少分
	2009 年度	2010 年度	
カンボジア	0.34	0.05	-0.29
パキスタン	0.51	0.07	-0.44
インド	10.29	6.87	-3.42
香港	4.16	0.55	-3.61
シンガポール*	5.48	0.25	-5.23

(注) 単位：億ドル。「\*」：ASEAN5

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、発電プラント（成約額 38.7 億ドル、シェア 36.5%（以下同））、エネルギープラント（17.6 億ドル、16.6%）、交通インフラ（16.6 億ドル、15.7%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（16.0 億ドル増）、発電プラント（11.7 億ドル増）、一般プラント（7.7 億ドル増）、鉄鋼プラント（7.3 億ドル増）、生活関連・環境プラント（3.5 億ドル増）、化学プラント（2.0 億ドル増）、交通インフラ（1.3 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.5 億ドル減）となった。

2003 年度以降の実績をみると、2010 年度のアジア向け発電プラント、および一般プラントは過去最大の成約額であった。

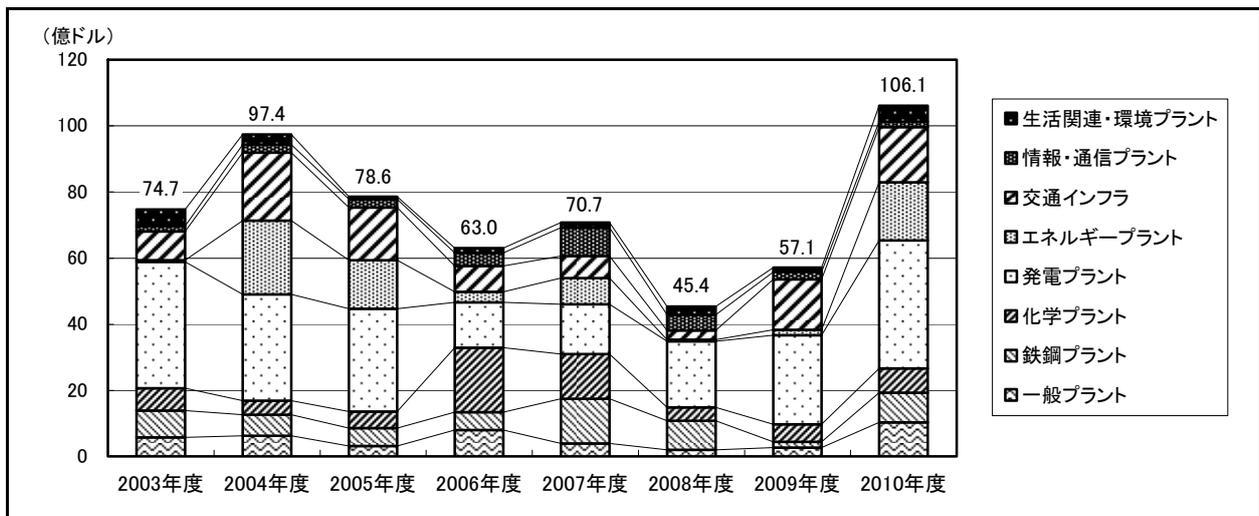


図 7. 機種別成約額の推移 (アジア)

表 15. 機種別成約額の推移 (アジア)

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	
全 体	成約額	74.7	97.4	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	5.0	3.1	0.8	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8
		割合	6.7%	3.2%	1.0%	2.3%	2.2%	5.6%	2.3%	4.6%
	情報・通信プラント	成約額	1.6	2.4	2.5	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7
		割合	2.2%	2.5%	3.2%	6.3%	12.0%	10.5%	3.9%	1.6%
	交通インフラ	成約額	8.7	20.6	16.0	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6
		割合	11.6%	21.1%	20.3%	12.3%	9.5%	6.0%	26.8%	15.7%
	エネルギープラント	成約額	0.4	22.3	14.6	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6
		割合	0.6%	22.9%	18.6%	5.2%	11.3%	1.1%	2.8%	16.6%
	発電プラント	成約額	38.2	32.1	31.1	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7
		割合	51.2%	33.0%	39.5%	21.7%	21.2%	44.1%	47.2%	36.5%
	化学プラント	成約額	6.8	4.3	5.0	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3
		割合	9.1%	4.4%	6.4%	30.8%	19.2%	8.9%	9.3%	6.9%
	鉄鋼プラント	成約額	8.1	6.3	5.5	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0
		割合	10.8%	6.5%	7.0%	8.7%	19.2%	19.3%	3.0%	8.5%
	一般プラント	成約額	5.8	6.3	3.2	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4
		割合	7.8%	6.5%	4.0%	12.7%	5.6%	4.4%	4.7%	9.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

(1) 中華人民共和国

2010年度の中華人民共和国の成約実績は、成約額14.9億ドル(総額比6.4%)、成約件数151件(総数比20.9%)となった。

前年度比は成約額が58.5%、件数が67.8%増加している。増加の要因を機種別にみると、2009年度に中国の成約額全体の約5割を占めていた化学プラントが減少したものの、生活関連・環境プラント、鉄鋼プラント、一般プラントの増加がその減少分を補い大きく増加した。

しかしながら、2003年度以降のピークである2004年度に比べると、その45%の水準でしかない。

表 16. 成約実績の概況 (中華人民共和国)

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	9.4億ドル(総額比 5.6%)	14.9億ドル(総額比 6.4%)
	件 数	90件(総数比 16.2%)	151件(総数比 20.9%)

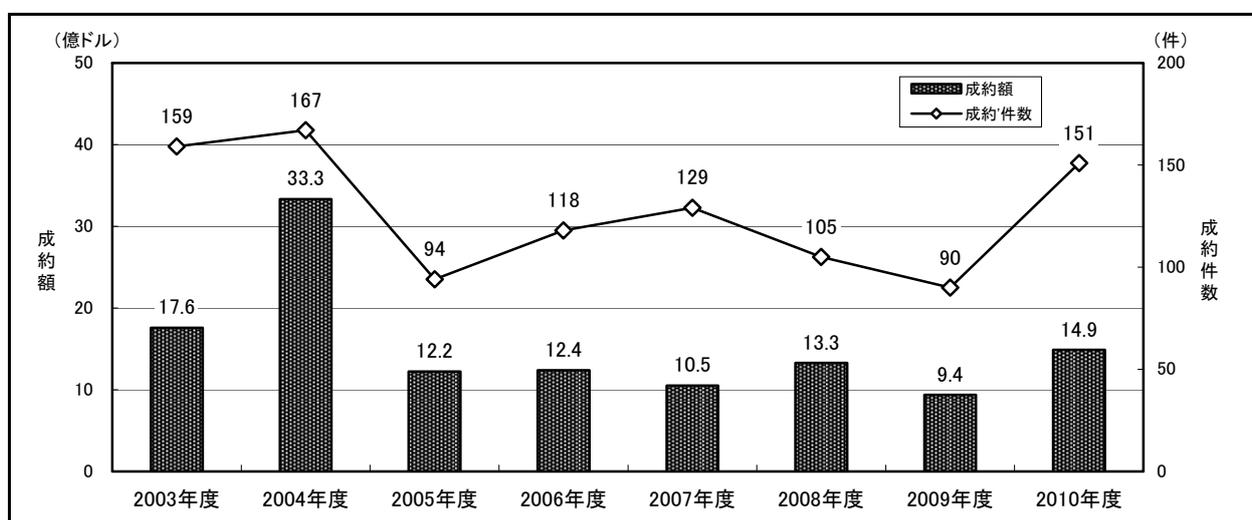


図 8. 成約実績の推移 (中華人民共和国)

表 17. 成約実績の推移 (中華人民共和国)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	17.6	33.3	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9
	総額比	9.4%	17.4%	4.8%	7.0%	4.4%	8.4%	5.6%	6.4%
件数	件 数	159	167	94	118	129	105	90	151
	総数比	23.0%	23.5%	13.8%	15.0%	14.8%	14.9%	16.2%	20.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、鉄鋼プラント（3.8億ドル、中国全体の25.3%）、生活関連・環境プラント（3.4億ドル、同22.7%）、一般プラント（2.8億ドル、同19.2%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（3.5億ドル増）、生活関連・環境プラント（3.2億ドル増）、一般プラント（1.3億ドル増）、発電プラント（0.9億ドル増）、エネルギープラント（0.1億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（0.7億ドル減）、化学プラント（2.6億ドル減）となった。

2003年度以降の実績をみると、一般プラントは大型案件の影響もあり、2010年度は過去最大の成約額となった。

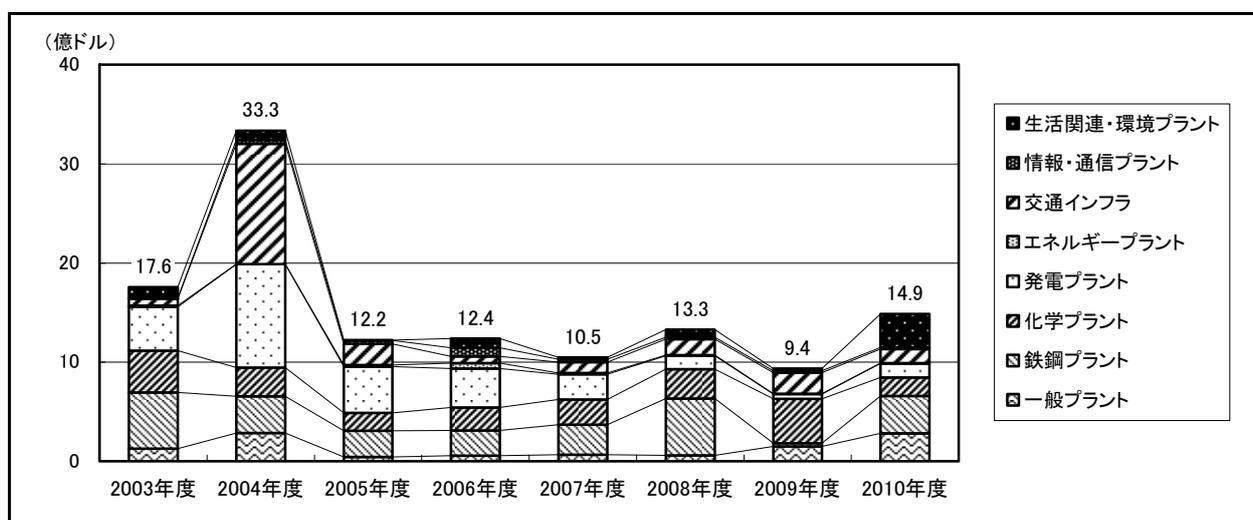


図 9. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表 18. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全 体	成約額	17.6	33.3	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	1.1	0.9	0.0	0.9	0.2	0.8	0.2	3.4
		割合	6.4%	2.8%	0.3%	7.5%	1.9%	5.8%	2.5%	22.7%
	情報・通信プラント	成約額	0.0	0.4	0.4	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2
		割合	0.2%	1.2%	2.9%	7.1%	2.6%	1.3%	1.8%	1.0%
	交通インフラ	成約額	0.7	12.1	2.1	0.7	1.1	1.6	2.1	1.4
		割合	3.9%	36.4%	17.2%	5.3%	10.5%	12.2%	22.9%	9.5%
	エネルギープラント	成約額	0.1	0.0	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1
		割合	0.8%	0.0%	1.4%	4.6%	1.2%	0.5%	0.1%	0.4%
	発電プラント	成約額	4.4	10.4	4.6	3.9	2.6	1.4	0.5	1.4
		割合	25.1%	31.2%	38.1%	31.6%	24.3%	10.2%	5.1%	9.4%
	化学プラント	成約額	4.2	2.9	1.8	2.3	2.5	3.0	4.5	1.9
		割合	24.0%	8.7%	14.9%	18.8%	24.0%	22.3%	47.8%	12.5%
	鉄鋼プラント	成約額	5.7	3.7	2.6	2.5	3.0	5.7	0.3	3.8
		割合	32.2%	11.2%	21.7%	20.4%	28.9%	43.0%	3.5%	25.3%
	一般プラント	成約額	1.3	2.9	0.4	0.6	0.7	0.6	1.5	2.8
		割合	7.4%	8.6%	3.6%	4.7%	6.5%	4.7%	16.2%	19.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

(2) ASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2010年度のASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、成約額43.3億ドル（総額比18.6%）、成約件数122件（総数比16.9%）となり、成約額・件数ともに、過去10年間で最高を記録している。また前年度比でも、成約額で82.7%、成約件数で62.7%それぞれ増加している。

増加の要因を機種別にみると、2009年度にASEANの成約額全体の約8割を占めていた発電プラントが若干減少したものの、エネルギープラント、一般プラント、化学プラントの増加がその減少分を補っていることがわかる。

表 19. 成約実績の概況（ASEAN5カ国）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	23.9 億ドル(総額比 14.3%)	43.3 億ドル(総額比 18.6%)
	件 数	75 件(総数比 13.5%)	122 件(総数比 16.9%)

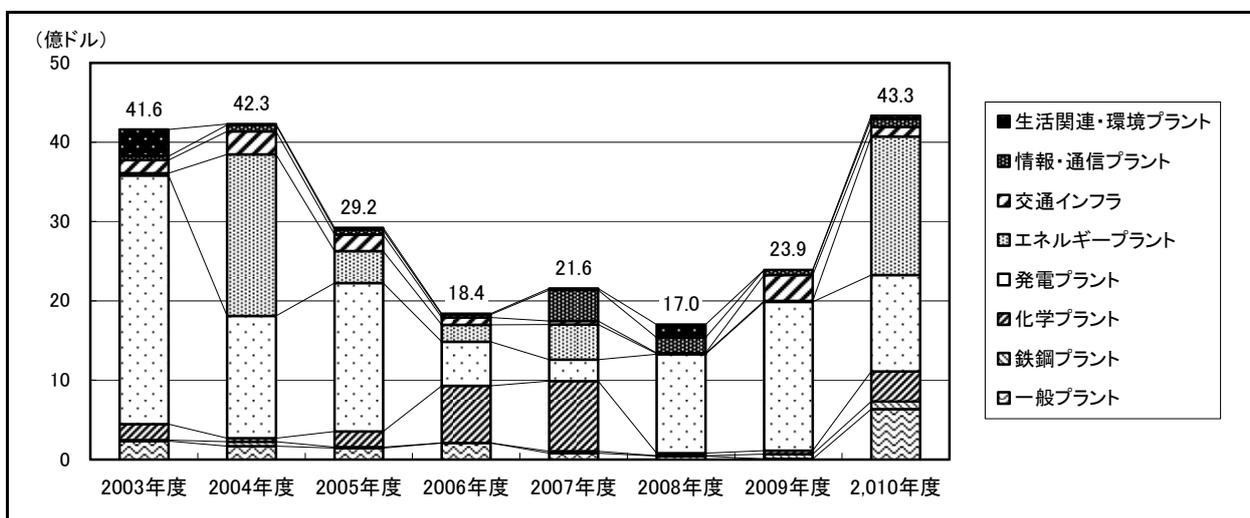


図 10. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表 20. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	41.6	42.3	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3
	総額比	22.3%	22.1%	11.4%	10.4%	9.1%	10.8%	14.3%	18.6%
件 数	件 数	95	96	103	83	111	87	75	122
	総数比	13.8%	13.5%	15.1%	10.6%	12.7%	12.3%	13.5%	16.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（17.5億ドル、ASEAN全体の成約額の40.3%）、発電プラント（12.1億ドル、同28.0%）、一般プラント（6.4億ドル、同14.7%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（17.4億ドル増）、一般プラント（6.3億ドル増）、化学プラント（3.4億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.4億ドル増）、情報・通信プラント（0.4億ドル増）、鉄鋼プラント（0.3億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（2.1億ドル減）、発電プラント（6.7億ドル減）となった。

2003年度以降の実績をみると、一般プラントは過去最大の成約額となった。この背景には大型案件の成約があり、またエネルギープラントの超大型案件もASEAN向け成約額を大きく押し上げた。

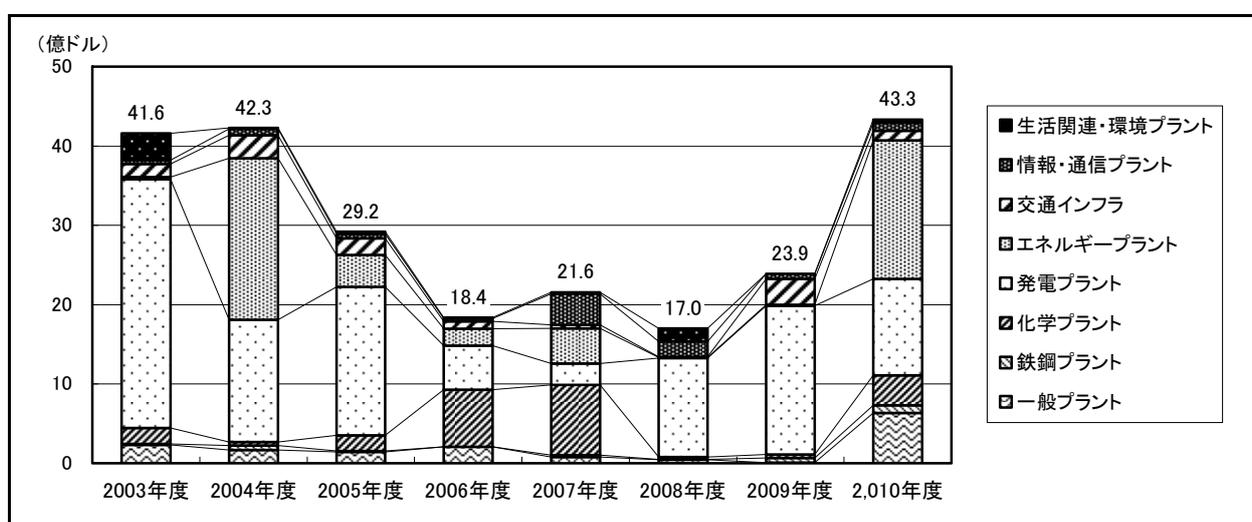


図 11. 機種別成約実績の推移 (ASEAN 5 カ国)

表 21. 機種別成約額の推移 (ASEAN 5 カ国)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全体	成約額	41.6	42.3	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	3.4	0.1	0.3	0.1	0.2	1.7	0.0	0.4
		割合	8.1%	0.3%	1.0%	0.7%	1.0%	9.7%	0.1%	1.0%
	情報・通信プラント	成約額	0.5	0.8	0.5	0.4	3.9	1.9	0.6	1.0
		割合	1.1%	1.9%	1.9%	2.0%	18.2%	11.3%	2.7%	2.3%
	交通インフラ	成約額	1.6	2.9	2.1	0.9	0.4	0.1	3.3	1.2
		割合	4.0%	6.8%	7.1%	5.0%	1.9%	0.6%	13.6%	2.7%
	エネルギープラント	成約額	0.3	20.4	4.0	2.1	4.4	0.1	0.1	17.5
		割合	0.7%	48.1%	13.7%	11.5%	20.6%	0.3%	0.5%	40.3%
	発電プラント	成約額	31.4	15.4	18.7	5.6	2.7	12.5	18.8	12.1
		割合	75.4%	36.4%	64.1%	30.2%	12.4%	73.3%	78.5%	28.0%
	化学プラント	成約額	2.0	0.4	2.0	7.2	8.9	0.3	0.4	3.8
		割合	4.8%	1.1%	6.8%	39.2%	41.1%	1.8%	1.8%	8.8%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	0.6	0.1	-	0.2	0.0	0.6	0.9
		割合	0.3%	1.3%	0.4%	-	1.1%	0.3%	2.6%	2.2%
	一般プラント	成約額	2.3	1.7	1.4	2.1	0.8	0.5	0.1	6.4
		割合	5.6%	4.0%	4.9%	11.3%	3.7%	2.7%	0.3%	14.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 2-2-2. 中東

2010年度の中東地域の成約実績は、成約額49.5億ドル（総額比21.2%）、成約件数77件（総数比10.6%）となった。

中東全体の成約額・件数は、それぞれ前年度比微増に留まり、大きな変化はみられないものの、国別の内訳をみると、アラブ首長国連邦が2009年度30.43億ドルから10.67億ドルに減少する一方、カタールが1.91億ドルから30.34億ドルに増加したことにより、中東全体としてみると、前年度並みの数字が確保されたことが分かる。なお、アラブ首長国連邦の成約額減少、及びカタールの成約額増加の原因は、ともにエネルギープラントが要因となっている。

表 22. 成約実績の概況（中東）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	44.0億ドル(総額比26.3%)	49.5億ドル(総額比21.2%)
	件数	73件(総数比13.2%)	77件(総数比10.6%)

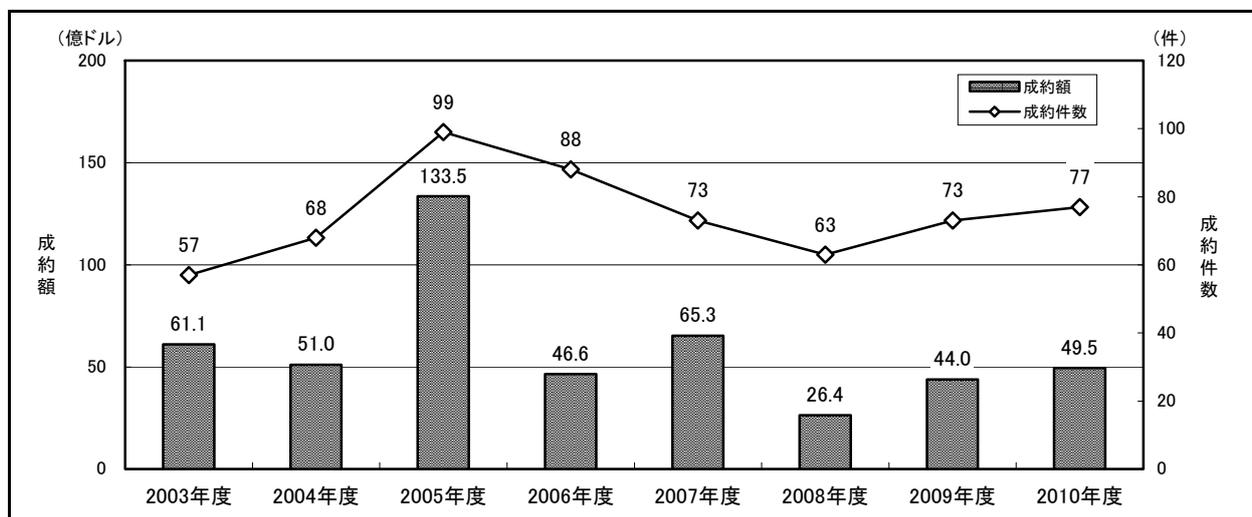


図 12. 成約実績の推移（中東）

表 23. 成約実績の推移（中東）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	61.1	51.0	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5
	総額比	32.8%	26.7%	52.2%	26.4%	27.7%	16.7%	26.3%	21.2%
件数	件数	57	68	99	88	73	63	73	77
	総数比	8.3%	9.6%	14.5%	11.2%	8.4%	8.9%	13.2%	10.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別で見ると、成約額の上位3カ国は、カタール（30.34億ドル）、アラブ首長国連邦（10.67億ドル）、バーレーン（3.79億ドル）となった。

成約額が増加した主な国は、カタール（28.43億ドル増）、バーレーン（2.85億ドル増）、イスラエル（1.10億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、アラブ首長国連邦（19.76億ドル減）、サウジアラビア（3.83億ドル減）、イラク（1.37億ドル減）となった。

表 24. 国別成約額（2010年度：中東）

国名		成約額
	中東全体	49.50
1	アラブ首長国連邦	10.67
2	イエメン	0.07
3	イスラエル	1.10
4	イラク	0.69
5	イラン	0.60
6	オマーン	0.07
7	カタール	30.34
8	クウェート	0.57
9	サウジアラビア	1.49
10	シリア	0.08
11	バーレーン	3.79
12	ヨルダン	0.05

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 25. 成約額増加国(中東)

	成約額		増加分
	2009年度	2010年度	
カタール	1.91	30.34	28.43
バーレーン	0.94	3.79	2.85
イスラエル	-	1.10	1.10
シリア	-	0.08	0.08
イエメン	-	0.07	0.07
ヨルダン	-	0.05	0.05
オマーン	0.02	0.07	0.05

(注) 単位：億ドル

表 26. 成約額減少国(中東)

	成約額		減少分
	2009年度	2010年度	
クウェート	1.54	0.57	-0.97
イラン	1.73	0.60	-1.13
イラク	2.06	0.69	-1.37
サウジアラビア	5.32	1.49	-3.83
アラブ首長国連邦	30.43	10.67	-19.76

(注) 単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（31.9 億ドル、中東向け成約額の 64.4%）、発電プラント（8.6 億ドル、同 17.4%）、交通インフラ（4.2 億ドル、同 8.5%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（4.7 億ドル増）、鉄鋼プラント（3.5 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.2 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（4.1 億ドル減）、化学プラント（2.9 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。

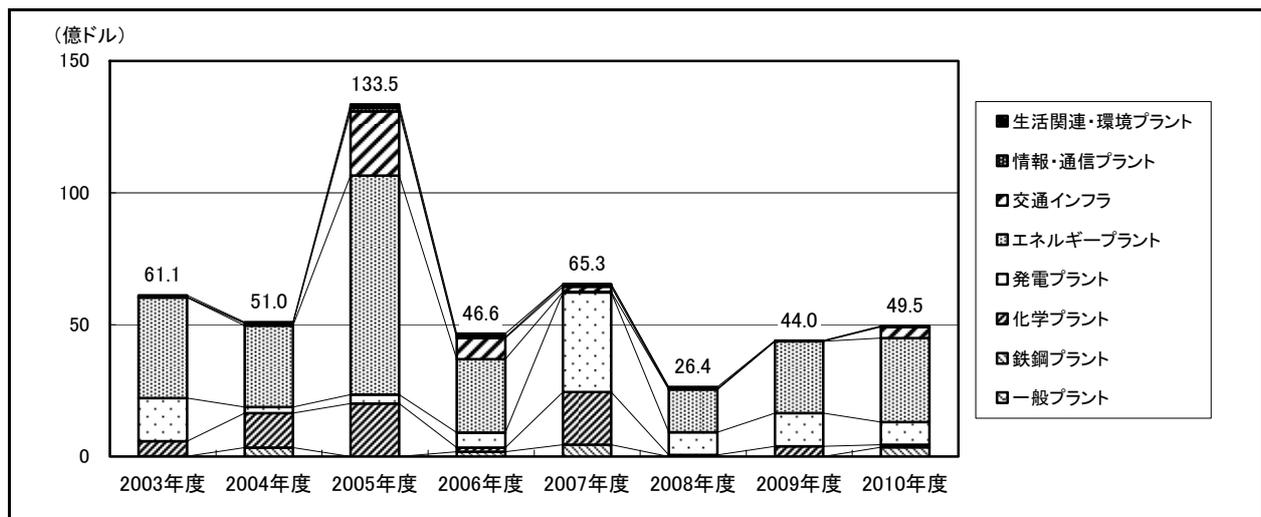


図 13. 機種別成約額の推移 (中東)

表 27. 機種別成約額の推移 (中東)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全体	成約額	61.1	51.0	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.6	0.4	1.2	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2
		割合	1.0%	0.7%	0.9%	2.7%	0.1%	2.4%	0.0%	0.4%
	情報・通信プラント	成約額	0.3	0.2	1.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1
		割合	0.4%	0.4%	1.0%	0.9%	1.2%	1.4%	0.5%	0.3%
	交通インフラ	成約額	0.1	0.8	24.4	8.1	2.0	-	-	4.2
		割合	0.1%	1.6%	18.3%	17.3%	3.1%	-	-	8.5%
	エネルギープラント	成約額	38.0	30.8	83.0	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9
		割合	62.2%	60.4%	62.1%	59.7%	0.3%	61.3%	61.9%	64.4%
	発電プラント	成約額	16.4	2.4	3.4	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6
		割合	26.8%	4.6%	2.5%	12.1%	57.9%	32.8%	28.8%	17.4%
	化学プラント	成約額	5.7	13.0	20.1	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9
		割合	9.3%	25.6%	15.1%	3.4%	30.5%	2.2%	8.6%	1.9%
	鉄鋼プラント	成約額	-	3.4	-	1.9	4.5	-	0.0	3.5
		割合	-	6.6%	-	4.0%	6.9%	-	0.0%	7.2%
	一般プラント	成約額	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	0.0
		割合	0.2%	0.1%	0.0%	-	-	-	-	0.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

### 2-2-3. アフリカ

2010年度のアフリカ地域の成約実績は、成約額 12.9 億ドル（総額比 5.5%）、成約件数 40 件（総数比 5.5%）となった。

新興国を中心とした経済回復とともに、成約実績額も全体的に増加するなか、アフリカは、大洋州とともに、成約額が減少した数少ない地域である。特に、成約額で見ると、2009年度比で3割以上の落ち込みであり、2006年度以降、過去5年間で最低の成約額となっている。減少の要因をみると、2009年度のアフリカ全体の成約額の約8割を占めていたアルジェリアのエネルギープラントが大きく減少したことが影響している。他方、アルジェリアの減少分すべては補いきれなかったものの、アンゴラ、南アフリカ及びモロッコが大きく成約実績を記録している。

表 28. 成約実績の概況（アフリカ）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	19.5 億ドル(総額比 11.7%)	12.9 億ドル(総額比 5.5%)
	件 数	40 件(総数比 7.2%)	40 件(総数比 5.5%)

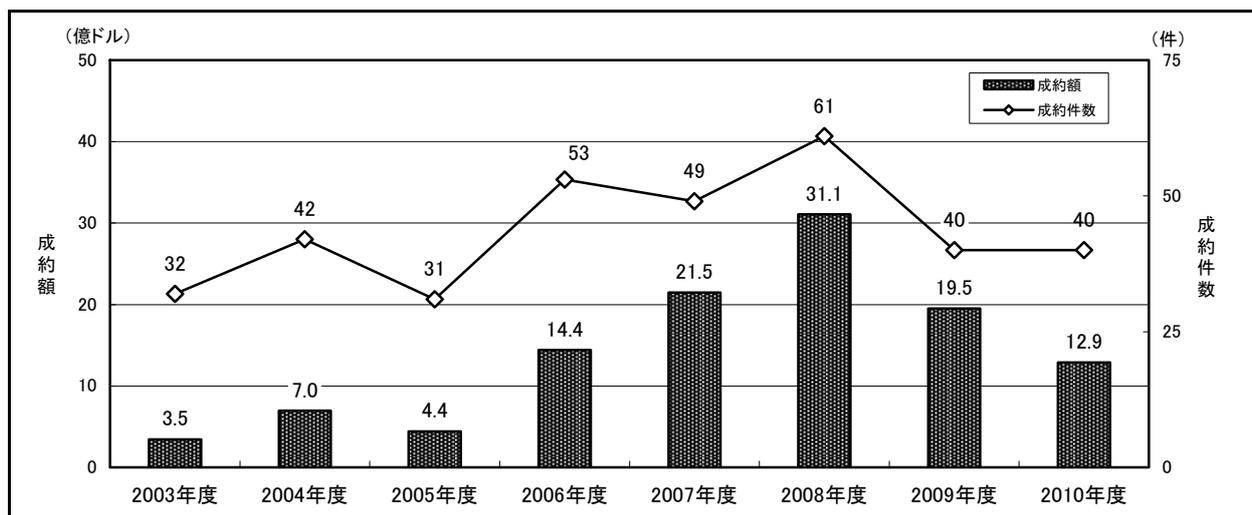


図 14. 成約実績の推移（アフリカ）

表 29. 成約実績の推移（アフリカ）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	3.5	7.0	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9
	総額比	1.8%	3.7%	1.7%	8.2%	9.1%	19.7%	11.7%	5.5%
件 数	件 数	32	42	31	53	49	61	40	40
	総数比	4.6%	5.9%	4.6%	6.7%	5.6%	8.6%	7.2%	5.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、アンゴラ（2.77億ドル）、エジプト（2.66億ドル）、アルジェリア（2.34億ドル）となった。

成約額が増加した主な国は、アンゴラ（2.71億ドル増）、南アフリカ共和国（1.81億ドル増）、モロッコ（1.75億ドル増）等となった。一方、成約額が減少した主な国は、アルジェリア（13.06億ドル減）、エジプト（0.62億ドル減）、ナイジェリア（0.10億ドル減）等となった。

表 30. 国別成約額（2010年度：アフリカ）

国名		全体
	アフリカ全体	12.90
1	アルジェリア	2.34
2	アンゴラ	2.77
3	エジプト	2.66
4	エチオピア	0.16
5	ギニア・ビサウ	0.07
6	ケニア	0.22
7	ザンビア	0.07
8	ジブチ	0.05
9	タンザニア	0.55
10	チュニジア	0.06
11	ナイジェリア	0.14
12	ベナン	0.01
13	マダガスカル	0.01
14	マラウイ	0.03
15	モロッコ	1.76
16	リビア	0.06
17	南アフリカ共和国	1.93

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 31. 成約額増加国（アフリカ）

	成約額		増加分
	2009年度	2010年度	
アンゴラ	0.06	2.77	2.71
南アフリカ共和国	0.12	1.93	1.81
モロッコ	0.01	1.76	1.75
タンザニア	-	0.55	0.55
ケニア	-	0.22	0.22
エチオピア	0.04	0.16	0.12
ギニア・ビサウ	-	0.07	0.07
ザンビア	0.02	0.07	0.05
ベナン	-	0.01	0.01
マラウイ	0.02	0.03	0.01
リビア	0.06	0.06	0.00

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 32. 成約額減少国（アフリカ）

	成約額		減少分
	2009年度	2010年度	
チュニジア	0.07	0.06	-0.01
マダガスカル	0.04	0.01	-0.03
ジブチ	0.09	0.05	-0.04
ナイジェリア	0.24	0.14	-0.10
エジプト	3.28	2.66	-0.62
アルジェリア	15.40	2.34	-13.06

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、交通インフラ（5.0億ドル、アフリカ向け成約額の39.1%）、生活関連・環境プラント（3.0億ドル、同23.2%）、エネルギープラント（2.3億ドル、同18.1%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（5.0億ドル増）、生活関連・環境プラント（2.9億ドル増）、鉄鋼プラント（0.1億ドル増）、一般プラント（0.0億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（12.9億ドル減）、発電プラント（1.4億ドル減）、情報・通信プラント（0.4億ドル減）となった。

2003年度以降の実績を比較すると、アフリカ地域の成約実績が2008年度をピークに減少傾向にあるなかで、生活関連・環境プラントは過去最大、交通インフラは過去2番目に大きい成約額となった。

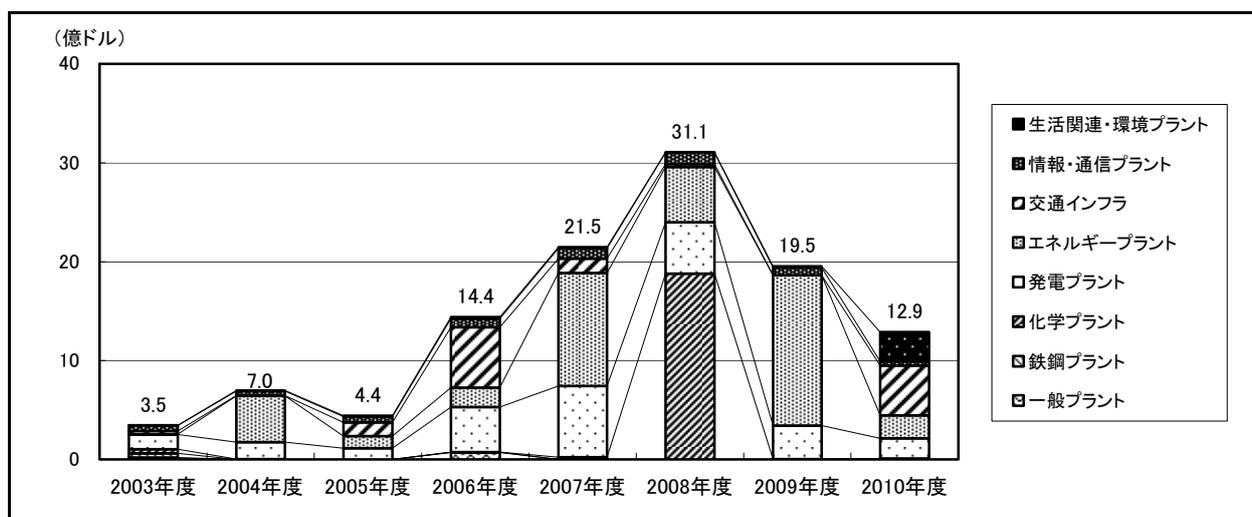


図 15. 機種別成約額の推移 (アフリカ)

表 33. 機種別成約額の推移 (アフリカ)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額		3.5	7.0	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9
割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生活関連・環境プラント	成約額	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0
	割合	1.3%	1.1%	2.4%	1.1%	0.7%	0.1%	0.7%	23.2%
情報・通信プラント	成約額	0.5	0.4	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4
	割合	15.7%	6.4%	13.1%	6.2%	4.8%	3.8%	3.9%	3.1%
交通インフラ	成約額	0.3	0.0	1.4	6.1	1.5	0.3	-	5.0
	割合	8.8%	0.6%	31.3%	42.2%	6.8%	0.9%	-	39.1%
エネルギープラント	成約額	0.0	4.7	1.2	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3
	割合	1.2%	66.9%	28.1%	13.8%	53.2%	18.0%	78.0%	18.1%
発電プラント	成約額	1.5	1.7	1.1	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0
	割合	42.8%	24.4%	25.2%	31.5%	33.4%	16.8%	17.4%	15.8%
化学プラント	成約額	0.4	0.0	-	0.0	0.2	18.8	0.0	-
	割合	12.0%	0.7%	-	0.2%	1.1%	60.4%	0.1%	-
鉄鋼プラント	成約額	0.4	-	-	0.0	-	0.0	-	0.1
	割合	12.2%	-	-	0.1%	-	0.0%	-	0.4%
一般プラント	成約額	0.2	-	-	0.7	-	-	-	0.0
	割合	6.0%	-	-	4.9%	-	-	-	0.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 2-2-4. 中南米

2010年度の中南米地域の成約実績は、成約額7.9億ドル（総額比3.4%）、成約件数53件（総数比7.3%）となった。

2009年度と比較すると、成約額で約7割、成約件数で約6割の増加となっている。2003年度以降の実績をみると、金額は2007年度、件数は2008年度をピークに減少傾向にあったが、2010年度は増加に転じた。しかしながら、大幅に増加したとはいえ、まだピーク時の5割ほどの水準でしかない。

2010年度の増加の要因をみると、ブラジルのエネルギープラント及び鉄鋼プラント、メキシコの鉄鋼プラント、ベネズエラの発電プラントがそれぞれ増加に寄与している。

表 34. 成約実績の概況（中南米）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	4.7億ドル(総額比 2.8%)	7.9億ドル(総額比 3.4%)
	件 数	33件(総数比 5.9%)	53件(総数比 7.3%)

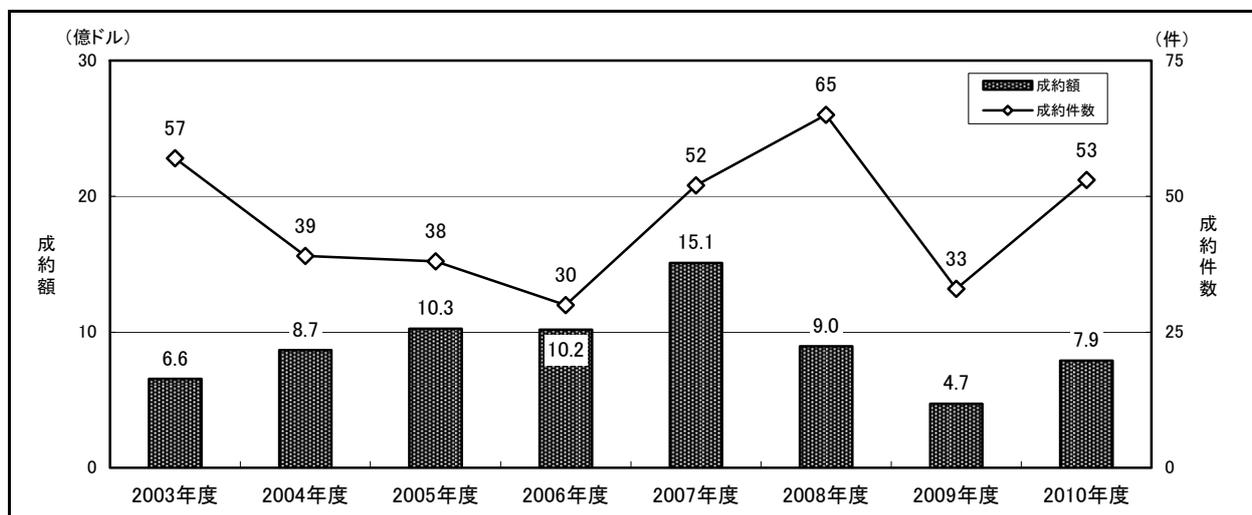


図 16. 成約実績の推移（中南米）

表 35. 成約実績の推移（中南米）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	6.6	8.7	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9
	総額比	3.5%	4.5%	4.0%	5.8%	6.4%	5.7%	2.8%	3.4%
件 数	件 数	57	39	38	30	52	65	33	53
	総数比	8.3%	5.5%	5.6%	3.8%	6.0%	9.2%	5.9%	7.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別で見ると、成約額の上位3カ国は、ブラジル（4.11億ドル）、メキシコ（1.50億ドル）、ベネズエラ（1.23億ドル）となった。

成約額が増加した主な国は、ブラジル（2.66億ドル増）、メキシコ（1.29億ドル増）、ベネズエラ（0.54億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、アルゼンチン（1.26億ドル減）、コロンビア（0.71億ドル減）となった。

表 36. 国別成約額（2010年度：中南米）

国名		全体
	中南米全体	7.88
1	アルゼンチン	0.31
2	エクアドル	0.18
3	エルサルバドル	0.03
4	グレナダ	0.11
5	コスタリカ	0.03
6	コロンビア	0.06
7	チリ	0.26
8	トリニダード・トバゴ	0.06
9	ブラジル	4.11
10	ベネズエラ	1.23
11	メキシコ	1.50

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 37. 成約額増加国（中南米）

	成約額		増加分
	2009年度	2010年度	
ブラジル	1.45	4.11	2.66
メキシコ	0.21	1.50	1.29
ベネズエラ	0.69	1.23	0.54
チリ	0.05	0.26	0.21
エクアドル	-	0.18	0.18
グレナダ	-	0.11	0.11
トリニダード・トバゴ	-	0.06	0.06
エルサルバドル	-	0.03	0.03
コスタリカ	-	0.03	0.03

(注) 単位：億ドル

表 38. 成約額減少国（中南米）

	成約額		減少分
	2009年度	2010年度	
コロンビア	0.77	0.06	-0.71
アルゼンチン	1.57	0.31	-1.26

(注) 単位：億ドル。

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（3.3億ドル、中南米向け成約の41.5%）、鉄鋼プラント（2.2億ドル、同27.6%）、発電プラント（1.9億ドル、同24.5%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（3.0億ドル増）、鉄鋼プラント（1.3億ドル増）、情報・通信プラント（0.2億ドル増）、交通インフラ（0.1億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（0.8億ドル減）、発電プラント（0.7億ドル減）となった。

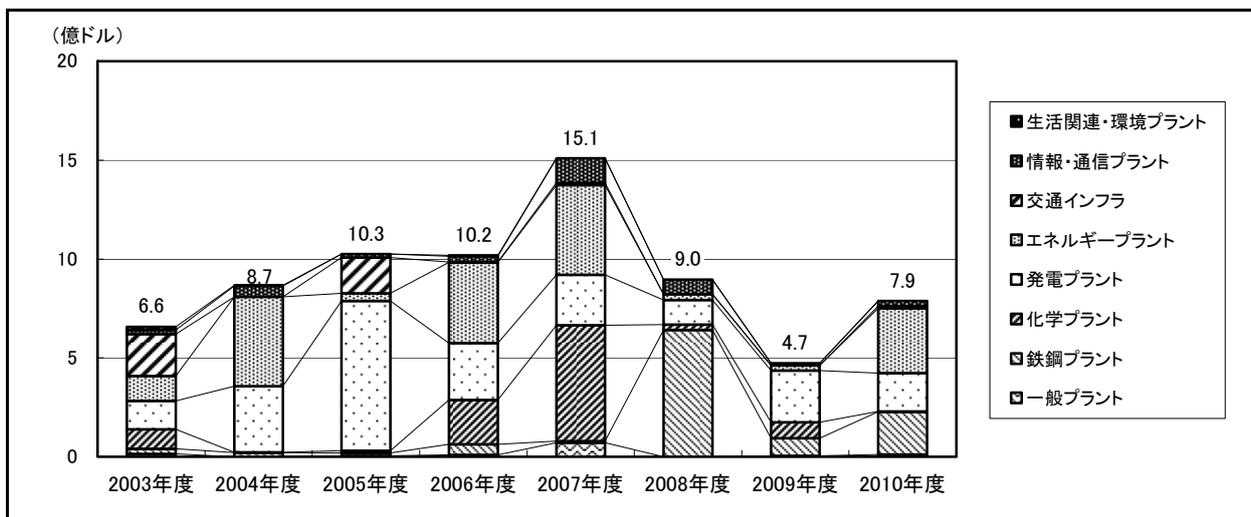


図 17. 機種別成約額の推移（中南米）

表 39. 機種別成約額の推移（中南米）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全体	成約額	6.6	8.7	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.2	0.0	-	0.0	-	-	-	-
		割合	2.5%	0.4%	-	0.5%	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	0.2	0.5	0.2	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3
		割合	3.2%	6.3%	1.8%	2.9%	8.2%	8.3%	2.7%	3.5%
	交通インフラ	成約額	2.1	-	1.8	0.0	0.1	-	-	0.1
		割合	32.0%	-	17.7%	0.1%	0.8%	-	-	1.4%
	エネルギープラント	成約額	1.3	4.5	0.4	4.1	4.5	0.28	0.25	3.3
		割合	19.3%	52.2%	3.7%	40.1%	30.0%	3.2%	5.3%	41.5%
	発電プラント	成約額	1.4	3.3	7.6	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9
		割合	21.8%	38.5%	73.9%	28.2%	16.9%	13.9%	55.3%	24.5%
	化学プラント	成約額	1.0	0.0	0.1	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0
		割合	15.0%	0.3%	1.2%	21.9%	38.8%	3.0%	17.1%	0.2%
	鉄鋼プラント	成約額	0.3	0.2	0.1	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2
		割合	4.1%	2.4%	1.4%	5.2%	0.6%	71.6%	18.5%	27.6%
	一般プラント	成約額	0.1	-	0.0	0.1	0.7	-	0.1	0.1
		割合	2.2%	-	0.5%	1.0%	4.7%	-	1.1%	1.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 2-2-5. 大洋州

2010年度の大洋州地域の成約実績は、成約額 27.8 億ドル（総額比 11.9%）、成約件数 8 件（総数比 1.1%）となり、成約額・件数ともに、ほぼ前年度並みの実績となっている。

内訳についても、パプアニューギニアのエネルギープラント中心の構造は変わっていない。その他の国をみると、オーストラリアで、エネルギープラントが減少した一方、発電プラントが増加している。

表 40. 成約実績の概況（大洋州）

		2009 年度	2010 年度
全 体	成約額	29.7 億ドル(総額比 17.7%)	27.8 億ドル(総額比 11.9%)
	件 数	8 件(総数比 1.4%)	8 件(総数比 1.1%)

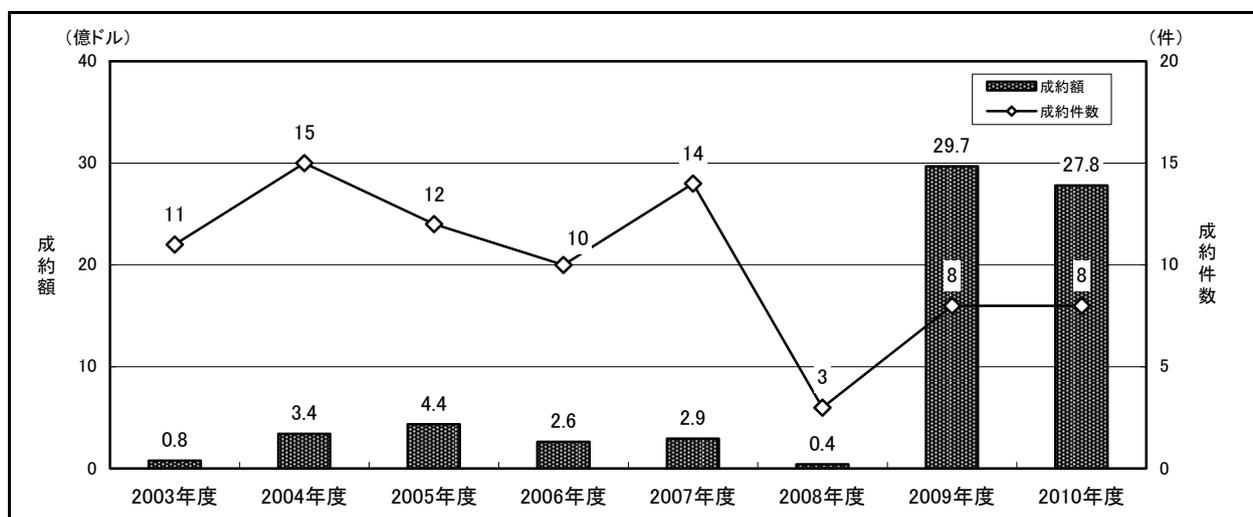


図 18. 成約実績の推移（大洋州）

表 41. 成約実績の推移（大洋州）

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
成約額	成約額	0.8	3.4	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8
	総額比	0.4%	1.8%	1.7%	1.5%	1.2%	0.3%	17.7%	11.9%
件 数	件 数	11	15	12	10	14	3	8	8
	総数比	1.6%	2.1%	1.8%	1.3%	1.6%	0.4%	1.4%	1.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別で見ると、成約額の上位 3 カ国は、パプアニューギニア (23.37 億ドル)、オーストラリア (4.06 億ドル)、サモア (0.18 億ドル) の 3 カ国であった。

成約額が増加した主な国は、パプアニューギニア (1.26 億ドル増)、ニュージーランド (0.10 億ドル増) となった。一方、成約額が減少した主な国は、オーストラリア (3.3 億ドル減) となった。

機種別でみると、成約額の8割以上を、エネルギープラント（23.6億ドル、大洋州向け成約額の84.9%）が占め、次いで発電プラント（4.2億ドル、同15.1%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（4.1億ドル増）、一般プラント（0.0億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（5.9億ドル減）となった。

過去5年間の実績をみると、大洋州地域では、成約額の約9割をエネルギープラントと発電プラントの合計が占めていた（ただし2006年度はエネルギープラントの実績なし）。

一方、生活関連・環境プラント、交通インフラ、鉄鋼プラントは、前年度に引き続き成約がなかった。特に生活関連・環境プラント、鉄鋼プラントは、過去5年間成約実績のない状態が続いている。

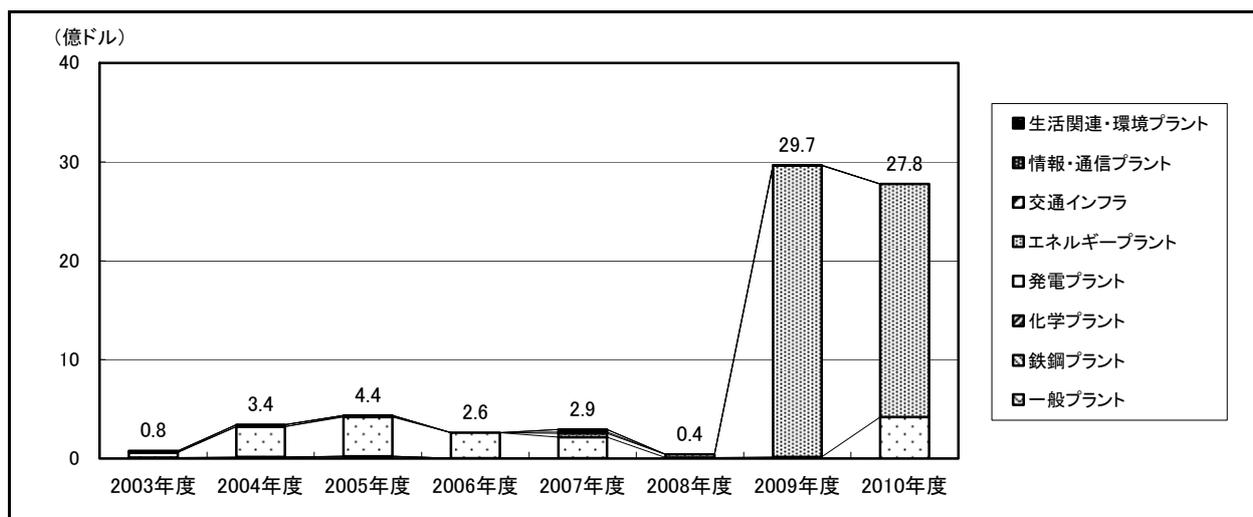


図 19. 機種別成約額の推移 (大洋州)

表 42. 機種別成約額の推移 (大洋州)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全体	成約額	0.8	3.4	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	0.1	-	-	0.0	0.3	-	0.0	-
		割合	16.3%	-	-	0.6%	9.1%	-	0.1%	-
	交通インフラ	成約額	-	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-
		割合	-	5.3%	1.4%	-	3.8%	-	-	-
	エネルギープラント	成約額	0.0	-	0.1	-	0.4	0.3	29.5	23.6
		割合	3.1%	-	2.4%	-	13.7%	78.8%	99.4%	84.9%
	発電プラント	成約額	0.5	3.1	4.0	2.6	2.1	0.09	0.11	4.2
		割合	67.2%	90.1%	91.4%	97.8%	72.8%	21.2%	0.4%	15.1%
	化学プラント	成約額	0.1	0.0	-	-	-	-	0.1	-
		割合	13.3%	0.5%	-	-	-	-	0.2%	-
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	-	0.1	0.2	0.0	0.0	-	-	0.0
		割合	-	4.1%	4.9%	1.6%	0.6%	-	-	0.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 2-2-6. 北米

2010年度の北米地域の成約実績は、成約額13.3億ドル（総額比5.7%）、成約件数48件（総数比6.6%）となった。

北米地域では、金融危機の影響により2009年度の落ち込みが大きかったこともあり（2009年度成約額2.3億ドル、2008年度から28.9億ドル減）、2010年度は前年度比成約額で6倍近い増加となった。

しかしながら、2008年度の成約額（31.2億ドル）と比較すると成約額ベースで4割程度に回復したに過ぎず、アジアや中東などと比較すると、回復の遅れがみてとれる。内訳をみると、アメリカ合衆国における交通インフラと発電プラントの増加が全体の成約額を押し上げている。特に、交通インフラは6.2億ドルと過去10年間で最高の成約額を記録している。

表 43. 成約実績の概況（北米）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	2.3億ドル(総額比 1.4%)	13.3億ドル(総額比 5.7%)
	件 数	24件(総数比 4.3%)	48件(総数比 6.6%)

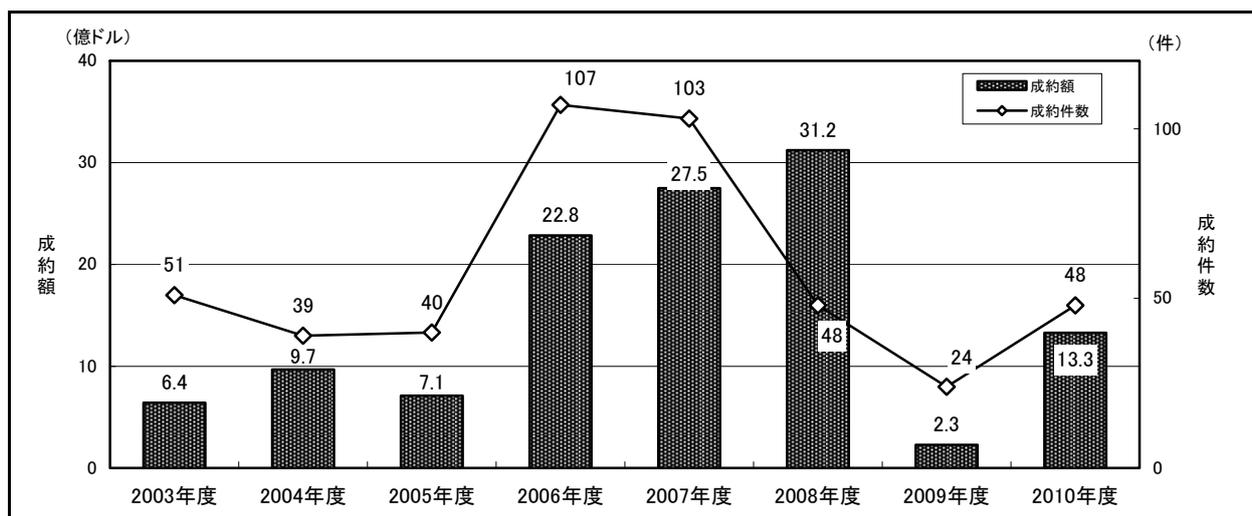


図 20. 成約実績の推移（北米）

表 44. 成約実績の推移（北米）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	6.4	9.7	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3
	総額比	3.4%	5.1%	2.8%	12.9%	11.6%	19.8%	1.4%	5.7%
件 数	件 数	51	39	40	107	103	48	24	48
	総数比	7.4%	5.5%	5.9%	13.6%	11.8%	6.8%	4.3%	6.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別で見ると、北米で成約があったのは、アメリカ合衆国（13.13 億ドル）、カナダ（0.18 億ドル）の2カ国である。

どちらの国も成約額が増加した（アメリカ合衆国 10.91 億ドル増、カナダ 0.1 億ドル増）。

表 45. 国別成約額（2010 年度：北米）

国名		全体
	北米全体	13.31
1	アメリカ合衆国	13.13
2	カナダ	0.18

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 46. 成約額増加国（北米）

	成約額		増加分
	2009 年度	2010 年度	
アメリカ合衆国	2.22	13.13	10.91
カナダ	0.08	0.18	0.10

（注）「-」：該当案件なし

表 47. 成約額減少国（北米）

	成約額		減少分
	2009 年度	2010 年度	
-			-

（注）単位：億ドル

機種別でみると、前年度と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（6.0 億ドル増）、発電プラント（4.3 億ドル増）、一般プラント（0.5 億ドル増）、エネルギープラント（0.1 億ドル増）、化学プラント（0.1 億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、生活関連・環境プラント（0.0 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。

北米では、2006 年度から 2008 年度まで、発電プラントの大型案件が成約総額に大きく貢献していたが、2009 年度は発電プラントの大型案件の成約がなく、成約額の大幅な減少に影響を与えた。2010 年度は交通インフラや発電プラントで大型案件の成約があり、成約総額は増加に転じた。（発電プラントの大型案件数：2006 年度 6 件、2007 年度 9 件、2008 年度 5 件、2009 年度 0 件、2010 年度 2 件）。

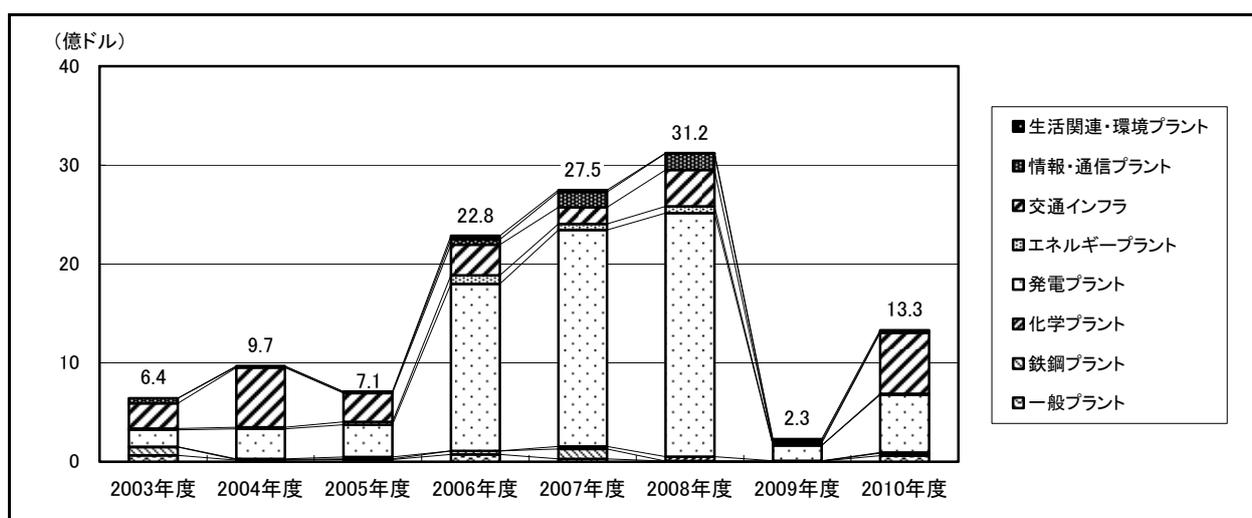


図 21. 機種別成約額の推移（北米）

表 48. 機種別成約額の推移（北米）

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	
全 体	成約額	6.4	9.7	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2
		割合	0.2%	0.7%	1.0%	1.7%	0.8%	0.1%	9.6%	1.4%
	情報・通信プラント	成約額	0.5	0.1	0.1	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1
		割合	7.7%	1.1%	1.5%	2.2%	5.6%	5.4%	8.2%	0.7%
	交通インフラ	成約額	2.6	6.0	2.9	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2
		割合	39.8%	62.3%	40.7%	13.7%	6.1%	11.8%	10.6%	46.3%
	エネルギープラント	成約額	0.1	0.1	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1
		割合	2.3%	1.5%	3.9%	3.7%	2.2%	2.2%	0.5%	0.8%
	発電プラント	成約額	1.7	3.1	3.3	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8
		割合	26.2%	31.5%	46.0%	74.0%	79.6%	78.9%	67.2%	43.8%
	化学プラント	成約額	0.0	0.1	0.2	-	0.2	0.4	0.0	0.1
		割合	0.6%	0.7%	2.6%	-	0.9%	1.4%	0.6%	0.4%
	鉄鋼プラント	成約額	0.8	0.0	0.1	0.3	1.0	0.0	-	0.3
		割合	13.2%	0.4%	1.1%	1.5%	3.7%	0.1%	-	1.9%
	一般プラント	成約額	0.6	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6
		割合	10.0%	1.8%	3.2%	3.2%	1.1%	0.2%	3.3%	4.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 2-2-7. 西欧

2010年度の西欧地域の成約実績は、成約額 1.8 億ドル（総額比 0.8%）、成約件数 26 件（総数比 3.6%）となった。

前年度比でみると、成約額・件数ともに、ほぼ横ばいとなっている。しかしながら、金融危機前の 2008 年度成約額と比較すると本年度の成約額は約 2 割に満たない水準に留まっており、北米市場と比較しても低い回復率であり、西欧市場における回復の遅れが顕著にみとれる。

機種別にみると、成約総額が 1 億ドルを越えたのは発電プラントのみであり、その発電プラントも 1.3 億ドルと 2008 年度（9.1 億ドル）の 2 割以下に留まっている。

また、西欧地域では 2009 年、2010 年ともに大型案件の成約がなく、成約額が低迷していることの一因になっていると考えられる（2008 年度の大型案件は 4 件）。

表 49. 成約実績の概況（西欧）

		2009 年度	2010 年度
全 体	成約額	1.6 億ドル(総額比 0.9%)	1.8 億ドル(総額比 0.8%)
	件 数	21 件(総数比 3.8%)	26 件(総数比 3.6%)

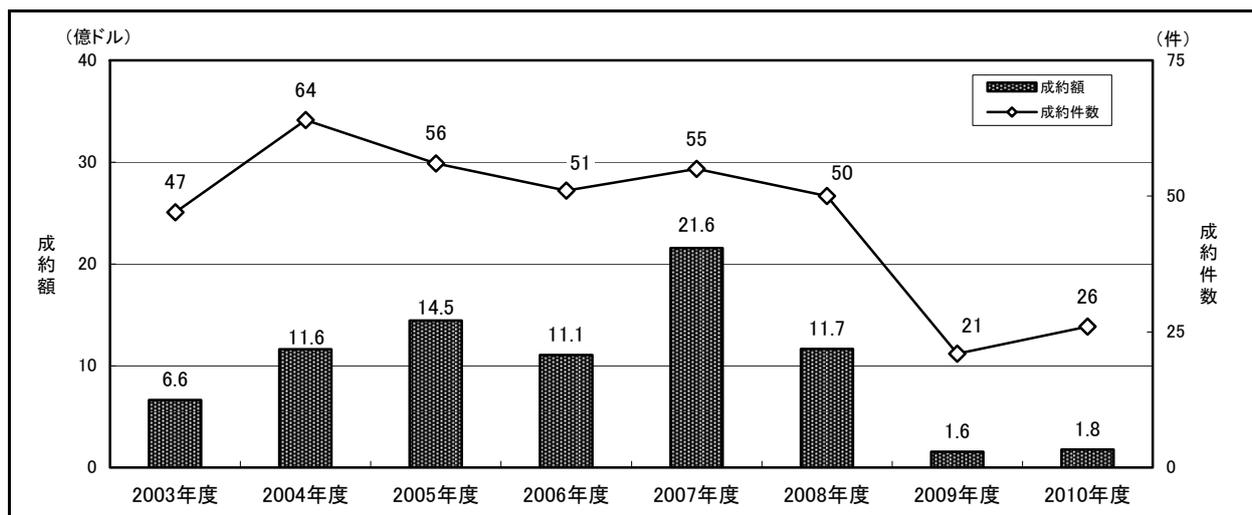


図 22. 成約実績の推移（西欧）

表 50. 成約実績の推移（西欧）

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
成約額	成約額	6.6	11.6	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8
	総額比	3.6%	6.1%	5.6%	6.3%	9.1%	7.4%	0.9%	0.8%
件 数	件 数	47	64	56	51	55	50	21	26
	総数比	6.8%	9.0%	8.2%	6.5%	6.3%	7.1%	3.8%	3.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別で見ると、成約額の上位3カ国は、トルコ（0.84 億ドル）、フランス（0.30 億ドル）、イタリア（0.29 億ドル）となった。

成約額が増加した主な国は、トルコ（0.42 億ドル増）、フランス（0.29 億ドル増）、フィンランド（0.06 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、イタリア（0.15 億ドル減）、オランダ（0.12 億ドル減）、英国（0.02 億ドル減）となった。

表 51. 国別成約額（2010 年度：西欧）

国名		全体
	欧州全体	1.75
1	イタリア	0.29
2	オランダ	0.08
3	スペイン	0.04
4	トルコ	0.84
5	フィンランド	0.12
6	フランス	0.30
7	ベルギー	0.05
8	英国	0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 52. 成約額増加国（西欧）

	成約額		増加分
	2009 年度	2010 年度	
トルコ	0.42	0.84	0.42
フランス	0.01	0.30	0.29
フィンランド	0.06	0.12	0.06
ベルギー	-	0.05	0.05
スペイン	0.02	0.04	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 53. 成約額減少国（西欧）

	成約額		減少分
	2009 年度	2010 年度	
英国	0.05	0.03	-0.02
オランダ	0.20	0.08	-0.12
イタリア	0.44	0.29	-0.15

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（0.5 億ドル増）、交通インフラ（0.1 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.5 億ドル減）、化学プラント（0.0 億ドル減）となった。

特に、2006 年度から 2008 年度までの成約額に貢献していた発電プラントは、2009～2010 年度に大型案件の成約がなく、成約額の大幅な減少に影響を与えた（発電プラントの大型案件数は、2006 年度 1 件、2007 年度 2 件、2008 年度 3 件であった）。

2003 年度以降の実績をみると、全体では 2007 年度をピークに 2009 年度にかけて急激に減少、2010 年度に微増となっており、機種別にみてもおおむね、同様の傾向がみられた。ただし、情報通信プラントと化学プラントは 2010 年度にさらに減少、一般プラントは 2008 年度以降成約がなかった。

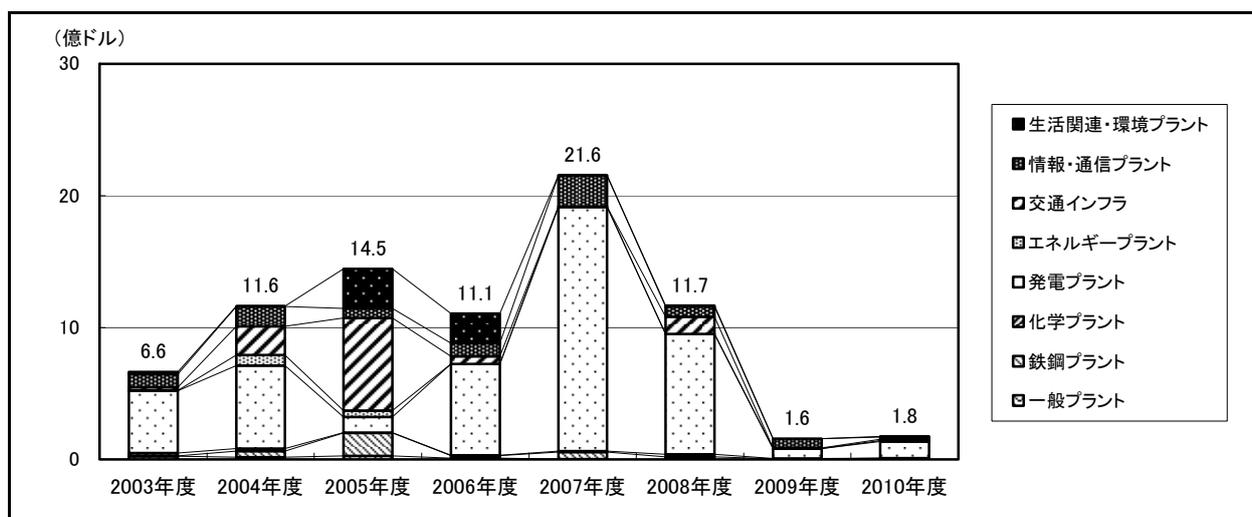


図 23. 機種別成約額の推移 (西欧)

表 54. 機種別成約額の推移 (西欧)

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	
全 体	成約額	6.6	11.6	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.2	0.0	3.0	2.2	0.0	0.1	-	0.0
		割合	2.5%	0.1%	20.8%	20.3%	0.1%	0.7%	-	2.6%
	情報・通信プラント	成約額	1.0	1.5	0.7	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2
		割合	14.9%	12.9%	5.0%	9.0%	10.9%	6.5%	45.3%	11.0%
	交通インフラ	成約額	0.3	2.2	7.0	0.6	-	1.3	0.0	0.1
		割合	3.8%	18.9%	48.5%	5.2%	-	11.3%	2.4%	5.6%
	エネルギープラント	成約額	0.0	0.8	0.5	-	0.0	-	-	0.1
		割合	0.5%	6.9%	3.4%	-	0.2%	-	-	2.9%
	発電プラント	成約額	4.7	6.3	1.2	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3
		割合	70.8%	54.2%	8.2%	62.6%	85.9%	78.2%	47.8%	72.0%
	化学プラント	成約額	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
		割合	3.4%	1.5%	0.2%	0.3%	0.3%	1.7%	1.8%	1.1%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	0.5	1.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1
		割合	0.3%	4.0%	12.1%	1.8%	2.5%	1.7%	2.7%	4.8%
	一般プラント	成約額	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	-	-	-
		割合	3.7%	1.4%	1.9%	0.9%	0.2%	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル

### 2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）

2010年度のその他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域の成約実績は、成約額13.8億ドル（総額比5.9%）、成約件数43件（総数比5.9%）となった。

2009年度と比較すると、成約額ベースで6割以上増加しており、アジアや中東同様、堅調なペースで市況が回復している様子がみてとれる。しかし内訳をみると、ロシアの化学プラントが成約額全体の大半を占める一方、2009年度のトルクメニスタンの化学プラントやウズベキスタンの発電プラントがそれぞれほぼゼロになる等、本地域における成約実績増加の要因がロシアの化学プラント一極に集中していることが分かる。

表 55. 成約実績の概況（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	8.3億ドル(総額比 5.0%)	13.8億ドル(総額比 5.9%)
	件 数	29件(総数比 5.2%)	43件(総数比 5.9%)

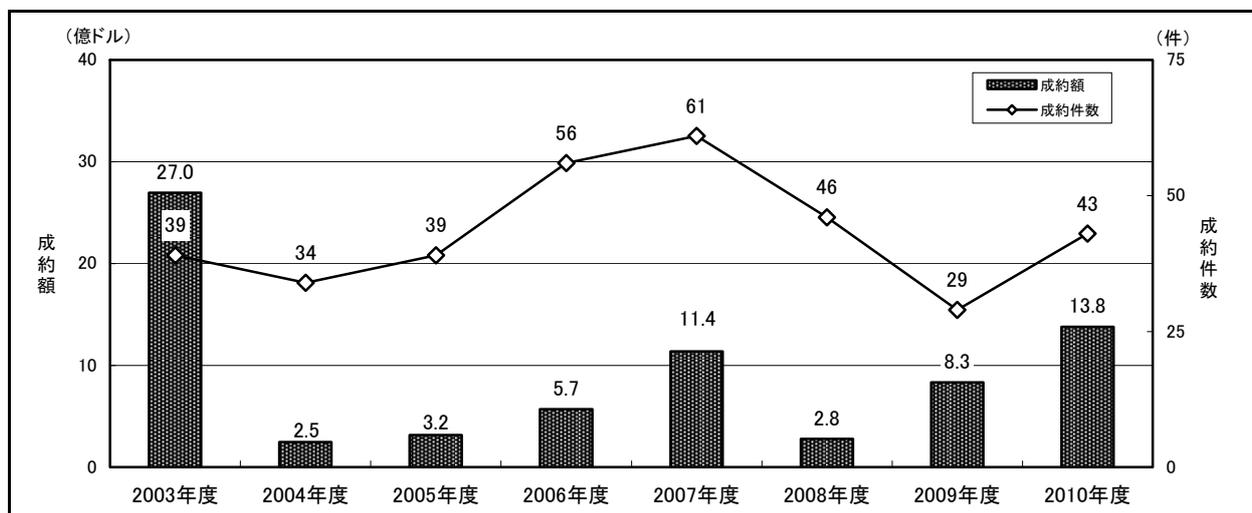


図 24. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表 56. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	27.0	2.5	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8
	総額比	14.4%	1.3%	1.2%	3.2%	4.8%	1.8%	5.0%	5.9%
件 数	件 数	39	34	39	56	61	46	29	43
	総数比	5.7%	4.8%	5.7%	7.1%	7.0%	6.5%	5.2%	5.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別で見ると、成約額の上位3カ国は、ロシア（11.45億ドル）、アゼルバイジャン（1.27億ドル）、セルビア（0.62億ドル）となった。

成約額が増加した主な国は、ロシア（10.77億ドル増）、アゼルバイジャン（1.27億ドル増）、セルビア（0.62億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、トルクメニスタン（6.04億ドル減）、ベラルーシ（0.02億ドル減）となった。

表 57. 国別成約額（2010年度：その他）

国名		全体
	その他全体	13.78
1	アゼルバイジャン	1.27
2	カザフスタン	0.02
3	キューバ	0.07
4	セルビア	0.62
5	チェコ	0.04
6	トルクメニスタン	0.02
7	ベラルーシ	0.05
8	ポーランド	0.20
9	ルーマニア	0.04
10	ロシア	11.45

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 58. 成約額増加国（その他）

	成約額		増加分
	2009年度	2010年度	
ロシア	0.68	11.45	10.77
アゼルバイジャン	-	1.27	1.27
セルビア	-	0.62	0.62
ポーランド	0.01	0.20	0.19
キューバ	-	0.07	0.07
チェコ	-	0.04	0.04
ルーマニア	0.01	0.04	0.03
カザフスタン	-	0.02	0.02

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 59. 成約額減少国（その他）

	成約額		減少分
	2009年度	2010年度	
ベラルーシ	0.07	0.05	-0.02
トルクメニスタン	6.06	0.02	-6.04

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、化学プラント（10.9 億ドル、その他地域向け成約額の 78.8%）、発電プラント（1.7 億ドル、同 12.3%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（4.8 億ドル増）、一般プラント（0.7 億ドル増）、発電プラント（0.2 億ドル増）、情報・通信プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（0.3 億ドル減）となった。

2003 年度以降の実績をみると、化学プラントは過去最大の成約額となった。その他地域全体の成約額が 2008 年度以降、増加傾向にある中で、鉄鋼プラントは減少傾向であった。また、生活関連・環境プラントは 2008 年度以降、交通インフラは前年度に引き続き成約がなかった。

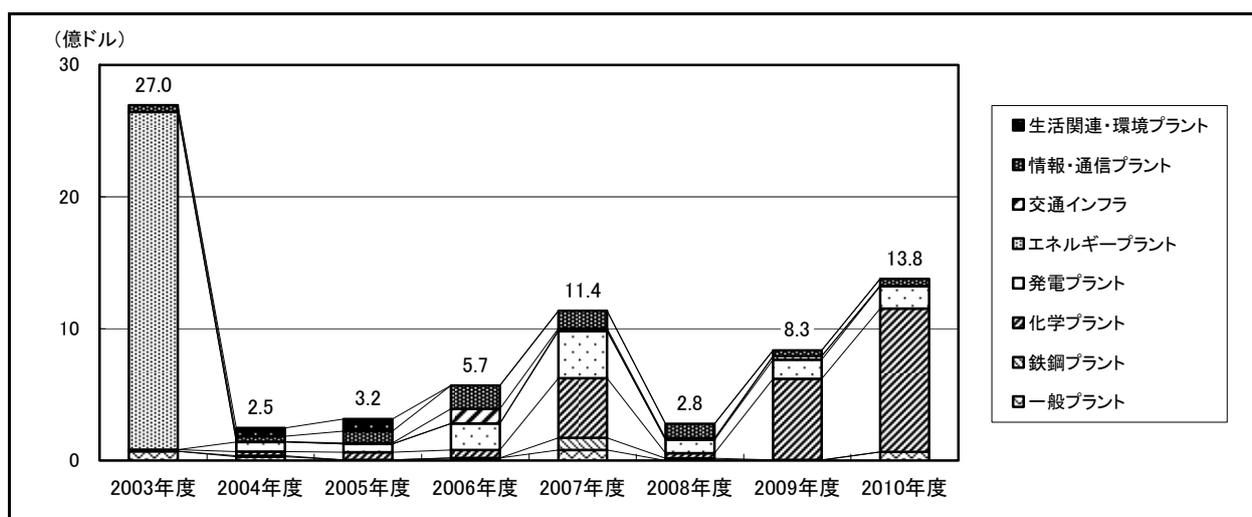


図 25. 機種別成約額の推移 (その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等))

表 60. 機種別成約額の推移 (その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等))

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	
全 体	成約額	27.0	2.5	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	-	0.6	0.9	-	0.0	-	-	-
		割合	-	25.9%	29.5%	-	0.2%	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	0.5	0.4	0.9	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5
		割合	1.9%	15.9%	28.5%	31.3%	11.6%	38.9%	5.2%	3.9%
	交通インフラ	成約額	-	0.0	0.1	1.1	0.1	0.1	-	-
		割合	-	0.8%	2.4%	19.3%	1.2%	4.1%	-	-
	エネルギープラント	成約額	25.6	0.0	-	-	0.1	0.0	0.3	0.0
		割合	95.1%	0.9%	-	-	0.8%	0.4%	3.1%	0.2%
	発電プラント	成約額	-	0.7	0.6	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7
		割合	-	29.1%	19.6%	35.5%	31.2%	36.3%	17.4%	12.3%
	化学プラント	成約額	0.1	0.3	0.6	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9
		割合	0.4%	13.0%	18.4%	10.6%	40.0%	14.5%	73.7%	78.8%
	鉄鋼プラント	成約額	-	0.1	-	-	0.9	0.2	0.0	-
		割合	-	3.1%	-	-	8.0%	5.8%	0.5%	-
	一般プラント	成約額	0.7	0.3	0.0	0.2	0.8	-	0.0	0.7
		割合	2.6%	11.4%	1.5%	3.3%	7.0%	-	0.1%	4.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

### 3. 機種別成約実績

#### 3-1. 全体

2010年度の機種別概況を見ると、情報・通信プラント以外は、全機種で対前年度比増加した。成約額上位3機種は、エネルギープラント（78.8億ドル、総額比33.8%）、発電プラント（64.3億ドル、同27.6%）、交通インフラ（32.3億ドル、同13.8%）となった（前年度の上位は、エネルギープラント74.0億ドル（同44.3%）、発電プラント49.5億ドル（同29.6%）、化学プラント16.2億ドル（同9.7%））。

2010年度の成約件数上位3機種は、発電プラント（202件）、情報・通信プラント（116件）、一般プラント（102件）となった（前年度の上位は、情報・通信プラント167件、発電プラント145件、化学プラント71件）。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（16.7億ドル増）、発電プラント（14.8億ドル増）、鉄鋼プラント（12.4億ドル増）となった。

交通インフラについては、インド、香港、シンガポール、ベトナム等における受注額が減少する一方、台湾、アメリカ合衆国、マカオ、アラブ首長国連邦、さらにはエジプトや南アフリカといった国における大型案件の受注が貢献し、2006年度依頼久方ぶりに上位3機種の一部を占めることになった。

発電プラントについては、インドネシアの受注額が大幅に減少したものの、タイ、ベトナム、アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦といった国からの受注増加総額がインドネシアの減少額をカバーした。

また鉄鋼プラントにおいては、中華人民共和国やバーレーン、そしてインドにおける受注が増加している。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（1.4億ドル減）の一機種のみであった。情報・通信プラントは、北米や西欧市場における成約実績の回復が遅れていることに加え、他の機種と異なり、アジアでの成約実績の回復も低調に留まったことが全体の数字を押し下げる要因となっている。

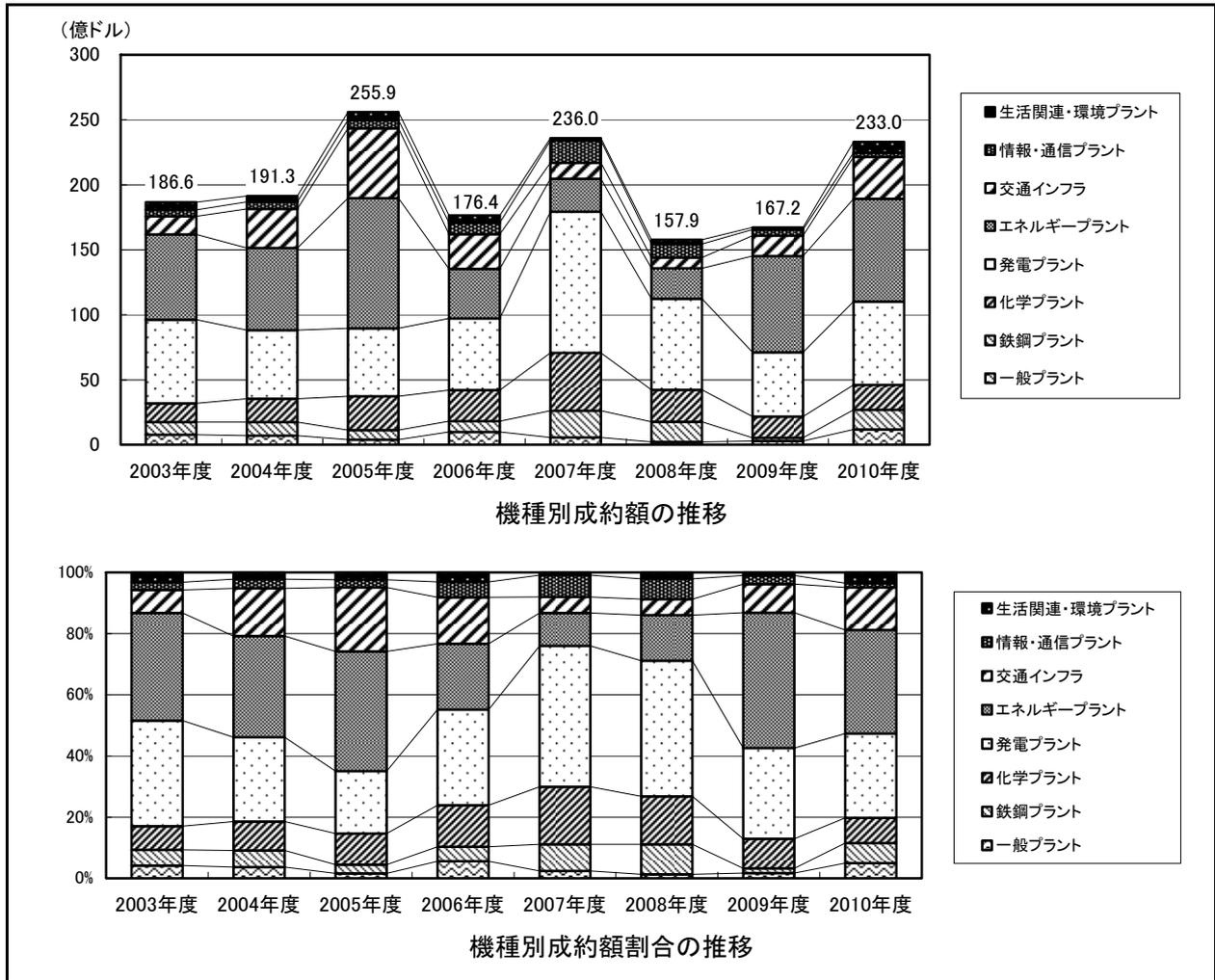


図 26. 機種別成約額の推移

表 61. 機種別成約額の推移

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	増減(億ドル) 前年度比(%)	
全 体	成約額	186.6	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	65.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	39.4%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	6.0	4.3	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	6.6
	割合	3.2%	2.3%	2.4%	3.1%	0.9%	2.1%	1.0%	3.5%	388.2%	
	情報・通信 プラント	成約額	4.8	5.6	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	-1.4
	割合	2.6%	2.9%	2.5%	5.0%	7.2%	6.7%	2.8%	1.4%	-29.8%	
	交通インフラ	成約額	13.9	29.9	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	16.7
	割合	7.5%	15.6%	21.0%	15.1%	5.2%	5.1%	9.3%	13.8%	107.1%	
	エネルギー プラント	成約額	65.6	63.3	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	4.8
	割合	35.2%	33.1%	39.1%	21.6%	10.7%	15.0%	44.3%	33.8%	6.5%	
	発電プラント	成約額	64.4	52.7	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	14.8
	割合	34.5%	27.5%	20.4%	31.3%	46.0%	44.3%	29.6%	27.6%	29.9%	
化学プラント	成約額	14.3	18.0	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	3	
割合	7.7%	9.4%	10.2%	13.5%	18.8%	15.6%	9.7%	8.2%	18.5%		
鉄鋼プラント	成約額	9.6	10.5	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	12.4	
割合	5.2%	5.5%	2.9%	4.8%	8.7%	9.9%	1.6%	6.5%	459.3%		
一般プラント	成約額	7.9	7.1	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	9	
割合	4.2%	3.7%	1.6%	5.6%	2.4%	1.3%	1.7%	5.1%	321.4%		

(注) 成約額の単位：億ドル

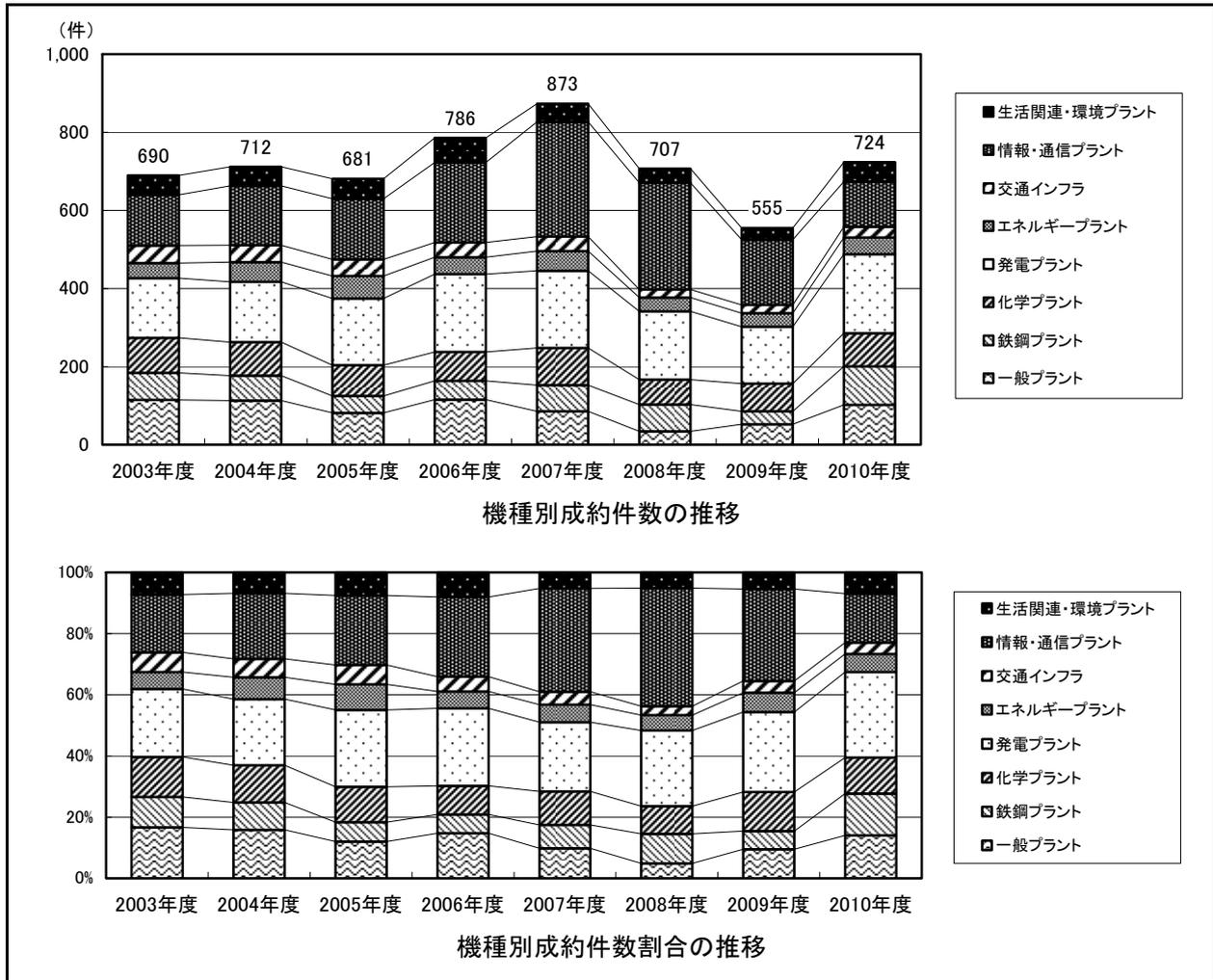


図 27. 機種別成約件数の推移

表 62. 機種別成約件数の推移

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	増減(絶対) 前年度比(%)	
全 体	成約額	690	712	681	786	873	707	555	724	169	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	30.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	50	49	51	63	46	36	30	50	20
		割合	7.2%	6.9%	7.5%	8.0%	5.3%	5.1%	5.4%	6.9%	66.7%
	情報・通信 プラント	成約額	130	152	155	205	294	273	167	116	-51
		割合	18.8%	21.3%	22.8%	26.1%	33.7%	38.6%	30.1%	16.0%	-30.5%
	交通インフラ	成約額	45	43	43	38	37	21	21	27	6
		割合	6.5%	6.0%	6.3%	4.8%	4.2%	3.0%	3.8%	3.7%	28.6%
	エネルギー プラント	成約額	38	51	57	43	50	35	35	43	8
		割合	5.5%	7.2%	8.4%	5.5%	5.7%	5.0%	6.3%	5.9%	22.9%
	発電プラント	成約額	153	154	171	199	198	175	145	202	57
		割合	22.2%	21.6%	25.1%	25.3%	22.7%	24.8%	26.1%	27.9%	39.3%
	化学プラント	成約額	90	86	79	74	95	64	71	85	14
		割合	13.0%	12.1%	11.6%	9.4%	10.9%	9.1%	12.8%	11.7%	19.7%
	鉄鋼プラント	成約額	69	64	43	48	67	68	33	99	66
		割合	10.0%	9.0%	6.3%	6.1%	7.7%	9.6%	5.9%	13.7%	200.0%
	一般プラント	成約額	115	113	82	116	86	35	53	102	49
		割合	16.7%	15.9%	12.0%	14.8%	9.9%	5.0%	9.5%	14.1%	92.5%

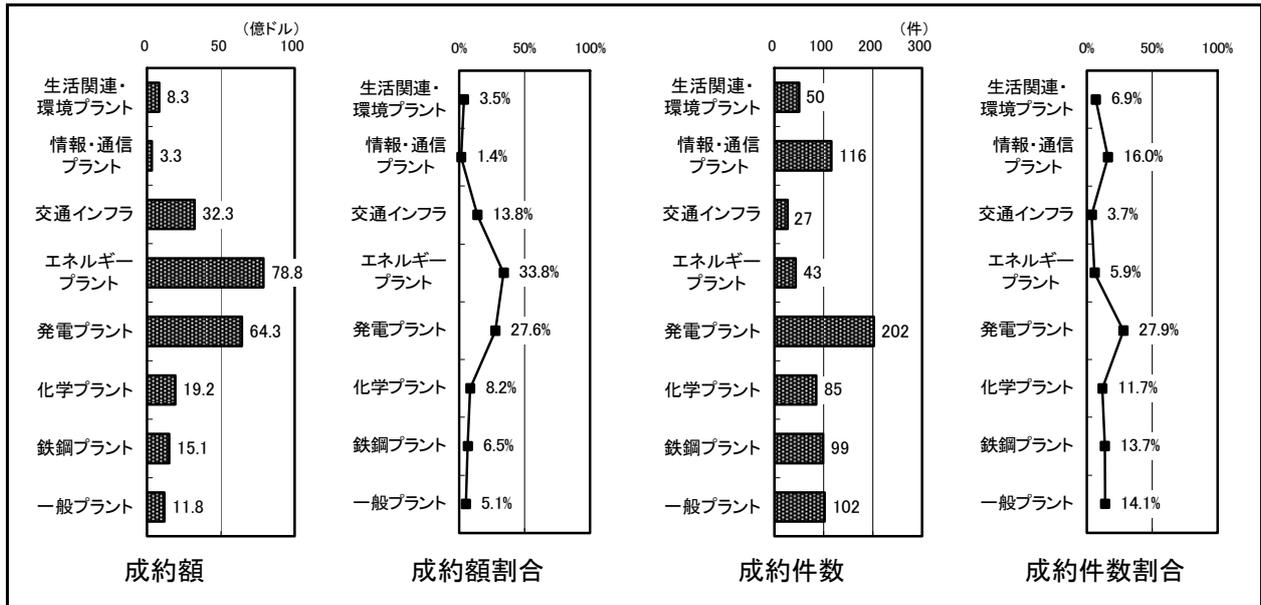
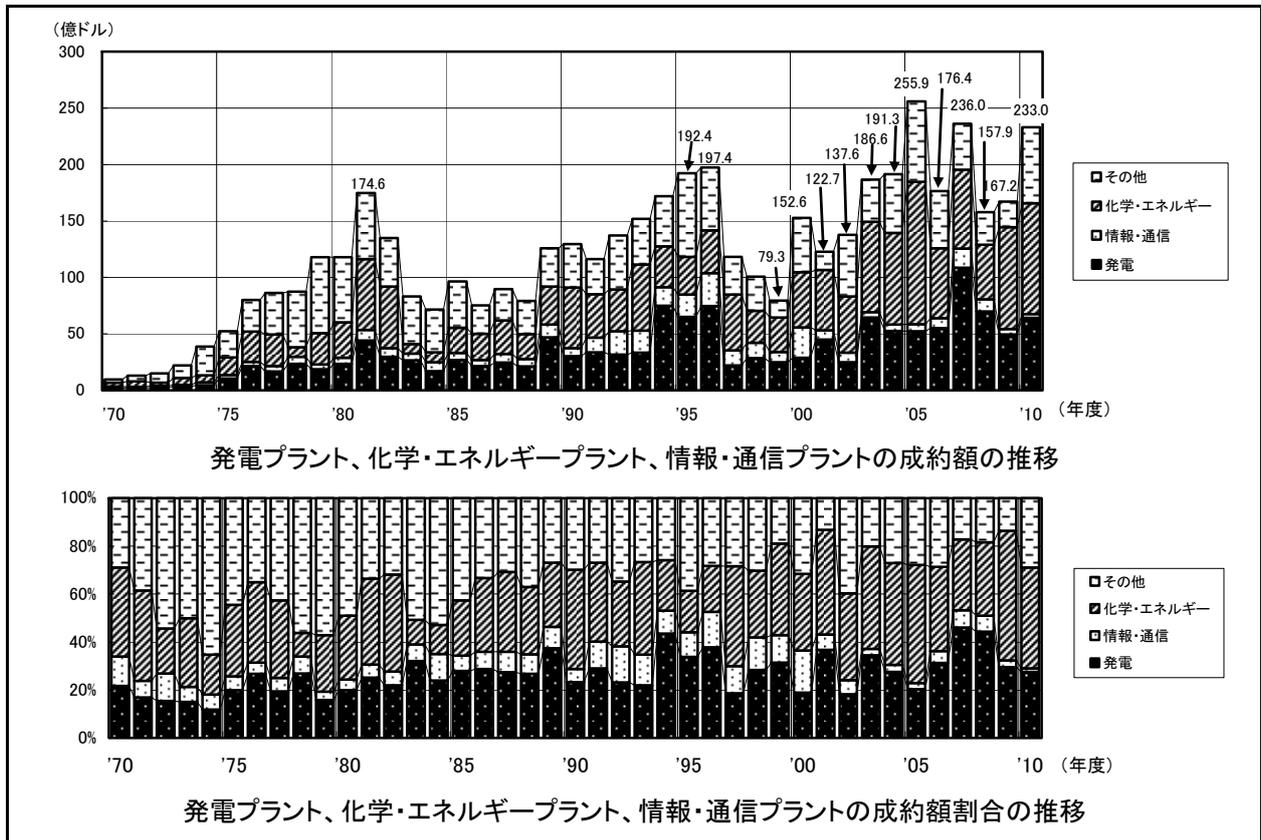


図 28. 機種別成約実績 (2010 年度)



(注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額  
(注 2) 1993 年度より海外調達分を計上  
(注 3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する  
(注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む  
(注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加  
(注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図 29. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

### 3-2. 機種別概況

#### 3-2-1. 生活関連・環境プラント

2010年度の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額8.3億ドル（総額比3.5%）、成約件数50件（総数比6.9%）となった。前年度比でみると、成約額で約5倍、成約件数でも約1.7倍の増加となっている。

2003年度以来の実績をみると、2010年度は成約額では過去最大、件数では過去3番目に大きい結果となった。大幅な増加の要因をみると、国別では中国（3.38億ドル）、アンゴラ（2.77億ドル）、機種別では、繊維関連施設・設備（2.94億ドル）、紙・パルプ施設・設備（2.92億ドル）、環境施設・設備（1.78億ドル）がそれぞれ全体の数字を押し上げていることがわかる。

表 63. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	1.7億ドル(総額比1.0%)	8.3億ドル(総額比3.5%)
	件数	30件(総数比5.4%)	50件(総数比6.9%)

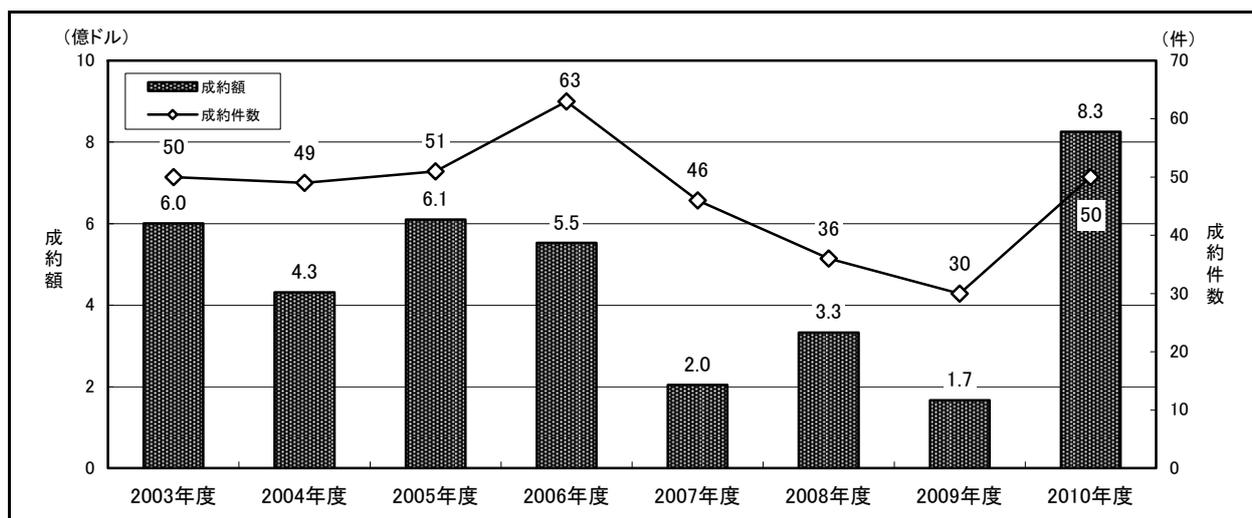


図 30. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表 64. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	6.0	4.3	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3
	総額比	3.2%	2.3%	2.4%	3.1%	0.9%	2.1%	1.0%	3.5%
件数	件数	50	49	51	63	46	36	30	50
	総数比	7.2%	6.9%	7.5%	8.0%	5.3%	5.1%	5.4%	6.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、繊維関連施設・設備（2.94億ドル、生活関連・環境プラント成約額全体の35.6%）、紙・パルプ施設・設備（2.92億ドル、同35.4%）、環境施設・設備（1.78億ドル、同21.5%）が上位となった。

前年度に比べ、成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、繊維関連施設・設備（2.94億ドル増）、紙・パルプ施設・設備（2.61億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。医薬品施設・設備は、2009年度に引き続き成約実績がなかった。

表 65. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

		全 体	繊維関連 施設・設備	紙・パルプ 施設・設備	環境施設・設 備	海水淡水化 施設・設備	飲・食料品 施設・設備	医薬品 施設・設備	その他
成約額	2010 年度	8.26	2.94	2.92	1.78	0.24	0.12	-	0.26
		100.0%	35.6%	35.4%	21.5%	2.9%	1.4%	-	3.2%
	2009 年度	1.67	-	0.31	0.88	0.13	0.34	-	-
		100.0%	-	18.8%	52.8%	7.7%	20.7%	-	-
増 減	6.59	2.94	2.61	0.90	0.11	▲0.23	-	0.26	
件 数	2010 年度	50	9	17	11	3	5	-	5
		100.0%	18.0%	34.0%	22.0%	6.0%	10.0%	-	10.0%
	2009 年度	30	-	13	10	1	6	-	-
		100.0%	-	43.3%	33.3%	3.3%	20.0%	-	-
増 減	20	9	4	1	2	▲1	-	5	

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2010年度の成約額上位3カ国は、中華人民共和国（3.38億ドル、同40.9%）、アンゴラ（2.77億ドル、同33.6%）、台湾（0.78億ドル、同9.4%）、となった。中華人民共和国、アンゴラについては、大型案件がそれぞれ1件ずつあり、3位以下の国の成約額を大きく引き離す結果となった。

上位10カ国の成約額合計は、8.04億ドルとなり、成約額全体の97.4%を占めた。

表 66. 成約額上位10カ国（生活関連・環境プラント）

	2009 年度			2010 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	パキスタン	0.47	28.2%	中華人民共和国	3.38	40.9%
2	大韓民国	0.40	24.2%	アンゴラ	2.77	33.6%
3	中華人民共和国	0.23	14.1%	台湾	0.78	9.4%
4	アメリカ合衆国	0.22	13.3%	インドネシア	0.26	3.1%
5	アルジェリア	0.13	7.7%	ケニア	0.22	2.6%
6	モンゴル	0.06	3.4%	アメリカ合衆国	0.19	2.3%
7	ベトナム	0.04	2.2%	タイ	0.16	1.9%
8	台湾	0.03	2.0%	ベトナム	0.11	1.3%
9	ミャンマー	0.02	1.4%	バーレーン	0.10	1.2%
10	シンガポール	0.02	1.3%	大韓民国	0.09	1.1%
	上位10カ国計	1.63	97.9%	上位10カ国計	8.04	97.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジア、アフリカの成約額の合計で全体の9割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、アフリカ、西欧となった。一方、成約額が減少した地域はなかった。

過去5年間の実績をみると、アジア、アフリカは過去最大の成約額となり、生活関連・環境プラントの成約額の大幅な増加に貢献した。一方、中南米は2007年度以降、大洋州は2003年度以降、その他は2008年度以降、成約案件がなかった。

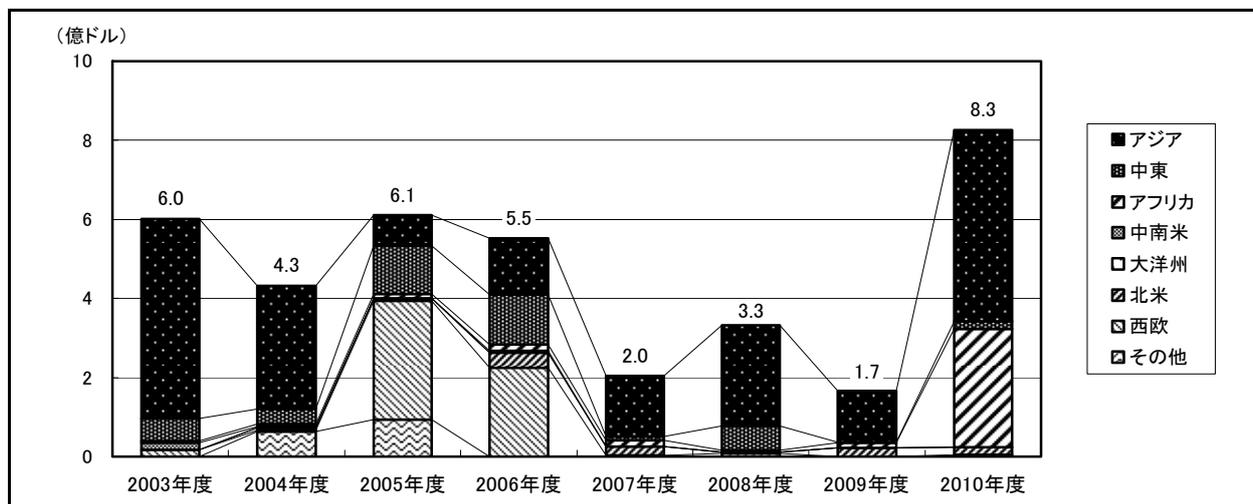


図 31. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

表 67. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全 体	成約額	6.0	4.3	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	ア ジ ア	成約額	5.0	3.1	0.8	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8
		割合	83.8%	72.0%	12.6%	25.9%	75.6%	76.6%	78.2%	58.6%
	中 東	成約額	0.6	0.4	1.2	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2
		割合	9.7%	8.7%	20.1%	22.7%	4.5%	18.7%	0.8%	2.4%
	アフリカ	成約額	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0
		割合	0.8%	1.7%	1.7%	3.0%	7.5%	1.4%	7.7%	36.2%
	中 南 米	成約額	0.2	0.0	-	0.0	-	-	-	-
		割合	2.7%	0.8%	-	0.9%	-	-	-	-
	大 洋 州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2
		割合	0.2%	1.5%	1.1%	6.9%	10.7%	1.1%	13.3%	2.3%
	西 欧	成約額	0.2	0.0	3.0	2.2	0.0	0.1	-	0.0
		割合	2.8%	0.4%	49.2%	40.6%	0.8%	2.3%	-	0.5%
	そ の 他	成約額	-	0.6	0.9	-	0.0	-	-	-
		割合	-	14.8%	15.3%	-	0.9%	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

### 3-2-2. 情報・通信プラント

2010年度の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 3.3 億ドル（総額比 1.4%）、成約件数 116 件（総数比 16.0%）となった。前年度比でみると、機種別で唯一、成約額・件数ともに、減少している。

2003年度以降の実績をみると、2007年度の実績をピークに、成約額・件数が4年間連続で減少している。金融危機の影響を受け、前年度の半分以下になった2009年度から更に成約が減少している背景には、北米や西欧といった先進国における実績の回復が遅れていることに加えて、アジアにおける成約実績が低調であること（2008年度 4.7 億ドル→2010年度 1.7 億ドル）が影響しているものと考えられる。

また機種別にみると、2008年度にそれぞれ 5.91 億ドル、3.42 億ドルであった無線通信施設・設備、有線通信施設・設備の実績額が 1.67 億ドル、0.82 億ドルに留まっていることが、全体の数字を押し下げている。

表 68. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2009 年度	2010 年度
全 体	成約額	4.7 億ドル(総額比 2.8%)	3.3 億ドル(総額比 1.4%)
	件 数	167 件(総数比 30.1%)	116 件(総数比 16.0%)

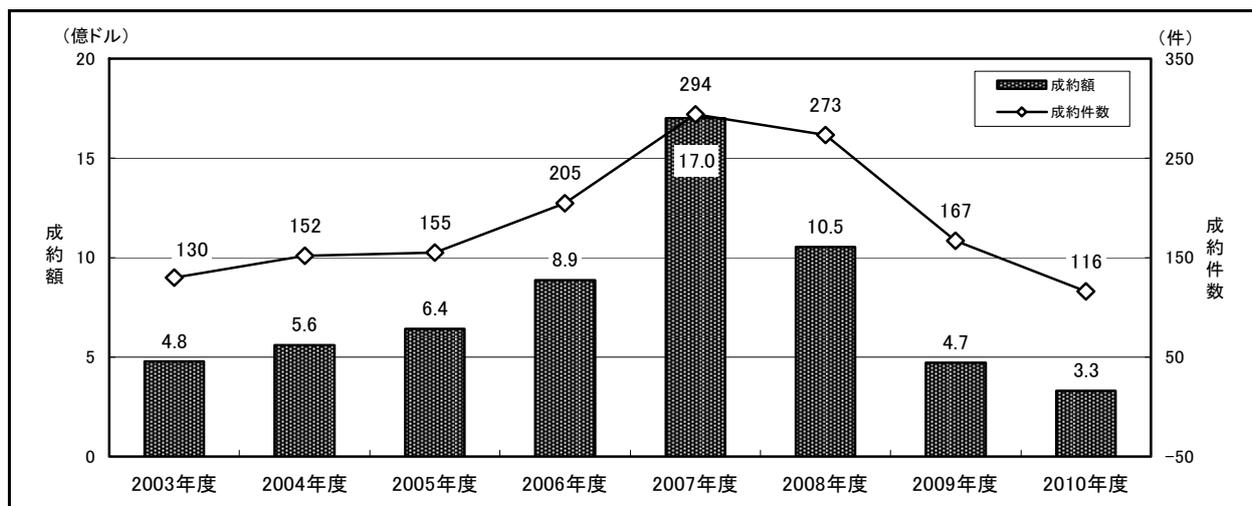


図 32. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表 69. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
成約額	成約額	4.8	5.6	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3
	総額比	2.6%	2.9%	2.5%	5.0%	7.2%	6.7%	2.8%	1.4%
件 数	件 数	130	152	155	205	294	273	167	116
	総数比	18.8%	21.3%	22.8%	26.1%	33.7%	38.6%	30.1%	16.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、無線通信施設・設備（1.67億ドル、情報・通信プラント成約額の50.6%）、有線通信施設・設備（0.82億ドル、同24.8%）、衛星通信施設・設備（0.31億ドル、同9.5%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、無線通信施設・設備（1.36億ドル減）となった。

成約件数は、無線通信施設・設備が43件減と、1機種（小分類）で大幅な件数減となった。

表 70. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

		全 体	無線通信 施設・設備	有線通信 施設・設備	衛星通信 施設・設備	情報処理 関連施設・設備	放送処理 関連施設・設備	その他
成約額	2010年度	3.29	1.67	0.82	0.31	0.29	0.19	0.02
		100.0%	50.6%	24.8%	9.5%	8.7%	5.7%	0.7%
	2009年度	4.72	3.03	0.55	0.21	0.16	0.12	0.64
		100.0%	64.2%	11.7%	4.5%	3.3%	2.6%	13.6%
	増 減	▲1.42	▲1.36	0.26	0.10	0.13	0.06	▲0.62
件 数	2010年度	116	86	16	7	3	2	2
		100.0%	74.1%	13.8%	6.0%	2.6%	1.7%	1.7%
	2009年度	167	129	18	5	3	2	10
		100.0%	77.2%	10.8%	3.0%	1.8%	1.2%	6.0%
	増 減	▲51	▲43	▲2	2	-	-	▲8

（注）成約額の単位：億ドル

2010年度の成約額上位3カ国は、ロシア（0.47億ドル、同14.4%）、インドネシア（0.45億ドル、同13.7%）、フィリピン（0.43億ドル、同13.0%）となった。上位10カ国の成約額合計は、2.47億ドルとなり、成約額全体の75.1%を占めた。

情報・通信プラントでは大型案件の成約実績がなく、国別の実績は成約額上位の国でも1億ドル未満であった。

表 71. 成約額上位10カ国（情報・通信プラント）

	2009年度			2010年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	インド	0.86	18.3%	ロシア	0.47	14.4%
2	インドネシア	0.35	7.4%	インドネシア	0.45	13.7%
3	トルコ	0.34	7.3%	フィリピン	0.43	13.0%
4	ロシア	0.32	6.7%	モルディブ	0.22	6.6%
5	ベトナム	0.29	6.2%	トルコ	0.18	5.5%
6	オランダ	0.20	4.2%	インド	0.18	5.3%
7	アメリカ合衆国	0.19	4.0%	メキシコ	0.17	5.2%
8	アイルランド	0.18	3.8%	中華人民共和国	0.15	4.6%
9	中華人民共和国	0.17	3.7%	マレーシア	0.13	3.8%
10	サウジアラビア	0.15	3.1%	バングラデシュ	0.10	3.0%
	上位10カ国計	3.05	64.6%	上位10カ国計	2.47	75.1%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位はアジア、その他地域、アフリカであり、アジア地域が全体の約5割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、中南米、その他の地域となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中東、アフリカ、北米、西欧となった。

2003年度以降の実績をみると、情報・通信プラントの成約額は2007年度以降減少傾向にあり、2009年度から2010年度にかけて中南米およびその他の地域の増加分はあるものの、合計で0.3億ドルにとどまり、全体の減少傾向の歯止めとなるレベルには至らなかった。

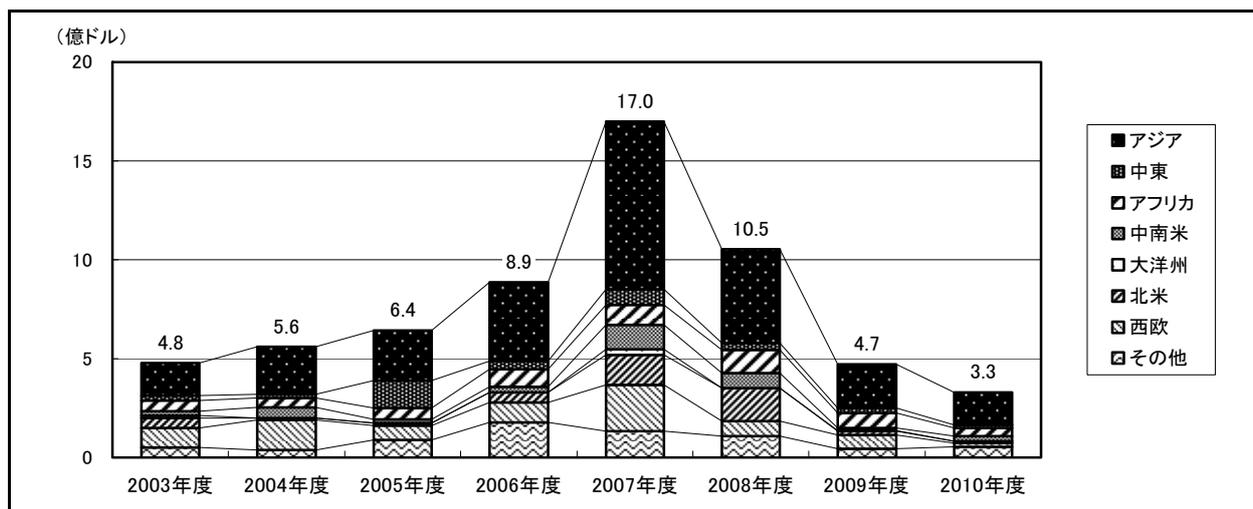


図 33. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

表 72. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全 体	成約額	4.8	5.6	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	ア ジ ア	成約額	1.6	2.4	2.5	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7
		割合	34.3%	42.7%	39.2%	44.9%	50.0%	45.1%	47.2%	50.4%
	中 東	成約額	0.3	0.2	1.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1
		割合	5.5%	3.8%	21.8%	4.5%	4.5%	3.4%	5.0%	4.3%
	アフリカ	成約額	0.5	0.4	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4
		割合	11.3%	8.0%	9.1%	10.0%	6.0%	11.1%	16.2%	12.2%
	中 南 米	成約額	0.2	0.5	0.2	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3
		割合	4.4%	9.7%	2.8%	3.3%	7.3%	7.1%	2.7%	8.3%
	大 洋 州	成約額	0.1	-	-	0.0	0.3	-	0.0	-
		割合	2.6%	-	-	0.2%	1.6%	-	0.6%	-
	北 米	成約額	0.5	0.1	0.1	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1
		割合	10.4%	1.9%	1.7%	5.6%	9.0%	15.9%	4.0%	2.7%
	西 欧	成約額	1.0	1.5	0.7	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2
		割合	20.7%	26.8%	11.4%	11.2%	13.8%	7.2%	15.2%	5.8%
	そ の 他	成約額	0.5	0.4	0.9	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5
		割合	10.7%	7.0%	14.0%	20.2%	7.7%	10.2%	9.1%	16.4%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

### 3-2-3. 交通インフラ

2010年度の交通インフラの成約実績は、成約額 32.3 億ドル（総額比 13.8%）、成約件数 27 件（総数比 3.7%）となった。

経年変化をみると、2005年度をピークに2008年度まで減少傾向にあったが、2008～2010年度は増加に転じ、2010年度は過去5年間で最大の成約額となり、2006年度以来久方ぶりに上位3機種の一 corner を占めた。

2009年度と比較すると、成約額でほぼ2倍、成約件数でも1.2倍に増加している。要因をみると、2009年度に3億ドル以上の成約があったインドと香港、同じく2億ドル以上であったシンガポール、ベトナム、中華人民共和国の実績が減少する一方、台湾（8.89億ドル）、アメリカ合衆国（6.17億ドル）、マカオ（5.15億ドル）、アラブ首長国連邦（4.20億ドル）、エジプト（2.46億ドル）、そして南アフリカ（1.93億ドル）と減少分を大幅に上回る成約実績が、全体の数字を押し上げたことが分かる。機種別にみると、鉄道車両（20.75億ドル）が交通インフラ成約額全体の5割以上を占める構造は前年度から変わらなかった一方、鉄道関連施設・設備（9.61億ドル）が全体の約3割程度まで上昇したことが注目される。

表 73. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	15.6 億ドル(総額比 9.3%)	32.3 億ドル(総額比 13.8%)
	件 数	21 件(総数比 3.8%)	27 件(総数比 3.7%)

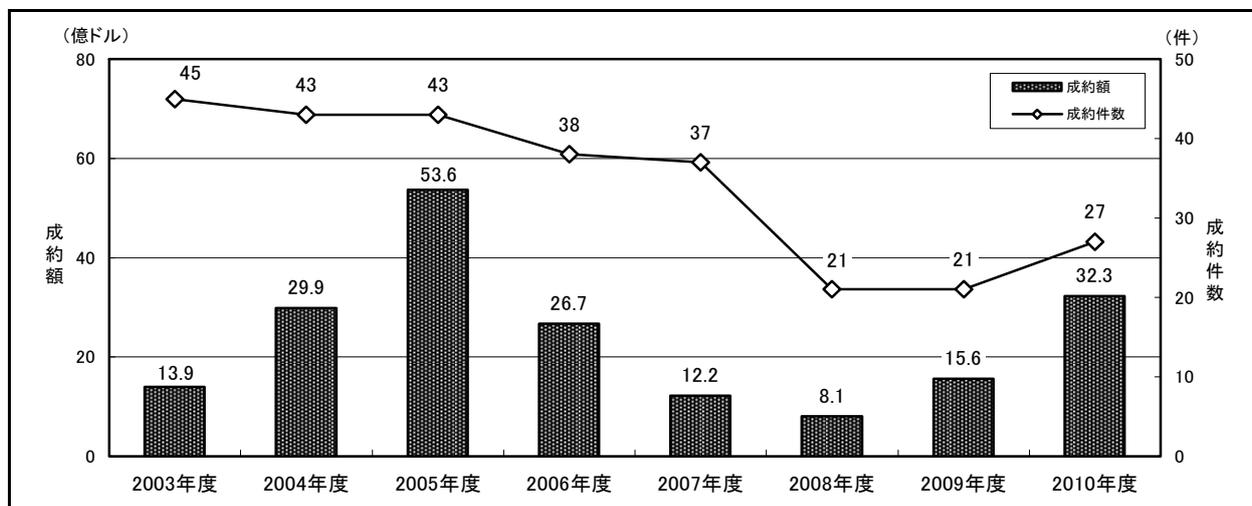


図 34. 成約実績の推移（交通インフラ）

表 74. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	13.9	29.9	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3
	総額比	7.5%	15.6%	21.0%	15.1%	5.2%	5.1%	9.3%	13.8%
件 数	件 数	45	43	43	38	37	21	21	27
	総数比	6.5%	6.0%	6.3%	4.8%	4.2%	3.0%	3.8%	3.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、鉄道車両（20.75億ドル、交通インフラ成約額の64.3%）、鉄道関連施設・設備（9.61億ドル、同29.8%）、土木関連施設・設備（1.90億ドル、同5.9%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、鉄道車両（12.43億ドル増）、鉄道関連施設・設備（6.11億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、土木関連施設・設備（1.12億ドル減）となった。

表 75. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

		全 体	鉄道車両	鉄道関連施設・設備	土木関連施設・設備	その他
成約額	2010年度	32.26	20.75	9.61	1.90	-
		100.0%	64.3%	29.8%	5.9%	-
	2009年度	15.58	8.32	3.50	3.02	0.74
		100.0%	53.4%	22.5%	19.4%	4.7%
	増 減	16.68	12.43	6.11	▲1.12	▲0.74
件 数	2010年度	27	16	5	6	-
		100.0%	59.3%	18.5%	22.2%	-
	2009年度	21	10	2	6	3
		100.0%	47.6%	9.5%	28.6%	14.3%
	増 減	6	6	3	-	▲3

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2010年度の成約額上位3カ国は、台湾（8.89億ドル、27.6%）、アメリカ合衆国（6.17億ドル、同19.1%）、マカオ（5.15億ドル、同16.0%）となった。上位10カ国の成約額合計は、31.93億ドルとなり、成約額全体の99.0%を占めた。

台湾、アメリカ合衆国、マカオ、アラ首長国連邦、エジプト、南アフリカの6カ国には、交通インフラの大型案件の成約実績があり、これが成約上位につながった。

表 76. 成約額上位10カ国（交通インフラ）

	2009年度			2010年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	インド	3.53	22.6%	台湾	8.89	27.6%
2	香港	3.47	22.2%	アメリカ合衆国	6.17	19.1%
3	シンガポール	2.75	17.6%	マカオ	5.15	16.0%
4	ベトナム	2.17	13.9%	アラブ首長国連邦	4.20	13.0%
5	中華人民共和国	2.14	13.7%	エジプト	2.46	7.6%
6	インドネシア	0.50	3.2%	南アフリカ共和国	1.93	6.0%
7	モンゴル	0.34	2.2%	中華人民共和国	1.41	4.4%
8	カンボジア	0.33	2.1%	フィリピン	1.06	3.3%
9	アメリカ合衆国	0.24	1.6%	タンザニア	0.55	1.7%
10	大韓民国	0.06	0.4%	グレナダ	0.11	0.3%
	上位10カ国計	15.52	99.6%	上位10カ国計	31.93	99.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額上位はアジア、北米、アフリカであり、一位のアジアが交通インフラ全体の約5割を占めた。

前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、アフリカ、中南米、北米、西欧となった。一方、成約額が減少した地域はなかった。なお、大洋州、その他の地域については、前年度に引き続き成約案件はなかった。

2003年度以来の実績をみると、2010年度は北米において過去最大の成約額が記録され、アジア地域も2004年度に次いで過去2番目の実績となった。

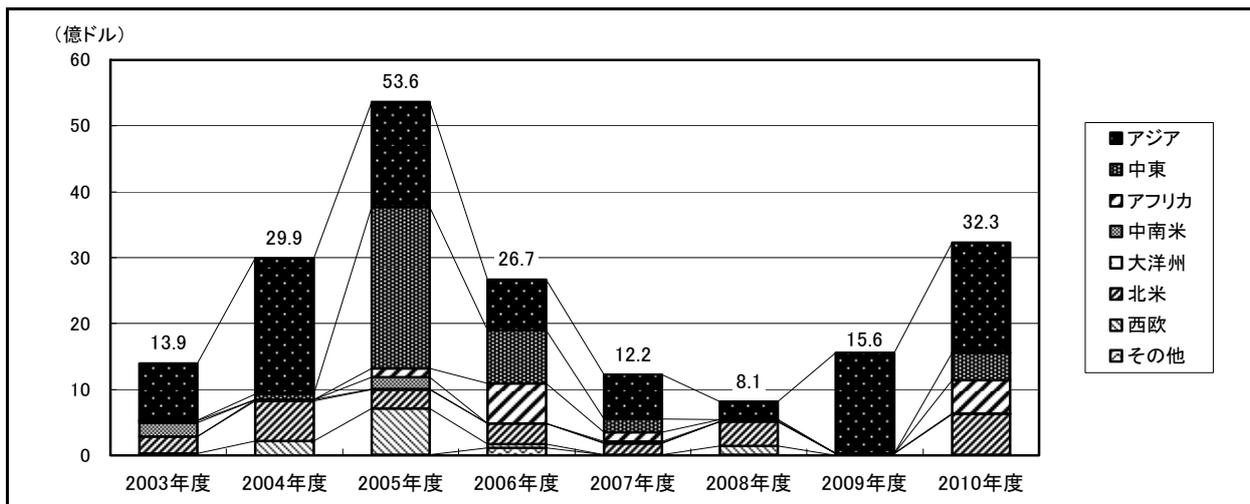


図 35. 地域別成約額の推移 (交通インフラ)

表 77. 地域別成約額の推移 (交通インフラ)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	成約額	13.9	29.9	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア ジ ア	成約額	8.7	20.6	16.0	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6
	割合	62.1%	68.9%	29.8%	29.0%	54.8%	33.8%	98.2%	51.6%
中 東	成約額	0.1	0.8	24.4	8.1	2.0	-	-	4.2
	割合	0.4%	2.7%	45.5%	30.2%	16.5%	-	-	13.0%
アフリカ	成約額	0.3	0.0	1.4	6.1	1.5	0.3	-	5.0
	割合	2.2%	0.2%	2.6%	22.8%	11.9%	3.3%	-	15.6%
中 南 米	成約額	2.1	-	1.8	0.0	0.1	-	-	0.1
	割合	15.1%	-	3.4%	0.0%	0.9%	-	-	0.3%
大 洋 州	成約額	-	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-
	割合	-	0.6%	0.1%	-	0.9%	-	-	-
北 米	成約額	2.6	6.0	2.9	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2
	割合	18.4%	20.2%	5.4%	11.7%	13.8%	45.4%	1.6%	19.1%
西 欧	成約額	0.3	2.2	7.0	0.6	-	1.3	0.0	0.1
	割合	1.8%	7.4%	13.1%	2.1%	-	16.2%	0.2%	0.3%
そ の 他	成約額	-	0.0	0.1	1.1	0.1	0.1	-	-
	割合	-	0.1%	0.1%	4.1%	1.1%	1.4%	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

### 3-2-4. エネルギープラント

2010年度のエネルギープラントの成約実績は、成約額78.8億ドル（総額比33.8%）、成約件数43件（総数比5.9%）となった。

エネルギープラントは、超大型案件の受注の有無で実績が大きく揺れるが、2003年度以来の実績と比較すると、2010年度は成約額では2005年度に次いで過去2番目の記録となった。

2009年度と比較すると、成約件数こそ増加したものの、成約額はほぼ横ばいに留まっている。国別の内訳をみると、アラブ首長国連邦とアルジェリアの実績額が大幅に減少した一方、カタールとインドネシアの成約額が大幅に増加している。機種別には、従来通り天然ガス精製・液化施設・設備が全体の9割以上を占める構造に変化はなかった。

表 78. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	74.0 億ドル(総額比 44.3%)	78.8 億ドル(総額比 33.8%)
	件 数	35 件(総数比 6.3%)	43 件(総数比 5.9%)

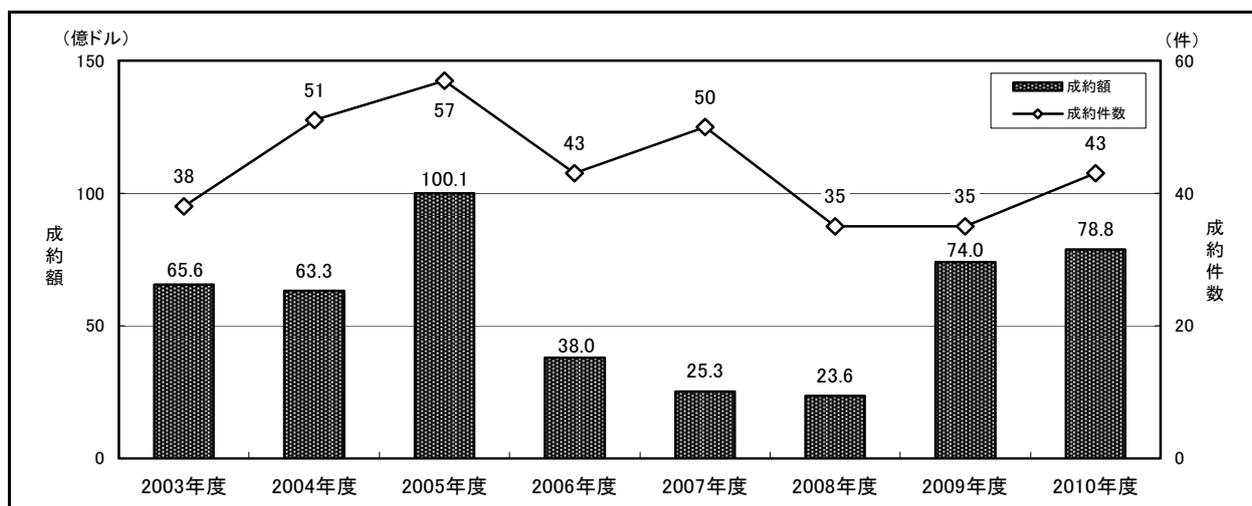


図 36. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表 79. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	65.6	63.3	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8
	総額比	35.2%	33.1%	39.1%	21.6%	10.7%	15.0%	44.3%	33.8%
件 数	件 数	38	51	57	43	50	35	35	43
	総数比	5.5%	7.2%	8.4%	5.5%	5.7%	5.0%	6.3%	5.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2010年度の成約額は、天然ガス精製・液化施設・設備（74.87億ドル、エネルギープラント成約額の95.0%）、資源開発関連施設・設備（2.96億ドル、同3.8%）、石油精製施設・設備（0.98億ドル、同1.2%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、天然ガス精製・液化施設・設備（6.01億ドル増）、資源開発関連施設・設備（1.91億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、石油精製施設・設備（3.13億ドル減）となった。

その他は2009年度、2010年度ともに実績がなかった。

表 80. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

		全 体	天然ガス精製・ 液化施設・設備	資源開発関連 施設・設備	石油精製 施設・設備	次世代エネルギー 関連施設・設備	その他
成約額	2010年度	78.81	74.87	2.96	0.98	-	-
		100.0%	95.0%	3.8%	1.2%	-	-
	2009年度	74.04	68.86	1.06	4.11	0.02	-
		100.0%	93.0%	1.4%	5.5%	0.0%	-
増 減	4.77	6.01	1.91	▲3.13	▲0.02	-	
件 数	2010年度	43	32	3	8	-	-
		100.0%	74.4%	7.0%	18.6%	-	-
	2009年度	35	17	5	12	1	-
		100.0%	48.6%	14.3%	34.3%	2.9%	-
増 減	8	15	▲2	▲4	▲1	-	

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2010年度の成約額上位3カ国は、カタール（30.32億ドル、同38.5%）、パプアニューギニア（23.35億ドル、同29.6%）、インドネシア（17.23億ドル、同21.9%）となった。

上位10カ国の成約額合計は、78.18億ドルとなり、成約額全体の99.2%を占めた。また、上位5カ国にはいずれも超大型案件または大型案件の成約実績があり、これが成約上位につながった。

表 81. 成約額上位10カ国（エネルギープラント）

	2009年度			2010年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	アラブ首長国連邦	23.90	32.3%	カタール	30.32	38.5%
2	パプアニューギニア	22.11	29.9%	パプアニューギニア	23.35	29.6%
3	アルジェリア	15.20	20.5%	インドネシア	17.23	21.9%
4	オーストラリア	7.38	10.0%	ブラジル	3.04	3.9%
5	サウジアラビア	2.93	4.0%	アルジェリア	2.33	3.0%
6	インド	0.90	1.2%	アラブ首長国連邦	0.91	1.2%
7	大韓民国	0.52	0.7%	イラク	0.36	0.5%
8	カタール	0.40	0.5%	イラン	0.25	0.3%
9	ロシア	0.26	0.4%	オーストラリア	0.22	0.3%
10	ブラジル	0.24	0.3%	マレーシア	0.15	0.2%
	上位10カ国計	73.83	99.7%	上位10カ国計	78.18	99.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額上位は中東、大洋州、アジアが占め、一位の中東・二位の大洋州の合計で全体の7割、三位のアジアを加えた3地域の合計で全体の9割を占めている。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、中南米、北米、西欧となり、特にアジアの伸びが著しかった。一方、成約額が減少した地域は、アフリカ、大洋州、その他の地域となった。

2003年度以来の実績でみると、他の機種に比べてアジアがトップを占めることが少ない機種であることがわかる。また、超大型案件に依存する傾向が強いため、中東を除けば安定的に上位を占める地域はないという構造を持っている。なお、アジアでは2010年度に成約額が急増し、過去2番目の実績となった。

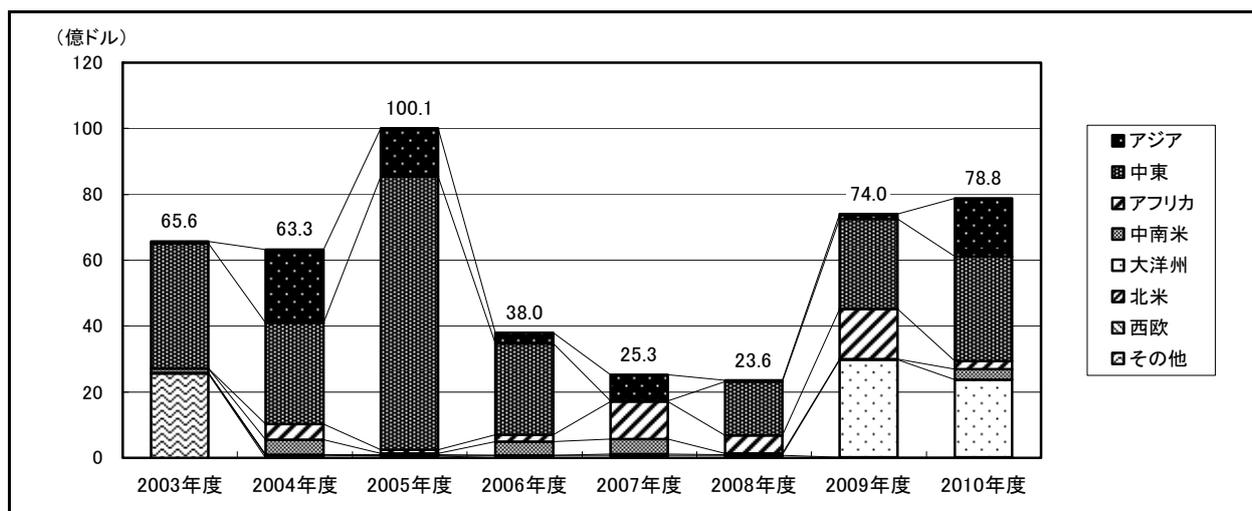


図 37. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

表 82. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全 体	成約額	65.6	63.3	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	ア ジ ア	成約額	0.4	22.3	14.6	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6
		割合	0.7%	35.2%	14.6%	8.6%	31.5%	2.2%	2.1%	22.3%
	中 東	成約額	38.0	30.8	83.0	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9
		割合	58.0%	48.7%	82.9%	73.2%	0.8%	68.6%	36.8%	40.4%
	アフリカ	成約額	0.0	4.7	1.2	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3
		割合	0.1%	7.4%	1.2%	5.2%	45.2%	23.7%	20.5%	3.0%
	中 南 米	成約額	1.3	4.5	0.4	4.1	4.5	0.3	0.3	3.3
		割合	1.9%	7.2%	0.4%	10.8%	17.9%	1.2%	0.3%	4.2%
	大 洋 州	成約額	0.0	-	0.1	-	0.4	0.3	29.5	23.6
		割合	0.0%	-	0.1%	-	1.6%	1.4%	39.8%	29.9%
	北 米	成約額	0.1	0.1	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1
		割合	0.2%	0.2%	0.3%	2.2%	2.4%	2.9%	0.0%	0.1%
	西 欧	成約額	0.0	0.8	0.5	-	0.0	-	-	0.1
		割合	0.1%	1.3%	0.5%	-	0.2%	-	-	0.1%
	そ の 他	成約額	25.6	0.0	-	-	0.1	0.0	0.3	0.0
		割合	39.0%	0.0%	-	-	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

【参考】 エネルギー供給インフラ分野における投資予測（2010-2035年）

国際エネルギー機関（IEA）によれば、2009年から2010年にかけて、石油・ガス分野における世界トップ25社による投資額は3,501億ドルから3,760億ドルへと7%増加したとされる。特に、Petrobras（前年度比28%増）やGazprom（同55%増）の伸び率が高くなっている。また上流工程（upstream）に限ってみると、25社の投資額は2,447億ドルから2,700億ドルへと10%上昇し、Petrobras（同29%増）、Petrochina（同22%増）、ExxonMobil（同33%増）等が投資額を伸ばしていることが分かる。このように、新興国企業を中心に各社が旺盛な投資欲を示していることが分かる。

表 83. 石油・ガス分野における投資予測（2010-2035年）（単位：10億ドル）

Company	Upstream			Total		
	2009 (\$ billion)	2010 (\$ billion)	Change 2009/2010	2009 (\$ billion)	2010 (\$ billion)	Change 2009/010
Petrobras	18.4	23.8	29%	35.1	44.8	28%
Petrochina	18.9	2.1	22%	39.1	42.9	10%
ExxonMobil	20.7	27.5	33%	27.1	28.0	3%
Royal Dutch Shell	20.3	19.4	-5%	26.5	26.0	-2%
Gazprom	11.5	12.9	13%	15.2	23.7	55%
Chevron	17.5	17.3	-1%	19.8	21.6	9%
Pemex	16.8	16.0	-4%	18.6	19.5	5%
BP	14.7	13.0	-12%	20.7	18.0	-13%
Total	13.7	14.0	2%	18.5	18.0	-3%
Sinopec	7.5	8.2	9%	15.9	16.4	3%
Eni	13.2	13.8	5%	19.0	14.6	-23%
Statoil	11.8	11.1	-6%	12.4	13.0	5%
ConocoPhillips	8.9	9.7	9%	10.9	12.0	10%
Rosneft	5.9	6.5	11%	7.3	9.5	31%
Lukoil	4.7	5.5	17%	6.5	8.0	22%
CNOOC	6.4	7.8	22%	6.4	7.9	24%
Repsol YPF	2.5	3.4	36%	12.1	7.9	-35%
BG Group	4.4	6.2	41%	6.5	7.0	8%
Chesapeake	4.8	4.5	-7%	6.1	6.8	12%
Apache	3.1	4.7	49%	3.8	6.0	58%
Anadarko	4.0	4.5	12%	4.6	5.5	20%
Suncor Energy	4.2	4.5	8%	4.9	5.3	8%
Devon Energy	4.2	4.7	12%	4.9	4.7	-4%
EnCana	3.7	4.4	19%	4.6	4.5	-3%
Occidental	3.0	3.6	21%	3.6	4.5	26%
Sub-total 25	244.7	270.0	10%	350.1	376.0	7%
Total 70 companies	345.9	378.4	9%	n. a.	n. a.	n. a.
World	428.0	468.1	9%	n. a.	n. a.	n. a.

(注) The world total for upstream investment was derived by prorating upwards the spending of the 70 leading companies, according to their share of oil and gas production in each year.

(注2) upstream（上流工程）は生産井（石油の井戸元）に近い産業全般を指し、探鉱（Exploration）、開発（Development）、生産（Production）が含まれる。Downstream（下流工程）は、一般的に、石油精製（Refinery）、販売（Sales）を意味する。

出典：IEA, World Energy Outlook 2010, 2010, at 136.

さらに国際エネルギー機関（IEA）によれば、2010-2035年にかけて、エネルギー供給インフラ分野に総額32兆ドル以上の投資が投下されると予測されている。このうち、我が国がプラント分野において強みをもつガスについては、総額7兆ドル以上の投資が見込まれている。ガス分野における投資予測額の内訳を地域別にみると、北米の約1.7兆ドルを筆頭に、東欧/ユーラシアが約1.2兆ドル（内ロシアは7,920億ドル）、アジアは約1.1兆ドル（内、中国は約3,600億ドル、インドは約2,160億ドル）になると予想されている。

表 84. エネルギー供給インフラ分野における投資予測（2010-2035年）（単位：10億ドル）

	石炭	石油	ガス	パワー	バイオ燃料	合計
OECD諸国	201	1,811	2,875	6,477	211	11,574
北米	110	1,358	1,746	2,777	120	6,111
欧州	34	373	751	2,730	86	3,974
大洋州	57	80	378	970	5	1,490
非OECD諸国	474	6,001	4,152	10,130	124	20,881
東欧/ユーラシア	47	1,270	1,213	1,073	5	3,608
ロシア	20	676	792	570	1	2,060
アジア	375	904	1,136	7,197	62	9,673
中国	263	475	360	4,000	32	5,130
インド	56	207	216	1,883	17	2,380
中東	1	965	586	597	0	2,149
アフリカ	34	1,313	764	559	3	2,674
南米	16	1,549	452	704	54	2,776
地域間輸送	46	241	74	N.A.	N.A.	361
全世界計	721	8,053	7,101	16,606	335	32,816

出所) IEA, World Energy Outlook 2010, 2010, at 94.

さらに、「ガス・セクター」における投資予測(2010-35年)の内訳をみると、総額7兆ドルの投資見込額のうち、ガス田開発部門で約4.5兆ドル、輸送部門で約2兆ドル、そしてLNGで約6,000億ドルの投資額が見込まれている。地域別にみると、開発部門では北米が最大で約1.26兆ドル、続いて東欧・ユーラシアが約7,900億ドル、アジアが約7,200億ドルとなっている。輸送部門ではやはり北米が最大で約4,600億ドル、続いてアフリカと中東がそれぞれ約1,000億ドルと予想されている。またLNGについては、アフリカ、大洋州、中東がそれぞれ約1,000億ドルの投資が見込まれている。

表 85. ガス供給インフラ分野における投資予測（2010-2035年）

	Exploration and development	Transmission and distribution	LNG(注)	Total	Annual average
OECD	1,863	862	150	2,875	111
North America	1,263	459	24	1,746	67
Europe	419	320	11	751	29
Pacific	180	83	114	378	15
Non-OECD	2,680	1,074	397	4,152	160
E. Europe/Eurasia	797	383	3	1,213	47
Caspian	227	84	-	311	12
Russia	52	234	33	792	30
Asia	721	321	94	1,136	44
China	180	132	48	360	14
India	129	58	29	216	8
Middle East	261	221	104	586	23
Africa	583	60	122	764	29
Latin America	319	89	44	452	17
World	4,543	1,936	622	7,101	273
European Union	179	305	11	496	19

(注) World total includes an additional 574 billion of investment in LNG carriers.

出典：IEA, World Energy Outlook 2010, 2010, at 197.

### 3-2-5. 発電プラント

2010年度の発電プラントの成約実績は、成約額64.3億ドル（総額比27.6%）、成約件数202件（総数比27.9%）となった。

2003年度以来の実績をみると、成約額は2007年度をピークに減少し2010年で大幅増に転じたものの、2010年度実績は2007年のレベルの6割程度の回復にとどまっている。一方、件数的には過去でもっとも大きい結果となった。

2009年度と比較すると、成約額で約1.3倍、成約件数で約1.4倍の増加となっている。国別に要因をみると、インドネシアの受注額が減少する一方、タイ（9.41億ドル）、ベトナム（9.39億ドル）、アメリカ合衆国（5.74億ドル）の受注額が大幅に増加したことにより、全体の数字が押し上げられている。他方、機種別にみると、火力発電施設・設備が発電プラント全体の7割前後を占める構図は2009年度から変わらないものの、その他の施設・設備の成約金額も着実に増加している。

表 86. 成約実績の概況（発電プラント）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	49.5億ドル(総額比29.6%)	64.3億ドル(総額比27.6%)
	件数	145件(総数比26.1%)	202件(総数比27.9%)

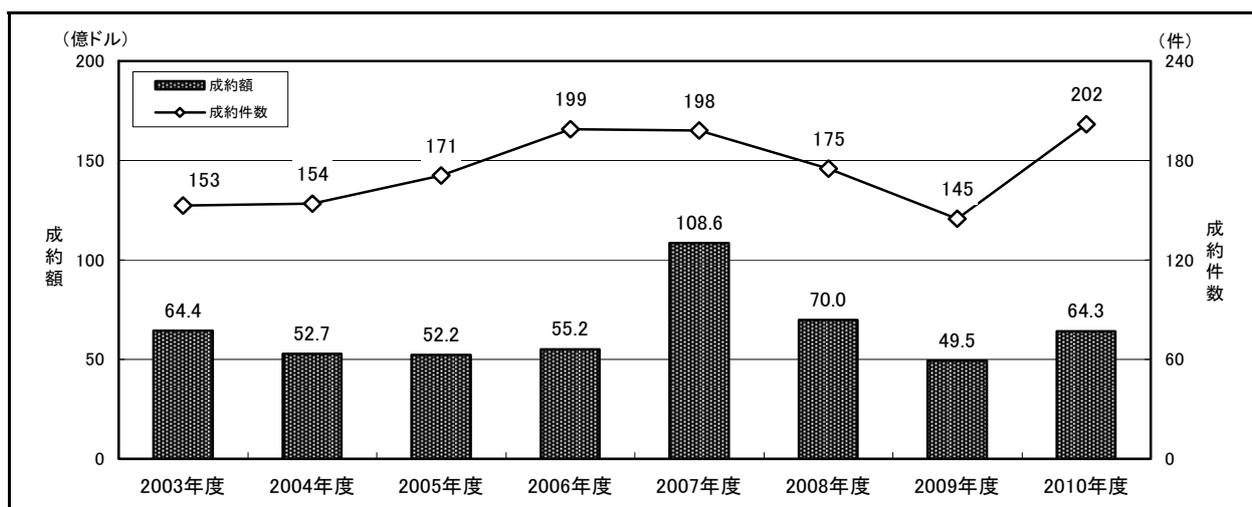


図 38. 成約実績の推移（発電プラント）

表 87. 成約実績の推移（発電プラント）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	64.4	52.7	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3
	総額比	34.5%	27.5%	20.4%	31.3%	46.0%	44.3%	29.6%	27.6%
件数	件数	153	154	171	199	198	175	145	202
	総数比	22.2%	21.6%	25.1%	25.3%	22.7%	24.8%	26.1%	27.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、火力発電施設・設備（47.65億ドル、発電プラント成約額の74.1%）、変電施設・設備（5.82億ドル、同9.1%）、送・配電施設・設備（3.64億ドル、同5.7%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（16.06億ドル増）、変電施設・設備（3.34億ドル増）、原子力発電施設・設備（2.79億ドル増）、送・配電施設・設備（1.22億ドル増）、水力発電施設・設備（1.11億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、その他（7.75億ドル減）、地熱発電施設・設備（2.00億ドル減）となった。

表 88. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

		全 体	火力発電 施設・設備	変電 施設・設備	送・配電 施設・設備	原子力発電 施設・設備	水力発電 施設・設備	地熱発電 施設・設備	その他
成約額	2010年度	64.27	47.65	5.82	3.64	3.32	2.39	0.07	1.37
		100.0%	74.1%	9.1%	5.7%	5.2%	3.7%	0.1%	2.1%
	2009年度	49.50	31.59	2.48	2.43	0.53	1.28	2.07	9.12
		100.0%	63.8%	5.0%	4.9%	1.1%	2.6%	4.2%	18.4%
増 減	14.77	16.06	3.34	1.22	2.79	1.11	▲2.00	▲7.75	
件 数	2010年度	202	139	15	13	8	6	2	19
		100.0%	68.8%	7.4%	6.4%	4.0%	3.0%	1.0%	9.4%
	2009年度	145	100	11	10	4	7	2	11
		100.0%	69.0%	7.6%	6.9%	2.8%	4.8%	1.4%	7.6%
増 減	57	39	4	3	4	▲1	-	8	

(注) 成約額の単位：億ドル

2010年度の成約額上位3カ国は、タイ（9.41億ドル、同14.6%）、ベトナム（9.39億ドル、同14.6%）、アメリカ合衆国（5.74億ドル、同8.9%）となった。上位10カ国の成約額合計は、51.31億ドルとなり、発電プラント成約額全体の79.8%を占めた。

上位10カ国のうちインドネシア以外の国では大型案件の成約実績があり、これが成約上位につながった。2010年度の大型案件36件中15件を発電プラントが占め、機種別で見るともっとも件数が多かった。

表 89. 成約額上位10カ国（発電プラント）

	2009年度			2010年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	インドネシア	15.90	32.1%	タイ	9.41	14.6%
2	アラブ首長国連邦	5.90	11.9%	ベトナム	9.39	14.6%
3	インド	4.93	10.0%	アメリカ合衆国	5.74	8.9%
4	エジプト	3.16	6.4%	アラブ首長国連邦	5.25	8.2%
5	シンガポール	2.41	4.9%	インド	4.65	7.2%
6	アルゼンチン	1.57	3.2%	バングラデシュ	4.58	7.1%
7	クウェート	1.54	3.1%	オーストラリア	3.83	6.0%
8	カタール	1.48	3.0%	大韓民国	3.24	5.0%
9	アメリカ合衆国	1.48	3.0%	インドネシア	2.64	4.1%
10	ウズベキスタン	1.45	2.9%	台湾	2.58	4.0%
	上位10カ国計	39.83	80.5%	上位10カ国計	51.31	79.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別で見ると、アジア、中東で全体の約7割を占め、特に一位のアジア（同 60.2%）の比率が高かった。

前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、大洋州、北米、西欧、その他の地域となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、アフリカ、中南米となった。

2003年度以降の実績をみると、アジアの成約額は2006年度以降、増加傾向にあり、2010年度は過去最大となった。また、大洋州も2010年度実績が過去最大となった。一方、中東、西欧は2007年度をピークに、北米2008年度をピークに成約額が落ち込んだ。

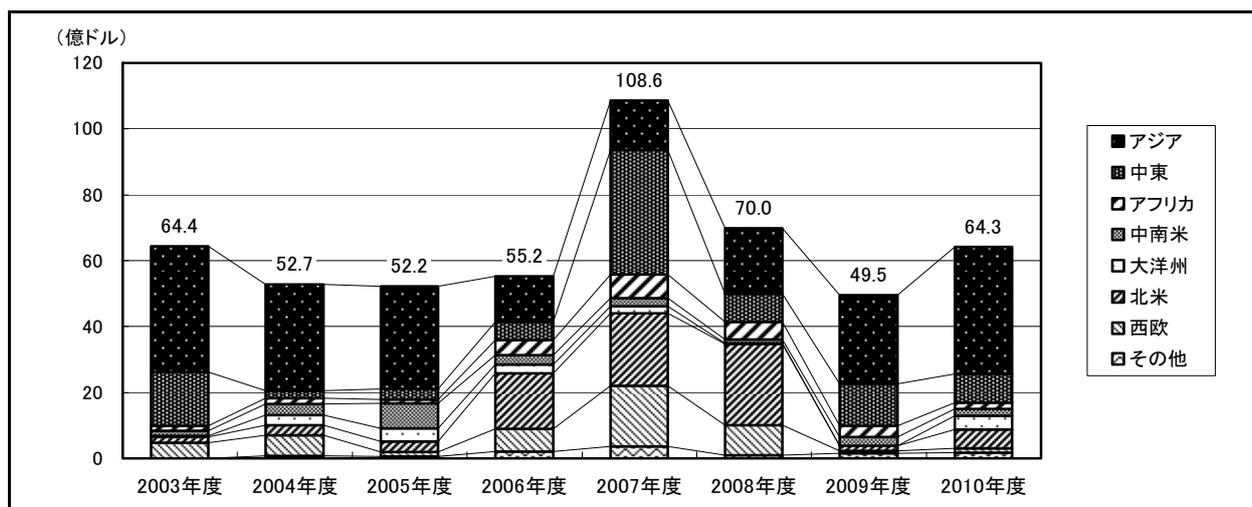


図 39. 地域別成約額の推移 (発電プラント)

表 90. 地域別成約額の推移 (発電プラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	成約額	64.4	52.7	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア ジ ア	成約額	38.2	32.1	31.1	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7
	割合	59.4%	61.0%	59.5%	24.8%	13.8%	28.6%	54.5%	60.2%
中 東	成約額	16.4	2.4	3.4	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6
	割合	25.4%	4.5%	6.5%	10.2%	34.8%	12.4%	25.6%	13.4%
アフリカ	成約額	1.5	1.7	1.1	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0
	割合	2.3%	3.2%	2.1%	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%	3.2%
中 南 米	成約額	1.4	3.3	7.6	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9
	割合	2.2%	6.3%	14.5%	5.2%	2.3%	1.8%	5.3%	3.0%
大 洋 州	成約額	0.5	3.1	4.0	2.6	2.1	0.1	0.1	4.2
	割合	0.8%	5.8%	7.6%	4.7%	2.0%	0.1%	0.2%	6.5%
北 米	成約額	1.7	3.1	3.3	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8
	割合	2.6%	5.8%	6.3%	30.6%	20.2%	35.2%	3.1%	9.1%
西 欧	成約額	4.7	6.3	1.2	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3
	割合	7.3%	11.9%	2.3%	12.6%	17.1%	13.0%	1.5%	2.0%
そ の 他	成約額	-	0.7	0.6	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7
	割合	-	1.4%	1.2%	3.7%	3.3%	1.4%	2.9%	2.6%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

【参考】電力インフラの地域別投資需要（2010-2035年）

IEAは全世界の電力インフラ関連の投資額について、2010年から2035年にかけて累積で16.6兆ドルに達すると予測している。そのうち3分の2は、中国、OECD加盟欧州諸国、アメリカ合衆国、そしてインドに対する投資とされている。また全体の6割に当たる9.6兆ドルは、新規需要への対応及び老朽化した既存発電所の代替を目的とした新しい発電所の建設となると予想されている。また、送電及び配電関連の投資額もそれぞれ2.2兆ドル、4.8兆ドルに及ぶとされている。

表 91. 電力インフラの地域別投資需要（2010-2035年）

（単位：10億ドル）

	2010-2020年			2021-2035年			合計
	新規発電所	送電	配電	新規発電所	送電	配電	
OECD諸国	1,490	370	851	2,502	373	892	6,478
北米	585	169	363	1,039	197	424	2,777
アメリカ合衆国	498	140	302	873	160	345	2,318
欧州	694	110	332	1,080	128	386	2,730
大洋州	211	91	156	383	48	82	971
日本	120	63	105	211	28	47	574
非OECD諸国	2,165	617	1,328	3,477	808	1,734	10,129
東欧／ユーラシア	252	43	144	413	51	170	1,073
カスピ海諸国	35	10	33	37	8	28	151
ロシア	143	18	60	254	22	74	571
アジア	1,526	472	975	2,347	613	1,265	7,198
中国	1,054	306	632	1,168	274	566	4,000
インド	288	102	210	679	197	407	1,883
中東	129	29	59	229	49	102	597
アフリカ	109	28	57	235	42	88	559
南米	149	45	93	254	53	110	704
ブラジル	72	22	46	126	29	60	355
全世界計	3,655	986	2,179	5,979	1,181	2,626	16,606

（出所） IEA, World Energy Outlook 2010, 2010, at 94.

### 3-2-6. 化学プラント

2010年度の化学プラントの成約実績は、成約額19.2億ドル（総額比8.2%）、成約件数85件（総数比11.7%）となった。

2003年度以降の実績を比較すると、成約額は2007年度をピークに減少し2010年度に増加に転じた。件数は2007年度から2008年度に急減しその後増加傾向にある。2009年度と比較すると、成約額・件数ともに微増に留まっている。

国別の内訳をみると、トルクメニスタンと中華人民共和国の数字が大幅に減少する一方、ロシア（10.79億ドル）とマレーシア（3.55億ドル）の受注金額の増加が同減少分を上回り、全体の受注金額も増加したことが分かる。機種別にみると、化学肥料施設・設備が全体の5割前後を構成するという構図に変化はない。

表 92. 成約実績の概況（化学プラント）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	16.2億ドル(総額比 9.7%)	19.2億ドル(総額比 8.2%)
	件 数	71件(総数比 12.8%)	85件(総数比 11.7%)

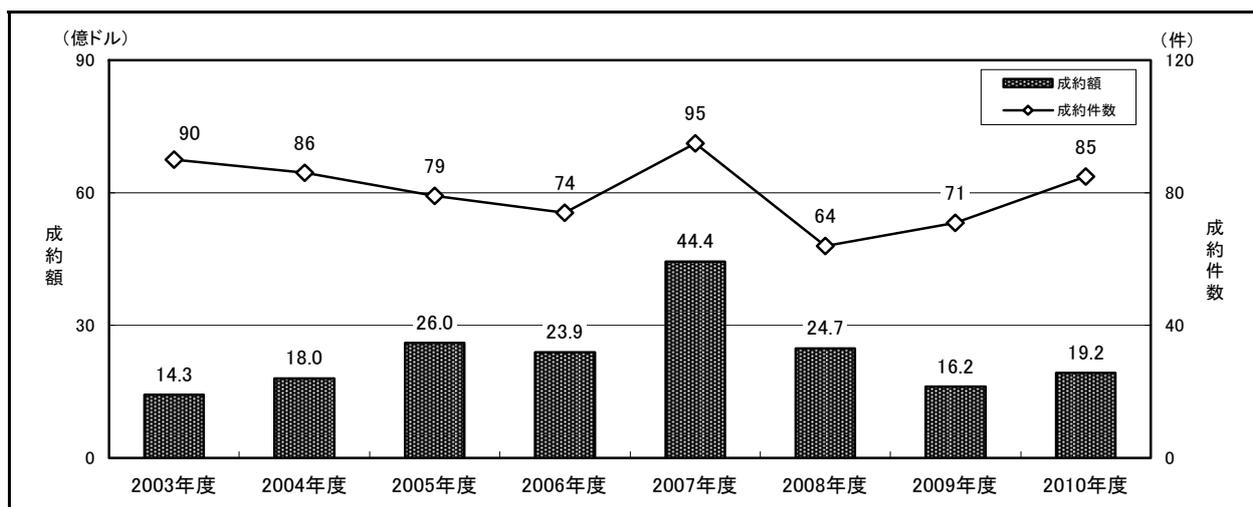


図 40. 成約実績の推移（化学プラント）

表 93. 成約実績の推移（化学プラント）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	14.3	18.0	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2
	総額比	7.7%	9.4%	10.2%	13.5%	18.8%	15.6%	9.7%	8.2%
件 数	件 数	90	86	79	74	95	64	71	85
	総数比	13.0%	12.1%	11.6%	9.4%	10.9%	9.1%	12.8%	11.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、化学肥料施設・設備（11.38億ドル、化学プラント成約額の59.2%）、その他（6.10億ドル、同31.8%）、石油化学関連（1.39億ドル、同7.3%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、化学肥料施設・設備（4.04億ドル増）、その他（1.45億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、石油化学関連（2.58億ドル減）となった。

表 94. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

		全体	化学肥料施設・設備	石油化学関連	化学繊維施設・設備	化学薬品施設・設備	その他
成約額	2010年度	19.22	11.38	1.39	0.33	0.02	6.10
		100.0%	59.2%	7.3%	1.7%	0.1%	31.8%
	2009年度	16.18	7.34	3.97	0.21	0.01	4.65
100.0%		45.3%	24.5%	1.3%	0.1%	28.7%	
	増減	3.04	4.04	▲2.58	0.12	0.00	1.45
件数	2010年度	85	9	23	9	1	43
		100.0%	10.6%	27.1%	10.6%	1.2%	50.6%
	2009年度	71	9	24	6	1	31
100.0%		12.7%	33.8%	8.5%	1.4%	43.7%	
	増減	14	-	▲1	3	-	12

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2010年度の成約額上位3カ国は、ロシア（10.79億ドル、同56.2%）、マレーシア（3.55億ドル、同18.5%）、中華人民共和国（1.86億ドル、同9.7%）となった。上位10カ国の成約額合計は、18.95億ドルとなり、化学プラント成約額全体の98.6%を占めた。

ロシアとマレーシアでは大型案件の実績があり、これが成約上位につながった。

表 95. 成約額上位10カ国（化学プラント）

	2009年度			2010年度		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	トルクメニスタン	6.05	37.4%	ロシア	10.79	56.2%
2	中華人民共和国	4.48	27.7%	マレーシア	3.55	18.5%
3	サウジアラビア	1.74	10.7%	中華人民共和国	1.86	9.7%
4	イラク	1.01	6.3%	大韓民国	0.96	5.0%
5	ベネズエラ	0.69	4.3%	サウジアラビア	0.68	3.5%
6	アラブ首長国連邦	0.55	3.4%	インド	0.43	2.2%
7	イラン	0.47	2.9%	台湾	0.26	1.3%
8	シンガポール	0.28	1.7%	アラブ首長国連邦	0.25	1.3%
9	大韓民国	0.23	1.4%	インドネシア	0.09	0.5%
10	ベトナム	0.13	0.8%	タイ	0.07	0.4%
	上位10カ国計	15.62	96.5%	上位10カ国計	18.95	98.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別で見ると、その他地域、アジアの合計で全体の約9割を占め、特に一位のその他地域の割合が高かった。

前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、北米、その他の地域となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、中南米となった。

過去5年間の実績では、その他地域が過去最大の成約額となった。一方で、中東、中南米は2007年度をピークに成約額が落ち込んでいる。

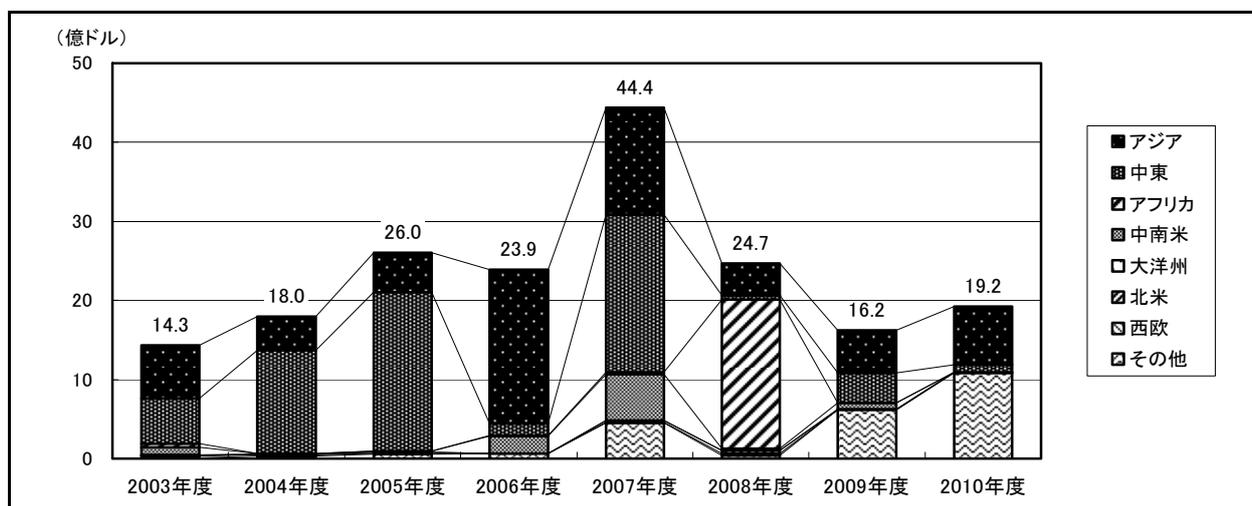


図 41. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

表 96. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	成約額	14.3	18.0	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア ジ ア	成約額	6.8	4.3	5.0	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3
	割合	47.2%	23.8%	19.3%	81.3%	30.5%	16.4%	32.8%	38.1%
中 東	成約額	5.7	13.0	20.1	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9
	割合	39.8%	72.6%	77.2%	6.5%	44.8%	2.4%	23.5%	4.9%
アフリカ	成約額	0.4	0.0	-	0.0	0.2	18.8	0.0	-
	割合	2.9%	0.3%	-	0.1%	0.5%	76.0%	0.1%	-
中 南 米	成約額	1.0	0.0	0.1	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0
	割合	6.9%	0.1%	0.5%	9.4%	13.2%	1.1%	5.0%	0.1%
大 洋 州	成約額	0.1	0.0	-	-	-	-	0.1	-
	割合	0.7%	0.1%	-	-	-	-	0.3%	-
北 米	成約額	0.0	0.1	0.2	-	0.2	0.4	0.0	0.1
	割合	0.3%	0.4%	0.7%	-	0.5%	1.7%	0.1%	0.3%
西 欧	成約額	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
	割合	1.6%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.2%	0.1%
そ の 他	成約額	0.1	0.3	0.6	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9
	割合	0.7%	1.8%	2.2%	2.5%	10.2%	1.6%	38.0%	56.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

### 3-2-7. 鉄鋼プラント

2010年度の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額15.1億ドル（総額比6.5%）、成約件数99件（総数比13.7%）となった。

2003年度以降の実績をみると、成約規模は2007年度にピークを迎え、2008年から2009年度にかけて金融危機の影響もあり急減し、その後、2010年度は2008年度と同程度に回復している。一方、2010年度の件数は過去最大となっていることから、平均案件規模は縮小していることが伺える。

2009年度と比較すると、成約額で約6倍、成約件数で3倍と大幅な増加となっている。国別の内訳をみると、2009年度は成約総額が1億ドル以上の国がなかったのに対して、2010年度は中華人民共和国、バーレーン、インド、メキシコ、ブラジルの5カ国が1億ドル以上の成約を達成している。

表 97. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	2.7億ドル(総額比 1.6%)	15.1億ドル(総額比 6.5%)
	件 数	33件(総数比 5.9%)	99件(総数比 13.7%)

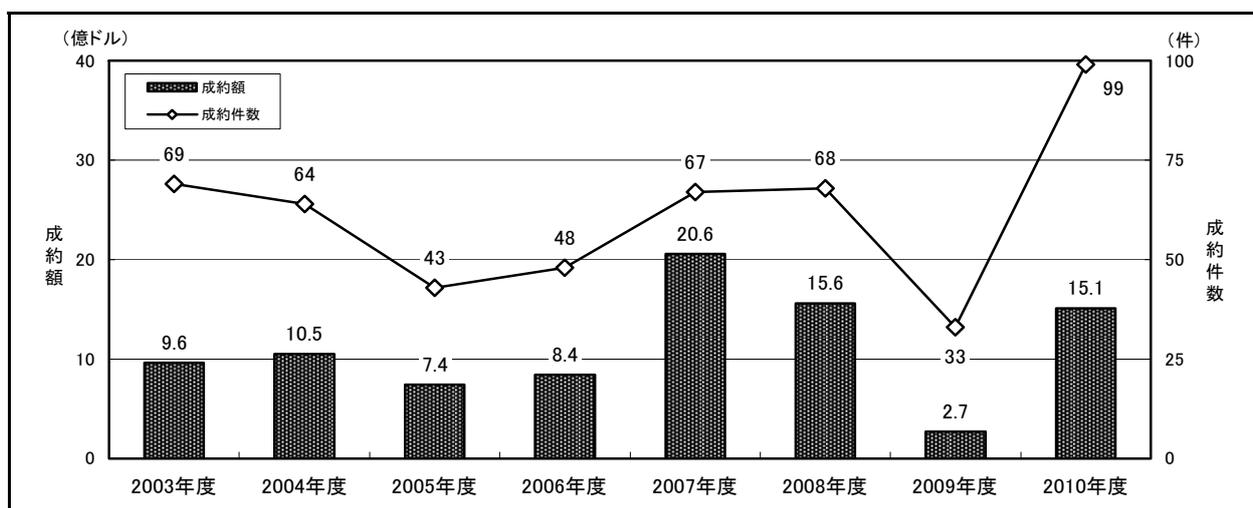


図 42. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表 98. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	9.6	10.5	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1
	総額比	5.2%	5.5%	2.9%	4.8%	8.7%	9.9%	1.6%	6.5%
件 数	件 数	69	64	43	48	67	68	33	99
	総数比	10.0%	9.0%	6.3%	6.1%	7.7%	9.6%	5.9%	13.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、製鉄施設・設備が14.39億ドル（鉄鋼プラント成約額の95.4%）、その他が0.69億ドル（同4.6%）となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、製鉄施設・設備（12.53億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 99. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

		全 体	製鉄施設・設備	その他
成約額	2010年度	15.08	14.39	0.69
		100.0%	95.4%	4.6%
	2009年度	2.72	1.86	0.86
		100.0%	68.4%	31.6%
	増 減	12.36	12.53	▲0.17
件 数	2010年度	99	73	26
		100.0%	73.7%	26.3%
	2009年度	33	25	8
		100.0%	75.8%	24.2%
	増 減	66	48	18

(注) 成約額の単位：億ドル

2010年度の成約額上位3カ国は、中華人民共和国（3.76億ドル、同24.9%）、バーレーン（3.54億ドル、同23.5%）、インド（1.54億ドル、同10.2%）となった。上位10カ国の成約額合計は、14.71億ドルとなり、鉄鋼プラント成約額全体の97.5%を占めた。

バーレーンとメキシコは大型案件が寄与し、成約上位につながった。一方で、大型案件のない中華人民共和国やインドなどが上位にあがっている。特に1位の中華人民共和国は、中小規模案件のみで3.76億ドルの成約実績を確立している。

表 100. 成約額上位10カ国（鉄鋼プラント）

	2009年度			2010年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	ブラジル	0.88	32.3%	中華人民共和国	3.76	24.9%
2	マレーシア	0.63	23.1%	バーレーン	3.54	23.5%
3	大韓民国	0.58	21.5%	インド	1.54	10.2%
4	中華人民共和国	0.33	12.1%	メキシコ	1.15	7.6%
5	台湾	0.19	7.2%	ブラジル	1.02	6.8%
6	トルコ	0.04	1.6%	ベトナム	0.98	6.5%
7	ロシア	0.04	1.5%	台湾	0.97	6.4%
8	オマーン	0.02	0.8%	タイ	0.83	5.5%
9	—	—	—	大韓民国	0.71	4.7%
10	—	—	—	アメリカ合衆国	0.20	1.3%
	上位10カ国計	2.72	100.0%	上位10カ国計	14.71	97.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアと中東で全体の約8割を占め、特に一位のアジアの割合が高かった。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、アフリカ、中南米、北米、西欧となった。一方、成約額が減少した地域はなかった。

2003年度以降の実績をみると、2009年度は金融危機の影響を大きく受け、すべての地域で成約額が急減した。2010年度には、アジアは金融危機前の同水準まで、中南米は約3割まで回復している。なお、大洋州については、2003年度以降、鉄鋼プラントの成約は報告されていない。

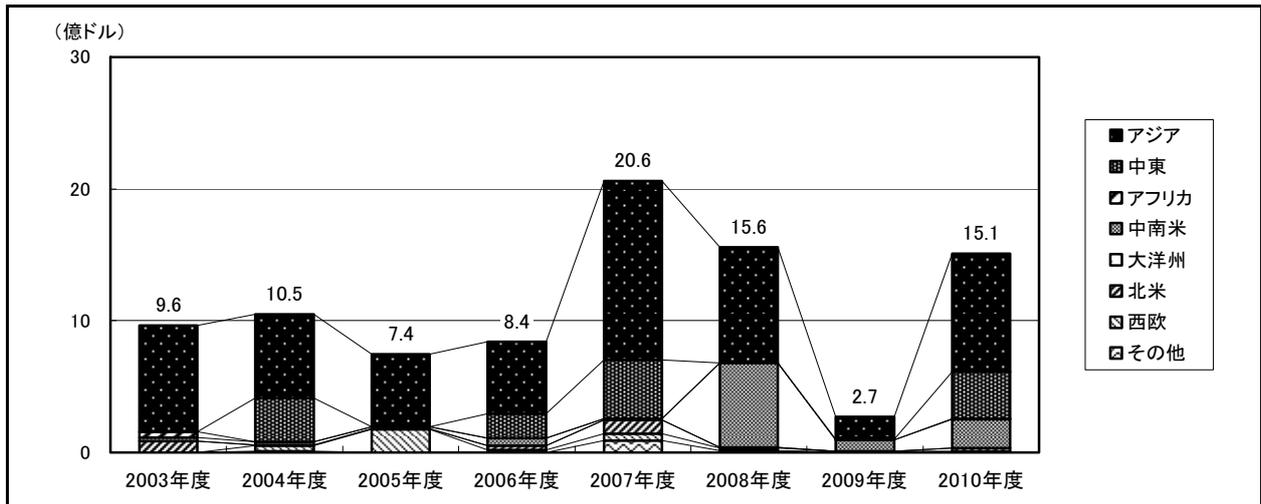


図 43. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

表 101. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	成約額	9.6	10.5	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア ジ ア	成約額	8.1	6.3	5.5	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0
	割合	83.8%	60.5%	73.7%	64.9%	65.8%	56.3%	63.9%	59.5%
中 東	成約額	-	3.4	-	1.9	4.5	-	0.0	3.5
	割合	-	32.0%	-	22.1%	21.9%	-	0.8%	23.5%
アフリカ	成約額	0.4	-	-	0.0	-	0.0	-	0.1
	割合	4.4%	-	-	0.2%	-	0.1%	-	0.4%
中南米	成約額	0.3	0.2	0.1	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2
	割合	2.8%	2.0%	1.9%	6.3%	0.4%	41.2%	32.3%	14.4%
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-
北 米	成約額	0.8	0.0	0.1	0.3	1.0	0.0	-	0.3
	割合	8.8%	0.4%	1.1%	4.1%	4.9%	0.2%	-	1.7%
西 欧	成約額	0.0	0.5	1.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1
	割合	0.2%	4.5%	23.4%	2.4%	2.6%	1.2%	1.6%	0.6%
そ の 他	成約額	-	0.1	-	-	0.9	0.2	0.0	-
	割合	-	0.7%	-	-	4.4%	1.0%	1.5%	-

(注) 成約額の単位：億ドル

### 3-2-8. 一般プラント

2010年度の一般プラントの成約実績は、成約額11.8億ドル（総額比5.1%）、成約件数102件（総数比14.1%）となった。

2003年度以降の実績をみると、2006～2008年度に減少した後増加に転じ、2010年度の成約規模は過去最大となった。2009年度と比較すると、成約額で約4倍、成約件数で約2倍の増加となっている。

国別にみると、フィリピン（6.00億ドル）と中華人民共和国（2.85億ドル）の成約実績が全体の数字を押し上げていることが分かる。機種別にみると、2010年度は非鉄金属施設・設備が一般プラント全体の5割を占め、電気製品等製造施設・設備が全体の4分の1程度を占めるかたちとなっている。

表 102. 成約実績の概況（一般プラント）

		2009年度	2010年度
全 体	成約額	2.8億ドル(総額比 1.7%)	11.8億ドル(総額比 5.1%)
	件 数	53件(総数比 9.5%)	102件(総数比 14.1%)

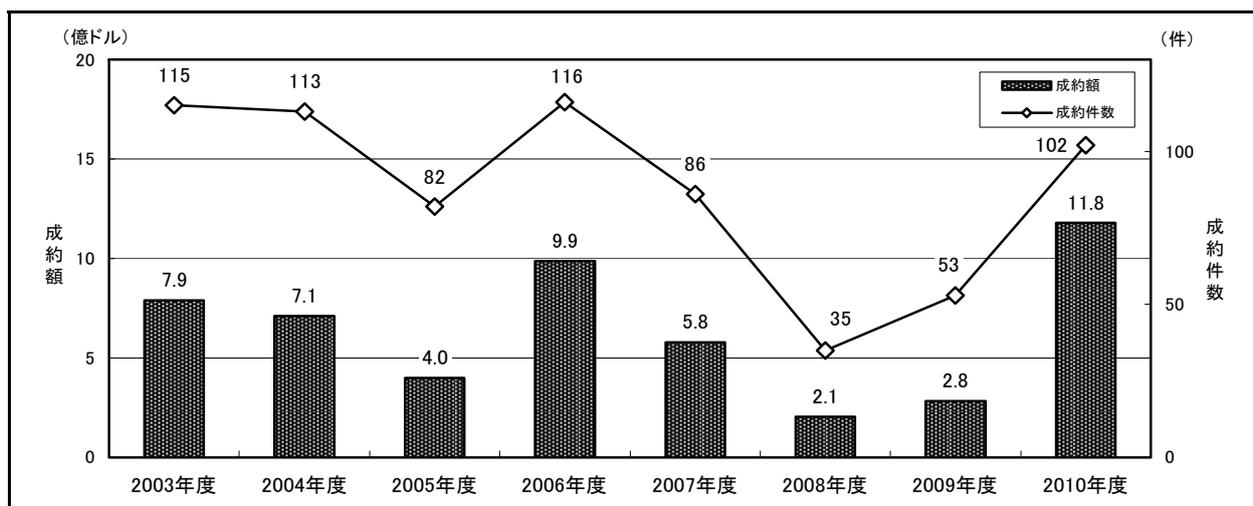


図 44. 成約実績の推移（一般プラント）

表 103. 成約実績の推移（一般プラント）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
成約額	成約額	7.9	7.1	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8
	総額比	4.2%	3.7%	1.6%	5.6%	2.4%	1.3%	1.7%	5.1%
件 数	件 数	115	113	82	116	86	35	53	102
	総数比	16.7%	15.9%	12.0%	14.8%	9.9%	5.0%	9.5%	14.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2010年度の成約額は、非鉄金属施設・設備（6.02億ドル、一般プラント成約額の51.1%）、電気製品等（2.96億ドル、同25.1%）、その他（2.44億ドル、同20.7%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、非鉄金属施設・設備（5.88億ドル増）、その他（1.58億ドル増）、電気製品等（1.16億ドル増）となった。成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 104. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

		全 体	非鉄金属 施設・設備	電気製品等 製造施設・設備	鉄鋼・構築物	窯業施設・設備	その他
成約額	2010年度	11.79	6.02	2.96	0.36	-	2.44
		100.0%	51.1%	25.1%	3.1%	-	20.7%
	2009年度	2.82	0.15	1.80	-	0.01	0.86
100.0%		5.2%	1221.0%	-	7.7%	586.1%	
	増 減	8.96	5.88	1.16	0.36	▲0.01	1.58
件 数	2010年度	101	3	60	2	-	36
		100.0%	3.0%	59.4%	2.0%	-	35.6%
	2009年度	53	1	31	-	1	20
100.0%		1.9%	58.5%	-	1.9%	37.7%	
	増 減	48	2	29	2	▲1	16

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2010年度の成約額上位3カ国は、フィリピン（6.00億ドル、同50.9%）、中華人民共和国（2.85億ドル、同24.1%）、セルビア（0.62億ドル、同5.3%）となった。フィリピンは、大型案件が寄与し、他国を大きく引き離し1位となった。

上位10カ国の成約額合計は、11.50億ドルとなり、一般プラント成約額全体の97.4%を占めた。

表 105. 成約額上位10カ国（一般プラント）

	2009年度			2010年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	中華人民共和国	1.51	53.7%	フィリピン	6.00	50.9%
2	台湾	0.81	28.7%	中華人民共和国	2.85	24.1%
3	大韓民国	0.27	9.4%	セルビア	0.62	5.3%
4	アメリカ合衆国	0.08	2.7%	アメリカ合衆国	0.59	5.0%
5	タイ	0.06	2.1%	台湾	0.57	4.8%
6	メキシコ	0.05	1.8%	ミャンマー	0.36	3.1%
7	インド	0.02	0.6%	タイ	0.17	1.5%
8	インドネシア	0.02	0.5%	インドネシア	0.14	1.1%
9	ポーランド	0.01	0.4%	大韓民国	0.13	1.1%
10	-	-	-	インド	0.07	0.6%
	上位10カ国計	2.82	100.0%	上位10カ国計	11.50	97.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアの成約額が最も多く、一般プラント全体の約9割を占めた。

前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、北米、その他の地域となった。一方、成約額が減少した地域はなかった。なお、西欧については、前年度に引き続き成約案件はなかった。

2003年度以降の実績をみると、アジアの成約額は2010年度において過去最大となった。他の地域でも2008年度以降増加がみられたが、アジアに比べると金額・増加率ともに低い水準での推移となった。

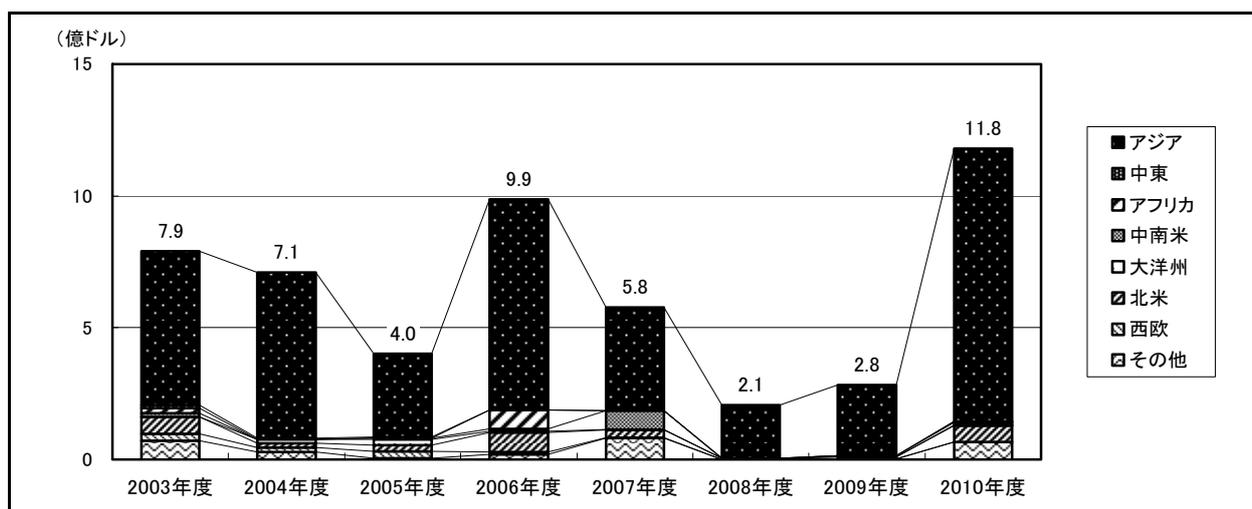


図 45. 地域別成約額の推移 (一般プラント)

表 106. 地域別成約額の推移 (一般プラント)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	成約額	7.9	7.1	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア ジ ア	成約額	5.8	6.3	3.2	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4
	割合	73.9%	88.5%	78.9%	81.0%	68.0%	97.5%	95.0%	87.7%
中 東	成約額	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	0.0
	割合	1.4%	0.7%	1.1%	-	-	-	-	0.1%
アフリカ	成約額	0.2	-	-	0.7	-	-	-	0.0
	割合	2.6%	-	-	7.1%	-	-	-	0.3%
中南米	成約額	0.1	-	0.0	0.1	0.7	-	0.1	0.1
	割合	1.8%	-	1.2%	1.0%	12.2%	-	1.8%	0.9%
大洋州	成約額	-	0.1	0.2	0.0	0.0	-	-	0.0
	割合	-	2.0%	5.3%	0.4%	0.3%	-	-	0.1%
北 米	成約額	0.6	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6
	割合	8.2%	2.4%	5.7%	7.5%	5.0%	2.5%	2.7%	5.3%
西 欧	成約額	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	-	-	-
	割合	3.1%	2.4%	6.7%	1.0%	0.6%	-	-	-
そ の 他	成約額	0.7	0.3	0.0	0.2	0.8	-	0.0	0.7
	割合	9.0%	4.0%	1.2%	1.9%	13.8%	-	0.4%	5.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 4. 業種別成約実績

### 4-1. 全体

成約額上位3業種は、エンジニアリング專業（94.8億ドル）、商社（81.9億ドル）、メーカー（53.8億ドル）となり。この順位は前年度と同じである（前年度の上位は、エンジニアリング專業（72.3億ドル）、商社（49.7億ドル）、メーカー（39.8億ドル））。

前年度と比べ、商社（32.2億ドル増）、エンジニアリング專業（22.5億ドル増）、メーカー（14.0億ドル増）、コンサルティング・その他（0.4億ドル増）は増加したが、メーカー系列エンジニアリング（0.1億ドル減）、総合建設（3.4億ドル減）は減少した。

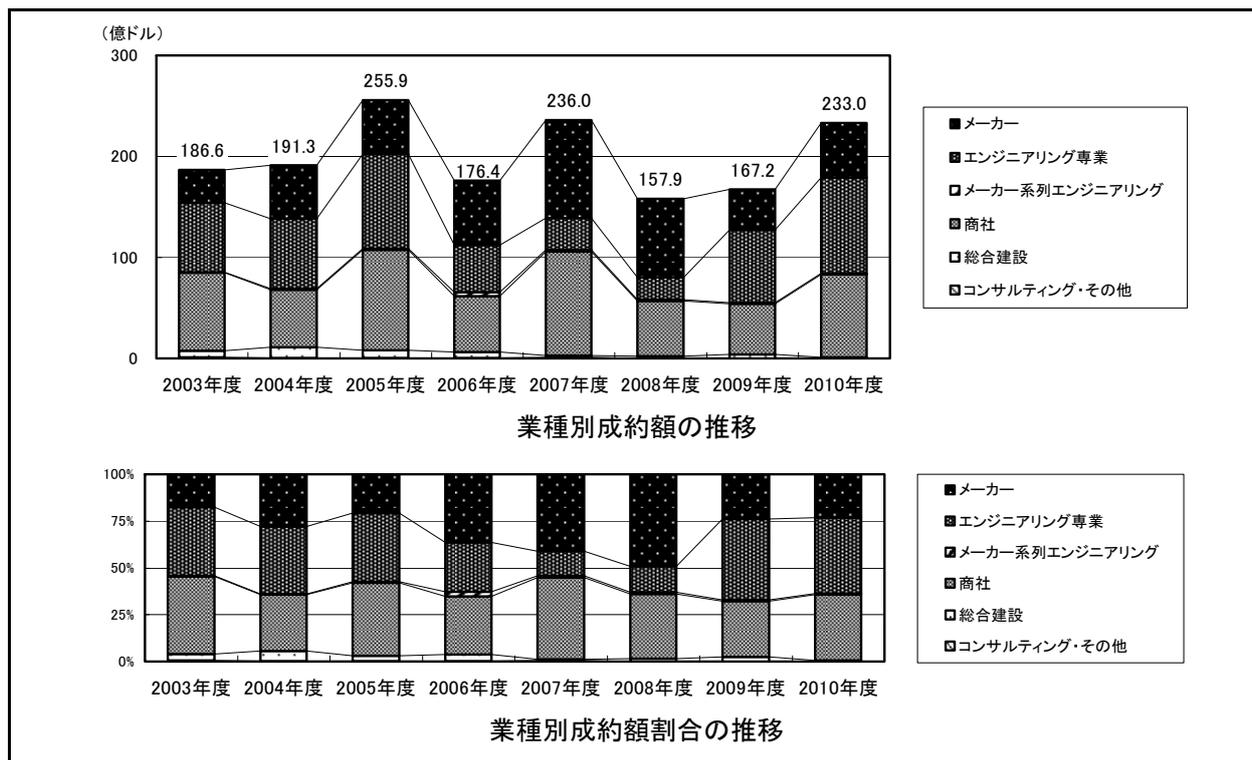


図 46. 業種別成約額の推移

表 107. 業種別成約額の推移

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減(億ドル) 前年度比(%)	
全 体	成約額	186.6	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	65.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	39.4%	
業 種 別	メーカー	成約額	32.7	53.1	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	14
		割合	17.5%	27.8%	20.8%	36.5%	41.2%	49.3%	23.8%	23.1%	35.2%
	エンジニアリング專業	成約額	68.3	69.1	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	22.5
		割合	36.6%	36.1%	36.6%	26.2%	13.1%	13.8%	43.2%	40.7%	31.1%
	メーカー系列 エンジニアリング	成約額	0.6	1.0	1.1	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	-0.1
		割合	0.3%	0.5%	0.4%	2.5%	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%	-8.3%
	商社	成約額	77.6	57.3	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	32.2
		割合	41.6%	29.9%	39.0%	31.2%	43.5%	34.4%	29.7%	35.1%	64.8%
	総合建設	成約額	6.5	10.4	7.5	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	-3.4
		割合	3.5%	5.5%	2.9%	3.3%	0.9%	1.6%	2.6%	0.4%	-79.1%
	コンサルティング・ その他	成約額	0.9	0.4	0.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.4
		割合	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	100.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

#### 4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

2010年度の成約額上位3業種における機種別成約額の推移をみると、エンジニアリング專業は、成約額の8割がエネルギープラントである。2003年度以降の実績では、2010年度が過去最高の実績をあげ、2007年度に化学プラントの割合が8割近くに急増した後、ふたたびエネルギープラントの割合が9割前後に戻り推移している。

商社では発電プラントが約4割と最も多く、金額は2008年度以降同水準で推移しているが、2010年度は交通インフラ等の他の機種の成約が増え、発電プラントの占める割合が下がっている。

メーカーも発電プラントが約4割を占めており、2007年度以降金額の増減はあるものの、メーカーの実績全体に占める割合は同水準を維持している。

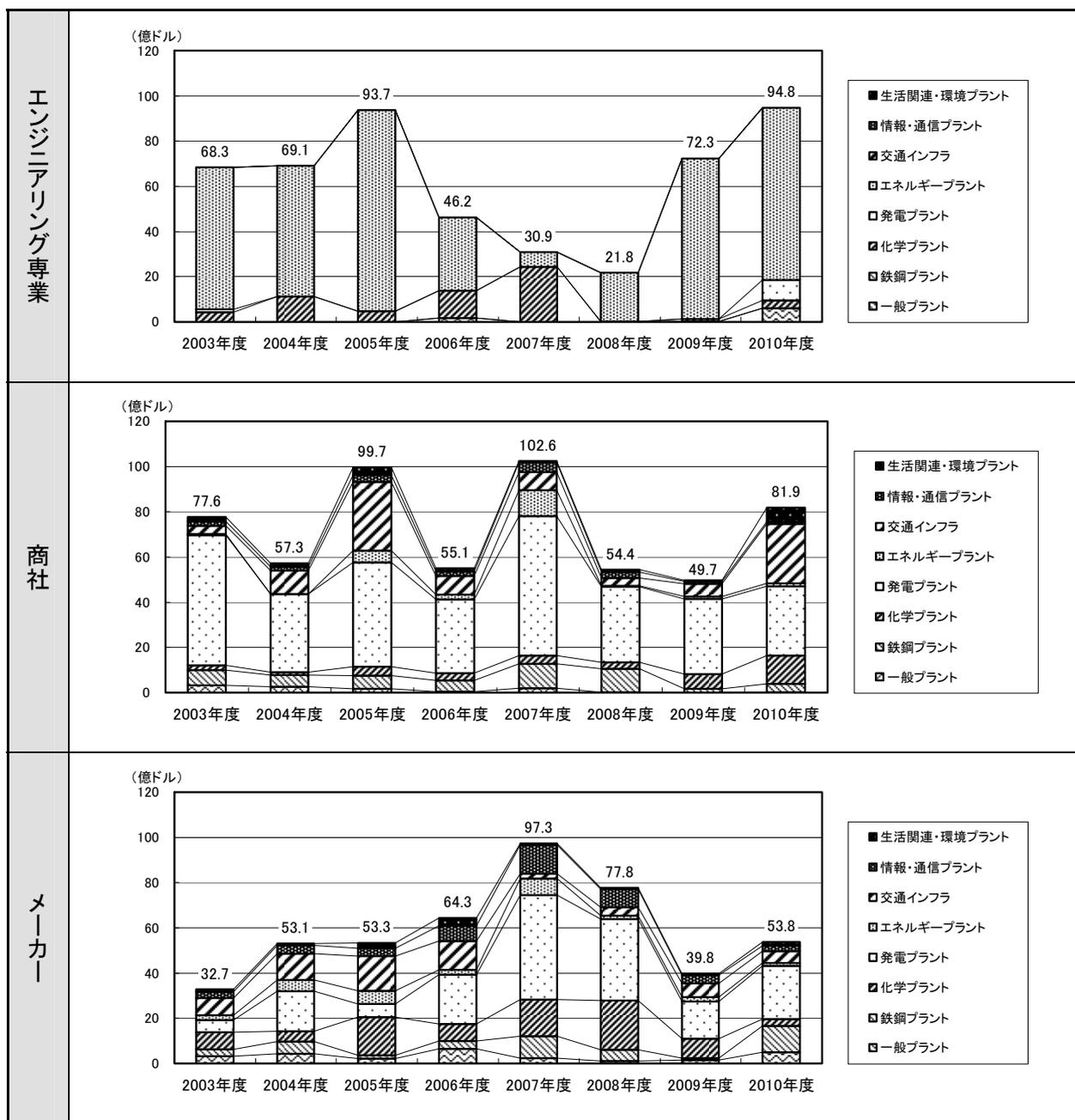


図 47. 成約額の推移

表 108. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
エンジニアリング專業	全体	成約額	68.3	69.1	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8		
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	0.1	0.1	-	0.0	-	-	-	
			割合	-	0.1%	0.1%	-	0.2%	-	-	-	
		情報・通信プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	
			割合	-	-	-	-	-	-	-	-	
		交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	
			割合	-	-	-	-	-	-	-	-	
		エネルギープラント	成約額	62.7	57.8	89.0	32.3	6.4	21.5	71.0	76.2	
			割合	91.8%	83.7%	95.0%	69.9%	20.8%	98.7%	98.2%	80.4%	
		発電プラント	成約額	1.3	-	-	-	0.0	-	-	-	9.0
			割合	1.9%	-	-	-	0.1%	-	-	-	9.5%
		化学プラント	成約額	4.3	11.2	4.7	12.1	24.4	0.2	1.1	3.6	
			割合	6.3%	16.3%	5.0%	26.1%	79.0%	0.9%	1.5%	3.8%	
鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-			
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-			
一般プラント	成約額	-	-	-	1.8	-	0.1	0.2	6.0			
	割合	-	-	-	4.0%	-	0.4%	0.3%	6.3%			
商社	全体	成約額	77.6	57.3	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9		
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	2.0	1.6	3.5	1.5	0.7	1.1	0.5	6.2	
			割合	2.5%	2.7%	3.5%	2.7%	0.7%	2.0%	1.0%	7.6%	
		情報・通信プラント	成約額	1.8	1.6	2.9	2.1	4.3	2.6	1.0	0.9	
			割合	2.4%	2.8%	2.9%	3.8%	4.2%	4.8%	2.0%	1.1%	
		交通インフラ	成約額	3.7	10.4	30.5	8.2	8.0	3.3	5.8	26.3	
			割合	4.8%	18.1%	30.6%	14.8%	7.8%	6.1%	11.6%	32.1%	
		エネルギープラント	成約額	0.5	0.2	5.2	2.1	11.4	0.6	1.0	1.3	
			割合	0.7%	0.3%	5.2%	3.8%	11.1%	1.1%	2.0%	1.6%	
		発電プラント	成約額	57.5	34.5	46.2	32.7	61.8	33.5	33.2	30.8	
			割合	74.0%	60.3%	46.4%	59.3%	60.3%	61.5%	66.9%	37.7%	
		化学プラント	成約額	2.3	1.3	3.7	3.2	3.6	2.7	6.4	12.5	
			割合	3.0%	2.3%	3.8%	5.8%	3.5%	4.9%	12.9%	15.3%	
鉄鋼プラント	成約額	6.6	5.1	5.9	5.0	10.9	10.5	1.8	3.5			
	割合	8.5%	8.8%	5.9%	9.1%	10.6%	19.3%	3.5%	4.3%			
一般プラント	成約額	3.2	2.6	1.8	0.4	1.9	0.1	-	0.3			
	割合	4.1%	4.6%	1.8%	0.6%	1.8%	0.3%	-	0.4%			
メーカー	全体	成約額	32.7	53.1	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8		
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.9	0.8	2.3	3.6	0.7	0.7	0.7	1.8	
			割合	2.7%	1.5%	4.3%	5.6%	0.7%	0.9%	1.8%	3.3%	
		情報・通信プラント	成約額	2.9	3.8	3.6	6.7	12.7	7.9	3.7	2.4	
			割合	8.8%	7.1%	6.7%	10.4%	13.1%	10.2%	9.3%	4.4%	
		交通インフラ	成約額	7.5	11.5	15.3	12.6	2.0	3.8	6.0	5.3	
			割合	22.9%	21.7%	28.6%	19.6%	2.1%	4.9%	15.1%	9.8%	
		エネルギープラント	成約額	2.3	5.2	5.8	2.2	7.4	1.4	2.0	1.3	
			割合	6.9%	9.7%	10.9%	3.5%	7.6%	1.8%	5.1%	2.4%	
		発電プラント	成約額	5.3	17.5	5.9	21.9	46.3	36.0	16.2	23.4	
			割合	16.2%	33.0%	11.1%	34.0%	47.6%	46.2%	40.8%	43.6%	
		化学プラント	成約額	7.7	4.6	16.8	7.5	16.1	21.8	8.7	3.1	
			割合	23.5%	8.7%	31.6%	11.7%	16.6%	28.0%	21.8%	5.7%	
鉄鋼プラント	成約額	3.0	5.4	1.6	3.4	9.7	5.1	1.0	11.6			
	割合	9.2%	10.2%	2.9%	5.2%	10.0%	6.6%	2.4%	21.5%			
一般プラント	成約額	3.2	4.3	2.1	6.5	2.3	1.0	1.5	5.0			
	割合	9.8%	8.1%	4.0%	10.1%	2.4%	1.3%	3.7%	9.3%			

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

## 5. 成約規模別成約実績

### 5-1. 全体

成約額1億ドル以上の大型案件の成約件数は36件（前年度比44.0%増）、成約額は175.3億ドル（同39.1%増）となり、大型案件成約額は2005年度に次ぎ過去2番目の実績となった。

大型案件の件数の上位地域はアジア（16件）、中東（6件）、アフリカ（5件）であった。また、機種については、発電プラント（15件）、交通インフラ（8件）が上位を占めた。

2009年度に比べ、2010年度は全体で11件増加しており、機種別では交通インフラ（4件増）、地域別ではアジア（4件増）、アフリカおよび北米（各3件増）の件数増が大きい。大型案件が成約実績全体に占める割合は、件数は5.0%で前年度と比べ増加し、成約額は75.2%で昨年度と同程度の水準であった。

成約額1億ドル未満の中小案件は、688件（前年度比29.8%増）、成約額57.7億ドル（同39.7%増）となった。中小案件は、件数では500万ドル未満の小規模案件が中心であるが、金額的には1,000～5,000万ドルの中規模案件が中心となっている。

表 109. 大型案件の概況

		2009年度	2010年度
大型案件	成約額	126.0億ドル(総額比75.3%)	175.3億ドル(総額比75.2%)
	件数	25件(総数比4.5%)	36件(総数比5.0%)

表 110. 大型案件の成約実績（2010年度）（1/2）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
アジア	大韓民国	発電プラント	天然ガス発電プラント	大型案件
	大韓民国	発電プラント	発電プラント	大型案件
	中華人民共和国	生活関連・環境プラント	パルププラント	大型案件
	台湾	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	台湾	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	台湾	発電プラント	発電プラント	大型案件
	ベトナム	発電プラント	石炭火力発電プラント	大型案件
	タイ	発電プラント	発電プラント	大型案件
	マレーシア	化学プラント	シリコンプラント	大型案件
	フィリピン	一般プラント	ニッケルプラント	大型案件
	フィリピン	一般プラント	非鉄金属プラント	大型案件
	フィリピン	交通インフラ	航空保安システム	大型案件
	インドネシア	エネルギープラント	LNGプラント	超大型案件
	インド	発電プラント	超臨界石炭火力プラント	大型案件
	バングラデシュ	発電プラント	発電プラント	大型案件
	マカオ	交通インフラ	軌道系交通システム	大型案件
中東	バーレーン	鉄鋼プラント	鉄鋼プラント	大型案件
	カタール	エネルギープラント	エネルギープラント	超大型案件
	イスラエル	発電プラント	発電プラント	大型案件
	アラブ首長国連邦	交通インフラ	都市交通システム	大型案件
	アラブ首長国連邦	発電プラント	送電設備	大型案件
	アラブ首長国連邦	発電プラント	原子力発電プラント	大型案件

表 111. 大型案件の成約実績（2010 年度）（2 / 2）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
アフリカ	モロッコ	発電プラント	石炭火力発電プラント	大型案件
	アルジェリア	エネルギープラント	エネルギープラント	大型案件
	エジプト	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	アンゴラ	生活関連・環境プラント	繊維プラント	大型案件
	南アフリカ共和国	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
中南米	メキシコ	鉄鋼プラント	鉄鋼プラント	大型案件
	ブラジル	エネルギープラント	エネルギープラント	大型案件
大洋州	オーストラリア	発電プラント	発電プラント	大型案件
	パプアニューギニア	エネルギープラント	LNG プラント	超大型案件
北米	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	アメリカ合衆国	発電プラント	発電プラント	大型案件
	アメリカ合衆国	発電プラント	発電プラント	大型案件
その他	アゼルバイジャン	発電プラント	火力発電プラント	大型案件
	ロシア	化学プラント	肥料プラント	超大型案件

表 112. 2010 年度の大型案件の成約件数の内訳（地域別・機種別）

地域名	総件数	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
アジア	16	1	0	4	1	7	1	0	2
中東	6	0	0	1	1	3	0	1	0
アフリカ	5	1	0	2	1	1	0	0	0
中南米	2	0	0	0	1	0	0	1	0
大洋州	2	0	0	0	1	1	0	0	0
北米	3	0	0	1	0	2	0	0	0
西欧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	36	2	0	8	5	15	2	2	2

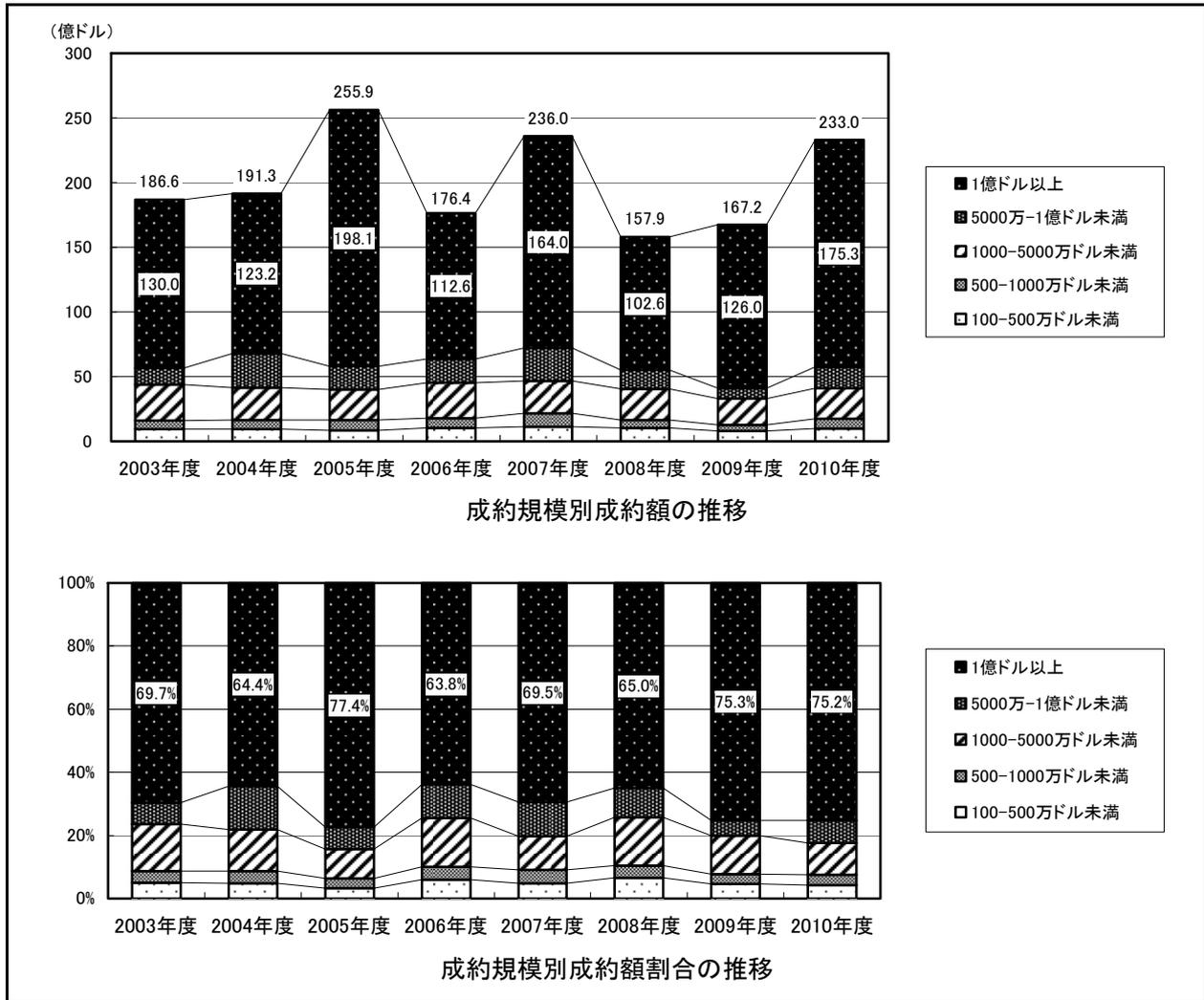


図 48. 成約規模別成約額の推移

表 113. 成約規模別成約額の推移

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	
全 体	成約額	186.6	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成約規模別	大型案件(1億ドル以上)	成約額	130.0	123.2	198.1	112.6	164.0	102.6	126.0	175.3
	割 合	69.7%	64.4%	77.4%	63.8%	69.5%	65.0%	75.3%	75.2%	
	中小案件	成約額	56.6	68.1	57.8	63.8	72.0	55.3	41.3	57.7
	割 合	30.3%	35.6%	22.6%	36.2%	30.5%	35.0%	24.7%	24.8%	
	5000 万～1億ドル未満	成約額	12.7	26.4	17.7	18.6	25.5	14.7	8.1	16.8
	割 合	6.8%	13.8%	6.9%	10.6%	10.8%	9.3%	4.8%	7.2%	
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	27.7	25.1	23.8	27.5	24.9	24.3	20.3	23.6
	割 合	14.8%	13.1%	9.3%	15.6%	10.6%	15.4%	12.1%	10.1%	
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	6.9	7.2	7.7	7.3	10.0	6.1	5.1	7.5
	割 合	3.7%	3.7%	3.0%	4.1%	4.2%	3.8%	3.1%	3.2%	
100 万～500 万ドル未満	成約額	9.3	9.4	8.6	10.4	11.5	10.3	7.8	9.9	
割 合	5.0%	4.9%	3.4%	5.9%	4.9%	6.5%	4.7%	4.3%		

(注) 成約額の単位：億ドル

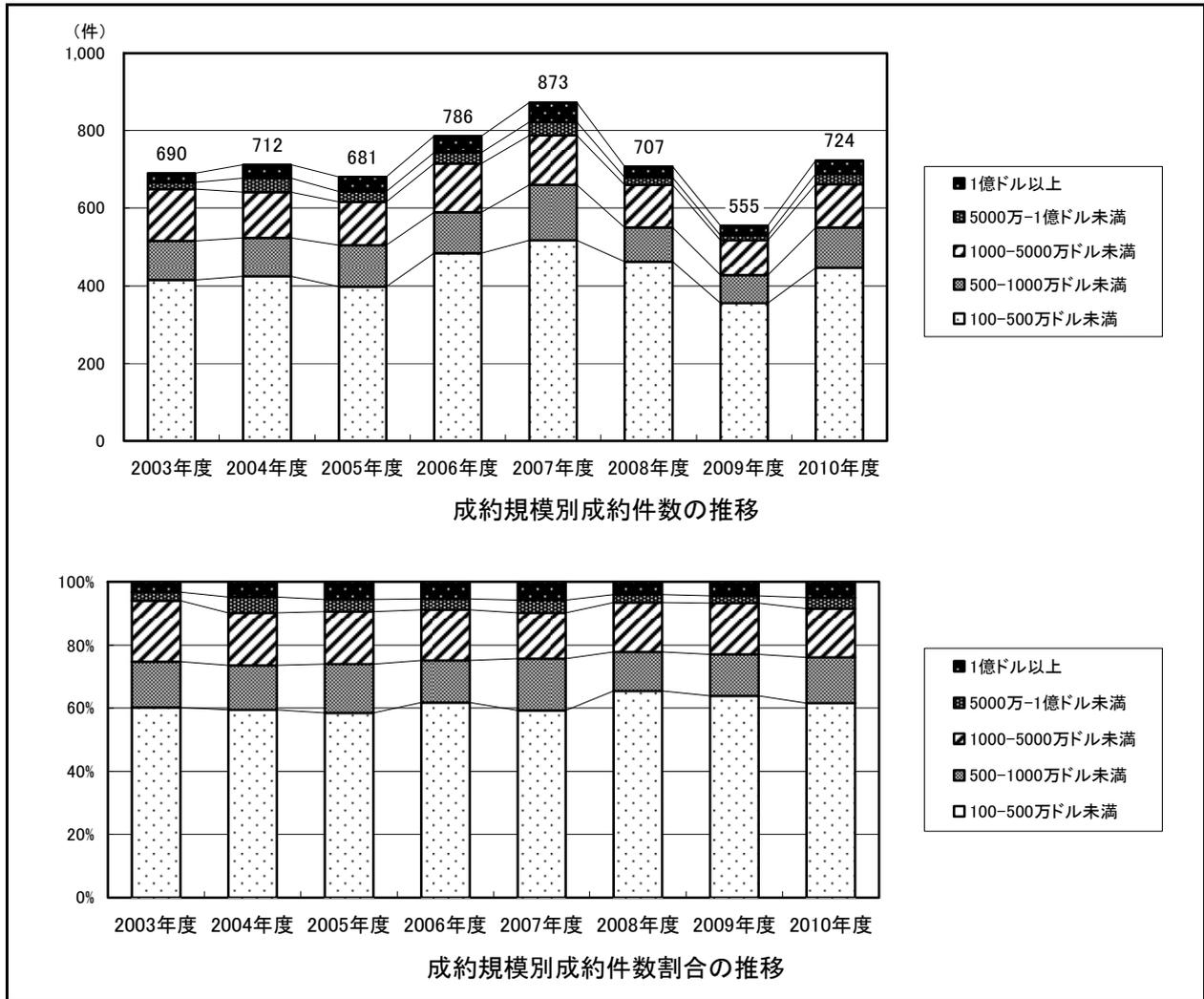


図 49. 成約規模別成約件数の推移

表 114. 成約規模別成約件数の推移

		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	
全 体	件数	690	712	681	786	873	707	555	724	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成約規模別	大型案件(1億ドル以上)	件数	23	34	38	42	50	28	25	36
	割合	3.3%	4.8%	5.6%	5.3%	5.7%	4.0%	4.5%	5.0%	
	中小案件	件数	667	678	643	744	823	679	530	688
	割合	96.7%	95.2%	94.4%	94.7%	94.3%	96.0%	95.5%	95.0%	
	5000 万～1億ドル未満	件数	18	36	26	28	36	19	12	26
		割合	2.6%	5.1%	3.8%	3.6%	4.1%	2.7%	2.2%	3.6%
	1000 万～5000 万ドル未満	件数	133	118	113	126	126	110	90	111
		割合	19.3%	16.6%	16.6%	16.0%	14.4%	15.6%	16.2%	15.3%
	500 万～1000 万ドル未満	件数	101	100	106	105	144	87	73	105
		割合	14.6%	14.0%	15.6%	13.4%	16.5%	12.3%	13.2%	14.5%
100 万～500 万ドル未満	件数	415	424	398	485	517	463	355	446	
	割合	60.1%	59.6%	58.4%	61.7%	59.2%	65.5%	64.0%	61.6%	

## 5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2010年度の大型案件の成約件数を地域別にみると、アジアの成約件数が16件ともっとも多く、全体の約4割を占める。次いで中東が6件、アフリカが5件、北米が3件となった。西欧は大型案件の成約がなかった。

2003年度以降の実績をみると、件数的にはアジア地域が常に3割以上を占め、次いで中東が多いことがわかる。リーマンショック以前は、欧米先進国での大型案件受注も比較的多かったが、2009年度にはゼロとなったものの、2010年度は米国での回復傾向が見られている。

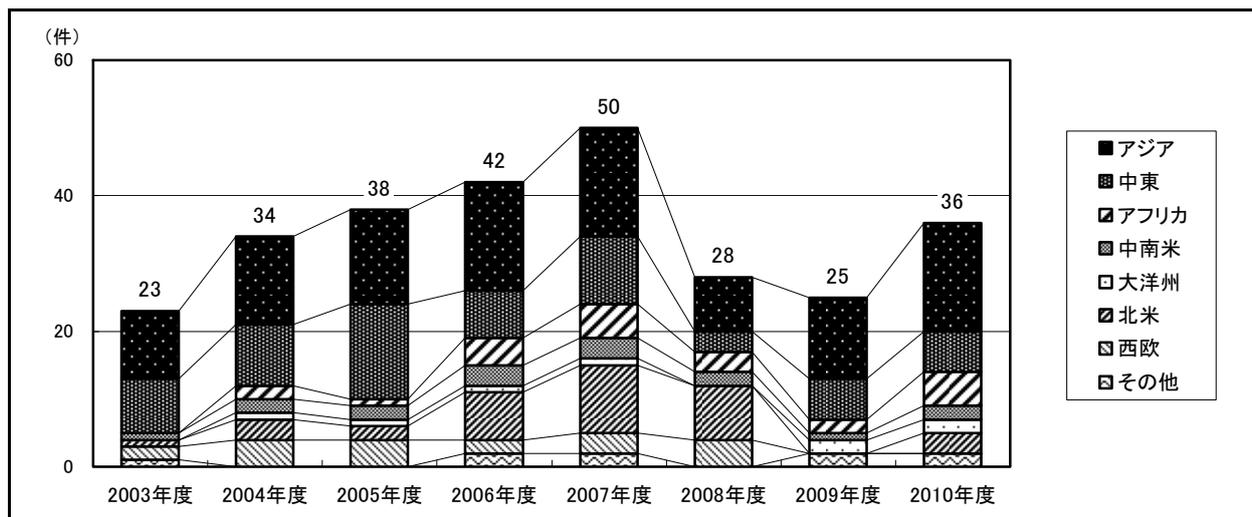


図 50. 地域別大型案件数の推移

表 115. 地域別大型案件数の推移

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	件数	23	34	38	42	50	28	25	36
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア ジ ア	件数	10	13	14	16	16	8	12	16
	割合	43.5%	38.2%	36.8%	38.1%	32.0%	28.6%	48.0%	44.4%
中 東	件数	8	9	14	7	10	3	6	6
	割合	34.8%	26.5%	36.8%	16.7%	20.0%	10.7%	24.0%	16.7%
アフリカ	件数	-	2	1	4	5	3	2	5
	割合	-	5.9%	2.6%	9.5%	10.0%	10.7%	8.0%	13.9%
中南米	件数	1	2	2	3	3	2	1	2
	割合	4.3%	5.9%	5.3%	7.1%	6.0%	7.1%	4.0%	5.6%
大洋州	件数	-	1	1	1	1	-	2	2
	割合	-	2.9%	2.6%	2.4%	2.0%	-	8.0%	5.6%
北 米	件数	1	3	2	7	10	8	-	3
	割合	4.3%	8.8%	5.3%	16.7%	20.0%	28.6%	-	8.3%
西 欧	件数	2	4	4	2	3	4	-	-
	割合	8.7%	11.8%	10.5%	4.8%	6.0%	14.3%	-	-
そ の 他	件数	1	-	-	2	2	-	2	2
	割合	4.3%	-	-	4.8%	4.0%	-	8.0%	5.6%

(注) 「-」: 該当案件なし

機種別にみた大型案件の成約状況

2010年度の大型案件の成約件数を機種別にみると、発電プラントが15件ともっとも多く、全体の約4割を占める。次いで、交通インフラが8件、エネルギープラントが5件となった。情報・通信プラントは大型案件の成約がなかった。

2003年度以降の実績をみると、発電プラントが大型案件の主力機種であり、2008年度においては大型案件の6割が発電プラントであった。次いで、エネルギープラント、交通インフラ、化学プラントなどに大型案件が多い。

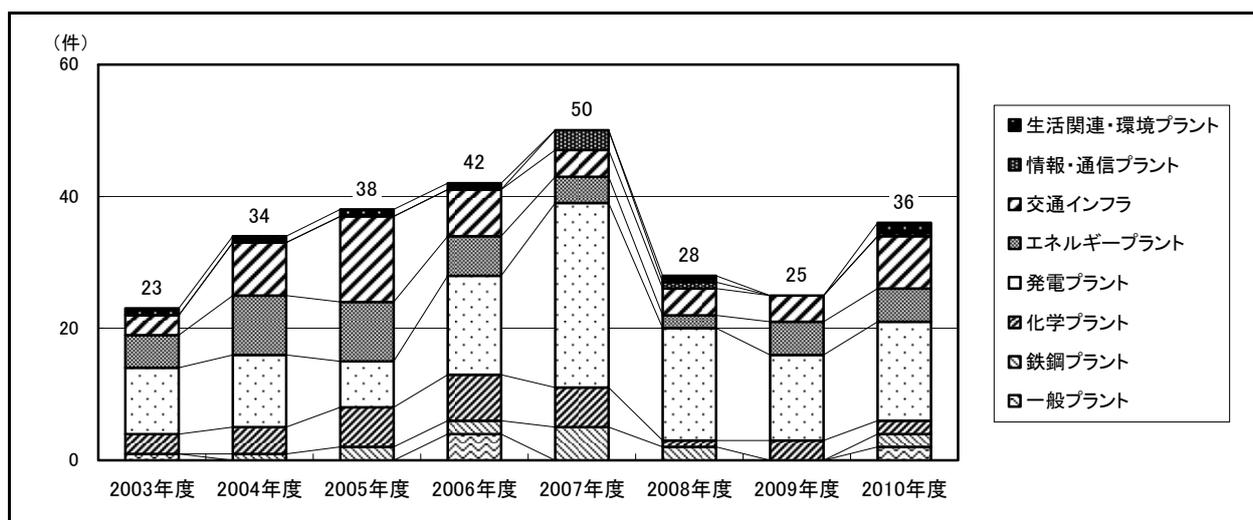


図 51. 機種別大型案件数の推移

表 116. 機種別大型案件数の推移

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
全 体	件数	23	34	38	42	50	28	25	36	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	件数	1	1	1	1	-	1	-	2
		割合	4.3%	2.9%	2.6%	2.4%	-	3.6%	-	5.6%
	情報・通信プラント	件数	-	-	-	-	3	1	-	-
		割合	-	-	-	-	6.0%	3.6%	-	-
	交通インフラ	件数	3	8	13	7	4	4	4	8
		割合	13.0%	23.5%	34.2%	16.7%	8.0%	14.3%	16.0%	22.2%
	エネルギープラント	件数	5	9	9	6	4	2	5	5
		割合	21.7%	26.5%	23.7%	14.3%	8.0%	7.1%	20.0%	13.9%
	発電プラント	件数	10	11	7	15	28	17	13	15
		割合	43.5%	32.4%	18.4%	35.7%	56.0%	60.7%	52.0%	41.7%
	化学プラント	件数	3	4	6	7	6	1	3	2
		割合	13.0%	11.8%	15.8%	16.7%	12.0%	3.6%	12.0%	5.6%
	鉄鋼プラント	件数	-	1	2	2	5	2	-	2
		割合	-	2.9%	5.3%	4.8%	10.0%	7.1%	-	5.6%
	一般プラント	件数	1	-	-	4	-	-	-	2
		割合	4.3%	-	-	9.5%	-	-	-	5.6%

(注) 「-」：該当案件なし

## 6. 海外調達状況

### 6-1. 海外調達比率

2010年度の海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で44.4%（前年度は40.5%）となり、過去8年間の平均（41.7%）よりやや高めとなった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は129.5億ドル（前年度比30.2%増）、海外調達額は103.5億ドル（同52.9%増）となり、過去の実績からは両者とも過去2番目に大きな実績となった。本邦輸出額については、2009年度の実績が99.5億ドルと2003年度以降の最低額となっていたが、2010年度は増加へと転じた。

海外調達比率に影響する要因は複合的であるが、例えば、成約額全体に占めるメーカーの成約額割合や為替レートなどがある。81～82ページに参考となる図表を掲載した。

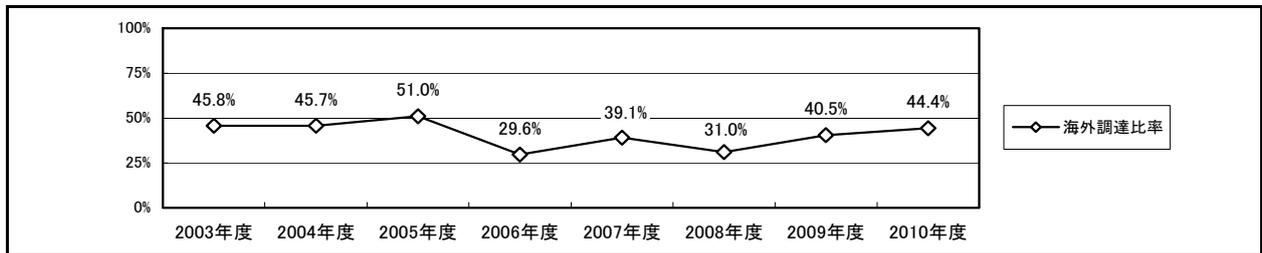


図 52. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

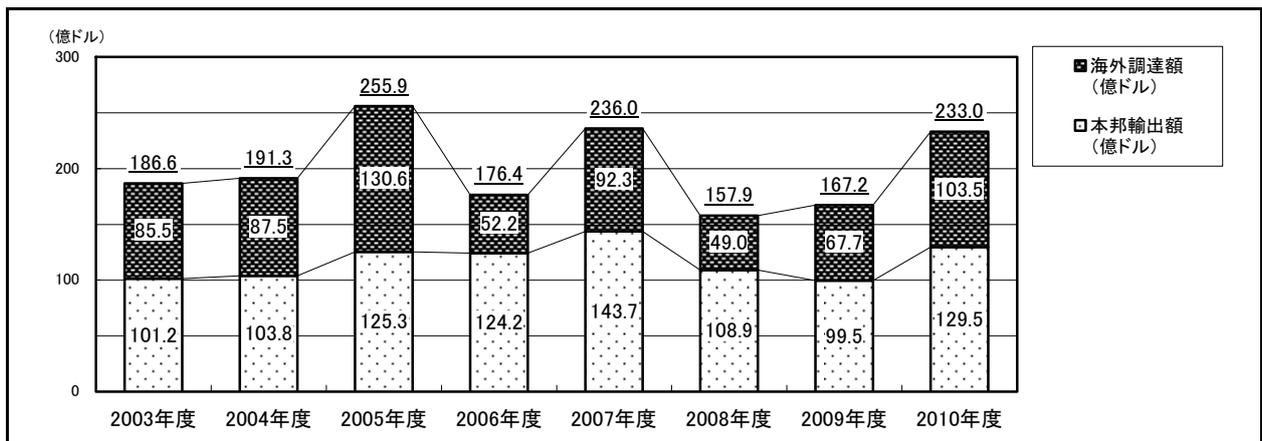


図 53. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表 117. 海外調達比率の推移（再掲）

	件数 (件)	成約額		本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達比率
		(億ドル)	対前年度比			
2003年度	690	186.6	35.7%	101.2	85.5	45.8%
2004年度	712	191.3	2.5%	103.8	87.5	45.7%
2005年度	681	255.9	33.8%	125.3	130.6	51.0%
2006年度	786	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007年度	873	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008年度	707	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009年度	555	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010年度	724	233.0	39.3%	129.5	103.5	44.4%

(注1) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

成約額＝本邦輸出額＋海外調達額、海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額、海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

地域別にみると、海外調達比率上位は中東（70.7%）、大洋州（51.8%）であった。これらの地域の特徴は、6割以上をエネルギープラントが占める点であり、エネルギープラントの主な受注先がエンジニアリング企業であることが海外調達率の高さに影響していると考えられる。

また、機種別に成約額をみるとエネルギープラントの海外調達比率が68.1%と最も高く、ここでも主な受注先がエンジニアリング企業であることが影響していると考えられる。

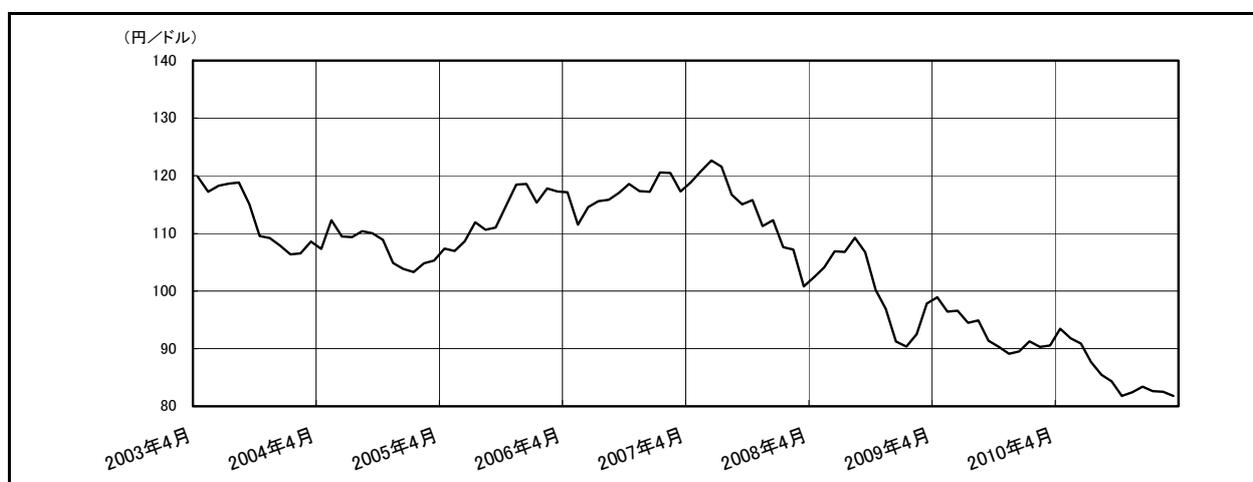
表 118. 地域別海外調達比率

	2008年度			2009年度			2010年度			
	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	
全 体	157.9	49.0	31.0%	167.2	67.7	40.5%	233.0	103.5	44.4%	
地域別	アジア	45.4	8.6	18.9%	57.1	17.1	30.0%	106.1	41.8	39.4%
	中東	26.4	14.2	53.6%	44.0	21.2	48.1%	49.5	35.0	70.7%
	アフリカ	31.1	16.3	52.5%	19.5	12.1	62.1%	12.9	3.9	30.3%
	中南米	9.0	1.4	15.9%	4.7	0.4	8.2%	7.9	0.9	11.2%
	大洋州	0.4	-	-	29.7	13.7	46.3%	27.8	14.4	51.8%
	北米	31.2	3.2	10.1%	2.3	0.0	0.4%	13.3	0.7	5.3%
	西欧	11.7	5.0	42.7%	1.6	0.1	3.9%	1.8	0.0	2.5%
	その他	2.8	0.4	13.9%	8.3	3.1	36.9%	13.8	6.8	49.1%

(注) 「-」：該当案件なし

表 119. 機種別海外調達比率

	2008年度			2009年度			2010年度			
	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	
全 体	157.9	49.0	31.0%	167.2	67.7	40.5%	233.0	103.5	44.4%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	3.3	1.6	48.3%	1.7	0.3	15.7%	8.3	4.4	53.0%
	情報・通信プラント	10.5	1.2	11.1%	4.7	0.5	10.6%	3.3	0.3	10.5%
	交通インフラ	8.1	3.3	40.4%	15.6	7.8	49.8%	32.3	7.0	21.7%
	エネルギープラント	23.6	17.5	74.0%	74.0	45.1	60.9%	78.8	53.7	68.1%
	発電プラント	70.0	10.9	15.5%	49.5	9.5	19.3%	64.3	21.6	33.6%
	化学プラント	24.7	12.2	49.4%	16.2	3.9	24.3%	19.2	8.2	42.5%
	鉄鋼プラント	15.6	2.0	12.7%	2.7	0.1	3.9%	15.1	4.8	32.0%
	一般プラント	2.1	0.4	18.4%	2.8	0.5	17.7%	11.8	3.5	29.8%



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート（インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月中平均）

図 54. (参考) 為替レート（円／ドルレート）の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係を見た。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均（2006～2010年度）をみると、メーカーが21.8%、商社が30.4%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は60.5%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング專業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

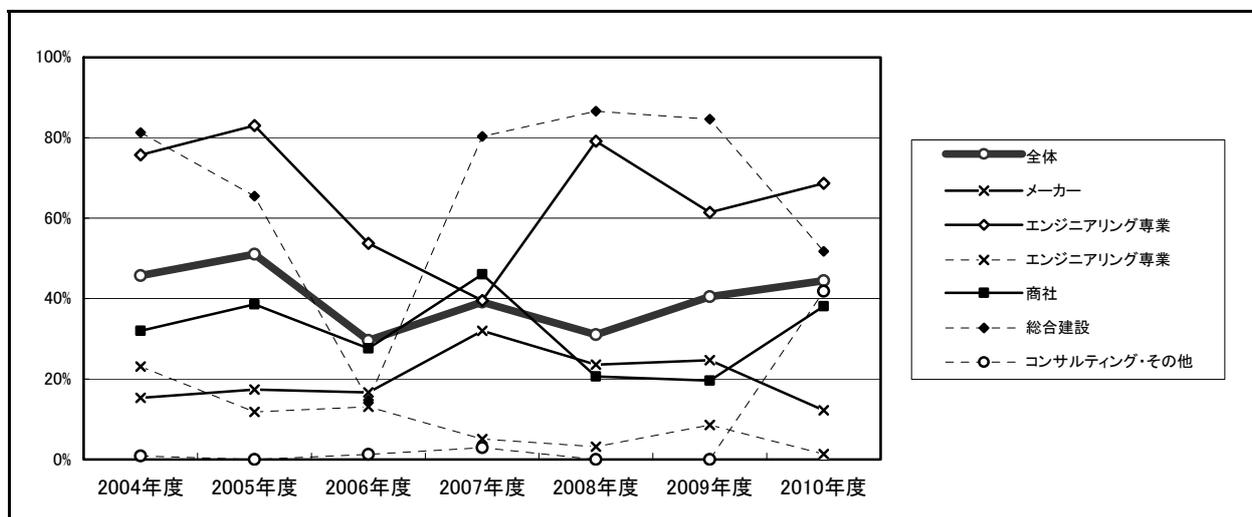


図 55. 業種別海外調達の年次推移

表 120. 業種別海外調達の年次推移

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	5年間平均 (2006～ 2010年度)
全 体	成約額	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	194.1
	海外調達額	87.5	130.6	52.2	92.3	49.0	67.7	103.5	72.9
	海外調達比率	45.7%	51.0%	29.6%	39.1%	31.0%	40.5%	44.4%	36.9%
メーカー	成約額	53.1	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	66.6
	海外調達額	8.1	9.3	10.7	31.1	18.3	9.9	6.6	15.3
	海外調達比率	15.3%	17.4%	16.7%	32.0%	23.6%	24.7%	12.2%	21.8%
エンジニアリング 專業	成約額	69.1	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	53.2
	海外調達額	52.3	77.8	24.8	12.2	17.3	44.4	65.1	32.8
	海外調達比率	75.7%	83.0%	53.7%	39.5%	79.1%	61.4%	68.7%	60.5%
メーカー系列 エンジニアリング	成約額	1.0	1.1	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	2.0
	海外調達額	0.2	0.1	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
	海外調達比率	23.1%	11.8%	13.1%	5.1%	3.2%	8.6%	1.4%	6.3%
商社	成約額	57.3	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	68.7
	海外調達額	18.3	38.5	15.2	47.2	11.2	9.7	31.2	22.9
	海外調達比率	32.0%	38.6%	27.6%	46.0%	20.6%	19.6%	38.1%	30.4%
総合建設	成約額	10.4	7.5	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	3.1
	海外調達額	8.5	4.9	0.9	1.6	2.1	3.6	0.5	1.7
	海外調達比率	81.3%	65.5%	14.8%	80.3%	86.6%	84.6%	51.8%	63.6%
コンサルティング ・その他	成約額	0.4	0.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.5
	海外調達額	0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.2	0.0
	海外調達比率	0.9%	-	1.3%	2.9%	-	-	41.8%	9.2%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 成約額の単位：億ドル

## 6-2. 海外調達を活用割合

2010年度の海外調達の活用割合（件数ベース）は、全体で見ると、「海外調達なし（0%）」が81.6%、「～20%未満」が6.9%、「20～40%未満」が4.4%、「40～60%未満」が2.3%、「60～80%未満」が2.6%、「80%以上」が2.1%となり、案件全体の2割しか海外調達を活用しておらず、しかもその割合は前年度に比べ約1割減少した。

それを機種別で見ると、交通インフラは約4割が海外調達を利用し、一方、化学プラント、鉄鋼プラント、一般プラントは約1割、発電プラント、情報・通信プラントは約2割と利用割合は低く、エネルギープラントも3割弱となっている。

一方、金額ベースの実績（表152）をみると、交通インフラの海外調達比率は21.7%にとどまり、2009年度（49.8%）より減少した。しかしながら、エネルギープラント（68.1%）、生活関連・環境プラント（53.0%）では海外調達比率が高水準であるとともに、前年度に比べ増加した。

このように、交通インフラは件数的には海外調達をかなり活用しているが、調達比率はさほど高くはなく、逆にエネルギープラントや生活関連・環境プラントは、件数的には海外調達の活用割合は高くはないが、調達比率はかなり高いといえる。

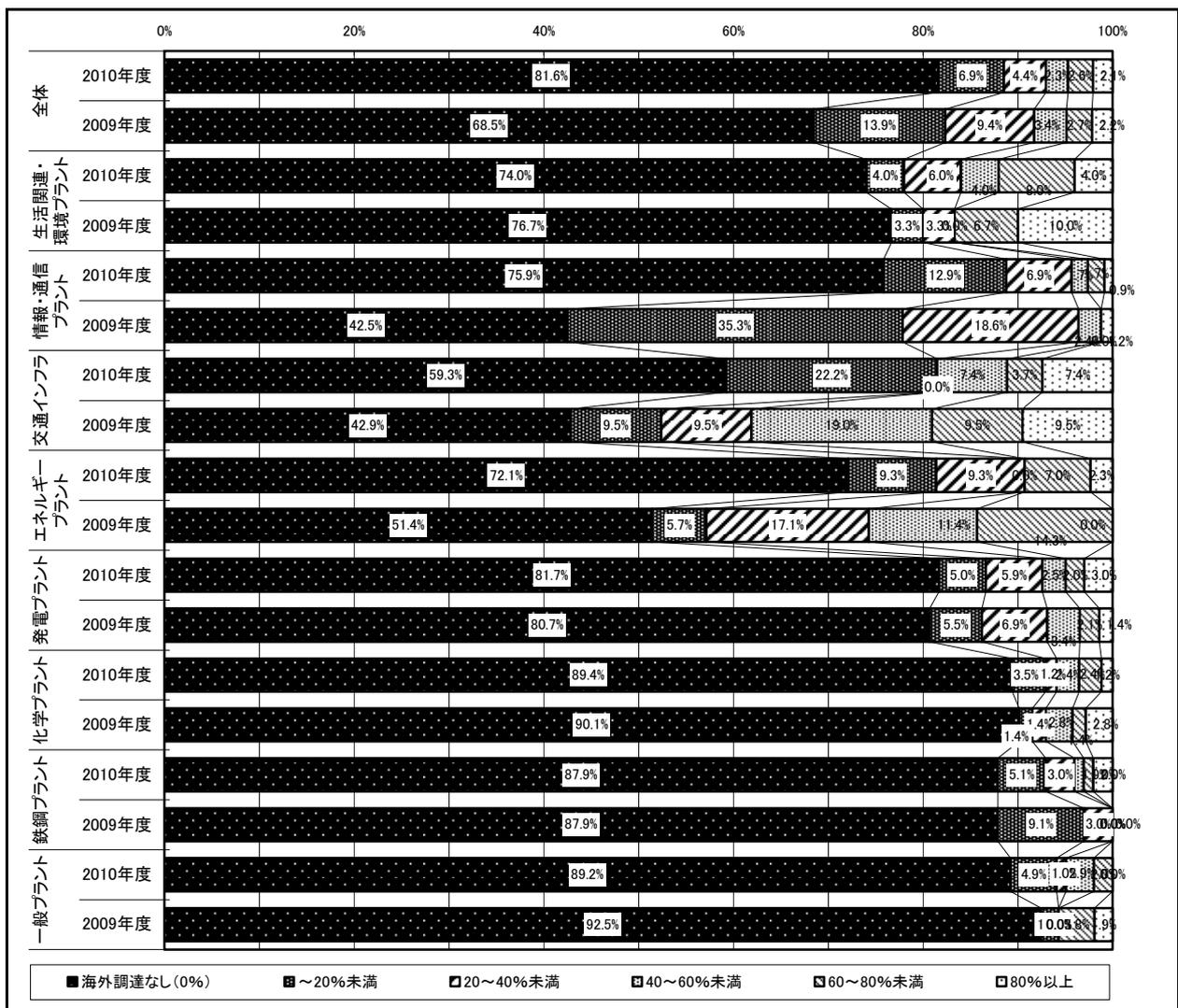


図 56. 機種別海外調達の活用割合（件数ベース）

表 121. 機種別海外調達の活用割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未 満	20～40% 未 満	40～60% 未 満	60～80% 未 満	80%以上
全 体	2010 年度	件 数	724	591	50	32	17	19	15
		割 合	100.0%	81.6%	6.9%	4.4%	2.3%	2.6%	2.1%
	2009 年度	件 数	555	380	77	52	19	15	12
		割 合	100.0%	68.5%	13.9%	9.4%	3.4%	2.7%	2.2%
生活関連・ 環境プラント	2010 年度	件 数	50	37	2	3	2	4	2
		割 合	100.0%	74.0%	4.0%	6.0%	4.0%	8.0%	4.0%
	2009 年度	件 数	30	23	1	1	-	2	3
		割 合	100.0%	76.7%	3.3%	3.3%	-	6.7%	10.0%
情報・通信 プラント	2010 年度	件 数	116	88	15	8	2	2	1
		割 合	100.0%	75.9%	12.9%	6.9%	1.7%	1.7%	0.9%
	2009 年度	件 数	167	71	59	31	4	-	2
		割 合	100.0%	42.5%	35.3%	18.6%	2.4%	-	1.2%
交通インフラ	2010 年度	件 数	27	16	6	-	2	1	2
		割 合	100.0%	59.3%	22.2%	-	7.4%	3.7%	7.4%
	2009 年度	件 数	21	9	2	2	4	2	2
		割 合	100.0%	42.9%	9.5%	9.5%	19.0%	9.5%	9.5%
エネルギー プラント	2010 年度	件 数	43	31	4	4	-	3	1
		割 合	100.0%	72.1%	9.3%	9.3%	-	7.0%	2.3%
	2009 年度	件 数	35	18	2	6	4	5	-
		割 合	100.0%	51.4%	5.7%	17.1%	11.4%	14.3%	-
発電プラント	2010 年度	件 数	202	165	10	12	5	4	6
		割 合	100.0%	81.7%	5.0%	5.9%	2.5%	2.0%	3.0%
	2009 年度	件 数	145	117	8	10	5	3	2
		割 合	100.0%	80.7%	5.5%	6.9%	3.4%	2.1%	1.4%
化学プラント	2010 年度	件 数	85	76	3	1	2	2	1
		割 合	100.0%	89.4%	3.5%	1.2%	2.4%	2.4%	1.2%
	2009 年度	件 数	71	64	1	1	2	1	2
		割 合	100.0%	90.1%	1.4%	1.4%	2.8%	1.4%	2.8%
鉄鋼プラント	2010 年度	件 数	99	87	5	3	1	1	2
		割 合	100.0%	87.9%	5.1%	3.0%	1.0%	1.0%	2.0%
	2009 年度	件 数	33	29	3	1	-	-	-
		割 合	100.0%	87.9%	9.1%	3.0%	-	-	-
一般プラント	2010 年度	件 数	102	91	5	1	3	2	-
		割 合	100.0%	89.2%	4.9%	1.0%	2.9%	2.0%	-
	2009 年度	件 数	53	49	1	-	-	2	1
		割 合	100.0%	92.5%	1.9%	-	-	3.8%	1.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示  
(注)「-」: 該当案件なし

## 7. 機器輸出・役務輸出の状況

### 7-1. 契約範囲

全体では、「機器輸出のみの契約」が全案件数の47.0%、「機器輸出及び役務を含む契約」が45.6%、「役務のみの契約」が6.2%となった。

メーカーは、「機器輸出のみの契約」がメーカー受注件数の40.2%、「機器輸出及び役務を含む契約」が53.5%、「役務のみの契約」が3.9%となった。

エンジニアリング專業は、「役務のみの契約」が受注件数の64.0%、「機器輸出及び役務を含む契約」が36.0%となった。なお、前年度に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、「機器輸出のみの契約」が商社受注件数の61.9%、「機器輸出及び役務を含む契約」が35.4%、「役務のみの契約」が2.7%となった。

関連データは、表144をご参照ください。

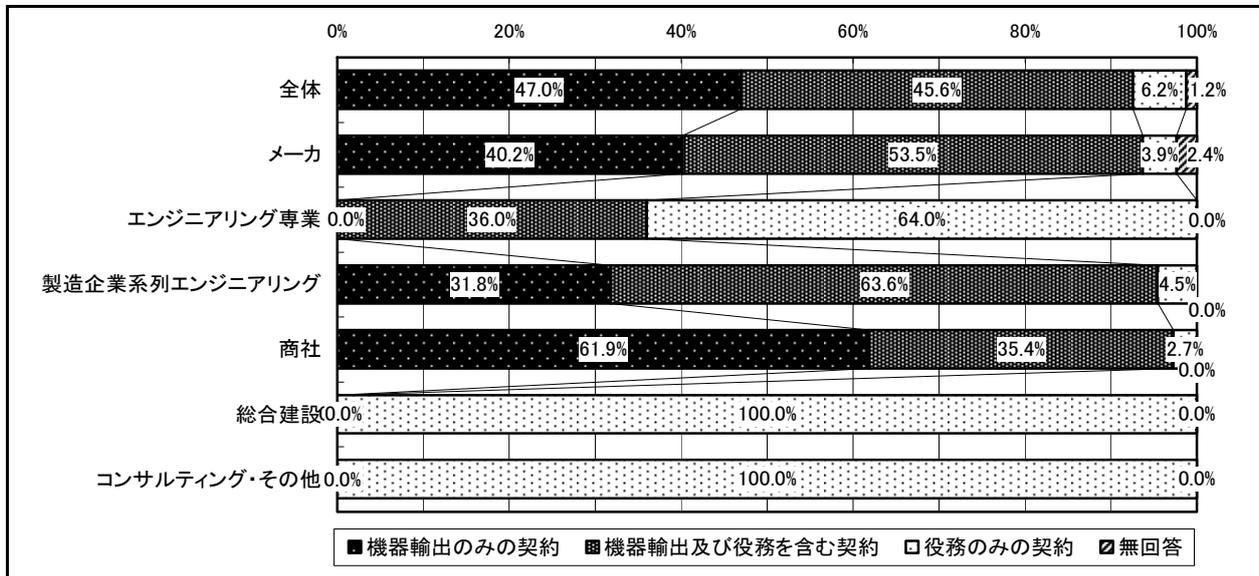


図 57. 業種別契約範囲 (2010 年度)

表 122. 業種別契約範囲 (2010 年度)

		全 体	機器輸出 のみの契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務 のみの契約	無回答	
全 体	件数	724	340	330	45	9	
	割合	100.0%	47.0%	45.6%	6.2%	1.2%	
業 種 別	メーカー	件数	381	153	204	15	9
		割合	100.0%	40.2%	53.5%	3.9%	2.4%
	エンジニアリング專業	件数	25	-	9	16	-
		割合	100.0%	-	36.0%	64.0%	-
	メーカー系列エンジニアリング	件数	22	7	14	1	-
		割合	100.0%	31.8%	63.6%	4.5%	-
	商社	件数	291	180	103	8	-
		割合	100.0%	61.9%	35.4%	2.7%	-
	総合建設	件数	4	-	-	4	-
		割合	100.0%	-	-	100.0%	-
	コンサルティング・その他	件数	1	-	-	1	-
		割合	100.0%	-	-	100.0%	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注)「-」: 該当案件なし

## 7-2. 役務提供範囲

メーカーでは、メーカー受注全案件数の内、監理・監督（S/V）が 36.5%、エンジニアリング（設計）が 27.8%、トレーニングが 18.9%となり、役務提供割合はそれぞれ 2009 年度よりも減少した。

エンジニアリング專業では、專業エンジ企業受注全案件の内、エンジニアリング（設計）が 64.0%、調達が 32.0%となった。エンジニアリング（設計）は前年度よりも増加し、調達は微減となった。

商社は、商社案件の中で、監理・監督（S/V）が 23.7%となり、エンジニアリング（設計）が 17.9%、トレーニングが 16.8%となり、役務提供割合はそれぞれ、2009 年度よりも減少した。

関連データは、表 145 をご参照ください。

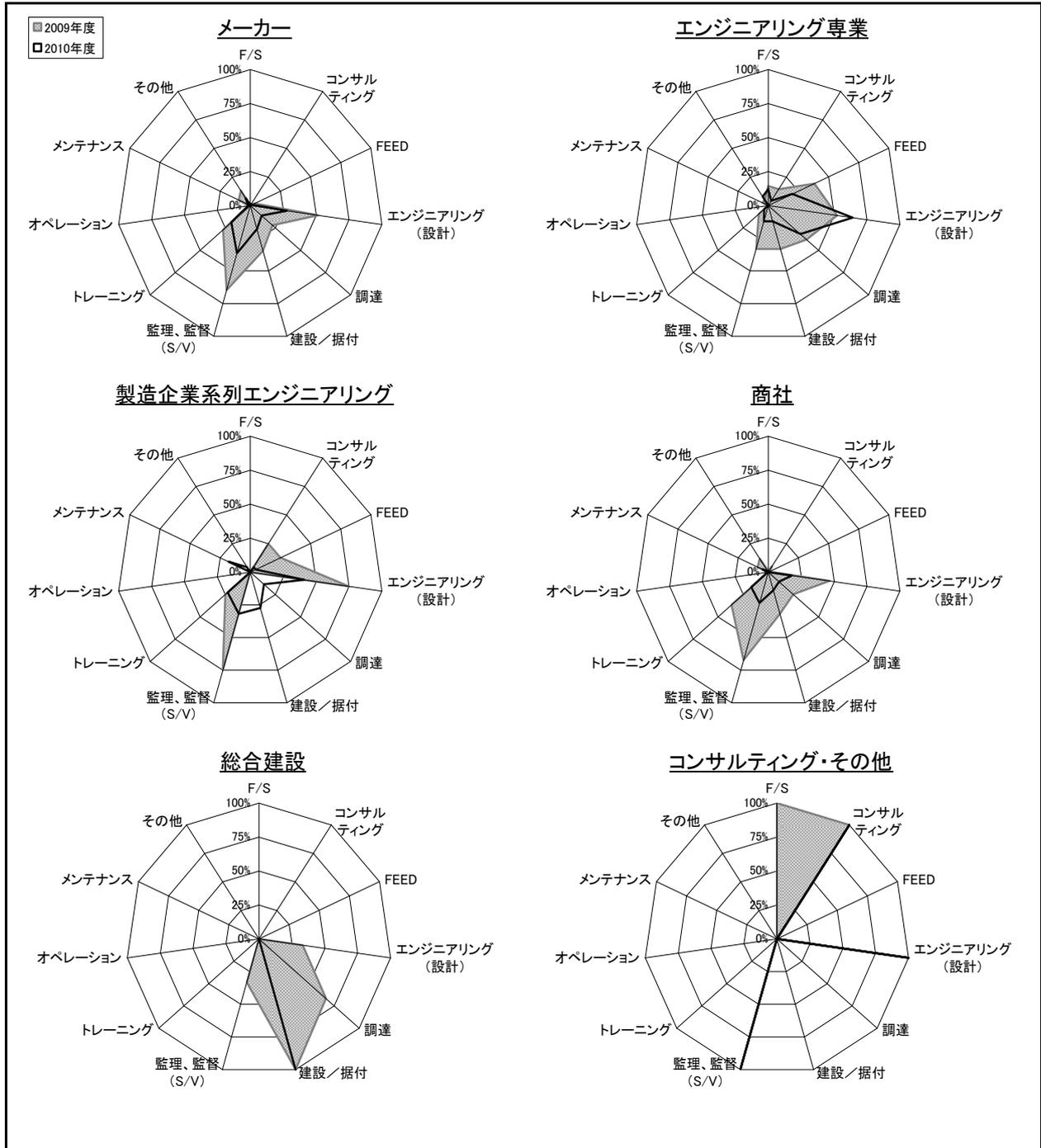


図 58. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表 123. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサル ティング	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他
全 体	2010 年度	724	5	9	12	184	85	122	219	127	8	27	30
		100.0%	0.7%	1.2%	1.7%	25.4%	11.7%	16.9%	30.2%	17.5%	1.1%	3.7%	4.1%
	2009 年度	266	5	10	15	132	65	89	167	77	2	23	31
		100.0%	1.9%	3.8%	5.6%	49.6%	24.4%	33.5%	62.8%	28.9%	0.8%	8.6%	11.7%
メーカー	2010 年度	381	2	5	6	106	43	69	139	72	6	9	24
		100.0%	0.5%	1.3%	1.6%	27.8%	11.3%	18.1%	36.5%	18.9%	1.6%	2.4%	6.3%
	2009 年度	136	-	-	5	70	30	47	88	37	2	13	18
		100.0%	-	-	3.7%	51.5%	22.1%	34.6%	64.7%	27.2%	1.5%	9.6%	13.2%
エンジニアリング 専業	2010 年度	25	3	1	5	16	8	3	3	1	-	-	2
		100.0%	12.0%	4.0%	20.0%	64.0%	32.0%	12.0%	12.0%	4.0%	-	-	8.0%
	2009 年度	21	3	3	8	11	8	7	7	2	-	1	1
		100.0%	14.3%	14.3%	38.1%	52.4%	38.1%	33.3%	33.3%	9.5%	-	4.8%	4.8%
メーカー系列 エンジニアリング	2010 年度	22	-	1	1	9	3	6	7	5	-	4	1
		100.0%	-	4.5%	4.5%	40.9%	13.6%	27.3%	31.8%	22.7%	-	18.2%	4.5%
	2009 年度	4	-	1	1	3	-	-	3	1	-	-	-
		100.0%	-	25.0%	25.0%	75.0%	-	-	75.0%	25.0%	-	-	-
商社	2010 年度	291	-	1	-	52	31	40	69	49	2	14	3
		100.0%	-	0.3%	-	17.9%	10.7%	13.7%	23.7%	16.8%	0.7%	4.8%	1.0%
	2009 年度	101	1	5	1	47	25	32	68	37	-	9	12
		100.0%	1.0%	5.0%	1.0%	46.5%	24.8%	31.7%	67.3%	36.6%	-	8.9%	11.9%
総合建設	2010 年度	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-
	2009 年度	3	-	-	-	1	2	3	1	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%	-	-	-	-
コンサルティング・ その他	2010 年度	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-
	2009 年度	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数

(注2) 集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

## 8. トピックス

### 8-1. プロジェクトの成約要因

2010年度の成約要因は、技術力 74.7%、実績（リピートオーダー）55.4%、価格優位性 44.9%、納期 32.3%、プロジェクトマネジメント力 13.8%が上位となった。

成約額1億ドル以上の大型案件の成約要因では、技術力 69.4%、価格優位性 58.3%、実績（リピートオーダー）33.3%、プロジェクトマネジメント力 25.0%、納期 25.0%が上位となった。全体の成約要因と比べて、価格優位性、プロジェクトマネジメント力が高いことが注目される。

関連データは、表 141 をご参照ください。

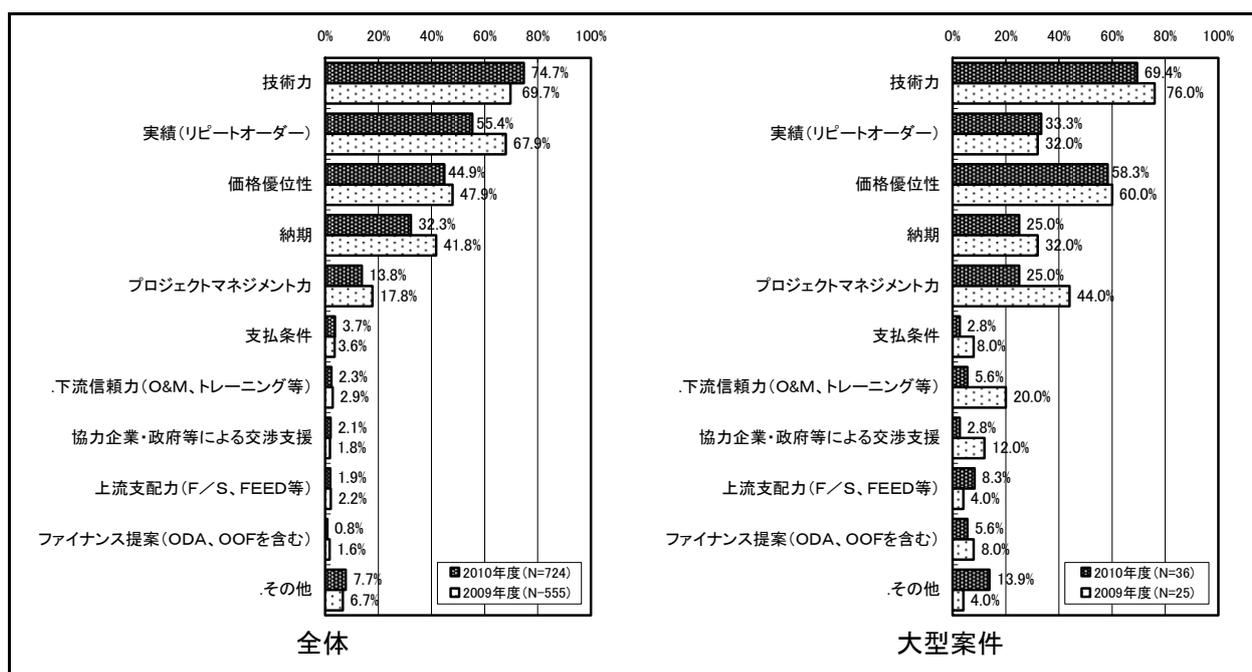


図 59. 成約要因（複数回答）

表 124. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2009 年度		2010 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	555	100.0%	724	100.0%	25	100.0%	36	100.0%
技術力	387	69.7%	541	74.7%	19	76.0%	25	69.4%
実績(リピートオーダー)	377	67.9%	401	55.4%	8	32.0%	12	33.3%
価格優位性	266	47.9%	325	44.9%	15	60.0%	21	58.3%
納期	232	41.8%	234	32.3%	8	32.0%	9	25.0%
プロジェクトマネジメント力	99	17.8%	100	13.8%	11	44.0%	9	25.0%
支払条件	20	3.6%	27	3.7%	2	8.0%	1	2.8%
下流信頼力(O&M、トレーニング等)	16	2.9%	17	2.3%	5	20.0%	2	5.6%
協力企業・政府等による交渉支援	10	1.8%	15	2.1%	3	12.0%	1	2.8%
上流支配力(F/S、FEED等)	12	2.2%	14	1.9%	1	4.0%	3	8.3%
ファイナンス提案(ODA、OOFを含む)	9	1.6%	6	0.8%	2	8.0%	2	5.6%
その他	37	6.7%	56	7.7%	1	4.0%	5	13.9%

(注) 「-」：該当案件なし

## 8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

### 8-2-1. 全体の状況

2010年度の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で337件(46.5%)となり、半分強の案件は随意契約等競合がなかったということになる。競合があった案件の競合相手先の国籍は、英独仏伊の欧州企業(29.0%)、日本企業(18.9%)、その他の欧州企業(10.1%)が上位となった(前年度の上位は、英独仏伊の欧州企業(22.3%)、日本企業(16.6%)、その他の欧州企業(8.8%))。

成約金額規模別でみると、500万ドル以上の案件の50~60%が「競合案件」となっている。逆に、100万~500万ドル未満の案件は随意契約が多く、「競合案件」は38.6%と全体に比べ低くなっている。1000万ドル以上の案件では、英独仏伊の欧州企業との競合割合が顕著に高くなっている。

関連データは、表142をご参照ください。

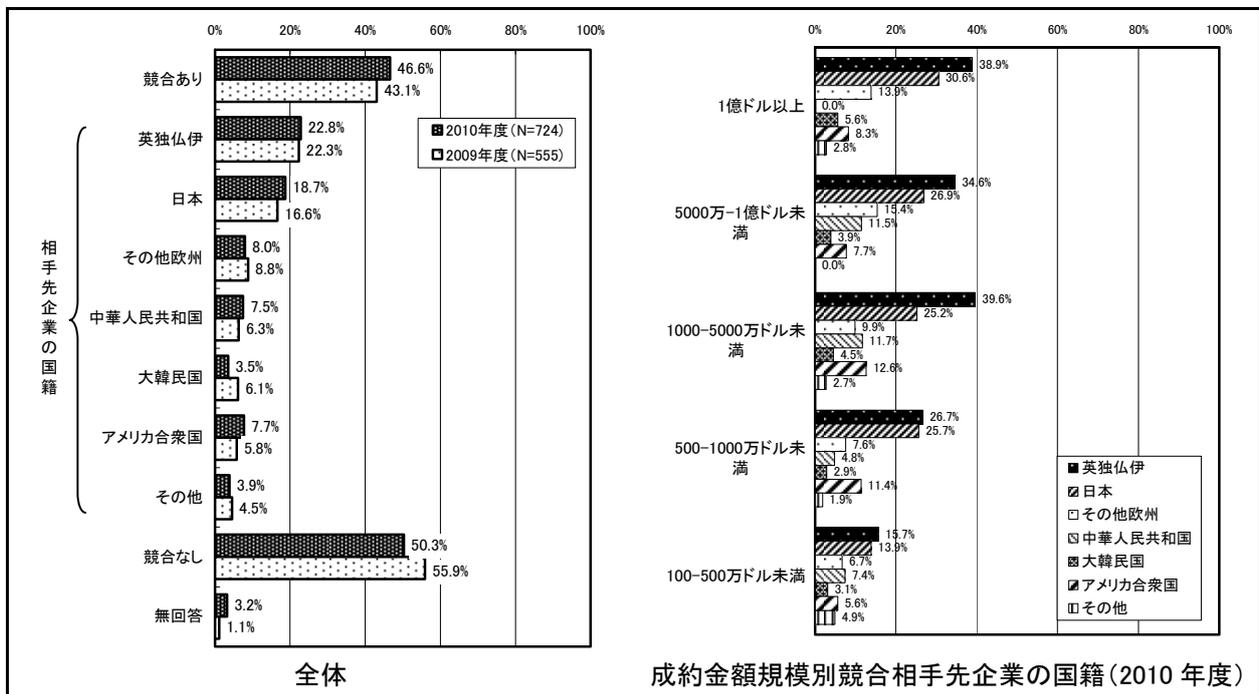


図 60. 競合状況および競合相手先企業の国籍 (複数回答)

表 125. 競合状況および競合相手先企業の国籍 (複数回答)

	全体	競合あり								競合なし	無回答
		英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他			
2010年度	724	337	165	135	58	54	25	56	28	364	23
	100.0%	46.6%	22.8%	18.7%	8.0%	7.5%	3.5%	7.7%	3.9%	50.3%	3.2%
1億ドル以上	36	22	14	11	5	-	2	3	1	13	1
	100.0%	61.1%	38.9%	30.6%	13.9%	-	5.6%	8.3%	2.8%	36.1%	2.8%
5000万~1億ドル未満	26	16	9	7	4	3	1	2	-	10	-
	100.0%	61.5%	34.6%	26.9%	15.4%	11.5%	3.9%	7.7%	-	38.5%	-
1000万~5000万ドル未満	111	65	44	28	11	13	5	14	3	44	2
	100.0%	58.6%	39.6%	25.2%	9.9%	11.7%	4.5%	12.6%	2.7%	39.6%	1.8%
500万~1000万ドル未満	105	62	28	27	8	5	3	12	2	40	3
	100.0%	59.1%	26.7%	25.7%	7.6%	4.8%	2.9%	11.4%	1.9%	38.1%	2.9%
100万~500万ドル未満	446	172	70	62	30	33	14	25	22	257	17
	100.0%	38.6%	15.7%	13.9%	6.7%	7.4%	3.1%	5.6%	4.9%	57.6%	3.8%
2009年度	555	239	124	92	49	35	34	32	25	310	6
	100.0%	43.1%	22.3%	16.6%	8.8%	6.3%	6.1%	5.8%	4.5%	55.9%	1.1%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注) 単位: 件数。「-」: 該当案件なし

## 8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業、日本企業が競合相手先として上位となった。「競合案件」の割合が高い機種は、一般プラント（62.8%、前年度比20.2%増）、鉄鋼プラント（61.6%、前年度比25.2%増）、化学プラント（57.7%、前年度比4.2%増）となっている。

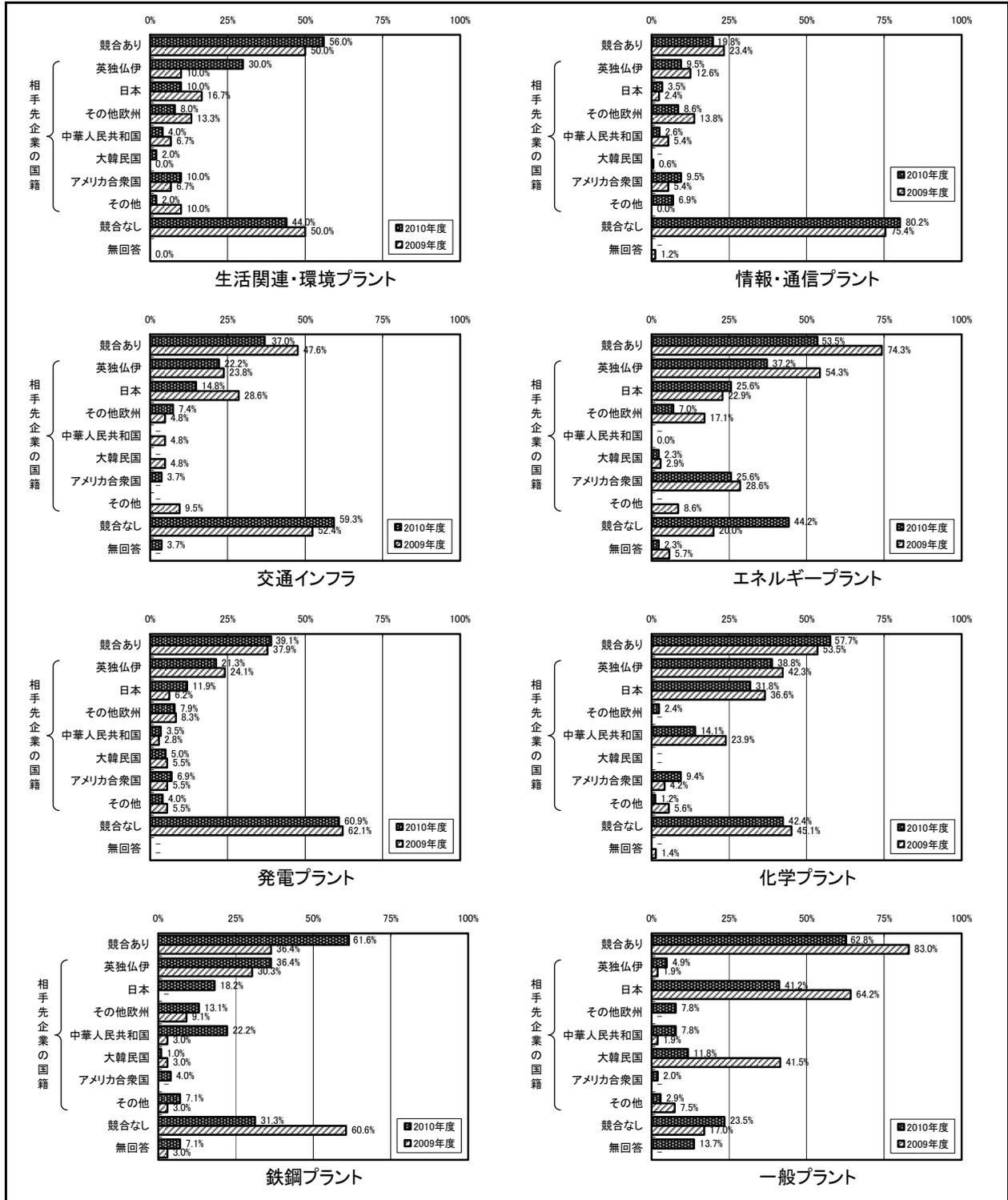


図 61. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 126. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり							競合なし	無回答	
			英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体	2010 年度	724	337	165	135	58	54	25	56	28	364	23
		100.0%	46.6%	22.8%	18.7%	8.0%	7.5%	3.5%	7.7%	3.9%	50.3%	3.2%
	2009 年度	555	239	124	92	49	35	34	32	25	310	6
		100.0%	43.1%	22.3%	16.6%	8.8%	6.3%	6.1%	5.8%	4.5%	55.9%	1.1%
生活関連・ 環境プラント	2010 年度	50	28	15	5	4	2	1	5	1	22	-
		100.0%	56.0%	30.0%	10.0%	8.0%	4.0%	2.0%	10.0%	2.0%	44.0%	-
	2009 年度	30	15	3	5	4	2	-	2	3	15	-
		100.0%	50.0%	10.0%	16.7%	13.3%	6.7%	-	6.7%	10.0%	50.0%	-
情報・通信 プラント	2010 年度	116	23	11	4	10	3	-	11	8	93	-
		100.0%	19.8%	9.5%	3.5%	8.6%	2.6%	-	9.5%	6.9%	80.2%	-
	2009 年度	167	39	21	4	23	9	1	9	-	126	2
		100.0%	23.4%	12.6%	2.4%	13.8%	5.4%	0.6%	5.4%	-	75.4%	1.2%
交通インフラ	2010 年度	27	10	6	4	2	-	-	1	-	16	1
		100.0%	37.0%	22.2%	14.8%	7.4%	-	-	3.7%	-	59.3%	3.7%
	2009 年度	21	10	5	6	1	1	1	-	2	11	-
		100.0%	47.6%	23.8%	28.6%	4.8%	4.8%	4.8%	-	9.5%	52.4%	-
エネルギー プラント	2010 年度	43	23	16	11	3	-	1	11	-	19	1
		100.0%	53.5%	37.2%	25.6%	7.0%	-	2.3%	25.6%	-	44.2%	2.3%
	2009 年度	35	26	19	8	6	-	1	10	3	7	2
		100.0%	74.3%	54.3%	22.9%	17.1%	-	2.9%	28.6%	8.6%	20.0%	5.7%
発電プラント	2010 年度	202	79	43	24	16	7	10	14	8	123	-
		100.0%	39.1%	21.3%	11.9%	7.9%	3.5%	5.0%	6.9%	4.0%	60.9%	-
	2009 年度	145	55	35	9	12	4	8	8	8	90	-
		100.0%	37.9%	24.1%	6.2%	8.3%	2.8%	5.5%	5.5%	5.5%	62.1%	-
化学プラント	2010 年度	85	49	33	27	2	12	-	8	1	36	-
		100.0%	57.7%	38.8%	31.8%	2.4%	14.1%	-	9.4%	1.2%	42.4%	-
	2009 年度	71	38	30	26	-	17	-	3	4	32	1
		100.0%	53.5%	42.3%	36.6%	-	23.9%	-	4.2%	5.6%	45.1%	1.4%
鉄鋼プラント	2010 年度	99	61	36	18	13	22	1	4	7	31	7
		100.0%	61.6%	36.4%	18.2%	13.1%	22.2%	1.0%	4.0%	7.1%	31.3%	7.1%
	2009 年度	33	12	10	-	3	1	1	-	1	20	1
		100.0%	36.4%	30.3%	-	9.1%	3.0%	3.0%	-	3.0%	60.6%	3.0%
一般プラント	2010 年度	102	64	5	42	8	8	12	2	3	24	14
		100.0%	62.8%	4.9%	41.2%	7.8%	7.8%	11.8%	2.0%	2.9%	23.5%	13.7%
	2009 年度	53	44	1	34	-	1	22	-	4	9	-
		100.0%	83.0%	1.9%	64.2%	-	1.9%	41.5%	-	7.5%	17.0%	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 単位：件数。「-」：該当案件なし

### 8-3. コンソーシアムの形成状況

2010年度のコンソーシアム形成状況は、全体で52件（総数比7.2%）であった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、日本企業（同3.0%）、中華人民共和国企業（同1.7%）、その他企業（同1.7%）が上位となった（前年度の上位は、日本企業（同4.7%）、中華人民共和国企業（同1.6%）、その他企業（同1.4%））が、中国企業とのコンソーシアムが比較的多いのは注目される。

成約金額規模別にみると、1億ドル以上の大型案件では大型案件36件の内約3割がコンソーシアム形成がなされ、全体に比べ圧倒的に形成比率が高い。

関連データは、表143をご参照ください。

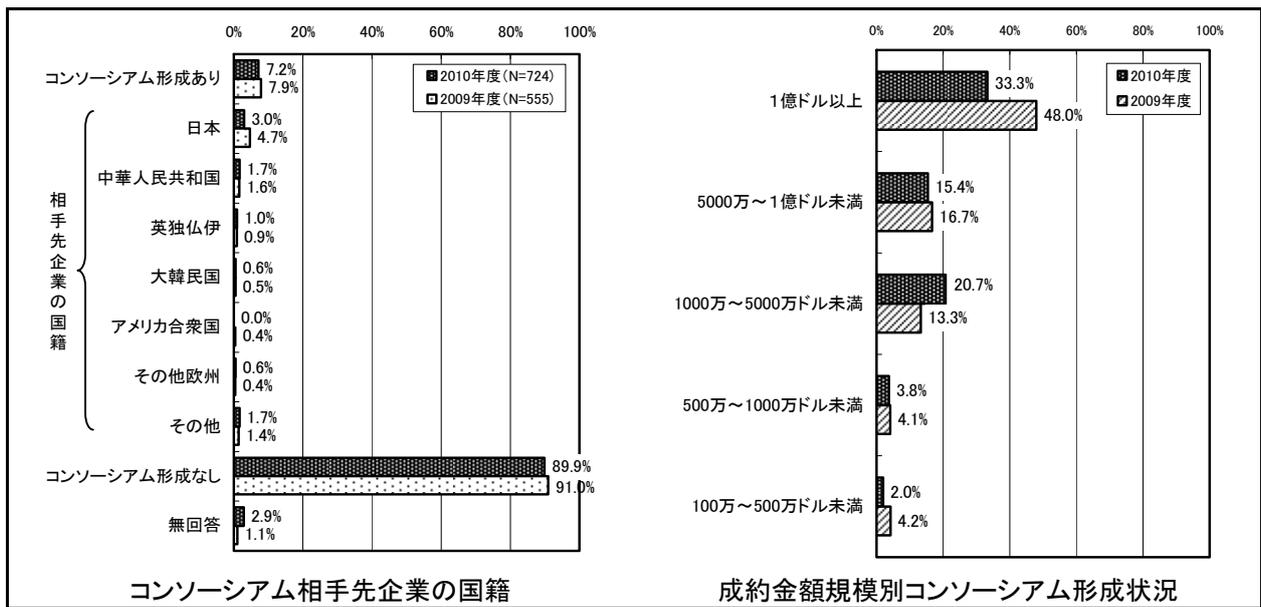


図 62. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表 127. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			日本	中華人民共和国	英独仏伊	大韓民国	アメリカ合衆国	その他欧州	その他			
2010年度	件数	724	52	22	12	7	4	-	4	12	651	21
	割合	100.0%	7.2%	3.0%	1.7%	1.0%	0.6%	-	0.6%	1.7%	89.9%	2.9%
2009年度	件数	555	44	26	9	5	3	2	2	8	505	6
	割合	100.0%	7.9%	4.7%	1.6%	0.9%	0.5%	0.4%	0.4%	1.4%	91.0%	1.1%

表 128. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

		2009年度				2010年度			
		全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答
全体		555	44	505	6	724	52	651	21
		100.0%	7.9%	91.0%	1.1%	100.0%	7.2%	89.9%	2.9%
成約金額規模別	1億ドル以上	25	12	13	-	36	12	24	-
		100.0%	48.0%	52.0%	-	100.0%	33.3%	66.7%	-
	5000万～1億ドル未満	12	2	10	-	26	4	22	-
		100.0%	16.7%	83.3%	-	100.0%	15.4%	84.6%	-
	1000万～5000万ドル未満	90	12	78	-	111	23	86	2
		100.0%	13.3%	86.7%	-	100.0%	20.7%	77.5%	1.8%
500万～1000万ドル未満		73	3	70	-	105	4	99	2
		100.0%	4.1%	95.9%	-	100.0%	3.8%	94.3%	0.3%
100万～500万ドル未満		355	15	334	6	446	9	420	17
		100.0%	4.2%	94.1%	1.7%	100.0%	2.0%	94.2%	3.8%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

## 8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

### 8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2010年度の資金提供機関別にみた成約件数は、大型案件でみると、客先自己資金によるものが16件（大型案件の44.4%）、JBIC/JICA融資案件が10件（27.8%）、海外の市中銀行および出資先（親会社）によるものが、それぞれ6件（16.7%）となり上位を占めた。

中小案件では、海外の市中銀行（15.0%）、出資先（親会社）（12.9%）が多かった。

JBIC/JICA融資案件は、全体では件数が25件（2009年度22件、2008年度26件）となり、全案件の3.5%であった。

関連データは、表149をご参照ください。

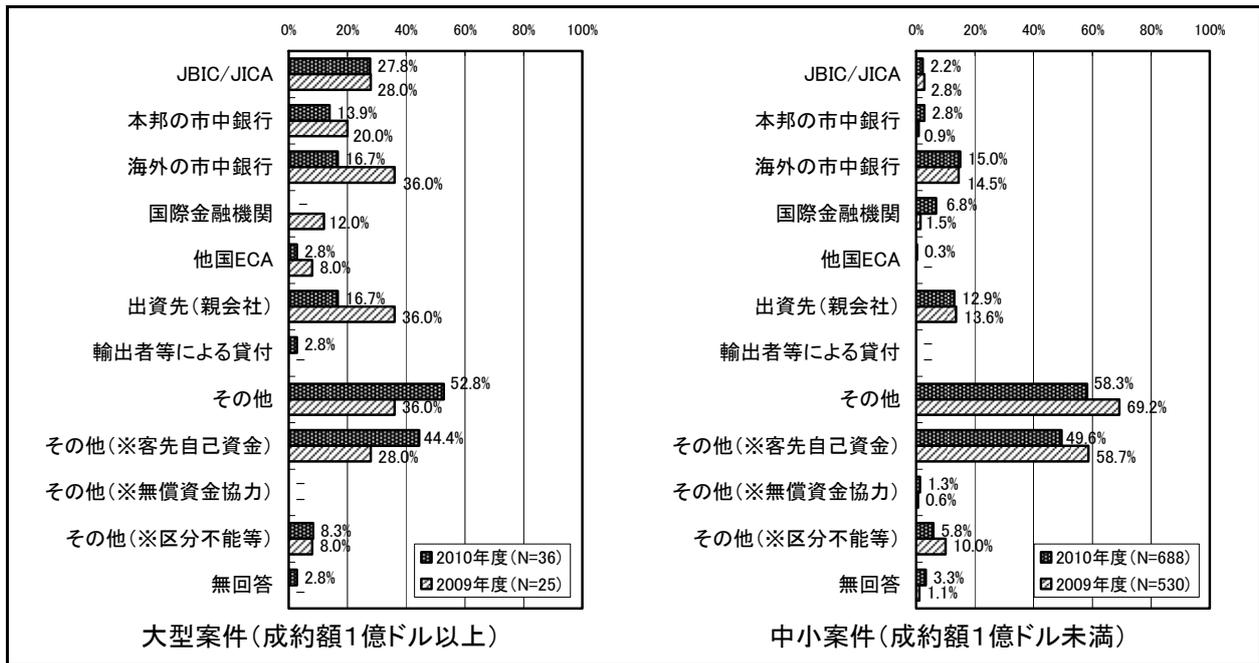


図 63. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表 129. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先（親会社）	輸出者等による貸付	その他				無回答
										客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等		
全体	2010年度	724	25	24	109	47	3	95	1	420	357	9	43	24
		100.0%	3.5%	3.3%	15.1%	6.5%	0.4%	13.1%	0.1%	58.0%	49.3%	1.2%	5.9%	3.3%
2009年度	555	22	10	86	11	2	81	-	376	318	3	55	6	
		100.0%	4.0%	1.8%	15.5%	2.0%	0.4%	14.6%	-	67.7%	57.3%	0.5%	9.9%	1.1%
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2010年度	36	10	5	6	-	1	6	1	19	16	-	3	1
		100.0%	27.8%	13.9%	16.7%	-	2.8%	16.7%	2.8%	52.8%	44.4%	-	8.3%	2.8%
2009年度	25	7	5	9	3	2	9	-	9	7	-	2	-	
		100.0%	28.0%	20.0%	36.0%	12.0%	8.0%	36.0%	-	36.0%	28.0%	-	8.0%	-
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2010年度	688	15	19	103	47	2	89	-	401	341	9	40	23
		100.0%	2.2%	2.8%	15.0%	6.8%	0.3%	12.9%	-	58.3%	49.6%	1.3%	5.8%	3.3%
2009年度	530	15	5	77	8	-	72	-	367	311	3	53	6	
		100.0%	2.8%	0.9%	14.5%	1.5%	-	13.6%	-	69.2%	58.7%	0.6%	10.0%	1.1%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行 [JBIC] (出融資、円借款等)」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他 (客先自己資金)」、「※その他 (無償資金協力)」は、「その他」の内数

### 8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2010年度の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、JBIC/JICA融資が大型案件成約額の46.1%を占め、次いで海外の市中銀行による融資が26.6%、客先自己資金によるものが27.4%と上位となった。

中小案件では、客先自己資金が45.3%、海外の市中銀行融資が19.4%、出資先（親会社）によるものが14.1%と上位となった。

JBIC/JICAの活用は、大型案件では前年度（38.3%）より増加し、成約額全体でも前年度の31.4%から36.0%に拡大した。

関連データは、表150をご参照ください。

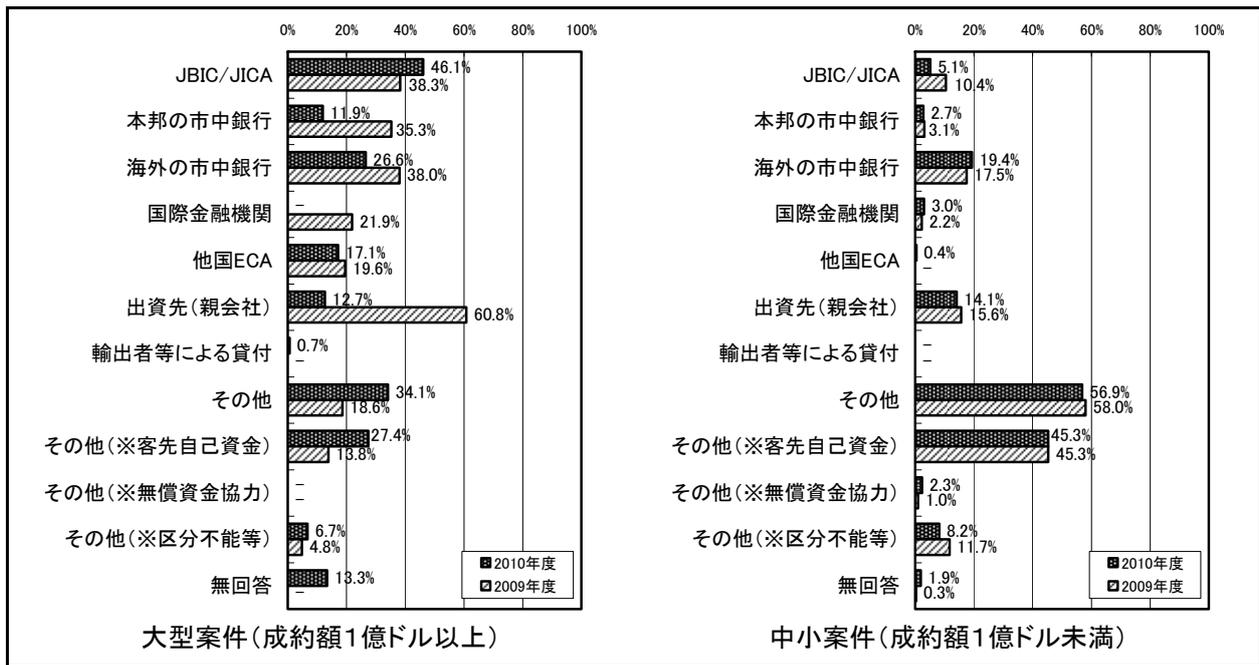


図 64. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

表 130. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国 ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他				無回答
										客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等		
全体	2010年度	233.0	83.8	22.5	57.8	1.7	30.2	30.4	1.2	92.6	74.2	1.3	16.5	24.5
	100.0%	36.0%	9.6%	24.8%	0.7%	13.0%	13.1%	0.5%	39.7%	31.9%	0.6%	7.1%	10.5%	
2009年度	167.2	52.6	45.7	55.1	28.5	24.7	83.1	-	47.3	36.0	0.4	10.9	0.1	
	100.0%	31.4%	27.3%	32.9%	17.1%	14.8%	49.7%	-	28.3%	21.5%	0.2%	6.5%	0.1%	
大型案件(成約額1億ドル以上)	2010年度	175.3	80.9	20.9	46.6	-	30.0	22.3	1.2	59.8	48.1	0.0	11.7	23.4
	100.0%	46.1%	11.9%	26.6%	-	17.1%	12.7%	0.7%	34.1%	27.4%	-	6.7%	13.3%	
2009年度	126.0	48.3	44.4	47.9	27.6	24.7	76.6	-	23.4	17.4	-	6.1	-	
	100.0%	38.3%	35.3%	38.0%	21.9%	19.6%	60.8%	-	18.6%	13.8%	-	4.8%	-	
中小案件(成約額1億ドル未満)	2010年度	57.7	2.9	1.6	11.2	1.7	0.2	8.2	-	32.8	26.1	1.3	4.8	1.1
	100.0%	5.1%	2.7%	19.4%	3.0%	0.4%	14.1%	-	56.9%	45.3%	2.3%	8.2%	1.9%	
2009年度	41.3	4.3	1.3	7.2	0.9	-	6.4	-	23.9	18.7	0.4	4.8	0.1	
	100.0%	10.4%	3.1%	17.5%	2.2%	-	15.6%	-	58.0%	45.3%	1.0%	11.7%	0.3%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行 [JBIC] (出融資、円借款等)」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他(客先自己資金)」、「※その他(無償資金協力)」は、「その他」の内数

### 8-5. 貿易保険の活用状況

2010年度の貿易保険の活用状況を見ると、全案件数の68.4%（前年度は73.2%）が貿易一般保険を活用した。内訳は、短期が67.4%、中長期が1.0%となった（前年度は短期71.5%、中長期1.6%）。

民間保険の利用は全案件の6.5%（前年度は5.8%）と前年度より増加し、OWN RISK案件も全体の20.6%（前年度は16.2%）と増加した。

成約金額規模別にみると、貿易一般保険は金額規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向があり、5000万～1億ドル未満では92.3%と最も高くなっている。一方、OWN RISKは1億ドル以上の大型案件を除き、金額規模が大きくなるほど割合が低くなっている。

関連データは、表151をご参照ください。

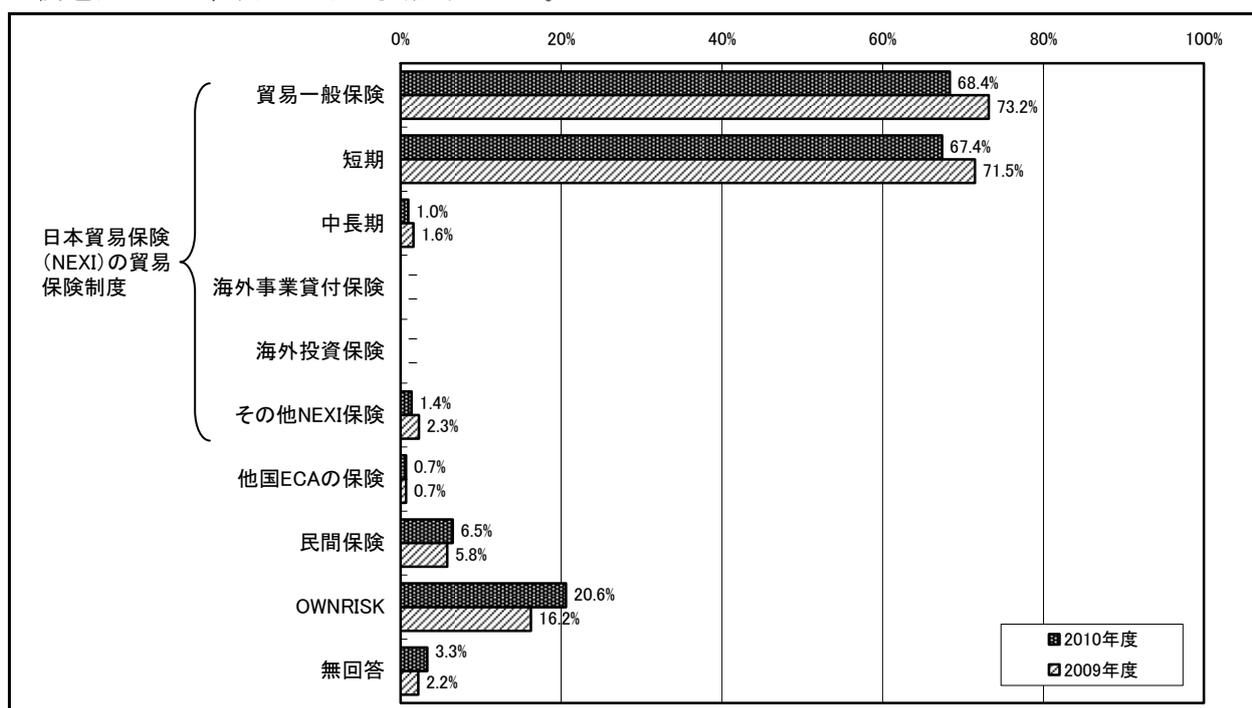


図 65. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

表 131. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
		貿易一般保険			海外事業貸付保険	海外投資保険	その他NEXI保険	他国ECAの保険	民間保険	OWN RISK		
		短期	中長期									
2010年度	724	551	495	488	7	-	-	10	5	47	149	24
	100.0%	76.1%	68.4%	67.4%	1.0%	-	-	1.4%	0.7%	6.5%	20.6%	3.3%
1億ドル以上	36	31	31	28	3	-	-	1	-	1	4	1
	100.0%	86.1%	86.1%	77.8%	8.3%	-	-	2.8%	-	2.8%	11.1%	2.8%
5000万～1億ドル未満	26	24	24	24	-	-	-	-	-	-	2	-
	100.0%	92.3%	92.3%	92.3%	-	-	-	-	-	-	7.7%	-
1000万～5000万ドル未満	111	95	89	87	2	-	-	-	-	6	14	2
	100.0%	85.6%	80.2%	78.4%	1.8%	-	-	-	-	5.4%	12.6%	1.8%
500万～1000万ドル未満	105	86	82	82	-	-	-	1	-	3	16	3
	100.0%	81.9%	78.1%	78.1%	-	-	-	1.0%	-	2.9%	15.2%	2.9%
100万～500万ドル未満	446	315	269	267	2	-	-	8	5	37	113	18
	100.0%	70.6%	60.3%	59.9%	0.4%	-	-	1.8%	1.1%	8.3%	25.3%	4.0%
2009年度	555	433	406	397	9	-	-	13	4	32	90	12
	100.0%	78.0%	73.2%	71.5%	1.6%	-	-	2.3%	0.7%	5.8%	16.2%	2.2%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

### 8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

2010年度の既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、対前年度比で倍増の36.7億ドルとなり、いわゆるリハビリ案件は成約全体の15.7%であった。

機種別にみると、発電プラント、交通インフラ、生活関連・環境プラントでは、前年度と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した。

発電プラント（33.4%）と交通インフラ（33.2%）と生活関連・環境プラント（11.4%）の3機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の約8割を占めた。

関連データは、表136をご参照ください。

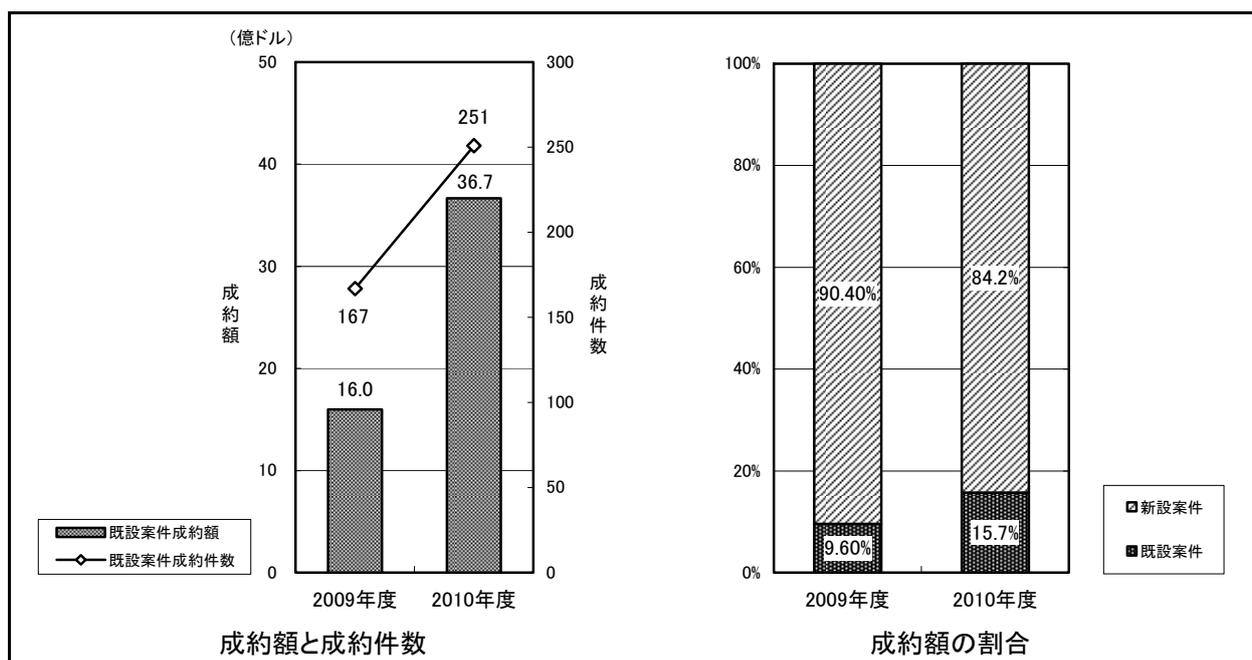


図 66. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表 132. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全体	既設設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答	全体	既設設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答
2010年度	233.0	36.7	196.3	0.0	724	251	471	2
	100.0%	15.7%	84.2%	0.0%	100.0%	34.7%	65.1%	0.3%
2009年度	167.2	16.0	151.2	-	555	167	388	-
	100.0%	9.6%	90.4%	-	100.0%	30.1%	69.9%	-

(注) 成約額の単位：億ドル

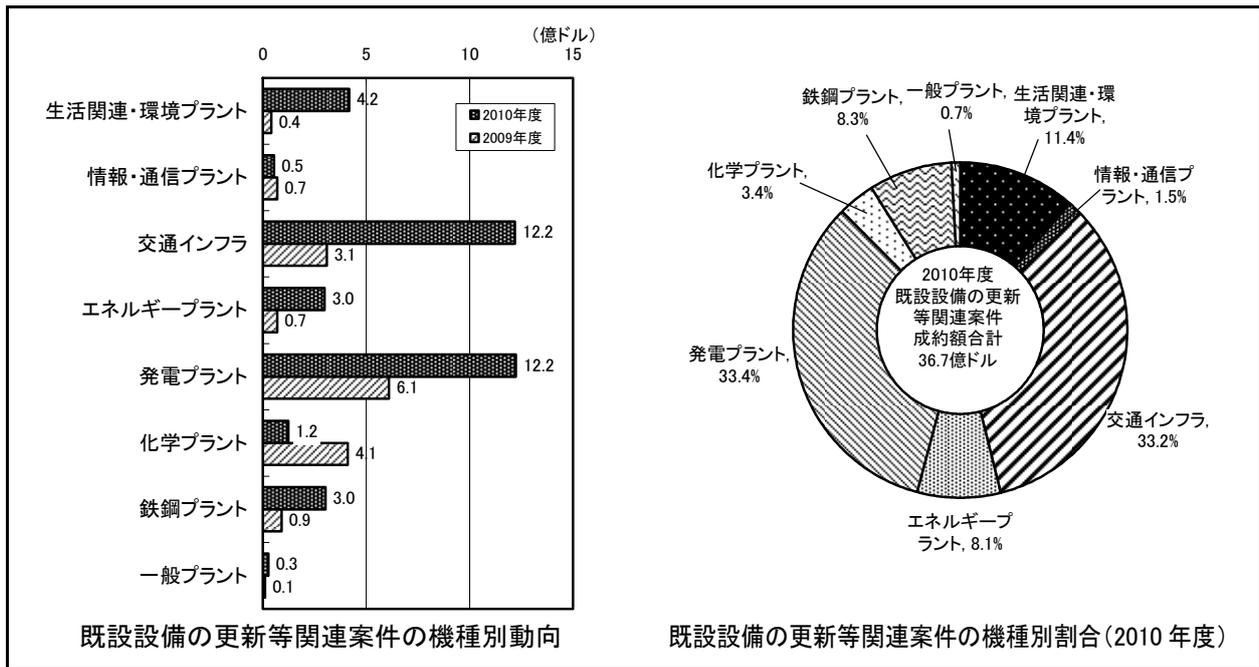


図 67. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別動向 (左) と機種別割合 (右)

表 133. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2010年度	36.7	4.2	0.5	12.2	3.0	12.2	1.2	3.0	0.3
	100.0%	11.4%	1.5%	33.2%	8.1%	33.4%	3.4%	8.3%	0.7%
2009年度	16.0	0.4	0.7	3.1	0.7	6.1	4.1	0.9	0.1
	100.0%	2.3%	4.7%	19.4%	4.1%	38.1%	25.7%	5.3%	0.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

### 8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFIなどの民活型案件）の成約状況

2010年度の民活案件の成約額は、前年度の22.1億ドルから30.5億ドルに増大し、全案件の13.1%を占めた。

機種別でみると、発電プラントが最も高く、全体の約6割を占めている。前年度と比べ、交通インフラを除くすべての機種で民活案件の成約額が増加した。

関連データは、表138をご参照ください。

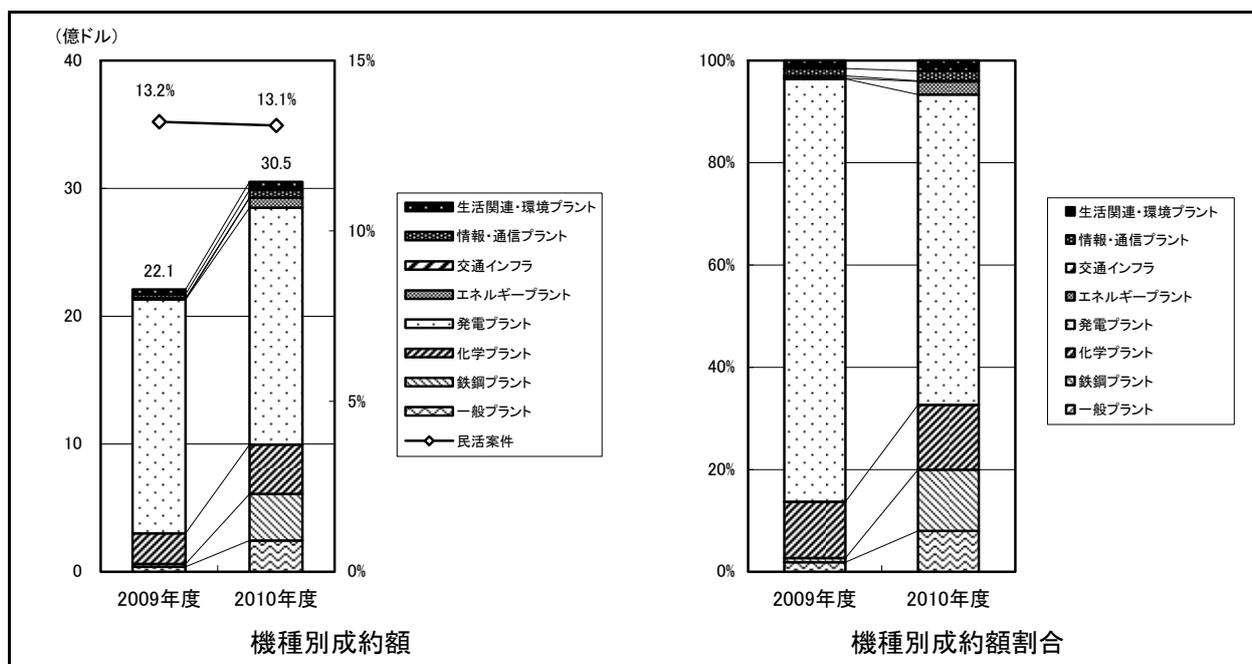


図 68. 民活型案件の機種別成約額

表 134. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
		BOT	BOO	PFI	その他			
2010年度	233.0	30.5	1.9	16.2	1.2	11.3	200.9	1.6
	100.0%	13.1%	0.8%	6.9%	0.5%	4.8%	86.2%	0.7%
2009年度	167.2	22.1	-	13.9	1.2	7.1	145.0	0.2
	100.0%	13.2%	-	8.3%	0.7%	4.2%	86.7%	0.1%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 135. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2010年度	30.5	0.6	0.6	0.0	0.8	18.5	3.9	3.6	2.5
	100.0%	2.1%	1.9%	0.1%	2.6%	60.7%	12.7%	12.0%	8.0%
2009年度	22.1	0.4	0.3	0.1	0.0	18.3	2.4	0.2	0.4
	100.0%	1.6%	1.4%	0.5%	0.1%	82.8%	11.0%	0.8%	1.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

## 9. 数表編（参考）

### 9-1. プロジェクト概要

#### 9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表 136. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2010 年度：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		724	471	251	2
		100.0%	65.1%	34.7%	0.3%
地域別	アジア	429	286	143	-
		100.0%	66.7%	33.3%	-
	中東	77	45	32	-
		100.0%	58.4%	41.6%	-
	アフリカ	40	30	10	-
		100.0%	75.0%	25.0%	-
	中南米	53	13	40	-
		100.0%	24.5%	75.5%	-
大洋州	8	7	1	-	
	100.0%	87.5%	12.5%	-	
北米	48	41	5	2	
	100.0%	85.4%	10.4%	4.2%	
西欧	26	15	11	-	
	100.0%	57.7%	42.3%	-	
その他	43	34	9	-	
	100.0%	79.1%	20.9%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	39	11	-
		100.0%	78.0%	22.0%	-
	情報・通信プラント	116	95	21	-
		100.0%	81.9%	18.1%	-
	交通インフラ	27	15	12	-
		100.0%	55.6%	44.4%	-
	エネルギープラント	43	30	13	-
		100.0%	69.8%	30.2%	-
発電プラント	202	84	118	-	
	100.0%	41.6%	58.4%	-	
化学プラント	85	54	31	-	
	100.0%	63.5%	36.5%	-	
鉄鋼プラント	99	63	36	-	
	100.0%	63.6%	36.4%	-	
一般プラント	102	91	9	2	
	100.0%	89.2%	8.8%	2.0%	
業種別	メーカー	381	303	76	2
		100.0%	79.5%	20.0%	0.5%
	エンジニアリング専業	25	17	8	-
		100.0%	68.0%	32.0%	-
	メーカー系列エンジニアリング	22	18	4	-
		100.0%	81.8%	18.2%	-
商社	291	131	160	-	
	100.0%	45.0%	55.0%	-	
総合建設	4	1	3	-	
	100.0%	25.0%	75.0%	-	
コンサルティング・その他	1	1	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446	277	167	2
		100.0%	62.1%	37.4%	0.5%
	500 万～1000 万ドル未満	105	68	37	-
		100.0%	64.8%	35.2%	-
	1000 万～5000 万ドル未満	111	78	33	-
	100.0%	70.3%	29.7%	-	
5000 万～1 億ドル未満	26	19	7	-	
	100.0%	73.1%	26.9%	-	
1 億ドル以上	36	29	7	-	
	100.0%	80.6%	19.4%	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

(注2) 既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件（機器のみの輸出案件も含む）

## 9-1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表 137. プロジェクト期間 (2010 年度：単一回答)

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答
全 体	724	335	310	45	7	1	1	-	-	-	25
	100.0%	46.3%	42.8%	6.2%	1.0%	0.1%	0.1%	-	-	-	3.5%
地域別	アジア	429	200	187	28	2	-	-	-	-	12
		100.0%	46.6%	43.6%	6.5%	0.5%	-	-	-	-	2.8%
	中東	77	25	43	6	2	-	-	-	-	1
		100.0%	32.5%	55.8%	7.8%	2.6%	-	-	-	-	1.3%
	アフリカ	40	22	12	4	1	-	-	-	-	1
		100.0%	55.0%	30.0%	10.0%	2.5%	-	-	-	-	2.5%
	中南米	53	24	27	1	1	-	-	-	-	-
		100.0%	45.3%	50.9%	1.9%	1.9%	-	-	-	-	-
	大洋州	8	2	3	1	-	-	-	-	-	2
		100.0%	25.0%	37.5%	12.5%	-	-	-	-	-	25.0%
北米	48	18	15	3	1	1	1	-	-	9	
	100.0%	37.5%	31.3%	6.3%	2.1%	2.1%	2.1%	-	-	18.8%	
西欧	26	11	15	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	42.3%	57.7%	-	-	-	-	-	-	-	
その他	43	33	8	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	76.7%	18.6%	4.7%	-	-	-	-	-	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	36	14	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	72.0%	28.0%	-	-	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	116	95	18	3	-	-	-	-	-	-
		100.0%	81.9%	15.5%	2.6%	-	-	-	-	-	-
	交通インフラ	27	3	10	11	1	1	-	-	-	1
		100.0%	11.1%	37.0%	40.7%	3.7%	3.7%	-	-	-	3.7%
	エネルギープラント	43	12	26	3	1	-	-	-	-	1
		100.0%	27.9%	60.5%	7.0%	2.3%	-	-	-	-	2.3%
	発電プラント	202	62	116	19	4	-	1	-	-	-
		100.0%	30.7%	57.4%	9.4%	2.0%	-	0.5%	-	-	-
化学プラント	85	44	39	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	51.8%	45.9%	2.4%	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼プラント	99	27	55	7	1	-	-	-	-	9	
	100.0%	27.3%	55.6%	7.1%	1.0%	-	-	-	-	9.1%	
一般プラント	102	56	32	-	-	-	-	-	-	14	
	100.0%	54.9%	31.4%	-	-	-	-	-	-	13.7%	
業種別	メーカー	381	198	142	13	3	-	1	-	-	24
		100.0%	52.0%	37.3%	3.4%	0.8%	-	0.3%	-	-	6.3%
	エンジニアリング専業	25	9	12	2	1	-	-	-	-	1
		100.0%	36.0%	48.0%	8.0%	4.0%	-	-	-	-	4.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	22	16	5	1	-	-	-	-	-	-
		100.0%	72.7%	22.7%	4.6%	-	-	-	-	-	-
	商社	291	112	147	29	2	1	-	-	-	-
	100.0%	38.5%	50.5%	10.0%	0.7%	0.3%	-	-	-	-	
総合建設	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・ その他	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	446	287	134	4	2	-	-	-	-	19
		100.0%	64.4%	30.0%	0.9%	0.5%	-	-	-	-	4.3%
	500万～1000万ドル未満	105	30	70	1	1	-	-	-	-	3
		100.0%	28.6%	66.7%	1.0%	1.0%	-	-	-	-	2.9%
	1000万～5000万ドル未満	111	16	77	15	1	-	-	-	-	2
		100.0%	14.4%	69.4%	13.5%	0.9%	-	-	-	-	1.8%
5000万～1億ドル未満	26	2	13	11	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	7.7%	50.0%	42.3%	-	-	-	-	-	-	
1億ドル以上	36	-	16	14	3	1	1	-	-	1	
	100.0%	-	44.4%	38.9%	8.3%	2.8%	2.8%	-	-	2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

[回答例] BOT案件における当該契約が「2年の工期でプラントを建設した後、30年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32年」とする

(注2) 平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

9-1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表 138. 民活案件の成約状況（2010 年度：単一回答）

	全体	民活案件					なし	無回答	
		BOT	BOO	PFI	その他				
全 体	724 100.0%	71 9.8%	4 0.6%	19 2.6%	1 0.1%	47 6.5%	631 87.2%	22 3.0%	
地域別	アジア	429 100.0%	51 11.9%	2 0.5%	12 2.8%	1 0.2%	36 8.4%	370 86.3%	8 1.9%
	中東	77 100.0%	8 10.4%	-	3 3.9%	-	5 6.5%	68 88.3%	1 1.3%
	アフリカ	40 100.0%	6 15.0%	2 5.0%	1 2.5%	-	3 7.5%	32 80.0%	2 5.0%
	中南米	53 100.0%	3 5.7%	-	2 3.8%	-	1 1.9%	50 94.3%	-
	大洋州	8 100.0%	0 0.0%	-	-	-	-	7 87.5%	1 12.5%
	北米	48 100.0%	2 4.2%	-	-	-	2 4.2%	36 75.0%	10 20.8%
	西欧	26 100.0%	1 3.8%	-	1 3.9%	-	-	25 96.2%	-
	その他	43 100.0%	-	-	-	-	-	43 100.0%	-
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50 100.0%	7 14.0%	-	4 8.0%	-	3 6.0%	43 86.0%
情報・通信プラント		116 100.0%	5 4.3%	-	2 1.7%	-	3 2.6%	109 94.0%	2 1.7%
交通インフラ		27 100.0%	1 3.7%	-	-	-	1 3.7%	24 88.9%	2 7.4%
エネルギープラント		43 100.0%	9 20.9%	1 2.3%	5 11.6%	-	3 7.0%	34 79.1%	-
発電プラント		202 100.0%	26 12.9%	3 1.5%	4 2.0%	1 0.5%	18 8.9%	176 87.1%	-
化学プラント		85 100.0%	12 14.1%	-	-	-	12 14.1%	73 85.9%	-
鉄鋼プラント		99 100.0%	3 3.0%	-	1 1.0%	-	2 2.0%	92 92.9%	4 4.0%
一般プラント		102 100.0%	8 7.8%	-	3 2.9%	-	5 4.9%	80 78.4%	14 13.7%
業種別	メーカー	381 100.0%	42 11.0%	1 0.3%	15 3.9%	1 0.3%	25 6.6%	318 83.5%	21 5.5%
	エンジニアリング専業	25 100.0%	4 16.0%	-	1 4.0%	-	3 12.0%	21 84.0%	-
	メーカー系列エンジニアリング	22 100.0%	3 13.6%	-	2 9.1%	-	1 4.6%	19 86.4%	-
	商社	291 100.0%	22 7.6%	3 1.0%	1 0.3%	-	18 6.2%	268 92.1%	1 0.3%
	総合建設	4 100.0%	-	-	-	-	-	4 100.0%	-
	コンサルティング・その他	1 100.0%	-	-	-	-	-	1 100.0%	-
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446 100.0%	43 9.6%	2 0.5%	11 2.5%	-	30 6.7%	385 86.3%	18 4.0%
	500 万～1000 万ドル未満	105 100.0%	5 4.8%	-	-	-	5 4.8%	99 94.3%	1 1.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	111 100.0%	11 9.9%	1 0.9%	4 3.6%	-	6 5.4%	98 88.3%	2 1.8%
	5000 万～1 億ドル未満	26 100.0%	4 15.4%	-	-	-	4 15.4%	21 80.8%	1 3.9%
	1 億ドル以上	36 100.0%	8 22.2%	1 2.8%	4 11.1%	1 2.8%	2 5.6%	28 77.8%	-

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注2) BOO：BOTに対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

9-1-4. CDM/JIの可能性

CDM/JIの可能性については、下記のとおりである。

表 139. CDM/JIの可能性 (2010年度：単一回答)

		全体	あり	なし	無回答
全 体		724	8	697	19
		100.0%	1.1%	96.3%	2.6%
地域別	アジア	429	5	416	8
		100.0%	1.2%	97.0%	1.9%
	中東	77	1	75	1
		100.0%	1.3%	97.4%	1.3%
	アフリカ	40	-	40	-
		100.0%	-	100.0%	-
	中南米	53	-	53	-
		100.0%	-	100.0%	-
	大洋州	8	1	6	1
	100.0%	12.5%	75.0%	12.5%	
北米	48	-	39	9	
	100.0%	-	81.3%	18.8%	
西欧	26	1	25	-	
	100.0%	3.9%	96.2%	-	
その他	43	-	43	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	4	46	-
		100.0%	8.0%	92.0%	-
	情報・通信プラント	116	-	116	-
		100.0%	-	100.0%	-
	交通インフラ	27	-	27	-
		100.0%	-	100.0%	-
	エネルギープラント	43	-	43	-
		100.0%	-	100.0%	-
	発電プラント	202	4	198	-
	100.0%	2.0%	98.0%	-	
化学プラント	85	-	85	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
鉄鋼プラント	99	-	94	5	
	100.0%	-	95.0%	5.1%	
一般プラント	102	-	88	14	
	100.0%	-	86.3%	13.7%	
業種別	メーカー	381	6	356	19
		100.0%	1.6%	93.4%	5.0%
	エンジニアリング専業	25	-	25	-
		100.0%	-	100.0%	-
	メーカー系列エンジニアリング	22	-	22	-
		100.0%	-	100.0%	-
	商社	291	2	289	-
	100.0%	0.7%	99.3%	-	
総合建設	4	-	4	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
コンサルティング・その他	1	-	1	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	446	1	428	17
		100.0%	0.2%	96.0%	3.8%
	500万～1000万ドル未満	105	2	103	-
		100.0%	1.9%	98.1%	-
	1000万～5000万ドル未満	111	3	106	2
		100.0%	2.7%	95.5%	1.8%
5000万～1億ドル未満	26	-	26	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
1億ドル以上	36	2	34	-	
	100.0%	5.6%	94.4%	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 可能性について「あり」とは、CDMやJIを活用する又は活用を検討している場合をいう

(注2) CDM(クリーン開発メカニズム)とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。JI(共同実施)とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転(又は獲得)することを認める制度

## 9-2. 案件成約の経緯・体制

### 9-2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表 140. アプローチ (2010 年度 : 単一回答)

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		724	151	80	415	55	23
		100.0%	20.9%	11.1%	57.3%	7.6%	3.2%
地域別	アジア	429	83	30	269	36	11
		100.0%	19.4%	7.0%	62.7%	8.4%	2.6%
	中東	77	28	15	24	9	1
		100.0%	36.4%	19.5%	31.2%	11.7%	1.3%
	アフリカ	40	7	6	26	-	1
		100.0%	17.5%	15.0%	65.0%	-	2.5%
	中南米	53	8	6	35	4	-
		100.0%	15.1%	11.3%	66.0%	7.6%	-
	大洋州	8	4	1	2	-	1
	100.0%	50.0%	12.5%	25.0%	-	12.5%	
北米	48	10	9	16	4	9	
	100.0%	20.8%	18.8%	33.3%	8.3%	18.8%	
西欧	26	7	4	13	2	-	
	100.0%	26.9%	15.4%	50.0%	7.7%	-	
その他	43	4	9	30	-	-	
	100.0%	9.3%	20.9%	69.8%	-	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	14	10	23	3	-
		100.0%	28.0%	20.0%	46.0%	6.0%	-
	情報・通信プラント	116	8	12	94	2	-
		100.0%	6.9%	10.3%	81.0%	1.7%	-
	交通インフラ	27	14	1	11	-	1
		100.0%	51.9%	3.7%	40.7%	-	3.7%
	エネルギープラント	43	13	10	19	1	-
		100.0%	30.2%	23.3%	44.2%	2.3%	-
	発電プラント	202	41	27	97	37	-
	100.0%	20.3%	13.4%	48.0%	18.3%	-	
化学プラント	85	30	8	44	3	-	
	100.0%	35.3%	9.4%	51.8%	3.5%	-	
鉄鋼プラント	99	20	4	61	6	8	
	100.0%	20.2%	4.0%	61.6%	6.1%	8.1%	
一般プラント	102	11	8	66	3	14	
	100.0%	10.8%	7.8%	64.7%	2.9%	13.7%	
業種別	メーカー	381	86	20	234	18	23
		100.0%	22.6%	5.3%	61.4%	4.7%	6.0%
	エンジニアリング専業	25	4	10	11	-	-
		100.0%	16.0%	40.0%	44.0%	-	-
	メーカー系列エンジニアリング	22	2	3	15	2	-
		100.0%	9.1%	13.6%	68.2%	9.1%	-
	商社	291	57	45	155	34	-
	100.0%	19.6%	15.5%	53.3%	11.7%	-	
総合建設	4	2	2	-	-	-	
	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	
コンサルティング・その他	1	-	-	-	1	-	
	100.0%	-	-	-	100.0%	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	446	56	41	303	28	18
		100.0%	12.6%	9.2%	67.9%	6.3%	4.0%
	500万～1000万ドル未満	105	28	11	56	7	3
		100.0%	26.7%	10.5%	53.3%	6.7%	2.9%
	1000万～5000万ドル未満	111	43	16	35	15	2
		100.0%	38.7%	14.4%	31.5%	13.5%	1.8%
5000万～1億ドル未満	26	8	4	12	2	-	
	100.0%	30.8%	15.4%	46.2%	7.7%	-	
1億ドル以上	36	16	8	9	3	-	
	100.0%	44.4%	22.2%	25.0%	8.3%	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

(注2) 随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

9-2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表 141. 成約要因 (2010 年度 : 複数回答)

	全体	技術力	実績 (レポート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジェ クトマネ ジメント 力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企業 政府等 による 交渉支援	上流 支配力 (F/S、 FEED 等)	ファイナ ンス提案 (ODA、 OOFを 含む)	その他	無回答		
全 体	724 100.0%	541 74.7%	401 55.4%	325 44.9%	234 32.3%	100 13.8%	27 3.7%	17 2.4%	15 2.1%	14 1.9%	6 0.8%	56 7.7%	24 3.3%		
地域別	アジア	429 100.0%	326 76.0%	255 59.4%	181 42.2%	169 39.4%	64 14.9%	19 4.4%	12 2.8%	10 2.3%	9 2.1%	3 0.7%	42 9.8%	11 2.6%	
	中東	77 100.0%	53 68.8%	44 57.1%	44 57.1%	25 32.5%	6 7.8%	3 3.9%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.6%	-	3 3.9%	1 1.3%	
	アフリカ	40 100.0%	27 67.5%	24 60.0%	16 40.0%	7 17.5%	6 15.0%	1 2.5%	4 10.0%	-	1 2.5%	1 2.5%	3 7.5%	1 2.5%	
	中南米	53 100.0%	46 86.8%	19 35.9%	28 52.8%	9 17.0%	14 26.4%	1 1.9%	-	1 1.9%	-	1 1.9%	4 7.6%	-	
	大洋州	8 100.0%	4 50.0%	2 25.0%	3 37.5%	-	2 25.0%	-	-	1 12.5%	1 12.5%	-	1 12.5%	2 25.0%	
	北米	48 100.0%	34 70.8%	8 16.7%	18 37.5%	9 18.8%	1 2.1%	-	-	-	-	-	1 2.1%	9 18.8%	
	西欧	26 100.0%	22 84.6%	17 65.4%	13 50.0%	11 42.3%	3 11.5%	-	-	1 3.9%	-	-	1 3.9%	-	
	その他	43 100.0%	29 67.4%	32 74.4%	22 51.2%	4 9.3%	4 9.3%	3 7.0%	-	1 2.3%	1 2.3%	1 2.3%	1 2.3%	-	
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50 100.0%	38 76.0%	25 50.0%	30 60.0%	21 42.0%	3 6.0%	11 22.0%	4 8.0%	4 8.0%	1 2.0%	1 2.0%	4 8.0%	-
		情報・通信プラント	116 100.0%	86 74.1%	92 79.3%	75 64.7%	36 31.0%	33 28.5%	2 1.7%	-	4 3.5%	-	1 0.9%	4 3.5%	-
交通インフラ		27 100.0%	20 74.1%	17 63.0%	10 37.0%	3 11.1%	1 3.7%	-	3 11.1%	-	-	-	1 3.7%	1 3.7%	
エネルギープラント		43 100.0%	30 69.8%	16 37.2%	22 51.2%	19 44.2%	9 20.9%	4 9.3%	1 2.3%	-	3 7.0%	1 2.3%	1 2.3%	1 2.3%	
発電プラント		202 100.0%	134 66.3%	116 57.4%	70 34.7%	60 29.7%	18 8.9%	6 3.0%	8 4.0%	5 2.5%	-	-	31 15.4%	-	
化学プラント		85 100.0%	73 85.9%	59 69.4%	39 45.9%	36 42.4%	14 16.5%	2 2.4%	-	-	5 5.9%	1 1.2%	4 4.7%	-	
鉄鋼プラント		99 100.0%	83 83.8%	42 42.4%	53 53.5%	33 33.3%	9 9.1%	2 2.0%	1 1.0%	-	3 3.0%	2 2.0%	4 4.0%	8 8.1%	
一般プラント		102 100.0%	77 75.5%	34 33.3%	26 25.5%	26 25.5%	13 12.8%	-	-	2 2.0%	2 2.0%	-	7 6.9%	14 13.7%	
業種別		メーカー	381 100.0%	303 79.5%	191 50.1%	194 50.9%	130 34.1%	63 16.5%	12 3.2%	4 1.1%	12 3.2%	4 1.1%	1 0.3%	23 6.0%	23 6.0%
		エンジニアリング専業	25 100.0%	16 64.0%	11 44.0%	11 44.0%	3 12.0%	14 56.0%	-	-	-	5 20.0%	-	3 12.0%	1 4.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	22 100.0%	21 95.5%	15 68.2%	8 36.4%	12 54.6%	2 9.1%	-	1 4.6%	-	2 9.1%	-	1 4.6%	-	
	商社	291 100.0%	198 68.0%	182 62.5%	108 37.1%	89 30.6%	20 6.9%	15 5.2%	11 3.8%	3 1.0%	3 1.0%	5 1.7%	29 10.0%	-	
	総合建設	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コンサルティング・ その他	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	1 100.0%	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	
	成約金額規模別	100万~500万ドル未満	446 100.0%	327 73.3%	266 59.6%	190 42.6%	150 33.6%	53 11.9%	14 3.1%	6 1.4%	3 0.7%	3 0.7%	1 0.2%	31 7.0%	18 4.0%
500万~1000万ドル未満		105 100.0%	84 80.0%	49 46.7%	47 44.8%	36 34.3%	16 15.2%	2 1.9%	1 1.0%	3 2.9%	2 1.9%	1 1.0%	13 12.4%	3 2.9%	
1000万~5000万ドル未満		111 100.0%	87 78.4%	61 55.0%	54 48.7%	30 27.0%	17 15.3%	9 8.1%	3 2.7%	7 6.3%	3 2.7%	1 0.9%	7 6.3%	2 1.8%	
5000万~1億ドル未満		26 100.0%	18 69.2%	13 50.0%	13 50.0%	9 34.6%	5 19.2%	1 3.9%	5 19.2%	1 3.9%	1 11.5%	1 3.9%	-	-	
1億ドル以上		36 100.0%	25 69.4%	12 33.3%	21 58.3%	9 25.0%	9 25.0%	1 2.8%	2 5.6%	1 2.8%	3 8.3%	2 5.6%	5 13.9%	1 2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 142. 競合相手先企業の国籍（2010 年度：複数回答）

		全体	競合あり							競合なし	無回答	
			英独 仏伊	日本	その他 欧州	アメリカ 合衆国	中華人民 共和国	大韓 民国	その他			
全 体		724	337	165	135	58	56	54	25	28	364	23
		100.0%	46.6%	22.8%	18.7%	8.0%	7.7%	7.5%	3.5%	3.9%	50.3%	3.2%
地域別	アジア	429	199	85	99	24	15	44	19	15	220	10
		100.0%	46.4%	19.8%	23.1%	5.6%	3.5%	10.3%	4.4%	3.5%	51.3%	2.3%
	中東	77	49	28	17	9	12	2	3	5	27	1
		100.0%	63.6%	36.4%	22.1%	11.7%	15.6%	2.6%	3.9%	6.5%	35.1%	1.3%
	アフリカ	40	12	7	3	3	2	-	1	-	27	1
		100.0%	30.0%	17.5%	7.5%	7.5%	5.0%	-	2.5%	-	67.5%	2.5%
	中南米	53	17	12	3	5	3	3	1	-	36	-
		100.0%	32.1%	22.6%	5.7%	9.4%	5.7%	5.7%	1.9%	-	67.9%	-
	大洋州	8	4	2	3	1	2	-	-	-	2	2
		100.0%	50.0%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	-	-	-	25.0%	25.0%
北米	48	31	19	10	3	10	3	-	-	8	9	
	100.0%	64.6%	39.6%	20.8%	6.3%	20.8%	6.3%	-	-	16.7%	18.8%	
西欧	26	12	8	-	2	4	1	-	2	14	-	
	100.0%	46.2%	30.8%	-	7.7%	15.4%	3.9%	-	7.7%	53.9%	-	
その他	43	13	4	-	11	8	1	1	6	30	-	
	100.0%	30.2%	9.3%	-	25.6%	18.6%	2.3%	2.3%	14.0%	69.8%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	28	15	5	4	5	2	1	1	22	-
		100.0%	56.0%	30.0%	10.0%	8.0%	10.0%	4.0%	2.0%	2.0%	44.0%	-
	情報・通信プラント	116	23	11	4	10	11	3	-	8	93	-
		100.0%	19.8%	9.5%	3.5%	8.6%	9.5%	2.6%	-	6.9%	80.2%	-
	交通インフラ	27	10	6	4	2	1	-	-	-	16	1
		100.0%	37.0%	22.2%	14.8%	7.4%	3.7%	-	-	-	59.3%	3.7%
	エネルギープラント	43	23	16	11	3	11	-	1	-	19	1
		100.0%	53.5%	37.2%	25.6%	7.0%	25.6%	-	2.3%	-	44.2%	2.3%
	発電プラント	202	79	43	24	16	14	7	10	8	123	-
	100.0%	39.1%	21.3%	11.9%	7.9%	6.9%	3.5%	5.0%	4.0%	60.9%	-	
化学プラント	85	49	33	27	2	8	12	-	1	36	-	
	100.0%	57.7%	38.8%	31.8%	2.4%	9.4%	14.1%	-	1.2%	42.4%	-	
鉄鋼プラント	99	61	36	18	13	4	22	1	7	31	7	
	100.0%	61.6%	36.4%	18.2%	13.1%	4.0%	22.2%	1.0%	7.1%	31.3%	7.1%	
一般プラント	102	64	5	42	8	2	8	12	3	24	14	
	100.0%	62.8%	4.9%	41.2%	7.8%	2.0%	7.8%	11.8%	2.9%	23.5%	13.7%	
業種別	メーカー	381	199	93	84	35	38	51	13	22	160	22
		100.0%	52.2%	24.4%	22.1%	9.2%	10.0%	13.4%	3.4%	5.8%	42.0%	5.8%
	エンジニアリング専業	25	11	5	4	3	3	-	-	1	13	1
		100.0%	44.0%	20.0%	16.0%	12.0%	12.0%	-	-	4.0%	52.0%	4.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	22	16	2	12	-	1	-	5	-	6	-
		100.0%	72.7%	9.1%	54.6%	-	4.6%	-	22.7%	-	27.3%	-
	商社	291	108	65	32	20	14	3	7	5	183	-
	100.0%	37.1%	22.3%	11.0%	6.9%	4.8%	1.0%	2.4%	1.7%	62.9%	-	
総合建設	4	2	-	2	-	-	-	-	-	2	-	
	100.0%	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	50.0%	-	
コンサルティング・その他	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446	172	70	62	30	25	33	14	22	257	17
		100.0%	38.6%	15.7%	13.9%	6.7%	5.6%	7.4%	3.1%	4.9%	57.6%	3.8%
	500 万～1000 万ドル未満	105	62	28	27	8	12	5	3	2	40	3
		100.0%	59.1%	26.7%	25.7%	7.6%	11.4%	4.8%	2.9%	1.9%	38.1%	2.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	111	65	44	28	11	14	13	5	3	44	2
		100.0%	58.6%	39.6%	25.2%	9.9%	12.6%	11.7%	4.5%	2.7%	39.6%	1.8%
5000 万～1 億ドル未満	26	16	9	7	4	2	3	1	-	10	-	
	100.0%	61.5%	34.6%	26.9%	15.4%	7.7%	11.5%	3.9%	-	38.5%	-	
1 億ドル以上	36	22	14	11	5	3	-	2	1	13	1	
	100.0%	61.1%	38.9%	30.6%	13.9%	8.3%	-	5.6%	2.8%	36.1%	2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

(注2) 競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 143. コンソーシアム相手先企業の国籍（2010 年度：複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり							形成なし	無回答	
			日本	中華人民共和国	英独仏伊	その他欧州	大韓民国	アメリカ合衆国	その他			
全 体		724	52	22	12	7	4	4	-	12	651	21
		100.0%	7.2%	3.0%	1.7%	1.0%	0.6%	0.6%	-	1.7%	89.9%	2.9%
地域別	アジア	429	34	14	10	5	-	3	-	8	386	9
		100.0%	7.9%	3.3%	2.3%	1.2%	-	0.7%	-	1.9%	90.0%	2.1%
	中東	77	7	5	-	1	1	1	-	-	69	1
		100.0%	9.1%	6.5%	-	1.3%	1.3%	1.3%	-	-	89.6%	1.3%
	アフリカ	40	1	-	-	-	-	-	-	1	38	1
		100.0%	2.5%	-	-	-	-	-	-	2.5%	95.0%	2.5%
	中南米	53	3	-	-	-	1	-	-	2	50	-
		100.0%	5.7%	-	-	-	1.9%	-	-	3.8%	94.3%	-
	大洋州	8	3	2	-	1	1	-	-	-	4	1
		100.0%	37.5%	25.0%	-	12.5%	12.5%	-	-	-	50.0%	12.5%
北米	48	-	-	-	-	-	-	-	-	39	9	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	81.3%	18.8%	
西欧	26	1	1	1	-	-	-	-	-	25	-	
	100.0%	3.9%	3.9%	3.9%	-	-	-	-	-	96.2%	-	
その他	43	3	-	1	-	1	-	-	1	40	-	
	100.0%	7.0%	-	2.3%	-	2.3%	-	-	2.3%	93.0%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	情報・通信プラント	116	3	3	-	-	-	-	-	-	113	-
		100.0%	2.6%	2.6%	-	-	-	-	-	-	97.4%	-
	交通インフラ	27	9	6	3	1	-	-	-	1	18	-
		100.0%	33.3%	22.2%	11.1%	3.7%	-	-	-	3.7%	66.7%	-
	エネルギープラント	43	5	2	-	1	2	-	-	1	38	-
		100.0%	11.6%	4.7%	-	2.3%	4.7%	-	-	2.3%	88.4%	-
発電プラント	202	15	7	1	2	1	1	-	6	187	-	
	100.0%	7.4%	3.5%	0.5%	1.0%	0.5%	0.5%	-	3.0%	92.6%	-	
化学プラント	85	1	-	1	-	-	-	-	-	84	-	
	100.0%	1.2%	-	1.2%	-	-	-	-	-	98.8%	-	
鉄鋼プラント	99	14	2	4	3	1	3	-	4	78	7	
	100.0%	14.1%	2.0%	4.0%	3.0%	1.0%	3.0%	-	4.0%	78.8%	7.1%	
一般プラント	102	5	2	3	-	-	-	-	-	83	14	
	100.0%	4.9%	2.0%	2.9%	-	-	-	-	-	81.4%	13.7%	
業種別	メーカー	381	17	6	5	2	2	3	-	3	343	21
		100.0%	4.5%	1.6%	1.3%	0.5%	0.5%	0.8%	-	0.8%	90.0%	5.5%
	エンジニアリング専業	25	8	4	-	1	2	-	-	2	17	-
		100.0%	32.0%	16.0%	-	4.0%	8.0%	-	-	8.0%	68.0%	-
	メーカー系列 エンジニアリング	22	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
商社	291	26	11	7	4	-	1	-	7	265	-	
	100.0%	8.9%	3.8%	2.4%	1.4%	-	0.3%	-	2.4%	91.1%	-	
総合建設	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	
コンサルティング・その他	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446	9	3	1	4	-	-	-	4	420	17
		100.0%	2.0%	0.7%	0.2%	0.9%	-	-	-	0.9%	94.2%	3.8%
	500 万～1000 万ドル未満	105	4	3	-	-	-	1	-	1	99	2
		100.0%	3.8%	2.9%	-	-	-	1.0%	-	1.0%	94.3%	1.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	111	23	9	10	1	3	1	-	3	86	2
		100.0%	20.7%	8.1%	9.0%	0.9%	2.7%	0.9%	-	2.7%	77.5%	1.8%
5000 万～1 億ドル未満	26	4	2	-	1	-	-	-	1	22	-	
	100.0%	15.4%	7.7%	-	3.9%	-	-	-	3.9%	84.6%	-	
1 億ドル以上	36	12	5	1	1	1	2	-	3	24	-	
	100.0%	33.3%	13.9%	2.8%	2.8%	2.8%	5.6%	-	8.3%	66.7%	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（JV）を含む

### 9-3. 機器輸出・役務輸出の状況

#### 9-3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表 144. 契約範囲（2010 年度：単一回答）

		全体	機器輸出のみ の契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		724	340	330	45	9
		100.0%	47.0%	45.6%	6.2%	1.2%
地域別	アジア	429	193	219	15	2
		100.0%	45.0%	51.1%	3.5%	0.5%
	中東	77	35	35	7	-
		100.0%	45.5%	45.5%	9.1%	-
	アフリカ	40	13	23	3	1
		100.0%	32.5%	57.5%	7.5%	2.5%
	中南米	53	32	13	8	-
		100.0%	60.4%	24.5%	15.1%	-
	大洋州	8	1	5	2	-
		100.0%	12.5%	62.5%	25.0%	-
北米	48	18	22	2	6	
	100.0%	37.5%	45.8%	4.2%	12.5%	
西欧	26	15	6	5	-	
	100.0%	57.7%	23.1%	19.2%	-	
その他	43	33	7	3	-	
	100.0%	76.7%	16.3%	7.0%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	16	32	2	-
		100.0%	32.0%	64.0%	4.0%	-
	情報・通信プラント	116	83	31	2	-
		100.0%	71.6%	26.7%	1.7%	-
	交通インフラ	27	7	16	4	-
		100.0%	25.9%	59.3%	14.8%	-
	エネルギープラント	43	15	13	15	-
		100.0%	34.9%	30.2%	34.9%	-
	発電プラント	202	113	76	13	-
	100.0%	55.9%	37.6%	6.4%	-	
化学プラント	85	39	39	7	-	
	100.0%	45.9%	45.9%	8.2%	-	
鉄鋼プラント	99	19	75	2	3	
	100.0%	19.2%	75.8%	2.0%	3.0%	
一般プラント	102	48	48	-	6	
	100.0%	47.1%	47.1%	-	5.9%	
業種別	メーカー	381	153	204	15	9
		100.0%	40.2%	53.5%	3.9%	2.4%
	エンジニアリング専業	25	-	9	16	-
		100.0%	-	36.0%	64.0%	-
	メーカー系列エンジニアリング	22	7	14	1	-
		100.0%	31.8%	63.6%	4.6%	-
	商社	291	180	103	8	-
	100.0%	61.9%	35.4%	2.8%	-	
総合建設	4	-	-	4	-	
	100.0%	-	-	100.0%	-	
コンサルティング・その他	1	-	-	1	-	
	100.0%	-	-	100.0%	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446	253	159	27	7
		100.0%	56.7%	35.7%	6.1%	1.6%
	500 万～1000 万ドル未満	105	47	47	9	2
		100.0%	44.8%	44.8%	8.6%	1.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	111	31	73	7	-
		100.0%	27.9%	65.8%	6.3%	-
5000 万～1 億ドル未満	26	6	19	1	-	
	100.0%	23.1%	73.1%	3.9%	-	
1 億ドル以上	36	3	32	1	-	
	100.0%	8.3%	88.9%	2.8%	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 役務には、契約の履行完了前に提供されるF/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

9-3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表 145. 役務提供範囲（2010 年度：複数回答）

	全体	F/S	コンサル ディング	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答	
全 体	724	5	9	12	184	85	122	219	127	8	27	30	11	
	100.0%	0.7%	1.2%	1.7%	25.4%	11.7%	16.9%	30.3%	17.5%	1.1%	3.7%	4.1%	1.5%	
地域別	アジア	429	5	8	6	117	56	69	152	88	7	15	16	3
		100.0%	1.2%	1.9%	1.4%	27.3%	13.1%	16.1%	35.4%	20.5%	1.6%	3.5%	3.7%	0.7%
	中東	77	-	-	1	26	13	20	17	14	-	3	2	-
		100.0%	-	-	1.3%	33.8%	16.9%	26.0%	22.1%	18.2%	-	3.9%	2.6%	-
	アフリカ	40	-	-	-	11	4	18	10	10	-	4	-	1
		100.0%	-	-	-	27.5%	10.0%	45.0%	25.0%	25.0%	-	10.0%	-	2.5%
	中南米	53	-	1	-	8	4	3	15	2	1	1	4	-
		100.0%	-	1.9%	-	15.1%	7.6%	5.7%	28.3%	3.8%	1.9%	1.9%	7.6%	-
	大洋州	8	-	-	2	1	2	3	2	1	-	1	-	1
	100.0%	-	-	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	12.5%	-	12.5%	
北米	48	-	-	-	8	3	4	10	5	-	2	7	6	
	100.0%	-	-	-	16.7%	6.3%	8.3%	20.8%	10.4%	-	4.2%	14.6%	12.5%	
西欧	26	-	-	2	6	-	4	7	4	-	1	-	-	
	100.0%	-	-	7.7%	23.1%	-	15.4%	26.9%	15.4%	-	3.9%	-	-	
その他	43	-	-	1	7	3	1	6	3	-	-	1	-	
	100.0%	-	-	2.3%	16.3%	7.0%	2.3%	14.0%	7.0%	-	-	2.3%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	-	2	4	19	8	11	29	18	2	4	1	-
		100.0%	-	4.0%	8.0%	38.0%	16.0%	22.0%	58.0%	36.0%	4.0%	8.0%	2.0%	-
	情報・通信プラント	116	1	1	-	15	2	20	10	13	-	4	-	-
		100.0%	0.9%	0.9%	-	12.9%	1.7%	17.2%	8.6%	11.2%	-	3.5%	-	-
	交通インフラ	27	1	1	-	14	5	10	10	11	1	5	-	-
		100.0%	3.7%	3.7%	-	51.9%	18.5%	37.0%	37.0%	40.7%	3.7%	18.5%	-	-
	エネルギープラント	43	1	2	3	15	4	3	10	1	2	-	4	1
		100.0%	2.3%	4.7%	7.0%	34.9%	9.3%	7.0%	23.3%	2.3%	4.7%	-	9.3%	2.3%
	発電プラント	202	-	1	1	43	28	34	45	36	1	8	8	-
		100.0%	-	0.5%	0.5%	21.3%	13.9%	16.8%	22.3%	17.8%	0.5%	4.0%	4.0%	-
化学プラント	85	2	-	4	25	10	2	29	6	1	1	9	-	
	100.0%	2.4%	-	4.7%	29.4%	11.8%	2.4%	34.1%	7.1%	1.2%	1.2%	10.6%	-	
鉄鋼プラント	99	-	2	-	31	16	14	60	19	1	1	7	4	
	100.0%	-	2.0%	-	31.3%	16.2%	14.1%	60.6%	19.2%	1.0%	1.0%	7.1%	4.0%	
一般プラント	102	-	-	-	22	12	28	26	23	-	4	1	6	
	100.0%	-	-	-	21.6%	11.8%	27.5%	25.5%	22.6%	-	3.9%	1.0%	5.9%	
業種別	メーカー	381	2	5	6	106	43	69	139	72	6	9	24	10
		100.0%	0.5%	1.3%	1.6%	27.8%	11.3%	18.1%	36.5%	18.9%	1.6%	2.4%	6.3%	2.6%
	エンジニアリング専業	25	3	1	5	16	8	3	3	1	-	-	2	1
		100.0%	12.0%	4.0%	20.0%	64.0%	32.0%	12.0%	12.0%	4.0%	-	-	8.0%	4.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	22	-	1	1	9	3	6	7	5	-	4	1	-
		100.0%	-	4.6%	4.6%	40.9%	13.6%	27.3%	31.8%	22.7%	-	18.2%	4.6%	-
	商社	291	-	1	-	52	31	40	69	49	2	14	3	-
	100.0%	-	0.3%	-	17.9%	10.7%	13.8%	23.7%	16.8%	0.7%	4.8%	1.0%	-	
総合建設	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・ その他	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	446	4	6	5	76	31	57	97	49	5	13	19	8
		100.0%	0.9%	1.4%	1.1%	17.0%	7.0%	12.8%	21.8%	11.0%	1.1%	2.9%	4.3%	1.8%
	500万～1000万ドル未満	105	-	-	3	20	9	16	36	15	-	3	7	2
		100.0%	-	-	2.9%	19.1%	8.6%	15.2%	34.3%	14.3%	-	2.9%	6.7%	1.9%
	1000万～5000万ドル未満	111	1	1	4	50	19	27	54	34	1	6	3	-
		100.0%	0.9%	0.9%	3.6%	45.1%	17.1%	24.3%	48.7%	30.6%	0.9%	5.4%	2.7%	-
5000万～1億ドル未満	26	-	-	-	13	7	7	12	12	-	1	1	-	
	100.0%	-	-	-	50.0%	26.9%	26.9%	46.2%	46.2%	-	3.9%	3.9%	-	
1億ドル以上	36	-	2	-	25	19	15	20	17	2	4	-	1	
	100.0%	-	5.6%	-	69.4%	52.8%	41.7%	55.6%	47.2%	5.6%	11.1%	-	2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

## 9-4. ファイナンス

### 9-4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表 146. 決済（償還）条件（2010 年度：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		724	689	11	24
		100.0%	95.2%	1.5%	3.3%
地域別	アジア	429	411	7	11
		100.0%	95.8%	1.6%	2.6%
	中東	77	73	3	1
		100.0%	94.8%	3.9%	1.3%
	アフリカ	40	39	-	1
		100.0%	97.5%	-	2.5%
	中南米	53	53	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	大洋州	8	6	-	2
	100.0%	75.0%	-	25.0%	
北米	48	38	1	9	
	100.0%	79.2%	2.1%	18.8%	
西欧	26	26	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
その他	43	43	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	49	1	-
		100.0%	98.0%	2.0%	-
	情報・通信プラント	116	116	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	交通インフラ	27	24	2	1
		100.0%	88.9%	7.4%	3.7%
	エネルギープラント	43	41	1	1
		100.0%	95.4%	2.3%	2.3%
	発電プラント	202	195	7	-
	100.0%	96.5%	3.5%	-	
化学プラント	85	85	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
鉄鋼プラント	99	91	-	8	
	100.0%	91.9%	-	8.1%	
一般プラント	102	88	-	14	
	100.0%	86.3%	-	13.7%	
業種別	メーカー	381	353	5	23
		100.0%	92.7%	1.3%	6.0%
	エンジニアリング專業	25	23	1	1
		100.0%	92.0%	4.0%	4.0%
	メーカー系列エンジニアリング	22	22	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	商社	291	286	5	-
	100.0%	98.3%	1.7%	-	
総合建設	4	4	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
コンサルティング・その他	1	1	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446	425	3	18
		100.0%	95.3%	0.7%	4.0%
	500 万～1000 万ドル未満	105	102	-	3
		100.0%	97.1%	-	2.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	111	106	3	2
		100.0%	95.5%	2.7%	1.8%
5000 万～1 億ドル未満	26	25	1	-	
	100.0%	96.2%	3.9%	-	
1 億ドル以上	36	31	4	1	
	100.0%	86.1%	11.1%	2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表 147. 支払保証（2010 年度：単一回答）

	全体	支払保証あり					なし	無回答		
		政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G	その他の 保証				
全 体	724	213	7	1	120	5	80	480	31	
	100.0%	29.4%	1.0%	0.1%	16.6%	0.7%	11.1%	66.3%	4.3%	
地域別	アジア	429	167	-	1	102	3	61	248	14
		100.0%	38.9%	-	0.2%	23.8%	0.7%	14.2%	57.8%	3.3%
	中東	77	19	3	-	6	-	10	56	2
		100.0%	24.7%	3.9%	-	7.8%	-	13.0%	72.7%	2.6%
	アフリカ	40	10	3	-	1	2	4	28	2
		100.0%	25.0%	7.5%	-	2.5%	5.0%	10.0%	70.0%	5.0%
	中南米	53	5	-	-	5	-	-	47	1
		100.0%	9.4%	-	-	9.4%	-	-	88.7%	1.9%
	大洋州	8	2	-	-	2	-	-	4	2
	100.0%	25.0%	-	-	25.0%	-	-	50.0%	25.0%	
北米	48	2	-	-	-	-	2	37	9	
	100.0%	4.2%	-	-	-	-	4.2%	77.1%	18.8%	
西欧	26	4	-	-	3	-	1	21	1	
	100.0%	15.4%	-	-	11.5%	-	3.9%	80.8%	3.9%	
その他	43	4	1	-	1	-	2	39	-	
	100.0%	9.3%	2.3%	-	2.3%	-	4.7%	90.7%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	20	2	-	17	-	1	29	1
		100.0%	40.0%	4.0%	-	34.0%	-	2.0%	58.0%	2.0%
	情報・通信プラント	116	14	-	-	5	2	7	102	-
		100.0%	12.1%	-	-	4.3%	1.7%	6.0%	87.9%	-
	交通インフラ	27	9	3	-	1	-	5	15	3
		100.0%	33.3%	11.1%	-	3.7%	-	18.5%	55.6%	11.1%
	エネルギープラント	43	6	-	-	1	1	4	36	1
		100.0%	14.0%	-	-	2.3%	2.3%	9.3%	83.7%	2.3%
	発電プラント	202	66	2	-	31	-	33	135	1
	100.0%	32.7%	1.0%	-	15.4%	-	16.3%	66.8%	0.5%	
化学プラント	85	35	-	-	20	-	15	50	-	
	100.0%	41.2%	-	-	23.5%	-	17.7%	58.8%	-	
鉄鋼プラント	99	45	-	-	35	2	8	43	11	
	100.0%	45.5%	-	-	35.4%	2.0%	8.1%	43.4%	11.1%	
一般プラント	102	18	-	1	10	-	7	70	14	
	100.0%	17.6%	-	1.0%	9.8%	-	6.9%	68.6%	13.7%	
業種別	メーカー	381	98	-	1	77	4	16	255	28
		100.0%	25.7%	-	0.3%	20.2%	1.1%	4.2%	66.9%	7.4%
	エンジニアリング専業	25	5	1	-	3	1	-	19	1
		100.0%	20.0%	4.0%	-	12.0%	4.0%	-	76.0%	4.0%
	メーカー系列エンジニアリング	22	8	-	-	3	-	5	14	-
		100.0%	36.4%	-	-	13.6%	-	22.7%	63.6%	-
	商社	291	99	4	-	36	-	59	192	-
	100.0%	34.0%	1.4%	-	12.4%	-	20.3%	66.0%	-	
総合建設	4	2	2	-	-	-	-	-	2	
	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	50.0%	
コンサルティング・その他	1	1	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	446	110	1	1	65	3	40	318	18
		100.0%	24.7%	0.2%	0.2%	14.6%	0.7%	9.0%	71.3%	4.0%
	500 万～1000 万ドル未満	105	33	2	-	16	-	15	66	6
		100.0%	31.4%	1.9%	-	15.2%	-	14.3%	62.9%	5.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	111	50	1	-	26	1	22	56	5
	100.0%	45.0%	0.9%	-	23.4%	0.9%	19.8%	50.5%	4.5%	
5000 万～1 億ドル未満	26	10	1	-	8	-	1	16	-	
	100.0%	38.5%	3.9%	-	30.8%	-	3.9%	61.5%	-	
1 億ドル以上	36	10	2	-	5	1	2	24	2	
	100.0%	27.8%	5.6%	-	13.9%	2.8%	5.6%	66.7%	5.6%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表 148. プロジェクトファイナンス (2010 年度 : 単一回答)

	全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答	
		国際協力 銀行(JBIC) 使用	民間使用	その他使用				
全 体	724	12	3	7	2	688	24	
	100.0%	1.7%	0.4%	1.0%	0.3%	95.0%	3.3%	
地域別	アジア	429	9	2	5	2	409	11
		100.0%	2.1%	0.5%	1.2%	0.5%	95.3%	2.6%
	中東	77	2	1	1	-	74	1
		100.0%	2.6%	1.3%	1.3%	-	96.1%	1.3%
	アフリカ	40	-	-	-	-	39	1
		100.0%	-	-	-	-	97.5%	2.5%
	中南米	53	-	-	-	-	53	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	大洋州	8	-	-	-	-	6	2
	100.0%	-	-	-	-	75.0%	25.0%	
北米	48	1	-	1	-	38	9	
	100.0%	2.1%	-	2.1%	-	79.2%	18.8%	
西欧	26	-	-	-	-	26	-	
	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	
その他	43	-	-	-	-	43	-	
	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	50	-	-	-	-	50	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	情報・通信プラント	116	-	-	-	-	116	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	交通インフラ	27	-	-	-	-	26	1
		100.0%	-	-	-	-	96.3%	3.7%
	エネルギープラント	43	1	1	-	-	41	1
		100.0%	2.3%	2.3%	-	-	95.4%	2.3%
発電プラント	202	5	-	5	-	197	-	
	100.0%	2.5%	-	2.5%	-	97.5%	-	
化学プラント	85	2	-	1	1	83	-	
	100.0%	2.4%	-	1.2%	1.2%	97.7%	-	
鉄鋼プラント	99	3	1	1	1	88	8	
	100.0%	3.0%	1.0%	1.0%	1.0%	88.9%	8.1%	
一般プラント	102	1	1	-	-	87	14	
	100.0%	1.0%	1.0%	-	-	85.3%	13.7%	
業種別	メーカー	381	7	-	5	2	351	23
		100.0%	1.8%	-	1.3%	0.5%	92.1%	6.0%
	エンジニアリング專業	25	3	2	1	-	21	1
		100.0%	12.0%	8.0%	4.0%	-	84.0%	4.0%
	メーカー系列エンジニアリング	22	0	-	-	-	22	-
		100.0%	0.0%	-	-	-	100.0%	-
商社	291	2	1	1	-	289	-	
	100.0%	0.7%	0.3%	0.3%	-	99.3%	-	
総合建設	4	-	-	-	-	4	-	
	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	
コンサルティング・その他	1	-	-	-	-	1	-	
	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	446	4	-	2	2	424	18
		100.0%	0.9%	-	0.5%	0.5%	95.1%	4.0%
	500万～1000万ドル未満	105	0	-	-	-	102	3
		100.0%	0.0%	-	-	-	97.1%	2.9%
	1000万～5000万ドル未満	111	1	-	1	-	108	2
	100.0%	0.9%	-	0.9%	-	97.3%	1.8%	
5000万～1億ドル未満	26	2	1	1	-	24	-	
	100.0%	7.7%	3.9%	3.9%	-	92.3%	-	
1億ドル以上	36	5	2	3	-	30	1	
	100.0%	13.9%	5.6%	8.3%	-	83.3%	2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表 149. 資金提供機関別にみた成約件数（2010 年度）：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先(親 会社)	輸出者等に よる 貸付	その他	無回答
全 体		724	25	24	109	47	3	95	1	420	24
		100.0%	3.5%	3.3%	15.1%	6.5%	0.4%	13.1%	0.1%	58.0%	3.3%
地域別	アジア	429	14	20	76	33	1	48	1	237	11
		100.0%	3.3%	4.7%	17.7%	7.7%	0.2%	11.2%	0.2%	55.2%	2.6%
	中東	77	3	1	8	-	1	13	-	55	1
		100.0%	3.9%	1.3%	10.4%	-	1.3%	16.9%	-	71.4%	1.3%
	アフリカ	40	2	1	4	-	-	1	-	32	1
		100.0%	5.0%	2.5%	10.0%	-	-	2.5%	-	80.0%	2.5%
	中南米	53	3	-	4	2	-	4	-	40	-
		100.0%	5.7%	-	7.6%	3.8%	-	7.6%	-	75.5%	-
	大洋州	8	1	-	-	1	1	1	-	4	2
		100.0%	12.5%	-	-	12.5%	12.5%	12.5%	-	50.0%	25.0%
北米	48	-	1	12	9	-	3	-	14	9	
	100.0%	-	2.1%	25.0%	18.8%	-	6.3%	-	29.2%	18.8%	
西欧	26	-	-	2	2	-	1	-	22	-	
	100.0%	-	-	7.7%	7.7%	-	3.9%	-	84.6%	-	
その他	43	2	1	3	-	-	24	-	16	-	
	100.0%	4.7%	2.3%	7.0%	-	-	55.8%	-	37.2%	-	
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	50	2	1	18	-	-	7	-	23	-
		100.0%	4.0%	2.0%	36.0%	-	-	14.0%	-	46.0%	-
	情報・通信プラント	116	3	-	2	-	-	23	-	88	-
		100.0%	2.6%	-	1.7%	-	-	19.8%	-	75.9%	-
	交通インフラ	27	2	-	4	-	-	1	-	21	1
		100.0%	7.4%	-	14.8%	-	-	3.7%	-	77.8%	3.7%
	エネルギープラント	43	2	-	8	-	1	12	-	22	1
		100.0%	4.7%	-	18.6%	-	2.3%	27.9%	-	51.2%	2.3%
	発電プラント	202	13	5	23	1	2	10	1	158	-
		100.0%	6.4%	2.5%	11.4%	0.5%	1.0%	5.0%	0.5%	78.2%	-
化学プラント	85	1	3	23	-	-	23	-	38	-	
	100.0%	1.2%	3.5%	27.1%	-	-	27.1%	-	44.7%	-	
鉄鋼プラント	99	1	-	23	19	-	7	-	42	8	
	100.0%	1.0%	-	23.2%	19.2%	-	7.1%	-	42.4%	8.1%	
一般プラント	102	1	15	8	27	-	12	-	28	14	
	100.0%	1.0%	14.7%	7.8%	26.5%	-	11.8%	-	27.5%	13.7%	
業種別	メーカー	381	2	17	64	47	1	62	1	173	23
		100.0%	0.5%	4.5%	16.8%	12.3%	0.3%	16.3%	0.3%	45.4%	6.0%
	エンジニアリング専業	25	4	2	2	-	1	10	-	10	1
		100.0%	16.0%	8.0%	8.0%	-	4.0%	40.0%	-	40.0%	4.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	22	-	-	4	-	-	2	-	16	-
		100.0%	-	-	18.2%	-	-	9.1%	-	72.7%	-
	商社	291	18	5	39	-	1	21	-	217	-
	100.0%	6.2%	1.7%	13.4%	-	0.3%	7.2%	-	74.6%	-	
総合建設	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	
コンサルティング・ その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	446	3	13	61	34	-	53	-	266	18
		100.0%	0.7%	2.9%	13.7%	7.6%	-	11.9%	-	59.6%	4.0%
	500 万～1000 万ドル未満	105	4	1	15	11	1	16	-	56	3
		100.0%	3.8%	1.0%	14.3%	10.5%	1.0%	15.2%	-	53.3%	2.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	111	7	5	20	2	1	16	-	65	2
		100.0%	6.3%	4.5%	18.0%	1.8%	0.9%	14.4%	-	58.6%	1.8%
5000 万～1 億ドル未満	26	1	-	7	-	-	4	-	14	-	
	100.0%	3.9%	-	26.9%	-	-	15.4%	-	53.9%	-	
1 億ドル以上	36	10	5	6	-	1	6	1	19	1	
	100.0%	27.8%	13.9%	16.7%	-	2.8%	16.7%	2.8%	52.8%	2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

(注2) 海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

(注3) JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

表 150. 資金提供機関別にみた成約額（2010 年度：複数回答）

	全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先(親 会社)	輸出者等に よる 貸付	その他	無回答	
全 体	233.0	83.8	22.5	57.8	1.7	30.2	30.4	1.2	92.6	24.5	
	100.0%	36.0%	9.7%	24.8%	0.7%	13.0%	13.1%	0.5%	39.8%	10.5%	
地域別	アジア	106.1	38.5	8.6	12.5	0.9	0.1	14.6	1.2	45.2	0.9
		100.0%	36.3%	8.1%	11.8%	0.9%	0.1%	13.7%	1.1%	42.6%	0.8%
	中東	49.5	30.4	0.2	31.9	-	30.0	1.5	-	16.2	0.0
		100.0%	61.4%	0.3%	64.3%	-	60.6%	2.9%	-	32.7%	0.0%
	アフリカ	12.9	2.8	2.8	2.4	-	-	0.0	-	7.7	0.1
		100.0%	21.7%	21.5%	18.2%	-	-	0.1%	-	59.5%	0.4%
	中南米	7.9	0.1	-	0.1	0.1	-	2.3	-	5.3	-
		100.0%	1.4%	-	1.0%	1.6%	-	29.2%	-	66.9%	-
	大洋州	27.8	0.2	-	-	0.2	0.2	0.2	-	4.1	23.4
		100.0%	0.7%	-	-	0.7%	0.7%	0.5%	-	14.7%	84.2%
北米	13.3	-	0.4	0.3	0.4	-	0.3	-	11.8	0.2	
	100.0%	-	2.6%	2.1%	3.2%	-	2.2%	-	88.5%	1.4%	
西欧	1.8	-	-	0.1	0.1	-	0.1	-	1.6	-	
	100.0%	-	-	4.4%	4.9%	-	2.9%	-	90.7%	-	
その他	13.8	11.8	10.6	10.7	-	-	11.6	-	0.9	-	
	100.0%	85.9%	76.9%	77.4%	-	-	84.1%	-	6.5%	-	
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	8.3	2.8	2.8	0.4	-	-	0.5	-	4.5	-
		100.0%	34.3%	33.6%	4.8%	-	-	6.3%	-	54.6%	-
	情報・通信プラント	3.3	0.4	-	0.1	-	-	0.4	-	2.4	-
		100.0%	11.9%	-	2.3%	-	-	12.8%	-	73.1%	-
	交通インフラ	32.3	1.1	-	0.2	-	-	0.7	-	30.3	0.1
		100.0%	3.4%	-	0.7%	-	-	2.0%	-	93.9%	0.3%
	エネルギープラント	78.8	47.2	-	32.5	-	30.0	1.2	-	4.6	23.4
		100.0%	59.9%	-	41.2%	-	38.1%	1.5%	-	5.9%	29.6%
	発電プラント	64.3	17.3	2.7	9.2	0.2	0.2	3.3	1.2	37.2	-
		100.0%	26.9%	4.1%	14.3%	0.3%	0.4%	5.2%	1.8%	57.8%	-
化学プラント	19.2	10.6	10.8	12.3	-	-	14.9	-	2.4	-	
	100.0%	55.2%	56.3%	63.8%	-	-	77.7%	-	12.5%	-	
鉄鋼プラント	15.1	0.7	-	2.8	0.5	-	2.3	-	8.8	0.4	
	100.0%	4.6%	-	18.6%	3.2%	-	15.3%	-	58.5%	2.9%	
一般プラント	11.8	3.7	6.2	0.4	1.1	-	7.1	-	2.4	0.6	
	100.0%	31.4%	52.8%	3.0%	9.0%	-	60.3%	-	20.3%	5.2%	
業種別	メーカー	53.8	1.7	2.4	9.6	1.7	0.2	6.7	1.2	35.6	1.1
		100.0%	3.2%	4.4%	17.8%	3.2%	0.3%	12.4%	2.2%	66.1%	2.1%
	エンジニアリング専業	94.8	52.1	6.0	32.2	-	30.0	9.6	-	11.2	23.4
		100.0%	55.0%	6.3%	34.0%	-	31.7%	10.2%	-	11.8%	24.6%
	メーカー系列 エンジニアリング	1.2	-	-	0.2	-	-	0.3	-	0.7	-
		100.0%	-	-	15.3%	-	-	23.2%	-	61.5%	-
	商社	81.9	29.5	14.1	15.8	-	0.1	13.8	-	44.2	-
	100.0%	36.1%	17.3%	19.3%	-	0.1%	16.9%	-	54.1%	-	
総合建設	1.0	-	-	-	-	-	-	-	1.0	-	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	
コンサルティング・ その他	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	9.9	0.1	0.2	1.4	0.7	-	1.1	-	6.1	0.3
		100.0%	0.7%	2.1%	14.1%	7.3%	-	11.5%	-	61.3%	3.4%
	500万～1000万ドル未満	7.5	0.3	0.1	1.0	0.7	0.1	1.2	-	4.1	0.2
		100.0%	3.7%	0.8%	13.1%	9.7%	0.7%	16.0%	-	54.5%	2.8%
	1000万～5000万ドル未満	23.6	1.9	1.3	4.1	0.3	0.2	3.4	-	13.7	0.6
		100.0%	8.0%	5.5%	17.5%	1.2%	0.8%	14.4%	-	58.2%	2.5%
5000万～1億ドル未満	16.8	0.7	-	4.7	-	-	2.4	-	9.0	-	
	100.0%	4.1%	-	28.0%	-	-	14.5%	-	53.4%	-	
1億ドル以上	175.3	80.9	20.9	46.6	-	30.0	22.3	1.2	59.8	23.4	
	100.0%	46.1%	11.9%	26.6%	-	17.1%	12.7%	0.7%	34.1%	13.3%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル

(注2) 本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

(注3) 海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

(注4) JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表 151. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2010 年度：複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし			
		貿易一般保険			海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECAの 保険	民間 保険	OWN RISK	無回答			
			短期	中長期										
全 体	724 100.0%	551 76.1%	495 68.4%	488 67.4%	7 1.0%	-	-	10 1.4%	5 0.7%	47 6.5%	149 20.6%	24 3.3%		
地域別	アジア	429 100.0%	365 85.1%	325 75.8%	319 74.4%	6 1.4%	-	-	1 0.2%	-	39 9.1%	53 12.4%	11 2.6%	
	中東	77 100.0%	60 77.9%	55 71.4%	54 70.1%	1 1.3%	-	-	5 6.5%	-	1 1.3%	16 20.8%	1 1.3%	
	アフリカ	40 100.0%	24 60.0%	18 45.0%	18 45.0%	-	-	-	1 2.5%	5 12.5%	4 10.0%	15 37.5%	1 2.5%	
	中南米	53 100.0%	35 66.0%	34 64.2%	34 64.2%	-	-	-	-	-	1 1.9%	18 34.0%	-	
	大洋州	8 100.0%	6 75.0%	6 75.0%	6 75.0%	-	-	-	-	-	-	-	2 25.0%	
	北米	48 100.0%	24 50.0%	23 47.9%	23 47.9%	-	-	-	-	-	1 2.1%	15 31.3%	9 18.8%	
	西欧	26 100.0%	17 65.4%	17 65.4%	17 65.4%	-	-	-	-	-	-	9 34.6%	-	
	その他	43 100.0%	20 46.5%	17 39.5%	17 39.5%	-	-	-	3 7.0%	-	1 2.3%	23 53.5%	-	
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	50 100.0%	44 88.0%	42 84.0%	41 82.0%	1 2.0%	-	-	-	-	3 6.0%	6 12.0%	-
		情報・通信プラント	116 100.0%	42 36.2%	29 25.0%	29 25.0%	-	-	-	7 6.0%	5 4.3%	4 3.5%	74 63.8%	-
交通インフラ		27 100.0%	23 85.2%	22 81.5%	21 77.8%	1 3.7%	-	-	1 3.7%	-	-	3 11.1%	1 3.7%	
エネルギープラント		43 100.0%	32 74.4%	32 74.4%	32 74.4%	-	-	-	-	-	-	10 23.3%	1 2.3%	
発電プラント		202 100.0%	170 84.2%	166 82.2%	161 79.7%	5 2.5%	-	-	1 0.5%	-	4 2.0%	32 15.8%	-	
化学プラント		85 100.0%	78 91.8%	76 89.4%	76 89.4%	-	-	-	1 1.2%	-	2 2.4%	7 8.2%	-	
鉄鋼プラント		99 100.0%	87 87.9%	70 70.7%	70 70.7%	-	-	-	-	-	17 17.2%	4 4.0%	8 8.1%	
一般プラント		102 100.0%	75 73.5%	58 56.9%	58 56.9%	-	-	-	-	-	17 16.7%	13 12.8%	14 13.7%	
業種別		メーカー	381 100.0%	250 65.6%	217 57.0%	214 56.2%	3 0.8%	-	-	-	5 1.3%	31 8.1%	108 28.4%	23 6.0%
		エンジニアリング専業	25 100.0%	14 56.0%	14 56.0%	14 56.0%	-	-	-	-	-	-	10 40.0%	1 4.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	22 100.0%	20 90.9%	7 31.8%	7 31.8%	-	-	-	-	-	13 59.1%	2 9.1%	-	
	商社	291 100.0%	264 90.7%	254 87.3%	250 85.9%	4 1.4%	-	-	10 3.4%	-	3 1.0%	27 9.3%	-	
	総合建設	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	-	-	-	-	-	-	2 50.0%	-	
	コンサルティング・ その他	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	成約金額規模別	100万～500万ドル未満	446 100.0%	315 70.6%	269 60.3%	267 59.9%	2 0.5%	-	-	8 1.8%	5 1.1%	37 8.3%	113 25.3%	18 4.0%
500万～1000万ドル未満		105 100.0%	86 81.9%	82 78.1%	82 78.1%	-	-	-	1 1.0%	-	3 2.9%	16 15.2%	3 2.9%	
1000万～5000万ドル未満		111 100.0%	95 85.6%	89 80.2%	87 78.4%	2 1.8%	-	-	-	-	6 5.4%	14 12.6%	2 1.8%	
5000万～1億ドル未満		26 100.0%	24 92.3%	24 92.3%	24 92.3%	-	-	-	-	-	-	2 7.7%	-	
1億ドル以上		36 100.0%	31 86.1%	31 86.1%	28 77.8%	3 8.3%	-	-	1 2.8%	-	1 2.8%	4 11.1%	1 2.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

## 9-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表 152. 海外調達比率 (2010 年度)

	成約額	海外調達額				
		本邦輸出額	海外調達額	第三国調達額	現地調達額	
全 体	233.0	129.5	103.5	67.5	36.0	
	100.0%	55.6%	44.4%	29.0%	15.5%	
地域別	アジア	106.1	64.3	41.8	33.4	8.4
		100.0%	60.6%	39.4%	31.5%	7.9%
	中東	49.5	14.5	35.0	17.8	17.2
		100.0%	29.3%	70.7%	36.0%	34.7%
	アフリカ	12.9	9.0	3.9	2.3	1.6
		100.0%	69.7%	30.3%	17.8%	12.5%
	中南米	7.9	7.0	0.9	0.8	0.1
		100.0%	88.8%	11.2%	10.4%	0.8%
	大洋州	27.8	13.4	14.4	7.6	6.8
	100.0%	48.2%	51.8%	27.3%	24.5%	
北米	13.3	12.6	0.7	0.7	0.0	
	100.0%	94.7%	5.3%	5.3%	0.1%	
西欧	1.8	1.7	0.0	0.0	0.0	
	100.0%	97.5%	2.5%	2.3%	0.2%	
その他	13.8	7.0	6.8	4.8	2.0	
	100.0%	50.9%	49.1%	34.7%	14.4%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	8.3	3.9	4.4	4.2	0.1
		100.0%	47.0%	53.0%	51.3%	1.6%
	情報・通信プラント	3.3	2.9	0.3	0.1	0.2
		100.0%	89.5%	10.5%	3.9%	6.7%
	交通インフラ	32.3	25.2	7.0	1.3	5.7
		100.0%	78.3%	21.7%	4.0%	17.8%
	エネルギープラント	78.8	25.2	53.7	34.6	19.0
		100.0%	31.9%	68.1%	43.9%	24.2%
	発電プラント	64.3	42.6	21.6	13.9	7.7
	100.0%	66.4%	33.6%	21.6%	12.1%	
化学プラント	19.2	11.0	8.2	6.3	1.9	
	100.0%	57.5%	42.5%	32.8%	9.7%	
鉄鋼プラント	15.1	10.3	4.8	3.8	1.0	
	100.0%	68.0%	32.0%	25.4%	6.6%	
一般プラント	11.8	8.3	3.5	3.2	0.3	
	100.0%	70.2%	29.8%	27.2%	2.5%	
業種別	メーカー	53.8	47.3	6.6	4.8	1.8
		100.0%	87.8%	12.2%	8.9%	3.3%
	エンジニアリング專業	94.8	29.7	65.1	43.4	21.7
		100.0%	31.3%	68.7%	45.8%	22.9%
	メーカー系列エンジニアリング	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
		100.0%	98.6%	1.4%	1.4%	0.0%
	商社	81.9	50.7	31.2	19.1	12.1
	100.0%	61.9%	38.1%	23.4%	14.7%	
総合建設	0.9	0.5	0.5	0.1	0.4	
	100.0%	48.2%	51.8%	13.8%	38.0%	
コンサルティング・その他	0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	
	100.0%	58.2%	41.8%	0.0%	41.8%	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	9.9	9.5	0.4	0.2	0.1
		100.0%	96.3%	3.7%	2.5%	1.2%
	500万～1000万ドル未満	7.5	7.1	0.4	0.3	0.0
		100.0%	94.9%	5.1%	4.7%	0.5%
	1000万～5000万ドル未満	23.6	21.3	2.3	1.1	1.2
		100.0%	90.3%	9.7%	4.8%	5.0%
5000万～1億ドル未満	16.8	13.7	3.1	2.6	0.5	
	100.0%	81.5%	18.5%	15.2%	3.3%	
1億ドル以上	175.3	77.9	97.4	63.2	34.1	
	100.0%	44.5%	55.5%	36.1%	19.5%	

(注1) 成約額の単位：億ドル

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

成約額 = 本邦輸出額 + 海外調達額

海外調達額 = 第三国調達額 + 現地調達額

海外調達比率 = 海外調達額合計 ÷ 成約額合計

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

### III. 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

#### 1. 2010年（度）韓国・中国のPE受注実績

##### （1）概況

日本、韓国、中国の海外PE受注実績を比較すると、以下の通りである。

2010年度の実績をみると、わが国は233.0億ドルと前年度比39.4%増であったのに対して、韓国は644.8億ドル（同39.9%増）、中国は1,334億ドル（同6.5%増）となっている。

各国の統計の範囲が異なるため単純な比較はできないが、日本は2005～2006年頃を境に、韓国や中国に海外PE受注額が追い抜かれ、その後はその格差が広がり、2010年（度）にいたっては日本の実績は韓国の1/3、中国の1/6の水準にあるというのが実情である。

2008年に起きたリーマンショックにより、世界のPE市場は大きな影響を受け、日本は2008年度、2009年度において海外PE輸出は不調であったが、韓国は回復の早かった中東市場において、エネルギー・石油化学プラントの大型案件受注攻勢に成功して、リーマンショックの影響を緩和し、2009年は前年と同額水準を維持することができた。

また、中国も、ローエンド市場やアフリカ地域における受注獲得により、統計をみる限りはリーマンショックの影響は全く見られていない。

2010年（度）については、韓国の受注実績が、中東の大型案件（UAE原子力発電所受注）の影響もあり、大幅に伸びたことが特徴としてあげられる。他方、わが国も対前年度比39.4%増となる等、好調に業績を伸ばし、韓国の伸び率（39.9%）に並んだが、総額でみると、韓国との差は約3倍の開きとなった。また日韓の実績の経年変化をみても、2006年以来、一貫して実績額を増やしてきた韓国と比べ、我が国の実績額は伸び悩み、2010年度ようやく2007年度並みの数値に復帰してきたことが分かる。

中国のPE輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、我が国の数値と単純に比較はできないものの、2007年から2010年にかけて中国のPE輸出実績が約1.8倍に拡大しているのに対して、我が国はほぼ横ばいである等、伸び率には大きな差がある。

##### （2）機種別の状況

各国のPE輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含み、韓国の統計には日本のPE成約統計にはない海洋プラントを含んでいる。

そのため、各国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、各国の集計区分の中でも、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、それらの動向を見てみよう。

2010年の実績は、電力プラントについては、韓国が359億ドルと対前年比4.6倍増となり、中国は280億ドル、対前年比20.7%増となっている。エネルギー・化学プラントについては、韓国は180億ドル、対前年比41%減、中国は160億ドル、対前年比7%減となっている。

電力プラントは、日本は2007年からは韓国および中国の後塵を拝している。日本と韓国は2009年（度）まで減少傾向にあったが、2010年（度）においては、韓国はUAEの原子力発電所受注が計上されたので、突出した形となっている。なお、UAE原発プロジェクト1件の受注額だけでも、日本のPE輸出総額の1年分の相当し、電力プラントだけで見ると2010年（度）の実績については、日本は

韓国の1/6ほどの水準しかないことがわかる。

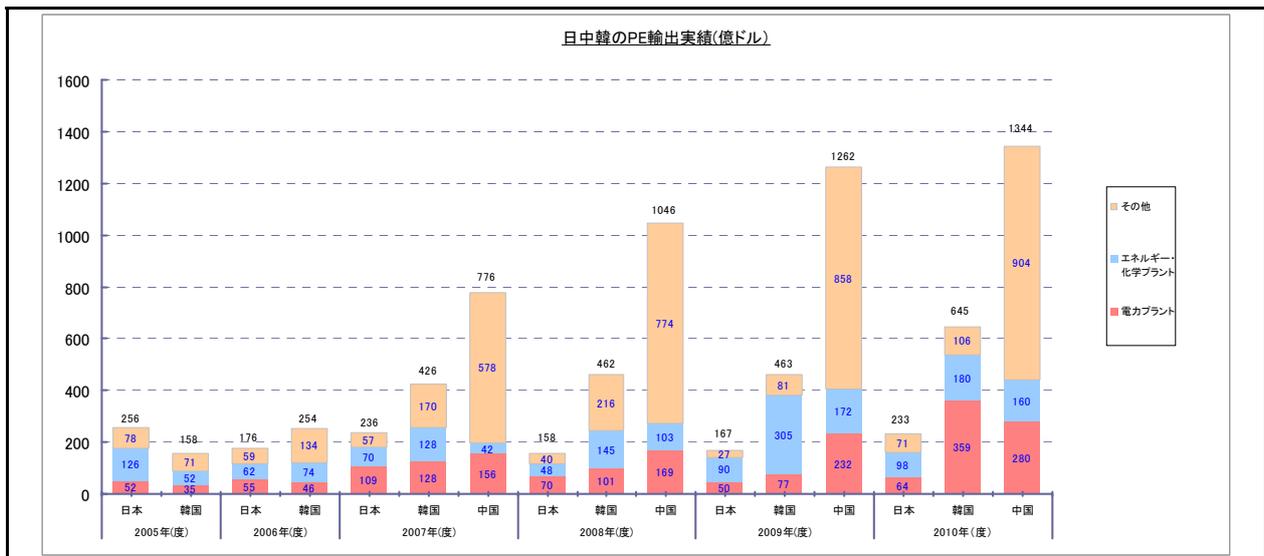
中国は、ローエンド市場を中心に、ファイナンス供与を含め、右肩上がりの受注獲得を行っている。また、日本が進出できないミャンマー等の市場は、ほぼ中国の独占状態にある。2010年（度）の実績については、日本は中国の1/4ほどの水準に留まっている。

エネルギー・化学プラントの分野も、日本は韓国に2006年より、中国には2008年より逆転され、その後も追いついていない。特に、韓国は中東市場を中心に、大型エネルギープラントや石油化学プラントを相次いで受注し、日本は入札で敗退するケースが続いている。

韓国は、2010年の実績は減少したものの、2009年には実に305億ドルの受注実績をあげ、この分野だけでも日本のPE輸出総額を遥かに凌駕している。

これらの「エネルギー・化学プラント」と「電力プラント」の合計額でみると、2010年は韓国が3年ぶりに中国を抜き、アジアにおけるPE輸出大国の地位を確立している。両分野においては、韓国は日本の約3.3倍、中国は日本の約2.7倍に格差が広がっている。

このように日中韓のPE輸出実績をみると、中韓両国が着実に実績を伸ばすなか、日本が伸び悩むという構図がここ数年継続していることが分かる。



(備考) エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国はOil & Gasと石油化学プラントの合計、中国は石油化学電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

(出所1) 韓国：知識經濟部、海外プラント受注統計（2010年1～12月期及び2011年1～6月期）より

(出所2) 中国：商務部、対外承包工程統計、新規受注高（2010年1～12月期）より

(注) 土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点に注意

(出所3) 日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績（2010年4～2011年3月期）より

(注) 各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

図 69. 日・韓・中の2010年（度）海外PE受注実績（億ドル）

## 2. 2011 年上期の韓国の PE 受注実績について

2011 年 7 月 6 日付の知識経済部プレスリリースに基づいて、2011 年上期の韓国の PE 受注実績について整理した。

2011 年上半期（1-6 月）、韓国のプラント業界は 283 億ドルの海外受注を記録した。この数値は昨年同期（335 億ドル）に比べて 15.5%減少しているが、日本の年間受注額を大幅に上回っている。

2011 年上期は、昨年 1 月に PE 統計に計上された UEA の原発プロジェクト（186 億ドル）による大幅反動減が予想されたが、海洋プラントおよび Oil & Gas 部門の受注が大きく伸びて反動減を緩和し、むしろ全体で 15.5%減に抑えたと評価することができる。

ちなみに、UAE 原発プロジェクトを差し引いて考えると、90.2%増加した額となっている

地域別にみると、主力市場である中東については大幅に減少（241→141 億ドル）しているもの、UAE の原発受注を考慮すれば中東の情勢不安のなか、減少幅を最小限に留めたとみることもできよう。他方、海洋プラントを中心として南北アメリカ（229%）、ヨーロッパ（75%）における受注増により、中東地域に集中していた受注の偏りも緩和されている。

表 153. 地域別の受注実績

区分		' 10 上半期（累計）		' 11 上半期（累計）		増減率（%）
		実績（百万ドル）	占有率（%）	実績（百万ドル）	占有率（%）	
計		33,477	100.0	28,298	100.0	-15.5
地域	中東	24,094	72.0	14,107	49.9	-41.5
	アジア	3,818	11.4	3,492	12.3	-8.5
	アフリカ	944	2.8	531	1.9	-43.8
	ヨーロッパ	3,269	9.8	5,722	20.2	75.0
	南北アメリカ	1,352	4.0	4,446	15.7	228.8

（出所）知識経済部プレスリリース（2011 年 7 月 6 日付）

他方、設備分野別にみると、陸上および海洋におけるオイルならびにガスのボーリング調査、処理に関連する Oil&Gas（162%）、海洋プラント（151%）の伸びが鮮明となっている。また、産業施設および機材・資材分野の実績も大幅に増加して中小プラント、機材・資材事業者の海外進出が徐々に拡大している。

表 154. 設備別の受注実績

区分		' 10 上半期（累計）		' 11 上半期（累計）		増減率（%）
		実績（百万ドル）	占有率（%）	実績（百万ドル）	占有率（%）	
計		33,477	100.0%	28,298	100.0%	-15.5
設備	発電・淡水	23,118	69.1%	6,060	21.4%	-73.8
	海洋	4,720	14.1%	11,882	42.0%	151.7
	Oil&Gas（陸上）	2,553	7.6%	6,697	23.7%	162.3
	石油化学	2,411	7.2%	1,880	6.6%	-22
	産業施設	594	1.8%	1,370	4.8%	130.6
	機材・資材	81	0.2%	409	1.4%	404.9

（出所）知識経済部プレスリリース（2011 年 7 月 6 日付）

なお、韓国知識経済部は2011年下半期の見通しについて、以下のように述べている。

下半期にも原油高および新興国の産業発展計画にともなうエネルギー、発電需要の増加によりOil&Gas、海洋、発電プラント分野を中心に引き続き増加が見込める一方<sup>2</sup>、地球規模の経済危機が続いていることによる発注プロジェクトのキャンセル、遅延、受注競争の激化等の不確実性も存在している。

そこで知識経済部は「国別、圏域別の産業協力を強化して下半期にもさらに受注が続くよう積極的に支援する」としている。具体的には、大規模な産業発展、インフラ構築計画を策定中の中南米、アフリカ等の新興市場との実質的な相互協力について話し合う場を用意するとともに<sup>3</sup>、中小型プラントおよびプラント機材・資材企業の海外進出に向けての力量強化のための支援<sup>4</sup>も続ける計画とされる。また、今次注目を集めつつあるグローバル海洋プラント市場をリードするために、総合的かつ段階的な海洋プラント産業発展戦略を下半期（'11年11月）に策定する計画であるとされる<sup>5</sup>。

表 155. 韓国の2011年上半期の主要な受注プロジェクト（10億ドル以上）（参考）

受注企業	分野	プロジェクト名	発注国	発注金額 (百万ドル)
STX 重工業	淡水&発電	ディーゼル発電プラント	イラク	2,951
サムスン重工業	海洋	LNG FPSO 1基	オランダ	1,851
現代重工業	海洋	FPSO	欧州船主	1,196
サムスン重工業	海洋	Drillship 2基	欧州船主	1,137
現代重工業	海洋	Drill Ship 2基	米国	1,121
サムスン重工業	海洋	Drill Ship 2基	米州地域船主	1,102
ハンファ建設	淡水&発電	Yanbu 2 Power & Water Project PKG 1	サウジアラビア	1,046
大宇造船海洋	海洋	Drill Ship 2基	その他	1,041
現代重工業	海洋	Drill Ship 2基	米州地域船主	1,024

（出所）知識経済部プレスリリース（2011年7月6日付）

（参考）2011年7月25日、中国商務部は、今年1-6月の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高425.1億米ドル（前年比13.8%増）、新規契約額661.9億ドル（20.5%増）と発表している。

<sup>2</sup> エネルギー消費の見通し(EIA、2010)：中東(2.2%)、アジア(2.8%)／世界平均(1.4%)。プラント市場の成長率(2010～2015)(ADL、2009)：Oil&Gas8.4%、発電4.7%。

<sup>3</sup> 韓国-アフリカフォーラムの開催(10月予定)、受注使節団の派遣(9月、インド)、発注先を招待しての行事(9月、国際プラント機材資材展)等

<sup>4</sup> 中小型プラントの事業性評価の支援、機材・資材ベンダーの登録、市場開拓団の派遣等

<sup>5</sup> 「海洋プラント産業の競争力の分析および長期・短期発展戦略」の研究を外部機関に委託中(2011年5～10月)





2010 年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査  
報告書

---

平成23年9月

発行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ  
東京都港区芝公園3丁目5番8号  
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
東京都港区港南2丁目16番4号  
TEL 03(6711)1241 FAX 03(6711)1291